

地球環境基金

平成29年度 活動報告集

独立行政法人
環境再生保全機構
ERCA Environmental Restoration and Conservation Agency



はじめに

平成4年(1992年)6月、ブラジルのリオ・デ・ジャネイロにおいて「環境と開発に関する国連会議」(いわゆる「地球サミット」)が開催されました。この会議には、世界中のほとんどの国(約180カ国)が参加し、100カ国以上の元首・首脳、約1万人に及ぶ政府代表者が出席する大規模な会議となりました。この席上、日本国政府は民間の環境保全活動に対し、資金的支援の仕組みを整備することを表明しました。地球サミットにおいては、環境と開発に関するリオ宣言が出され、持続可能な開発を推進することとし、市民が環境問題に取り組むことの重要性が明らかにされました。

このような流れを受けて、当時の環境庁(現在の環境省)が中心となり、民間団体(NGO・NPO)による環境保全活動への資金の助成その他の支援を行うため、平成5年(1993年)5月、国と民間の拠出により地球環境基金が創設されました。

平成25年には創設20年を迎え、この間、環境保全を行う民間団体に対し、活動に対する資金提供などを中心に支援して参りました。今後も、地球環境基金は、更なる環境NGO・NPOの強化に向けた支援の充実を行うとともに、環境保全活動を行う次世代の人材育成に力を入れて持続可能な社会の実現に貢献していきます。

「基金ちゃん」のご紹介!



「基金ちゃん」は、NGO・NPOの環境保全活動への支援を目的とした地球環境基金の事業を、より身近なものとして、広くみなさまに知っていただくために誕生しました。

名まえ	基金ちゃん	体 重	ヒミツ
年れい	ヒミツ	趣 味	募金活動
住まい	神奈川県川崎市	特 技	語学
身 長	50cm		
好 き な こ と ば	地球のためにできること!		
チャームポイント	つぶらなひとみ		
よく行くところ	環境イベント会場		



目 次

平成29年度 助成事業実績	1
1. 地球環境基金の仕組み	1
2. 地球環境基金の造成状況(平成30年3月現在)	2
3. 平成29年度の助成実績	2
様式の違いについて	5

平成29年度助成実績の概要(活動分野別)

※法人格は省略しています

自然保護・保全・復元

はじめる助成

ASUKA自然塾	飛鳥川神奈備の郷における生態系再生活動	9
観光事業活動研究会	2016年のサンゴ白化における回復・養殖活動	
松島湾アマモ場再生会議	松島湾における震災で失われたアマモ場の再生活動	10
与論島ウンバル学校	与論港コスタルリゾート地における海浜地保全活動	
ecology & eco-lives 信州	信州・北信濃「木島平村における伝統文化と生物多様性のつながり」 ～伝統文化を守り、希少種の保全の方法を探る～	11

つづける助成

隠岐ジオパークツアーデスク	隠岐ユネスコ世界ジオパークの海と山の環境再生実験	11
ぎふ木と森の学校	茅場復元による生物多様性の保全と環境農法の促進	12
くまもとライフポート	熊本市江津湖地域における在来種(魚)の保護活動	
NPO 森からつづく道	オオキトンボの里づくりプロジェクト	13

ひろげる助成

芦生自然学校	美山千年の川プロジェクト～命溢れる川づくり～	13
ニッポンバラタナゴ高安研究会	高安の里におけるニッポンバラタナゴの生息環境を保全するための地域づくり	14
日本チョウ類保全協会	国内でもっとも絶滅のおそれのあるチョウ類および昆虫類の保全体制の構築	
森は海の恋人	ニホンウナギの回帰を目指した震災湿地の順応的管理	15
バードライフ・インターナショナル東京	日本、アジアのシマアオジ保全	
虹別コロカムイの会	シマフクロウ繁殖と河畔林造成、その生態系サービスの評価および記録	16
日本クマネットワーク	四国のツキノワグマを守れ! —50年後に100頭プロジェクト—	
全国ブラックバス防除市民ネットワーク	水辺の生き物保全活動のための多様な主体が協働するプラットフォーム作り活動	17
ねっとわーく福島潟	福島潟の環境保全と普及活動 - サワオグルマをはじめとする湿性植物の保護と市民が親しむ水辺・水田環境の充実 -	
礼文島自然情報センター	花の浮島、礼文島における持続可能な外来種防除システムの構築	18
PALLISHREE	インド国パフダ入江湿地における強靱なコミュニティ構築のための気候変動 適応に向けた住民参加型環境教育と生計改善の実践	
Bangladesh POUSH	バングラデシュ国テクナフ半島の住民によるベンガル湾生物多様性保全のための 「責任ある漁業」の推進	19
青森県環境パートナーシップセンター	縄文人のふるさと「むつ湾」を楽しく守る協働の取組	
大山千枚田保存会	南房総地域における草地環境の生態系の把握とその多面的機能の普及啓発活動	20
たねと食とひと@フォーラム	遺伝子組み換えが暮らしに及ぼす影響と食と農の大切さを伝えるための人づくり	
日本生態系協会	鹿児島県出水市におけるツルとの持続的な共生に向けた社会環境づくり	21
ユースラムサールジャパン	ラムサール条約湿地で活動するユースによる「ユースラムサール交流会」の開催 ～ユースによる湿地保全に向けての普及啓発活動と全国湿地ネットワークの構築～	

三番瀬環境市民センター	青潮対策を軸とした三番瀬保全・再生プランづくりのための調査・研究	22
オランウータンと熱帯雨林の会	インドネシアにおける野生オランウータンの生息地の回復・再生事業	23
e-myoko	妙高いもり池周辺の環境保全活動	24
かなえ	せせらぎ公園清流化・憩いの場作り活動 3	25
サンクチュアリエヌピーオー	遠州灘浜松海岸に建設する巨大防潮堤工事の環境影響調査	26
国際自然保護連合日本委員会 (IUCN-J)	2020年第7回世界自然保護会議 (IUCN World Conservation Congress) の誘致活動を通じた愛知ターゲットの達成に資する活動底上げとプラットフォーム構築 (3年目)	27
Orca.org さかまた組	釧路のシャチとザトウクジラをシンボルとした海洋生態系保全のためのパッケージ活動	28
日本野鳥の会	風力発電施設の導入に向けて野鳥保護を考慮したゾーニングのあり方に関する情報収集、調査、普及、提言活動	29
国連生物多様性の10年市民ネットワーク	「国連生物多様性の10年」NGOプラットフォーム構築事業	30

フロントランナー助成

メタセコイアの森の仲間たち	鳥獣被害対策における中間支援組織の育成・提言・ネットワーク化	31
---------------	--------------------------------	----

復興支援助成

はまのね	地域と猟師の協働による持続的なニホンジカ捕獲管理モデルの構築	31
------	--------------------------------	----

LOVE BLUE助成

ふくおかFUN	福岡の海における生物多様性および水中環境保全のための活動	32
やっтарろう de 高島	珊瑚ツーリズムの創造	

森林保全・緑化

はじめる助成

いぶり自然学校	勇払原野における、多様な森林整備ボランティア育成と継続的な受入の仕組みづくり	35
おしかリンク	牡鹿半島荻浜湾流域環境再生プロジェクト	
ひらた里山の会	みんなで作る悠々の杜推進プロジェクト	36

つづける助成

あぶくまの里山を守る会	「里山セラピー」の提供を通じた里山の再生事業	36
-------------	------------------------	----

ひろげる助成

おおた市民活動推進機構	ニカラグア共和国北部カリブ海自治地域ワスパン市における森林保全活動	37
熱帯林行動ネットワーク	東南アジア地域でのパーム油の抱える環境社会問題に関する教育教材の開発と普及啓発活動	
さがみ湖 森・モノづくり研究所	森の資源を活かして使う、地域材活用事業	38
時ノ寿の森クラブ	小規模森林における環境共生型森林保全の基盤づくり	
moribio森の暮らし研究所	生態系に配慮した、森林資源の利用と保全の為の実証的研究 (「環境林業」実践のための実証的研究)	39
地球市民の会	モリンガを活用した緑化と循環型農村作り (ミャンマー)	40

フロントランナー助成

持続可能な環境共生林業を実現する自伐型林業推進協会	新たな持続可能な環境保全型「自伐型林業」の推進基盤づくりと全国普及	41
---------------------------	-----------------------------------	----

砂漠化防止

ひろげる助成

フー太郎の森基金	エチオピアにおける緑化意識の高い先進的モデル町づくりプラン～グリーン・ラリベラプロジェクト	43
ICA文化事業協会	ケニア北部ロヤンガラニ地区における半砂漠地域での植林緑化活動	44

環境保全型農業等

つづける助成

クルミン・ジャポン	ブラジル・西アマゾンにおけるアグロフォレストリーカカオの付加価値向上および気候変動適応能力向上事業	47
Handicrafts Association of Bhutan	ブータンにおける環境保全型グリーンテキスタイル II	

ひろげる助成

アジア農村協力ネットワーク岡山	ラオス北部ルアンナムター県「ナムハー地区」における身近にある地域の自然資源を活用した環境保全型農業の定着支援活動	48
イカオ・アコ	フィリピンの水源地域におけるサトウキビ畑の有機農業への転換	
VERSTA	ブラジル大西洋沿岸林におけるジュサラ椰子 (<i>Euterpe edulis</i>) アグロフォレストリー (AF) 普及支援による再生・保全活動	49
SORAK Development Agency	ウガンダのムベンデ県にてレモングラスの栽培拡大と環境教育による環境保全事業	
GRAIN	西・中央アフリカにおける油ヤシ・プランテーション産業拡大に対応するためのコミュニティ能力強化と地域プラットフォームの形成	50
Water, Agroforestry, Nutrition and Development (WAND) Foundation	ココナッツ農家のアグロフォレストリーへの転換を通じた農村環境の回復及び環境改善:ハイヤン台風被害を被ったフィリピン・レイテ島北部における復興支援	
マングローブ植林行動計画	住民参加によるアグロフォレストリー推進支援 (ミャンマー・エーヤワディー河口域)	51
わかちあいプロジェクト	ミャンマー国カヤ州における森林農法、有機農法によるコーヒー栽培と森林保全～持続可能なコミュニティの構築	52
Share An Opportunity Philippines	台風ハイエン被災地におけるマングローブ植林および海洋森林経営を通じた高潮防止	53
市民未来共社	里山環境再生プロジェクト	54
都留環境フォーラム	在来馬と耕す～持続可能で自立した暮らしの発信～	55

プラットフォーム助成

ラムサール・ネットワーク日本	ラムサール条約・生物多様性条約を通じた、水田決議に基づく生物多様性向上のための実践活動の地球規模の推進	56
----------------	---	----

復興支援助成

ザ・ピープル	福島浜通りでの帰還を後押し コットンベルト実現化事業	57
--------	----------------------------	----

地球温暖化防止

はじめる助成

八王子協同エネルギー 縁パワーしまね	八王子市における廃食用油を活用した発電事業の事業性調査と回収の実証実験 エネルギー自立地域づくり支援体制構築事業	59
やまがた自然エネルギーネットワーク	地域で持続可能なエネルギーを学ぶ「やまがた自然エネルギー学校」プロジェクト	60

つづける助成

自然エネルギー共同設置推進機構	上田市:農林業とまちの連携によるエネルギーシフト地方都市のモデル作り～バイオマス暖房とエコロジー建物、ソーラーシェアリング～	60
全国ご当地エネルギー協会	全国ご当地エネルギーによる参加型温暖化対策の仕組みづくり・協働・実装	61
パワーシフト・キャンペーン運営委員会	再生可能エネルギーを重視する電力会社の可視化と選択促進	
未来のエコラ	省エネ行動の阻害要因を取り除くための試みーエネルギー診断「チェック&アドバイス」	62

ひろげる助成

ウータン・森と生活を考える会	インドネシアにおける地域住民を巻き込んだ熱帯泥炭地保全と再生及び日本での啓発活動を通じた気候変動対策	62
----------------	--	----

温暖化防止ネット	「さが再エネネットワーク」構築による再生可能エネルギー導入支援活動	63
カーフリーデージャパン	ベトナム・ホイアン市におけるエコシティ実現に向けた電動アシスト自転車等の普及活動	
A SEED JAPAN	気候変動問題の解決のための、再生可能エネルギーの急速な普及と金融機関の投融資方針の導入に向けた調査・普及啓発活動	64
環境エネルギー政策研究所	地域からの温暖化対策のための第4世代自然エネルギー熱政策の政策形成と実装	
FoE Japan	アジアでのパリ協定の準備・実施状況の調査と強化への働きかけ	65
GLOBE Japan for SDGs	2015年9月の国連サミットで採択された「SDGs(持続可能な開発目標)」の実現に向けた立法府の知見深化に係る活動	
あきた地球環境会議	世界へ広がれ!日本のアクション～ “サバ州”STOP地球温暖化防止センター設立	66
北海道再生可能エネルギー振興機構	北海道における小水力発電普及による地球温暖化防止推進事業	
おかやまエネルギーの未来を考える会	市民・地域参加型の持続可能な森林管理とエネルギー自給のためのビジョンづくり	67
地球温暖化防止全国ネット	学童保育を活用した小学生への気候変動教育プログラムの開発と指導員育成	
北海道グリーンファンド	道産子ライフ低炭素化促進活動 ～エネルギーをしっかりと選ぶ、大事に使う、これからもずっと～	68
みやぎ・環境とくらし・ネットワーク	キリバス共和国における再生可能エネルギーの開発・普及	
地球環境市民会議(CASA)	パリ協定を踏まえた国・地域の低炭素発展戦略への市民提言	69
エコプランふくい	個人の移動にかかるCO ₂ 排出量の「見える化」による地域交通の低炭素化に向けた基盤構築事業	70
地域再生機構	岐阜県実践型自然エネルギー学校(小水力発電)の開催と普及モデルづくり	71
地域未来エネルギー奈良	地域発!みんなでつくる再生可能エネルギー「奈良モデル」づくり	72
ひまわりの種の会	環境インタープリターを通じた温暖化防止活動加速化事業	73
田舎のヒロインズ	目覚めよ農家女性!農家が食べ物もエネルギーも人もつくる社会へ。	74
気候ネットワーク	2050年低炭素ビジョン実現プロジェクト	75
Climate Youth Japan	日本青年の気候変動政策提言を行うプラットフォーム作り	76
プラットフォーム助成		
Climate Action Network Japan	日本・再生可能エネルギー100%イニシアティブ	77
復興支援助成		
ふくしま市民発電	再生可能エネルギー具現化プロジェクト	77
循環型社会形成		
はじめる助成		
日本チャリティーショップ・ネットワーク	日本国内におけるチャリティーショップ運営団体のネットワーク強化事業	79
地域資源発掘ASAA	新しい古着・古繊維回収の仕組みを提案するプロジェクト	
ひろげる助成		
Chintan Environmental Research & Action Group	ゼロ・ウェイストの導入による北インド・ウッタラーカンド州生物圏保護区の環境保全	80
循環生活研究所	地域内で資源が循環する「ローカルフードサイクリング事業」の立ち上げ	
大阪ごみ減量推進会議	廃棄物減量等推進員を中心とする「ごみ減量市民リーダー」の養成	81
JEAN	海のプラごみ汚染問題解決に向けた連携ワークショップの開催と普及啓発活動の拡大	
うどんまるごと循環コンソーシアム	うどんまるごと循環プロジェクト	82
エコライフはままつ	イベント参加・移動「もったいない市」の開催と「2R」啓発冊子作成・配布	
中部リサイクル運動市民の会	チャリティーショップの環境・社会貢献活動強化事業	83
パルシック	パレスチナ西岸地区ジャマインにおける廃棄物の再利用を通じた地域循環型農業モデル形成事業	

DIFAR	ボリビア多民族国パンパグラデ市における農薬容器を含む廃棄物リサイクルシステム導入	84
水Do!ネットワーク	主体間の連携による使い捨て飲料容器の削減および水の域産域消の普及啓発活動	
生活環境ネットC&C	2R 推進を目的としたリサイクルプラザ強化事業	85

復興支援助成

環境パートナーシップいわて	気仙地域が廃食油の資源化により里川・里海を保全する低炭素コミュニティづくりのモデルとするプロジェクト	85
---------------	--	----

大気・水・土壌環境保全

ひろげる助成

ヌスラトジャハーン大学ナシール教育文化振興財団	パキスタン国チニオット地域の飲用地下水の水質汚染への対策及び意識啓発	87
東京労働安全衛生センター	既存の建築物等に含まれるアスベスト飛散防止、ばく露防止対策におけるリスクコミュニケーションの提言と普及する活動	
有害化学物質削減ネットワーク	市民参加によるSAICM国内実施計画の推進と改善提言・情報の普及啓発	88
サーフライダーファウンデーションジャパン	湘南エリアの海岸における衛生検査法による水質モニタリングの強化活動	
国際湖沼環境委員会	アフリカにおける統合的湖沼流域管理(ILBM)の拡大	89
日本インドネシアNGOネットワーク	インドネシア共和国東ジャワ州シドアルジョ県における熱泥流事故における被害者住民を主体とした健康調査及び大気調査の実施	
化学物質による大気汚染から健康を守る会	空気中の化学物質から健康を守るための環境調査と対策及び市民への啓蒙普及活動	90
アジア砒素ネットワーク	バングラデシュの高濃度砒素汚染地域における安全な飲料水の確保	91

復興支援助成

石巻海さくら	三陸沿岸部や沖合の震災瓦礫・ゴミに関わる生態調査と清掃活動	92
--------	-------------------------------	----

LOVE BLUE助成

未来の荒川をつくる会	名勝・昇仙峡から甲府市を縦貫する荒川及びその支流の河川清掃	92
------------	-------------------------------	----

総合環境教育

はじめる助成

共存の森ネットワーク	インドネシアにおける「聞き書き」の手法を活用したESDの実践と普及	95
あそびとまなび研究所	乳幼児・児童を含む親子と学生による環境体験学習活動実践と持続可能な社会の担い手を支える人材育成の効果測定の取り組み	
伊豆自然学校	西伊豆の豊かな自然を次世代に繋げる体制づくり	96

つづける助成

海と大地と国産食糧を守る会	東京都神津島における不登校生徒等への総合環境教育	96
大雪山自然学校	大雪山国立公園および里山における人材育成と環境教育推進活動	97
福井市自然体験交流推進協議会	「さとやま農村学校」と「さとやま環境教育プログラム」作り	
丸瀬布昆虫同好会	武利及び丸瀬布地区に「虫のいえ」をつくろう	98
若狭くらしに水舎	若狭地方における地域住民による山林管理の基盤整備事業	
CWS Japan	放射能からの環境保全のための福島原発事故の教訓に基づく災害リスク伝達者育成プロジェクト(アジア、アラブ、中米)	99
ヒューマンライツ・ナウ	ミャンマーにおける環境および人権に関する普及啓発・調査・教育トレーニング	
環境政策対話研究所	低炭素社会づくりを目指した若者達による参加・熟議の推進 -低炭素社会構築に関わる参加・熟議プラットフォームの創設に向けて-	100
C・C・C富良野自然塾	市民公園の自然生態系を活用した、体験型環境教育モデルの構築(ESD化)	

ひろげる助成

APLA	東ティモール民主共和国エルメラ県における環境教育・エディブル教育の推進、ならびにその担い手としての若手リーダーの育成	101
えひめグローバルネットワーク	モザンビークにおけるユース中心のSDGs達成に向けた国際的ESD	
隠岐しぜんむら	島にESDを根付かせるため幼児期からはじめる子供丸ごと自然環境教育の実施体制の構築	102
GREEN	ベトナム・カント市中学、高校への参加型総合環境教育の実施と普及	
大阪自然史センター	環境教育の現場に活かす -自然科学系ミュージアムでの子どもワークショップ現状調査と人材育成-	103
応用地質研究会ヒ素汚染研究グループ	バングラデシュの水供給困難地域における給水施設の持続的利用のための環境教育および維持管理技術支援	
環境修復保全機構	カンボジア王国クラチェ州における自然資源管理と有機農法を軸とした持続可能な農村基盤づくり(フェーズ2)	104
あきた菜の花ネットワーク	鳥海高原における持続可能なライフスタイルを考える場の創出	
アサザ基金	世界湖沼会議に向けた水環境保全に関わるESDの普及と推進	105
いきものいんく	地域一体型環境教育「西胆振 野生児育成プロジェクト」の実施	
ezorock	北の大地を学びのフィールドに ~サービスラーニングセンター北海道(仮)の設立事業	106
ぐるったネットワーク大町	北アルプス源流域における、地域の学び合いから始まるフィールド保全と交流活動	
はちろうプロジェクト	未来の八郎湖の環境再生活動を担う若い世代の育成	107
水島地域環境再生財団	コンビナート地域における地域と企業の協働体制を強化し、環境学習を通じた持続可能な地域づくりモデル事業	
ASED HABIGONJ	バングラデシュ・ホビゴンジ県における環境教育を通じた環境保全と森林再生プロジェクト	108
公害資料館ネットワーク	公害教育の発信 公害資料館を足場として	
こども国連環境会議推進協会	2030 ミライチャレンジ プロジェクト 持続可能な開発目標(SDGs)をテーマに2030年に向けたアクションを創り出すプロジェクト	109
CEPAジャパン	「生物多様性の主流化」に向けたCEPA(広報・教育・普及啓発)の強化	
中部ESD拠点協議会	SDGsにおけるESDの主流化に向けた「ポリシーメーカー育成塾」事業	110
環境生活文化機構	里山を通じた循環型地域づくりのための次世代(ユース)育成・交流促進事業	111
大学コンソーシアム石川	北陸における循環型社会形成に向けたESDの推進	112
TOKUSHIMA雪花菜工房	学校連携型小学校高学年向け環境教育プログラムの作成と災害時に活躍できる若手エコリーダーの養成	113
トチギ環境未来基地	若者ボランティア育成・マッチング制度による、活動団体の「高齢化」、「後継者不足」問題の克服を通じた森林・里山保全活動強化事業	114
ボーイスカウト日本連盟	森から学ぶESD(持続可能な開発のための教育)の実践	115
インドネシア教育振興会	インドネシア・南タンゲラン市における住民参加型の環境改善推進事業	116
Little Bees International	コロゴッチョスラムのコミュニティスクールを中心とした循環型社会形成のための総合環境教育活動(ケニア共和国)	117
赤目の里山を育てる会	名張地域における「まちづくり協議会」との里山保全人材育成講座の開講	118
いばらき自然エネルギーネットワーク	茨城の再生可能エネルギー開発を主導する人材養成プログラムの構築	119
ECOPLUS	持続可能な社会の形成に向けた、内外の多様な主体をつなぐ「場の教育」ネットワークの構築	120
ACE	インドのコットン栽培における環境・人権課題および環境に配慮した活動に関する普及啓発活動	121
開発教育協会	既存の教育・研修にESDを導入するための人材育成事業	122
公害地域再生センター	公害教育のESD化 ~大気汚染公害を題材として~	123
さっぽろ自由学校「遊」	北海道(道央圏)におけるSDGsローカル・アジェンダの策定とESD地域拠点形成	124
地域循環研究所	地域コミュニティにおける環境教育実施のための指導者養成活動	125

名古屋NGOセンター	日本初の地域プロジェクト!84%の若者が「海外スタディツアー」に”行きっぱなし”なんてMOTTAINAI(もったいない)!~グローバルな視点を持った若者が、環境問題に取り組むための育成システムづくり(東海モデル)~	126
フリンジシアタープロジェクト	「環境コミュニケーションティーチング」の社会実装のための人材育成と効果測定プロジェクト	127
まえばし保育ネットワーク	幼児への木育指導員資格の創設と教材開発及び木育効果の検証	128
まちなびや	環境保全型第一次産業を核とした子ども向け「環境・キャリア授業」の開発とパッケージ化による普及	129
水俣フォーラム	水俣病60年記念事業のうちの水俣病図書目録と水俣展図録の作成	130

LOVE BLUE助成

グリーンパートナーおかやま	海ごみから流域環境を考えるプロジェクト	131
能登半島おらっちゃんの里山里海	能登の“里海”文化の継承と保全	
アンダンテ21	協働と次世代育成をめざした益田市水環境保全プロジェクト	132

総合環境保全活動

はじめる助成

エコ・モビリティ サポート	低炭素コミュニティ創造@真駒内に向けたプレ・アクションプログラム	135
おひさまNetながさき	多様な主体間の連携によるパッションフルーツを用いた緑のカーテン普及啓発と東京オリンピック・パラリンピック競技大会参画へ向けた体制づくり	
Japan Youth Platform for Sustainability	持続可能な社会の実現に向けたユースによる政策提言プラットフォーム構築	136
フェア・プラス	フィリピン・ルソン島北部における環境に配慮した持続可能なコーヒー生産とフェアトレードによるマーケティング能力向上事業	

つづける助成

KGPN (旧:京都グリーン購入ネットワーク)	京都府産の食材を食べて、環境にも地域にもメリットを!	137
いすみライフスタイル研究所	いすみ地域における森里川海の一体型環境保全活動による里山・里海の維持	
グリーン連合	環境 NPO/NGO の課題横断的な連携強化を通じた社会的影響力の向上	138
させぼ市民環境サポートセンター	民間主導による環境フォーラムと活動実践の継続と拡大	
東大手の会	東海地域における環境活動の質的・量的な充実、地域での連携促進、組織機能強化のためのバックオフィス人材育成事業	139

ひろげる助成

あいあいネット	「カムリシロムク飛び交う里」を目指すインドネシア・バリ島西部の地元住民・行政・企業の協働による、自然と経済の共生した地域づくり	139
Mブリッジ	環境に配慮したエシカル商品応援キャンペーンを実施し消費行動を促進する事業	140
河北潟湖沼研究所	河北潟の水辺保全活動をすすめるための流域がつながる仕組みづくり	
徳島保全生物学研究会	事業者の生物多様性活動への参入促進のための社会システムづくり	141
アジア太平洋資料センター(PARC)	世界の鉱物採掘現場で起きている環境破壊を軽減するための現地取材・国内企業の環境配慮行動調査ならびに普及啓発活動	
NPO地域づくり工房	住民アセス支援ツールの開発と普及	142
新潟ワイルドライフリサーチ	野鳥・ヒト・技術が繋がる「野鳥被害対策コーディネート」づくり	
てるはの森の会	綾地域における環境教育推進のためのヤマビル生息調査・被害対策協働プロジェクト	143
たてやま・海辺の鑑定団	南房総館山沖ノ島の海辺を「守り」「伝える」ための仕組みづくりによる環境保全・再生の普及啓発活動と実践活動	
みえNPOネットワークセンター	環境分野を始めとした政策提言等を地域から行う仕組みづくりと若い世代のNGO/NPOへの参加促進	144
環境パートナーシップ会議	持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けたパートナーシップ形成活動	
CSOネットワーク	持続可能な公共調達慣行の促進に向けた調査および指針の策定とその普及	145

日本国際湿地保全連合	干潟環境教育プログラムの開発と有明海における干潟ネットワークの構築	145
環境首都創造NGO全国ネットワーク	1.5°C以内を実現する、地域からの戦略的な気候変動防止・持続可能なまちづくりの推進とそれを支える人づくり	146
野生生物保全論研究会	生物多様性保全を促進する消費・ライフスタイル形成、普及に関する調査研究・啓発活動～普及啓発の論拠の点検から持続可能な消費・生産(SDGs目標12)、地域活性化との連携・展開を目指して～	
環境文明21	気候変動を乗り越える地域社会づくりのための人材育成と政策提言活動	147
「環境・持続社会」研究センター(JACSES)	開発途上地域での環境保全対策推進のための効果的かつ信頼性の高い日本の環境資金/技術協力及び国際制度推進に向けた調査研究・提言・啓発	148
環境市民	環境を主とした「持続可能な消費」行動を具現化するための全国ネットワークによる啓発、調査、企業との交流活動、ウェブサイトとアプリを用いた消費者への情報提供活動	149
環境ネットワーク埼玉	都市と森をつなぐ森林保全のための基盤整備事業	150
環境の杜こうち	高知県における『暮らしの中の自然モノサシ市民調査』の仕組みづくり	151
泉京・垂井	あどぼ(アドボカシー)の学校～環境政策提言力向上から環境政策実現力へ～	152
LEAD-Japan API	沿岸環境モニタリング手法と住民主体型ガバナンスモデルの開発、ならびに大学連携ネットワークによる普及—日本、タイ、フィリピン—	153

フロントランナー助成

徳島地域エネルギー	熱利用転換で環境を守り未来につなぐ木質バイオマス地域アライアンス	154
日本エコツーリズムセンター	サステイナブルツーリズム国際認証制度の日本導入・普及について	

プラットフォーム助成

アフリカ日本協議会	日本における「持続可能な開発目標」(SDGs)の主流化に向けた国内外の連携強化と政策提言	155
-----------	--	-----

復興支援助成

RQ災害教育センター	被災地型自然学校の共創を核とした持続可能な地域づくり	155
南阿蘇ふるさと復興ネットワーク	熊本地震被災の南阿蘇村袴野地域における集落活性化のための活動	156

特別助成

湘南海洋教育スポーツ振興協会	東京五輪セーリング会場の海岸環境と地域住民をマリンスポーツとゴミ拾いでつなぐ『えのしま連絡会』が開催する『えのしまエコリンピック2017』	156
地球・人間環境フォーラム	持続可能なスポーツイベントを実現するためのNGO/NPOによる提言・実践活動	157

LOVE BLUE助成

公益のふるさと創り鶴岡	鶴岡市内川流域の繁茂した藻刈りを市民参加型で実施する体制構築プロジェクト	157
いびがわミズみずエコステーション	西濃地域における揖斐川流域クリーン大作戦・アースデイいびがわ、揖斐郡地域におけるいび地域環境塾	158

その他の環境保全活動

ひろげる助成

北の里浜 花のかけはしネットワーク	東日本大震災被災地の海浜植物の地域交流によるレスキュー活動	161
グラウンドワーク三島	ふるさとの自然と湧水地を守れ! 富士山・境川・大湧水公園エコロジーアップ事業	162
全国大学生環境活動コンテスト実行委員会	学生環境活動団体による環境課題改善に向けたコーディネイト力向上支援体制の構築	163

復興支援助成

エコ平板、防塵マスク支援協会	モザイクによるシルバーと障害者参加の被災地環境整備	164
FIRST ASCENT JAPAN.	宮城県石巻市金華山における環境再生活動	165
環境生態工学研究所	東日本大震災で消滅した松島湾の藻場再生活動	166

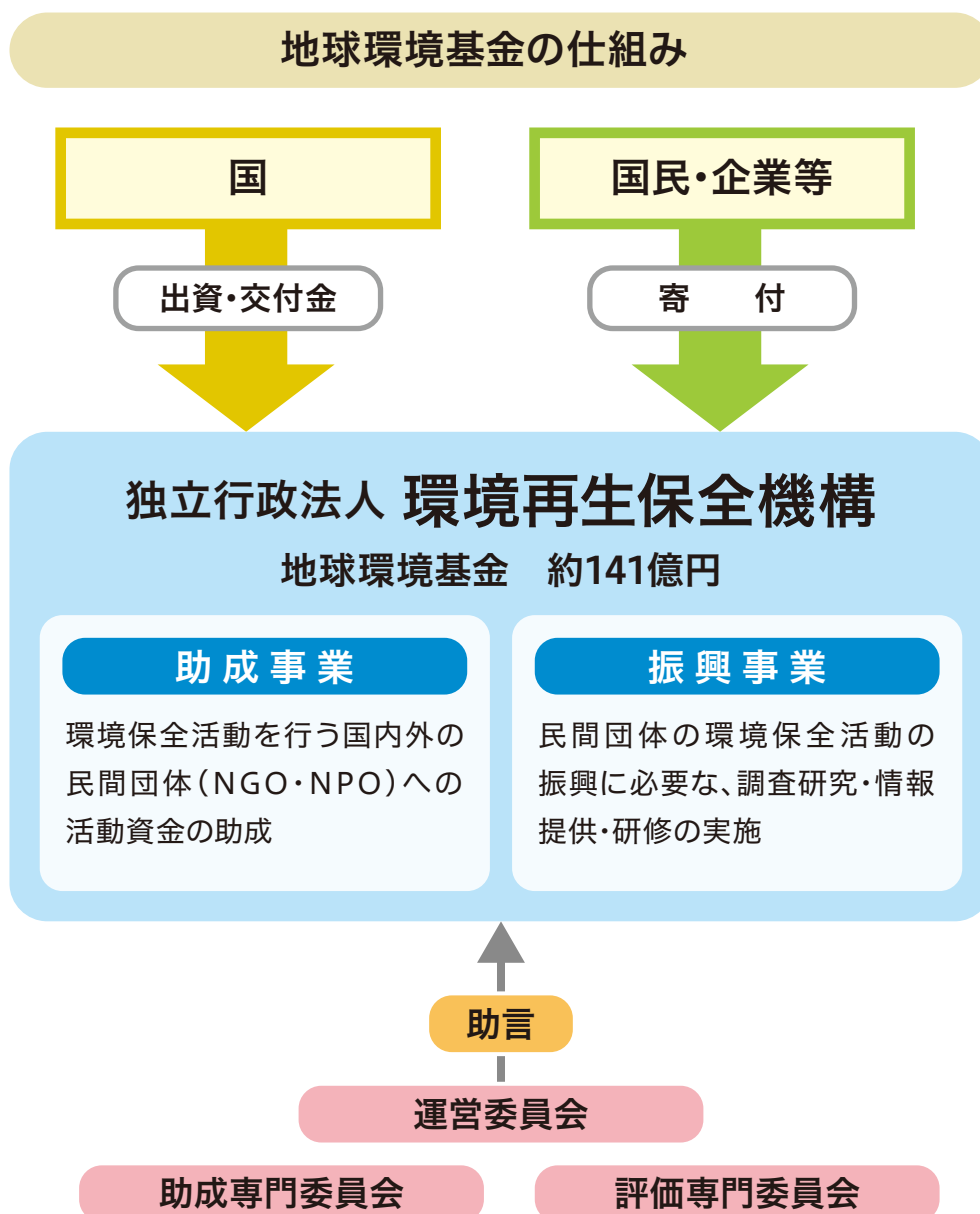
平成29年度 地球環境基金助成実績

1 地球環境基金の仕組み

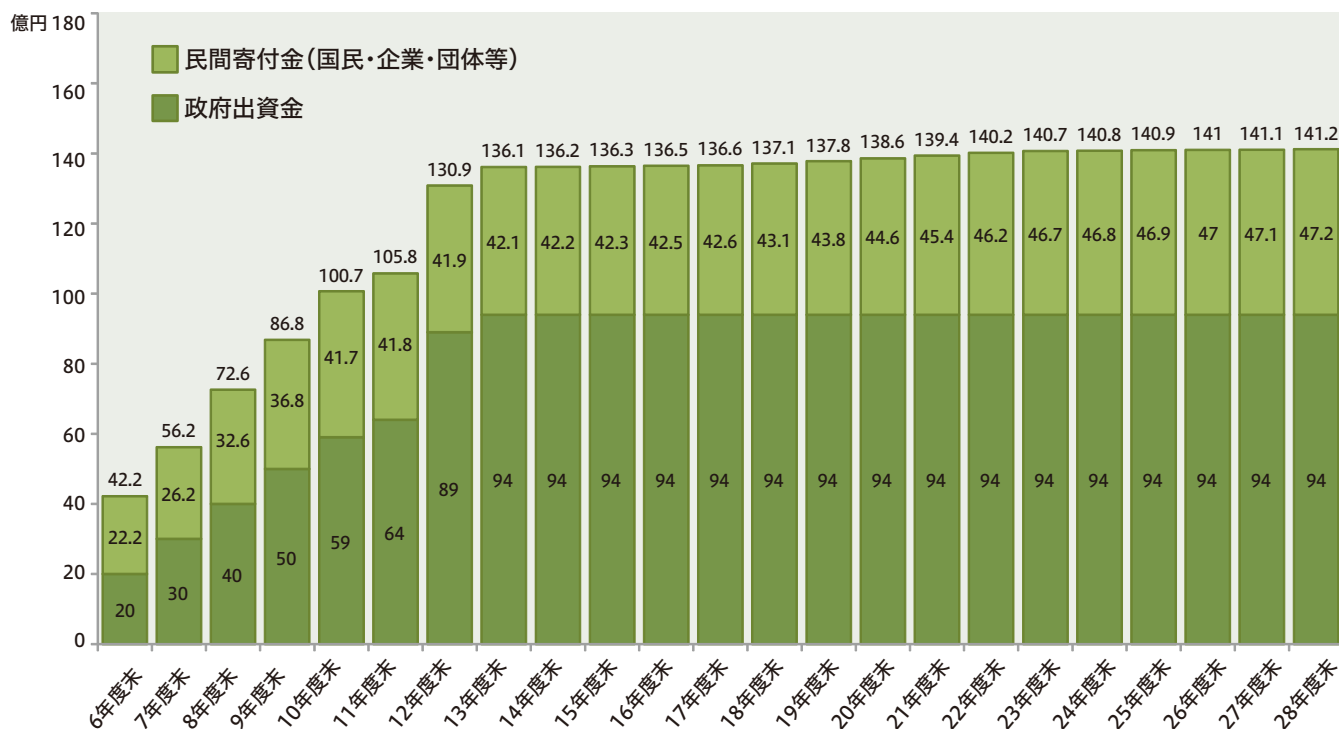
地球環境基金は、国と民間の双方からの資金拠出に基づいて基金を設け、その運用益等を以って内外の民間団体(NGO・NPO)による環境保全活動への助成、その他の支援を行っています。

地球環境基金による支援の内容は、直接的にNGO・NPOの環境保全活動へ資金助成を行う助成事業と、間接的にNGO・NPOのための基盤整備として調査研究、情報提供、研修を行う振興事業の二本立てとなっています。

これらの事業の実施に当たっては、学識経験者からなる地球環境基金運営委員会の助言を受けることとされています。運営委員会の下には、助成専門委員会と評価専門委員会が設けられており、助成専門委員会では助成事業についての審査方針や具体的な助成先などについて、また評価専門委員会では助成対象活動の評価について、専門的見地から審議が行われています。



2 地球環境基金の造成状況(平成30年3月現在)



3 平成29年度の助成実績

平成27年度より「地球環境基金企業協働プロジェクト」を創設し、その第1弾として、一般社団法人日本釣用品工業会からの寄付による「つり環境ビジョン助成」を開始しました。

助成要望件数414件の中から、下表のとおり、221件に対して助成を行いました。

助成の種類	概要	助成要望件数 (要望総額)	助成件数 (助成総額)
はじめる助成	地域活動の種を育て、地域に根付いた活動を中心に、地域からの環境保全のボトムアップの充実を目指す支援制度	64件 (138百万円)	20件 (31百万円)
つづける助成	地域に根ざすことなどを目指してはじめた活動が、継続し、持続的な活動へと定着することを支援する制度	68件 (143百万円)	25件 (41百万円)
ひろげる助成	課題解決能力等に磨きをかけ、より効果的な活動の展開を実現し団体組織のステップアップを目指すための支援制度	233件 (1,000百万円)	149件 (441百万円)
フロントランナー助成	日本の環境NGO・NPOが中心となり、市民社会に新たなモデルや制度を作るための支援制度	11件 (102百万円)	4件 (29百万円)
プラットフォーム助成	日本の環境NGO・NPOが横断的に協働・連携し国際会議等で意見表明を行うなどの大きな役割を果たすための支援制度	8件 (45百万円)	3件 (14百万円)
復興支援助成	東日本大震災及び熊本地震の被災地域における環境保全を通じて、これら地域の復興に貢献しようとする活動への支援制度	14件 (54百万円)	10件 (25百万円)
特別助成	東京2020大会の開催に向け、環境面でのレガシー、市民参加による環境保全のムーブメントの創出を目指す支援制度	3件 (16百万円)	2件 (8百万円)
LOVE BLUE助成	一般社団法人日本釣用品工業会からの寄付によるものであり、清掃活動など、水辺の環境を構築するための支援制度	13件 (24百万円)	8件 (9百万円)
合計		414件 (1,525百万円)	221件 (601百万円)

(※要望総額および助成総額は、百万円未満切捨のため合計が合致しない場合があります。)

なお、活動区分別、活動地域別(イ及び口の開発途上地域での案件)の件数は次のとおりです。

活動区分別件数

活動区分	助成要望件数 (要望総額)	助成件数 (助成総額)
イ. 国内民間団体の開発途上地域での環境保全活動	54件 (251百万円)	36件 (120百万円)
ロ. 海外民間団体の開発途上地域での環境保全活動	27件 (118百万円)	11件 (32百万円)
ハ. 国内民間団体の国内での環境保全活動	333件 (1,154百万円)	174件 (449百万円)
合計	414件 (1,525百万円)	221件 (601百万円)

(※要望総額および助成総額は、百万円未満切捨のため合計が合致しない場合があります。)



海外活動地域別件数

■ アフリカ

活動地域	イ	ロ	合計
ケニア	2		2
エチオピア	1		1
ウガンダ		1	1
アフリカ(広域)	2	1	3
合 計	5	2	7

■ 中東

活動地域	イ	ロ	合計
パレスチナ自治区	1		1
合 計	1		1

■ 大洋州・その他(広域ほか)

活動地域	イ	ロ	合計
キリバス	1		1
その他(広域ほか)	1		1
合 計	2		2

■ 中南米

活動地域	イ	ロ	合計
ブラジル	2		2
ボリビア	1		1
ニカラグア	1		1
合 計	4		4

■ アジア(東南アジア)

活動地域	イ	ロ	合計
インドネシア	6		6
フィリピン	2	2	4
ベトナム	1	1	2
マレーシア	1		1
カンボジア	1		1
ミャンマー	4		4
ラオス	1		1
東南アジア(広域)	2		2
合 計	18	3	21

■ (アジアその他)

活動地域	イ	ロ	合計
東ティモール	1		1
ブータン		1	1
インド		2	2
バングラデシュ	2	2	4
パキスタン		1	1
アジア(広域)	3		3
合 計	6	6	12

平成29年度 活動報告集の様式

活動報告集の様式は、助成期間及び助成活動の継続年数により異なります。

〈助成期間が1年の団体及び助成期間が2年以上で当該年度に活動が終了しない団体用〉

(団体名) □□□□ □□□□□□□□□□□□		活動地域 □□□	
(活動名) □□□□□□□□□□■□□□□□ □□□□□■□□□□□□□□□□■□□□ □□□□□□□□■□□□□□□□□□□■		〒000-0000 □□□□□□□□□□□□□□ 電話: 000-0000-0000 E-mail: □□□□□□□□□□□□ http://□□□□□□□□□□□□	
		(QRコード)	(助成メニュー) (活動年数) (活動形態)
	(活動・成果指標①) □□□	苦労した点と工夫した点 ■ 苦労した点 ■ 工夫した点 □□□□□□□□■□□□□□□□□□□ □□□□□□□□■□□□□□□□□□□ □□□□□□□□■□□□□□□□□□□ □□□□□□□□■□□□□□□□□□□ □□□□□□□□■□□□□□□□□□□ □□□□□□□□■□□□□□□□□□□ □□□□□□□□■□□□□□□□□□□ □□□□□□□□■□□□□□□□□□□ □□□□□□□□■□□□□□□□□□□ □□□□□□□□■□□□□□□□□□□	
	(活動・成果指標②) □□□		
	今年度計画の達成度 □□%		
	活動の全体目標に対する達成度 □□%		
課題 □□□□□□□□■□□□□□□□□■□□□□□□□□□□ □□□□□□■□□□□□□□□□□■□□□□□□□□□□ □□■□□□□□□□■□□□□□□□□□□■□□□□□□□□□□	□□□□□□□□■□□□□□□□□ □■□□□□□□□■□□□□□□□□ □□□■□□□□□□□■□□□□□□□□ □□□□■□□□□□□□■□□□□□□□□ □□□□□□□□■□□□□□□□□□□ □□□□□□□□■□□□□□□□□□□ □■□□□□□□□■□□□□□□□□□□ □□□■□□□□□□□■□□□□□□□□□□ □□□□■□□□□□□□■□□□□□□□□□□ □□□□■□□□□□□□■□□□□□□□□□□		
目標 □□□□□□□□■□□□□□□□□■□□□□□□□□□□ □□□□□□■□□□□□□□□□□■□□□□□□□□□□ □□■□□□□□□□■□□□□□□□□□□■□□□□□□□□□□	□□□□□□□□■□□□□□□□□ □■□□□□□□□■□□□□□□□□□□ □□□■□□□□□□□■□□□□□□□□□□ □□□□□□□□■□□□□□□□□□□ □□□□□□□□■□□□□□□□□□□ □■□□□□□□□■□□□□□□□□□□ □□□■□□□□□□□■□□□□□□□□□□ □□□□■□□□□□□□■□□□□□□□□□□ □□□□■□□□□□□□■□□□□□□□□□□		
活動内容と成果 □□□□□□□□■□□□□□□□□■□□□□□□□□□□ □□□□□□■□□□□□□□□□□■□□□□□□□□□□ □□■□□□□□□□■□□□□□□□□□□■□□□□□□□□□□ □□■□□□□□□□■□□□□□□□□□□■□□□□□□□□□□	□□□□□□□□■□□□□□□□□ □□□■□□□□□□□■□□□□□□□□□□ □□□□□□□□■□□□□□□□□□□	今後の展望 □□□□□□□□■□□□□□□□□■□□□□□□□□□□ □□□■□□□□□□□■□□□□□□□□□□■□□□□□□□□□□ □□□□□□□□■□□□□□□□□□□■□□□□□□□□□□	

〈助成期間が2年以上で当該年度に助成活動が終了する団体用〉

(団体名) □□□□ □□□□□□□□□□□□

活動地域 | □□□□

(活動名) □□□□□□□□□□■□□□□□

□□□□□■□□□□□□□□□□■□□□

□□□□□□□□■□□□□□□□□□□■

〒000-0000
 □□□□□□□□□□□□□□□□
 電話: 000-0000-0000
 E-mail: □□□□□□□□□□□□□□
 http://□□□□□□□□□□□□□□

(QRコード)

(助成メニュー)
 (活動年数)
 (活動形態)

Large text area for activity description.

(活動・成果指標①) □□□□
 (活動・成果指標②) □□□□
 今年度計画の達成度 □□□□%
 活動の全体目標に対する達成度 □□□□%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点 ■ 工夫した点

□□□□□□□□■ □□□□□□□□■

□□□□□□□□■ □□□□□□□□■

□□□□□□□□■ □□□□□□□□■

□□□□□□■□□□ □□□□□□■□□□

□□□□■□□□□□ □□□□□■□□□□

□□□□■□□□□□ □□□□■□□□□□

□□□□■□□□□□ □□□□■□□□□□

□□□□■□□□□□ □□□□■□□□□□

課題

□□□□□□□□■□□□□□□□□■□□□□□□□□

■□□□□□□□□■□□□□□□□□■□□□□□□□□

■□□□□□□□□■□□□□□□□□■□□□□□□□□

目標

□□□□□□□□■□□□□□□□□■□□□□□□□□

■□□□□□□□□■□□□□□□□□■□□□□□□□□

■□□□□□□□□■□□□□□□□□■□□□□□□□□

活動内容と成果

□□□□□□□□■□□□□□□□□■□□□□□□□□

■□□□□□□□□■□□□□□□□□■□□□□□□□□

■□□□□□□□□■□□□□□□□□■□□□□□□□□

■□□□□□□□□■□□□□□□□□■□□□□□□□□

■□□□□□□□□■□□□□□□□□■□□□□□□□□

■□□□□□□□□■□□□□□□□□■□□□□□□□□

■□□□□□□□□■□□□□□□□□■□□□□□□□□

■□□□□□□□□■□□□□□□□□■□□□□□□□□

■□□□□□□□□■□□□□□□□□■□□□□□□□□

全助成期間の活動を振り返って

□□□□□□□□■□□□□□□□□■□□□□□□□□

■□□□□□□□□■□□□□□□□□■□□□□□□□□

■□□□□□□□□■□□□□□□□□■□□□□□□□□

■□□□□□□□□■□□□□□□□□■□□□□□□□□

■□□□□□□□□■□□□□□□□□■□□□□□□□□

■□□□□□□□□■□□□□□□□□■□□□□□□□□

■□□□□□□□□■□□□□□□□□■□□□□□□□□

■□□□□□□□□■□□□□□□□□■□□□□□□□□

■□□□□□□□□■□□□□□□□□■□□□□□□□□

Large text area for reflection.

Large text area for future outlook.

今後の展望

■□□□□□□□□■□□□□□□□□■□□□□□□□□

□□□□□□□□■□□□□□□□□■□□□□□□□□

□□□□■□□□□□□□■□□□□□□□□■□□□□□□□□

□□□□■□□□□□□□■□□□□□□□□■□□□□□□□□

□□□□■□□□□□□□■□□□□□□□□■□□□□□□□□

□□□□■□□□□□□□■□□□□□□□□■□□□□□□□□

■□□□□□□□□■□□□□□□□□■□□□□□□□□

自然保護・保全・復元

森林保全・緑化

砂漠化防止

環境保全型農業等

地球温暖化防止

循環型社会形成

大気・水・土壌環境保全

総合環境教育

総合環境保全活動

その他の環境保全活動



飛鳥川神奈備の郷における生態系再生活動

〒634-0108
奈良県高市郡明日香村雷366の3
電話:0744-54-2647
E-mail:ma-chin@msg.biglobe.ne.jp

はじめる助成
1年目
実践



飛鳥川「神奈備の郷」上池での植物学習会

イベント参加者の延べ人数	2,770人
外来種駆除	10%
今年度計画の達成度	100%
活動の全体目標に対する達成度	50%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

植栽活動の参加者が多かったが、トイレが少なくトイレ搬送用の車の手配が必要になった。

■ 工夫した点

現在の生態系に対して、人為的な影響を出来るだけ少なくした。少数人数での取り組みを心がけた。

課題

飛鳥川上流の地域(上池18,400㎡、下池18,200㎡)に、遊水池が造成されたことにより歴史的景観が一変し、水生生物の減少など生態系に影響が及んでいる。

目標

外来種駆除(20%)と在来植物の移植による生態系再生。河川環境調査を行いながら、過去のデータと比較し、改修工事前の河川生態系再生。

活動内容と成果

①外来種駆除活動:36,400㎡の約50%域で外来種を駆除10%、参加者延べ100人。パイオトイレ製作。②低草植栽活動:上池に草本4種(ノカンゾウ100株とカワラナデシコ200株、タデ200株、ヒガンバナ100株)の植栽活動を

1回実施。植栽はエコツーリズムとして実施。参加者70名。③ゲンジボタル再生活動:ゲンジボタル養殖ピオトープとホテル飼育マニュアル製作。④自然観察会:在来、外来種について冊子作成。学習会2回実施。延べ100人参加。⑤啓発活動:活動紹介を2回実施。延べ参加者2,500人。



飛鳥川「神奈備の郷」での植栽活動

今後の展望

今後も外来種駆除と在来植物の植栽を行い高木を管理し生態系の再生に取り組む。水生生物や流域の動物調査も採集や目視により実施する。環境教育フィールドとして活用し、エコツーリズムにより活動人員を確保する。

2016年のサンゴ白化における回復・養殖活動

〒907-0004
沖縄県石垣市登野城480-1
電話:0980-87-5088
E-mail:info@kanko-ishigaki.org
http://www.kanko-ishigaki.org

はじめる助成
1年目
実践



2,000本の養殖畑の様子

養殖畑の面積の拡大	240㎡
苗作り体験教室の開催	29人
今年度計画の達成度	70%
活動の全体目標に対する達成度	60%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

白化に強い苗の調査と、沖縄県水産課とのサンゴ採捕許可の申請に苦労した。

■ 工夫した点

広告ではなく、地元小中学校に直接出向き、サンゴ苗作り体験教室への参加をお願いした。

課題

沖縄県八重山諸島において発生した大規模なサンゴの白化によって死滅したサンゴを再生させるための養殖活動を行う。

目標

サンゴ養殖畑の拡大により、白化によって絶滅寸前な八重山諸島のサンゴが再生する。

活動内容と成果

白化に強い苗の確保と共に、2,000本のサンゴ養殖畑を制作し、養殖畑を240㎡拡大させた。また、地元小中学生を対象とした、サンゴ苗作り体験教室を行った。教室開

催後のアンケート調査では、29名の参加者のうち、21名がサンゴ保全に対する意識が向上したと答えた。少しでもはあるが、サンゴ再生保護保全意識の向上を図ることが出来た。



サンゴ苗作り体験教室の様子

今後の展望

白化が起こる原因の一つとして、海水温の上昇という問題があるが、それをクリアーにするため、水温変化が少ない水深の海域でも養殖活動を行い、種の保全に努める。

松島湾における震災で失われた アマモ場の再生活動

〒985-0002
宮城県塩竈市海岸通14-16
電話:022-362-2220
E-mail:ebisuya@c-marinet.ne.jp
https://matsushima-amamo.jimdo.com/



はじめる助成
1年目
実践



「親子で学ぶ松島湾の海辺」

アマモ場の 拡大量	10ヘクタール
協力者の増加	30人
今年度計画の達成度	75%
活動の全体目標に対する 達成度	75%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

干潟作りには、人間の
手作業に限界があり、事
前に重機を使つての砂の
移動や、安全確保のため
に浮桟橋を設置した

■ 工夫した点

海辺の活動をするにあ
たって、安全確保が大切
であり、救命胴衣の装着、
救急箱の常備などを心掛
けた。



課題

松島湾の沿岸市民、漁業者、観光業者、行政、研究者が一致団結して水域環境と海の生活文化の再生を目指し、アマモ場の再生活動が促進する。湾内のアマモ場が拡大する。

目標

今年度初めて、干潟つくりの砂入れ事業を実施したが、行政からの注目度も高く、今後は多くの砂を投入し、アマモの生育できる大きな干潟としたい。

活動内容と成果

アマモの花枝採取を3回、アマモの移植を2回、アマモの種子選別を2回実施した。塩釜市立第一小学校4年生に環境学習を3回実施した。引網調査によって、アマモに依存する生物の差が認められ、アマモがあることで海中生物に有

用であることが分かった。市民参加の海辺活動は、「アマモ花枝採取会」「親子で学ぶ松島湾の海辺」「アマモ移植会」を実施し、昨年より参加者が増加した。干潟つくりの砂入れ事業も実施したが、国、宮城県、塩竈市からの協力があり、干潟つくりに官民あげての大きな一歩となった。



塩釜第一小学校での環境授業を実施

今後の展望

震災で失われたアマモ場の再生に、底質の改善や移植の株数も増やしていきたい。また、今年度の事業を出来るだけ継続し、協議会の設立に向けて各方面になお一層働きかけることが重要であると考えている。

(特非) 与論島ウナル学校

与論港コースタルリゾート地における 海浜地保全活動

〒891-9307
鹿児島県大島郡与論町古里1283番地
電話:0997-97-4123
E-mail:awa-7@samba.ocn.ne.jp
http://unparu.net



はじめる助成
1年目
実践



植栽状況

在来種主体の植樹	500本
海浜地の現状説明回数	2回
今年度計画の達成度	80%
活動の全体目標に対する 達成度	80%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

夏場の干ばつ時のかん
水作業と苗木の育苗。植
栽場所の整地、除草等の
管理作業。

■ 工夫した点

かん水施設の配管と散
水作業。防砂と北風対策
は石垣を積んだ。



課題

条件の厳しい海岸に面しているエリアにおいては自然植生が復活されない現状にある。在来の品種を主体にした植栽をしたいが、苗木の調達や育成に課題があった。

目標

- ・海岸植生が復元する。
- ・植樹により緑地面積が70%復元され、緑化に対する住民の意識が向上する。

活動内容と成果

在来種のクサトバラ・モンパノキ・アダン等を主体にリュウゼツラン・ユッカ等500本以上を植栽した。活着を図るための水やり作業をかん水車を借りて適宜に実施したので、枯らすことなく活着させられた。次年度用にリュウゼツ

ラン・アダン・モンパノキを育苗している。関係機関との連携を図るための打ち合わせを通して緑化に対する関心と意欲の向上が表れてきていると思われる。陸部の植栽については計画以上の緑化ができていて成長が楽しみである。育苗している苗木を植栽したら予定通りの緑地にすることができると確信している。



かん水方法の工夫

今後の展望

植栽した苗木を育てる作業を主体に、海岸植生を復元するための管理作業及び植栽を続けていきたい。県の事業で砂を入れるなどしているので、この行方を見定めながら予定の計画を進めていきたい。

信州・北信濃「木島平村における伝統文化と生物多様性のつながり」～伝統文化を守り、希少種の保全の方法を探る～

〒381-4101
長野県長野市戸隠字午王峯3688-9
<http://npo.raposa.jp>



はじめる助成
1年目
調査研究



サシバの生息する里山

サシバの生態調査達成率	85%
イベントの延べ参加者	19人
今年度計画の達成度	95%
活動の全体目標に対する達成度	70%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

調査結果を普及啓発するためにイベントを実施したが、告知をする手段が少なく、参加者を集めることに苦労した。

■ 工夫した点

イベントを実施するときは地元の団体や木島平村の協力を得て、まずは地域の皆さんにサシバについて知ってもらえるように努めた。

課題

木島平村の伝統文化を守りつつ、希少種のサシバを保全する方法を探ること。

目標

サシバの保全活動を行うことが、伝統文化の継承にも寄与することを明らかにする。

活動内容と成果

伝統文化である内山和紙は、楮を原料としている(楮の樹皮は古くから和紙の材料)。この楮畑がサシバの狩り場として機能しているのかを調べた。その結果、楮畑でのサシバの狩り行動は見られなかったが、探餌場所としては利用し

ていた。楮畑で狩り行動が見られなかったのは、楮畑の面積が小さいからであると考えられた。サシバは遊休農地を狩り場としてはあまり利用しないが、ここを楮畑に転換し適切に管理することで、サシバの餌場を創出することができると思われた。つまり、伝統文化を守りつつ、希少種を保全することは十分可能である。



紙すき体験

今後の展望

楮畑がサシバの餌場として機能する管理手法を確立し、サシバの利用状況を把握したい。

隠岐ユネスコ世界ジオパークの海と山の環境再生実験

〒685-0013
島根県隠岐郡隠岐の島町中町
目貫の四61番地
電話:08512-3-1005
E-mail:info@okigeopark.com
<https://www.okigeopark.com>



つづける助成
1年目
実践



海の体験:カヤック体験と漂着した巨大イカ

海岸清掃の参加人数	386人
ミスナラの発芽数	200株
今年度計画の達成度	80%
活動の全体目標に対する達成度	40%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

隠岐の自然に関する知識体系はすでに整理されているが、内容が高度であるため住民が理解しづらい構図となっている。

■ 工夫した点

将来的に、次世代が自然体験活動を企画実施していくための活動委員会を設置し、主体的に活動できる体制を構築した。

課題

島の住民が地域の海や山の自然について知らない。地域の自然を活用したアクティビティが少ない。地域の砂浜が海岸漂着物で汚れている。海や山の自然が変化してきている。

目標

島の自然環境の再生や島独自の自然を活用したアクティビティに取り組む人材を増やすこと。また、その活動を通じて、観光の受け入れ態勢を構築すること。

活動内容と成果

国立公園隠岐で暮らす地域住民が、自分たちが暮らす地域の自然の価値を理解するため、以下の活動を行った。①海の自然体験:海岸漂着物の学習、周辺の海の生き物の学習、シーカヤック体験、アマモの生息の確認、②山

の活動:山のフィールド学習、落ち葉やドングリの採集、隠岐の山林の特徴についての学習、ヤジロベエなどの工作体験、③以上を企画実施する新たな人材による活動委員会の設置



山の体験:国立公園の山の自然観察

今後の展望

本活動を通じて、国立公園隠岐の海や山の自然の価値を理解し、それを活用する自然体験を実施する体制が構築されつつある。今後は、この体制を観光の受け入れ態勢に応用し収益性を上げていく方針である。

茅場復元による生物多様性の 保全と環境農法の促進

〒509-0258
岐阜県可児市若葉台三丁目166番地
電話:0574-50-2019
E-mail:sk.ktok3@gmail.com

つづける助成
1年目
実践



茅場から見た天空の茶畑

イベントの延べ参加人数	65人
対象地域の放棄茅場面積の減少率	20%
今年度計画の達成度	100%
活動の全体目標に対する達成度	30%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

茅場は急傾斜に面したところが多く車が横付けできる場所が少ないため、刈払い機などの運搬や刈取った茅の搬出が容易でなかった。

■ 工夫した点

新聞・雑誌・TVで天空の茶畑として取り上げられ全国から多くの人が訪れるようになった当地をSNSなどで情報拡散を行った。

課題

ササユリやオミナエシは生物多様性の高い茅場を代表する植物であるが市販肥料の使用で茅場農法を行う人が減少し茅場が年々放棄され生物多様性が乏しくなっている。

目標

放置された茅場を刈払いカヤなどの青草を堆肥として敷き詰める茅場農法を復活することで景観の向上および生物多様性の普及・啓発を図り、都市農村交流を活性化させる。

活動内容と成果

●放棄茅場を2ha復元するとともに刈取ったカヤやササを茶畑まで搬送し敷き詰めた。●春に茶摘み体験ツアー、夏に紅茶と釜炒り茶づくり体験ツアー、秋に茅場復元案内ツアー、冬に三年番茶焙煎ツアーを行い計65名の参

加を得た。●お茶のシンポジウムを開催し40名の参加があった。●茅場復元の際に刈取った雑木を薪にし薪焙煎の燃料に提供した。●堆肥とするため落葉を回収し茶畑に敷き詰めた。結果的に集落の美化と茶畑の景観向上に貢献できた。



茶摘み体験ツアーの様子

今後の展望

当活動では集落が進める遊歩道事業に参加し、遊歩道が新聞・雑誌・TVで「天空の遊歩道」として紹介され、2017年は4万人が全国から訪れた。今後は集客のみならず集落の経済にも貢献したいと考えている。

熊本市江津湖地域における 在来種(魚)の保護活動

〒862-0941
熊本県熊本市中央区出水
5丁目11番38号
電話:096-235-6229
E-mail:mtarex2001@yahoo.co.jp
http://lifeboat.main.jp

つづける助成
1年目
実践



捕獲活動(小河川を網で仕切るところ)

勉強会・セミナー等延べ参加者数	366人
外来魚総捕獲数量	355匹
今年度計画の達成度	95%
活動の全体目標に対する達成度	40%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

悪天候による外来魚捕獲活動の日程調整や、参加者への連絡に苦労した。活動日の変更により来られなくなった人もいた。

■ 工夫した点

物品購入においての経費削減の模索や実施、捕獲用具の改造・他部品の転用等で、より捕獲しやすいように工夫した。

課題

江津湖だけでなく江津湖へ流入している小河川からやって来る外来種(魚)にも対応していかなければ、在来種(魚)の減少は不可避であり状況の改善が強く必要とされている。

目標

外来魚の減少や、在来魚の保全に対する住民の認識向上と組織体制の確立。

活動内容と成果

●勉強会・セミナー・イベント・駆除活動を実施し、一般ボランティア・高校・大学の参加も得て、当初の目標参加者数や総捕獲数も達成でき、在来種の保全に対する意識向上が見られた。

●生物多様性シンポジウムへ参加し、熊本市の生物多様性に関する方向性や内容の確認、他団体の取組み把握、自己PRも含む取組み報告等を実施できた。
●熊本県や熊本市等の各機関とも継続的な打ち合わせを実施できた。また平成30年度には他団体様の本活動への参加見込みもあり、打ち合わせや勉強会を実施した。



1回で捕獲した外来魚150匹以上

今後の展望

本活動を他団体へ波及させ、活動地域等も拡大させたい。一般ボランティアの活動参加者の増員によるさらなる啓発の拡大ならびに、認識・意識の向上を図り、外来魚捕獲数の増加や在来魚減少の歯止めを目指す。

オオキトンボの里づくりプロジェクト

〒790-0827
愛媛県松山市鉄砲町1-7
電話:089-992-9152
E-mail:info@morimichi.org
http://morimichi.org/



つづける助成
1年目
調査研究



羽化殻調査の様子。ため池は満水状態。

現地調査の回数	88回
2度の観察会とイベントの参加者数	105人
今年度計画の達成度	80%
活動の全体目標に対する達成度	35%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

個体数が多いからこそ実施可能な標識調査を導入、調査内容が多岐にわたり、のべ88回となり、体力的・時間的な負担が増えた。

■ 工夫した点

この事業を松山市北条地域・生物多様性地域連携保全活動計画の実践の柱と位置付けることによって、市の支援を得ることができた。

課題

松山市北条地域には希少種・オオキトンボが生息する「ため池」が点在しているが、住民にほとんど存在が知られていない。一方で、ため池改修工事が進行中で、早急な保全の提言が必要。

目標

本種が生息する「ため池」において、池の管理によって生じる環境変化と本種の生活史との関係を解明し、ため池利用者、住民、行政などの協働による保全策の構築を目指す。

活動内容と成果

主要な生息地・M池を中心に、発生消長や産卵行動を調査、生活史の把握が進んだ。53か所の「ため池」で発生の有無が確認できたので、環境にかかわる必要条件の解明に取り組む。

愛媛大の学生と調査担当者が四万十市トンボ自然公園で実習。受講者は調査やイベントに参画し、人材の育成が進んだ。

地域の保全の機運醸成を目的に、2度観察会を行い、「風早トンボサミット！」を開催し、約60人の参加を得た。観察ツール、里地の生き物下敷き(6面)を作成。

保全計画策定を目指し、ため池管理者や行政の改修担当者との情報交換を重ねた。



地元の小学校による産卵観察会。◎は産卵中のヘア

今後の展望

オオキトンボの生活史・生育環境調査と、ため池管理者からの聞き取りを継続・分析し、生息に必要な環境条件を解明する。それをもとに、ため池利用者・住民・行政・専門家らの検討会を組織し、保全活動計画を策定する。

(特非) 芦生自然学校

美山千年の川プロジェクト ～命溢れる川づくり～

〒601-0713
京都府南丹市美山町芦生スケ尻14-2
電話:0771-77-0588
E-mail:office@ashiu.org
http://ashiu.org



ひろげる助成
1年目
実践



川魚の個体数調査

川文化の情報を25名から聞き取る	40人
産卵床が5か所生まれる	5箇所
今年度計画の達成度	80%
活動の全体目標に対する達成度	30%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

天候に左右されることと、川魚の発見にはある程度の訓練や慣れが必要であるということがあり、苦労した。

■ 工夫した点

正式なカウント作業をする前に、別場所で調査方法の練習を必ず行ってからするようにした。

課題

由良川の最上流部、通称美山川は近年、河川環境が悪化し川魚もさまざまな原因で減少しているという声が多くある中、悪化しているデータがなく保全方法も分からない状態である。

目標

美山川の魚が本当に減っているのか否かを測る為に必要な河川環境指標データを作り、保全するための方法を見出す。また美山川の上流部の文化資源を掘り起す。

活動内容と成果

河川環境悪化に仮説を立てそれに基づいて実験的な対策を行うことで保全方法を導き出そうとした。今年度の活動では魚種を特定し、その魚の産卵場所が十分にあるか否かを調べた結果、予想を上回る産卵場所が発見できた。ま

た指標となる個体数データが生まれたことで今後河川状態を比較して測ることができるようになった。専門技術、目視作業などから、川の上流部に住む魚種が特定できたので、次年度は中流部の魚種特定に取り組む。地域住民からの聞き取り作業から、この地域での川魚の呼び名や川の地名について深く記録することができた。



カワヨシノボリ(魚)の卵

今後の展望

産卵場所が予想より多かったことから、産卵場所ではなく生育場所への問題が生じている疑いがあった。特に稚魚が増水などから身を隠す場所が少なく感じることから、次年度は生育場所の保全実験作業に乗り出す。

高安の里におけるニッポンバラタナゴの生息環境を保全するための地域づくり

〒581-0872
大阪府八尾市郡川4-28
電話:072-941-7682
E-mail:n_baratanago@yahoo.co.jp
http://n-baratanago.com



ひろげる助成

1年目

実践



ふれあい池におけるドビ流しのイベント

ニッポンバラタナゴの数	30,000尾
河内木綿の収穫量	20kg
今年度計画の達成度	80%
活動の全体目標に対する達成度	50%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

今年のふれあい池のドビ流しは台風の通過直前時で、豪雨のため水をすべて抜くことができなかった。

■ 工夫した点

ニッポンバラタナゴとドブガイの個体数を推定し、その日のうちにすべて池に戻すことで、モニタリングは終了した。



課題

大阪産ニッポンバラタナゴを含む生物多様性を保全するために、高安地域の自然再生を地元住民と協働して実施し、地域の活性化を図る。

目標

大阪府八尾市高安地域において、人と自然が共生し、ニッポンバラタナゴが生息する環境を維持できる持続可能なまちづくりが達成される。

活動内容と成果

里山の自然再生として、高安山の3haの範囲の森林整備と資源利用を推進する活動を実施した。また、里地の自然再生として、河内木綿の栽培を実施した。今年度は20kgの和綿を収穫し、その綿を含む帆布を製造した。ニッポンバ

ラタナゴの保護池のモニタリングのためのドビ流し(池干し)を実施し、ニッポンバラタナゴ約3万尾とドブガイ約3,000個体が生息していることを確認した。これらの活動場所を利用して、エコツアーを実施した。地域住民と共に活動することで、安全で安心できる持続可能なまちづくりの基礎を固めることができた。



タナゴファームでの河内木綿の収穫

今後の展望

地域の新たな農家に保護池の環境整備をしてもらい、その池の水を利用して、より多くのキンタイ米を栽培してもらおう。また、新たな休耕地を利用し、河内木綿の有機栽培を促進し、持続可能な地域づくりを目指す。

国内でもっとも絶滅のおそれのあるチョウ類および昆虫類の保全体制の構築

〒140-0014
東京都品川区大井4-1-5-201
電話:03-3775-7006
E-mail:jbcbs@japan-inter.net
http://japan-inter.net/jbcbs/



ひろげる助成

1年目

実践



チャマダラセセリ保全のための草刈り

保全活動を実施した対象地	3カ所
保全活動参加人数	22人
今年度計画の達成度	60%
活動の全体目標に対する達成度	20%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

対象種の生息状況を把握するために、徹底した調査を行い、多くの時間を使った。

■ 工夫した点

対象種の保全の鍵となる部分がどこなのかを見極めることに重点を置き、保全のポイントを明らかにできるようにした。



課題

自然環境の悪化とともに、チョウや昆虫類の絶滅危惧種の総数は年々増え続けている。しかし、これらを保全するための取り組みは不足しており、危機的な種が少なくない。

目標

対象チョウ・昆虫類の生息環境が改善されるとともに、生息状況が良くなり、対象種の絶滅リスクが低減する。そして、保全するための地域の体制が確立する。

活動内容と成果

●対象の地域は4カ所で、それぞれで、生息状況・生息環境の調査、生息環境の保全作業、地域の保全体制の構築の三つの活動に取り組み、4カ所すべてで、対象種の生息状況が把握されたが、いずれも個体数が非常に少なく、絶滅

寸前の状況であった。
●3カ所で、具体的な保全の取り組みとして生息地を維持・改善するための草刈り作業を行った。これによって、草原環境が好適になったが、これによる対象種への効果は来年度調査する予定である。
●各対象地域で、地域の方々と連携した取り組みを進めており、地域の理解が深まった。



アサマシジミ保全のための草刈り

今後の展望

次年度は、地域の方々のより一層のご理解、ご協力を得るために、保全の方向性について、地域と連携できる取り組みを進めていきたい。

ニホンウナギの回帰を目指した 震災湿地の順応的管理

〒988-0527
宮城県気仙沼市唐桑町西舞根133-1
電話:0226-31-2751
E-mail:info@mori-umi.org
http://www.mori-umi.org/



ひろげる助成
1年目
実践



仔稚魚調査の結果を市民・高校生に説明

生物調査回数	6回
環境教育の受け入れ人数	648人
今年度計画の達成度	85%
活動の全体目標に対する達成度	30%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

行政が震災前後のニホンウナギの生息数と、生息場の科学的根拠を求めてきたが、震災前の記録は津波で流されて無かったこと。

■ 工夫した点

東北では大学等の公的調査データが無いが、過去に舞根を訪問した民間団体等の活動記録をweb上で徹底的に調べて見つけた。

課題

日本の沿岸域では森と海を行き来するニホンウナギ等の魚類が激減しており、津波防潮堤等の整備が環境の劣化に拍車をかけているため、沿岸水産業が衰退する恐れがある。

目標

津波で破壊された気仙沼市舞根地区において、民・学・官の協働により塩性湿地を再生し、ニホンウナギの生息環境を作り出す。このモデルケースを全国に発信する。

活動内容と成果

- 生物環境調査を年6回実施し、成果を学会発表した。
- 森は海の恋人体験学習として648名を受け入れ、全国各地で講演会を39回行い、出前授業を701名に行った。ニホンウナギ回復のためには汽水域環境の

再生が重要という認識を広めた。

- 調査、教育、広報の成果をまとめて環境再生計画を気仙沼市および県・省に3回提案した。その結果、ニホンウナギが往来・生息しやすい河川護岸への作り替え(左岸)と、護岸削削(右岸)の許可を2018年3月に得ることができた。同様に、周辺地権者11名から事業同意を得ることができた。



気仙沼市との護岸工事に関する打ち合わせ

今後の展望

事業主である気仙沼市および関係省庁、地権者との意見交換を密にし、連携体制を強固にする。環境調査、環境教育、広報活動はこれまで通り精力的に実施して、事業推進の後押しとする。

日本、アジアのシマアオジ保全

〒103-0014
東京都中央区日本橋蛸殻町1-13-1
ユニゾ蛸殻町北島ビル1階
電話:03-6206-2941
http://tokyo.birdlife.org/



ひろげる助成
1年目
調査研究



ロシア・トヴェリのワークショップ参加者

シマアオジ標識調査(捕獲個体数)	18羽
ロシア・シマアオジWS参加地域	11地域
今年度計画の達成度	95%
活動の全体目標に対する達成度	30%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

繁殖地の野外調査は現地に長期間泊まり込みのため、調査準備を入念に行った。調査では蚊の対応に苦慮した。

■ 工夫した点

標識は金属リングの他、地域別に色分けしたカラーリングを装着し、越冬地や中継地でもどの繁殖地から来た個体が識別が可能。

課題

シマアオジはユーラシア大陸で最も多い鳥類の一つであったが、現在では絶滅の危機に瀕している。シマアオジの国際保全計画を立案すると共に、早急な保全対策を実施する。

目標

シマアオジの国際保全計画の立案、北海道及びサハリン個体群の安定・回復(に必要な調査)、越冬地の状況把握、シマアオジなど渡り性陸鳥類の密猟対策・保全への理解促進。

活動内容と成果

- ロシア鳥学会議でワークショップ、円卓会議を開催：ヨーロッパロシアから極東ロシアまで11地域以上から約70名が参加。繁殖地での生息状況を広く網羅し、保全に必要な対策を検討した。

- 北海道と共通性の高いサハリン個体群の調査を実施：サハリンの繁殖地域をほぼ把握し、18個体のシマアオジに標識放鳥した。
- 中国南部において、シマアオジを含むホオジロ類の生息調査、密猟等の現況調査を実施した。シマアオジのIUCNレッドリスト・絶滅危惧IA類指定を受け、イメージビデオや教材案・リーフレットを作成した。



サハリン北部での標識調査にて

今後の展望

来年度は国際鳥類学会で意見を募り、保全計画案の検討を進めるほか、サハリンではジオロケーターを用いて渡りの調査を開始する。サハリン以外の繁殖地、越冬地とも連携し、シマアオジ個体群の回復を目指したい。

シマフクロウ繁殖と河畔林造成、その生態系サービスの評価および記録

〒088-2461
北海道川上郡標茶町字虹別市街2-11-1

ひろげる助成
1年目
調査研究



シマフクロウの森づくり百年事業植樹祭

イベントの延べ参加者数	500人
植樹本数	3,000本
今年度計画の達成度	80%
活動の全体目標に対する達成度	40%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

活動地域が広範囲にわたり、冬期期間は積雪過多などの天候による制約。また、希少動物の営巣地が主としたフィールドである。

■ 工夫した点

植樹、フォーラム、セミナー、研究会など年間を通して行事を設定し、活動の周知に努めた。

課題

シマフクロウ生息域である北海道・西別川流域において、河畔林造林、パイカモ保護活動を実施し、シマフクロウの増殖をはかる。また、生態系サービス機能を明らかにする。

目標

農林漁業が生態系サービスの恵みを享有していることを明らかにすることで、シマフクロウを象徴とした理想的な社会像、自然・人間・地域社会の共生を提示すること。

活動内容と成果

標茶町虹別に植樹活動を実施。普及啓発活動の一環として同地にてフォーラムを開催。植樹地において下草刈りを行い、エゾ鹿による食害を防ぐため電気柵を設置し、河川の清掃など定期的にメンテナンス。ぶか場となる巣箱、エサ場となる養魚場の定期管理。西別川上流域にパイカモ(清流中に生息する水草)保護網を2か所設置し、継続して定期観察。シマフクロウの生態を観察、有識者にインタビューを実施して「生態系サービス」に寄与する基礎資料を記録。植樹には約300名が参加し、約3,000本の苗木を植樹。フォーラムに63名参加。

北海道東の広範囲にわたる活動地域を各自自治体と協力しカバーしながら、協働団体と調査研究し、「西別川の全域にシマフクロウの声が聞こえるようにしたい」という夢の実現を住民自身の参加により実現する。



約3,000本の苗木を植樹(5月21日)

今後の展望

北海道東の広範囲にわたる活動地域を各自自治体と協力しカバーしながら、協働団体と調査研究し、「西別川の全域にシマフクロウの声が聞こえるようにしたい」という夢の実現を住民自身の参加により実現する。

四国のツキノワグマを守れ！ —50年後に100頭プロジェクト—

〒921-8836
石川県野々市市末松1-308
(石川県立大学内)
E-mail: info@japanbear.org
http://www.japanbear.org/

ひろげる助成
1年目
調査研究



徳島で開催されたシンポジウムの様子

メディア露出	7回
シンポジウム参加者	130人
今年度計画の達成度	85%
活動の全体目標に対する達成度	30%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

徳島で開催したシンポジウムでは、地元でのネットワークをもっていなかったため、開催場所の確保や広報で苦労した。

■ 工夫した点

地元の大学生を主体とするNGO等の協力を得て、シンポジウムの運営のほか、一般向けのイベントを開催することができた。

課題

四国に生息するツキノワグマは数十頭以下と推定される。しかし、生息数の増加は認められず、住民の保全意識が十分に高くはない。

目標

- ① 四国のツキノワグマの生息の現状が明らかになる。
- ② 四国の人々のツキノワグマの保護への意識が向上する。

活動内容と成果

本活動では、1. 四国のツキノワグマの現状把握、2. 四国に暮らす人々の意識、3. 現状を打開するための方法、4. 普及啓発の4つの活動を行う。
1では、これまで知られていないツキノワグマの生息場所を確認した。

- 2では、行政へのヒアリング等により、利害関係者マップ(初版)を作成した。
- 3では、2回の会議を開催すると共に、5名の活動担当者として役割を決定した。
- 4では、徳島でシンポジウムを開催し130名が参加した。またfacebook上で関連記事21本を公開し、612いいね(延べ数)をいただいた。



自動撮影カメラの設置調査の様子

今後の展望

四国のツキノワグマの現状把握を進めるとともに、長期的な視点でツキノワグマ保全が地域住民にとって押しつけや不利益とならないあり方を模索し、さまざまな方法による四国のツキノワグマの保全対策を検討していきたい。

水辺の生き物保全活動のための 多様な主体が協働する プラットフォーム作り活動

〒142-0042
東京都品川区豊町4-17-9
電話:090-5219-1095
E-mail:tekarikob@gmail.com
http://www.no-bass.net/



ひろげる助成
2年目
実践



学生団体によるオオクチバス稚魚の駆除活動

連携団体を増やすことができた事業地	8カ所
全国136の活動の参加者数	87,055人
今年度計画の達成度	75%
活動の全体目標に対する達成度	75%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

活動を広く知ってもらい理解と協力を得るとともに参加者を増やすため、新聞等に実情を説明するなど広報に努めた。

■ 工夫した点

勉強会、講習会、観察会、ワークショップ等を通じ、行政、生産者、企業、教育機関等に積極的に参加を働きかけた。

課題

水辺の生き物を保全するため、普及啓発、専門知識、人的資源、資金の確保等のさまざまな課題を多様な主体が連携することによって、解決する体制づくりを推進する。

目標

水辺の生き物保全活動に市民、研究者、教育機関、行政、生産者、企業等の多様な主体が参加するようになり、理解と協力が進展するようになることを目標とする。

活動内容と成果

地域プラットフォーム作り(11事業)、人材育成・技術・情報など地域横断的プラットフォーム作り(3事業)を、水辺の生き物保全のためのプラットフォームのモデル事業として試行した。その結果、8事業地で新規に連携団体を増やすこと

ができ、7割の事業地で地域連携体制を構築することができた。これらの活動の経験を持ち寄ってワークショップを開催し、プラットフォーム作りのための課題、解決策等についてのノウハウを共有・蓄積した。

3年目には、水辺の生き物保全のためのプラットフォーム作りのノウハウを集めた事例集を作成する予定。



人材育成研修の成果を発表する学生さん

今後の展望

水辺の生き物保全のためのプラットフォーム作りのノウハウを集めた事例集を作成することにより、一つでも多くの団体が水辺の生き物保全活動に取り組むことを期待したい。

(特非) ねっとわーく福島潟

福島潟の環境保全と普及活動 - サワオグルマをはじめとする湿性植物の保護と 市民が親しむ水辺・水田環境の充実 -

〒950-3328
新潟県新潟市北区前新田乙493番地
水の駅「ビュー福島潟」3階
電話:0254-387-0284
E-mail:fukusimagata@ybb.ne.jp
http://www.geocities.jp/fukusimagata/



ひろげる助成
2年目
実践



サワオグルマの水道

木道の設置距離	480m
植栽した面積	1,800㎡
今年度計画の達成度	90%
活動の全体目標に対する達成度	65%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

天候による作業日の変更が生じたこと。イベント当日までの準備作業に人手が不足したこと。

■ 工夫した点

高校生や大学生などの若い力を借りて作業をすすめた。群生地拡大ではポットを使って参加者が植栽しやすくする工夫をした。

課題

新潟市の準絶滅危惧種であるサワオグルマやカキツバタなどの群生地を広げ、学習園の木道整備や案内活動を通して、市民がまた来なくなる魅力ある福島潟にすること。

目標

活動対象地域の生物多様性の維持に向けた取り組みが発展すること。

活動内容と成果

①湿地のため腐食が進んでいた古い木道をはがし、新しい木道に取りかえる作業を行った。会員でもある地元の大工さんの指導を受け、元気な高校生に運搬の作業を手伝ってもらいながら新木道を設置した。②サワオグルマの

生育地を広げるため、開花後に種をとり育苗ポットで育て、秋に株を植栽する作業を行った。あわせて、来訪者の多い潟来亭(施設の中心地)から見える場所にも新たな群生地をつくる取り組みを市民とともにいった。



高校生を含む木道設置作業チーム

今後の展望

サワオグルマをはじめとする潟の希少種を市民とともに育てひろげ、案内や観察会を通して多くの人々に潟の魅力を伝えたい。豊かな自然を求めて「何度でも来なくなる福島潟」をめざして活動している。

花の浮島、礼文島における持続可能な外来種防除システムの構築

〒097-1201
北海道礼文郡礼文町字香深村字
トンナイ 町民センター3階
電話:0163-85-7830
E-mail:nature@rebun-sjc.org
http://www.rebun-sjc.org



ひろげる助成
2年目
実践



観光客と外来植物を除去するイベントを開催

除去した外来植物	3,220リットル
植えた高山植物	720株
今年度計画の達成度	80%
活動の全体目標に対する達成度	75%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

高山植物の栽培には手間がかかり、予定よりも苗が準備できなかった。

■ 工夫した点

野菜等の作付けに用いる農業資材を使用して、育苗の効率化を図った。



課題

花の島として名高い礼文島の「海岸より咲く希少な高山植物群落」を守るためには、持続可能な外来植物防除の仕組みが必要である。

目標

礼文島内外から協力・参加できる仕組みを整えることで、外来植物を減少させる。

活動内容と成果

外来植物を減らすために、「外来植物の除去」と「島在来の植物の育成」の両面から活動を進めた。また、活動が効果的に進められるように植生調査も行った。

●島内の外来植物の分布調査や植物リスト作成 ●観光客参加型イベントによる、外来植物除去や在来植生回復のための植物を育てる運動の実施 ●裸地に植える、在来植生マットの開発と普及 ●礼文島の外来種問題を学べるハンドブック作成



外来植物で押し花

今後の展望

今年度もイベントに多くの方の参加があり外来植物対策を行うことができた。今後は、自然解説の技能向上やイベント資料の充実など、内容向上につとめ活動のさらなる発展に取り組みたい。

インド国バフダ入江湿地における強靱なコミュニティ構築のための気候変動適応に向けた住民参加型環境教育と生計改善の実践

502/2 Mallick Complex, P.O.-
Khandagiri, Bhubaneswar-751030,
Dist-Khurda, Odisha, India
http://www.pallishree.org/



ひろげる助成
2年目
知識の提供・普及啓発



衛生的な魚干物づくりに関する研修の様子

イベントの延べ参加者数	7,433人
植樹の本数	20,000本
今年度計画の達成度	100%
活動の全体目標に対する達成度	70%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

対象エリアは二つの州にまたがり言葉も違う文化的障壁もあって、住民同士や住民と外部機関との意思疎通が難しい状況であった。

■ 工夫した点

湿地の賢明な利用を促進するために住民参加型の活動を多く取り入れるとともに、政府の支援も呼びかけ環境活動を活性化させた。



課題

対象湿地でみられる乱獲や気候変動により生物多様性が衰退し、人々の生活が圧迫されている。住民の環境リスクへの理解は乏しく、地域社会の環境適応・回避能力は脆弱である。

目標

バフダ入江湿地の自然環境を再生し、そこで生活する人々が、湿地を賢明に利用し、気候変動リスクに対する環境適応・回避能力を身につけ、コミュニティの強靱性を高める。

活動内容と成果

1. 壁絵、路上劇、ポスター、環境イベント、ニュースレター発行等を用いて環境活動の普及啓発。2. 植林(2万本)や、清掃美化、環境学習、絵画・作文コンテスト等を通じて環境教育の推進。3. ワークショップや研修を通じて

環境保全へのコミュニティ能力構築。4. 「強靱なコミュニティ構築のための学習センター」を10設置し、環境モニタリング等の実施。5. 女性の自助グループを組織化し、環境に配慮した生計活動(衛生的な魚干物づくり)による付加価値の創造および現金収入の獲得。



マンダグループ植林作業の様子

今後の展望

バフダ入江湿地で続けてきた環境学習の結果を踏まえた環境教育教材の制作、植林活動の拡大、女性自助グループへの環境に配慮した代替生計手段の獲得に向けた各種研修を開く予定である。

バングラデシュ国テクナフ半島の住民による ベンガル湾生物多様性保全のための 「責任ある漁業」の推進

11/8 Iqbal Road, Block-A,
Mohammadpur, Dhaka-1207,
Bangladesh
<http://www.bdpoush.org>



ひろげる助成
2年目
知識の提供・普及啓発



混獲を防ぐ適正な漁網と、テクナフの漁業者

ウミガメ保護卵からのふ化数	1,000頭
混獲魚の即時リリース率	51%
今年度計画の達成度	100%
活動の全体目標に対する達成度	70%

苦労した点と工夫した点

■ **苦労した点**
特になし。

■ **工夫した点**
本事業の受益者はテクナフの漁業コミュニティであり、その社会状況、環境課題、生活に根差したニーズ等に最大限、配慮している。



課題

環境変化や持続的でない資源利用によって危機にあるベンガル湾の生物多様性保全のため、資源の直接利用者である漁業者の環境認識を高め、能力構築を図り、行動変容を促す。

目標

テクナフ沿岸の海洋資源の10%増加、ウミガメ200頭のふ化成功、海洋性哺乳類の生息地の拡大、マングローブ林の回復、混獲による生物多様性へのダメージの50%減少。

活動内容と成果

活動対象村のフォローアップ調査を実施。適正な編み目の漁網使用への理解、漁業法などルールの認識、混獲魚の即時リリース行為の増加などが確認された。

参加コミュニティの環境研修(100人対象)を継続。国際研修として、インド・オディッサ州沿岸へコミュニティ代表らを派遣、ミャンマー沿岸域からの参加者とともに、ベンガル湾岸の漁村やウミガメ産卵地を訪れ、漁業者、NGOらと経験・情報を交換。同様の課題に取り組む他国の人々から本活動への示唆を得た。ウミガメ保護活動を継続。1,000個体のふ化に成功。



漁業者の手で設置されたウミガメの卵保護区

今後の展望

本活動を通じての学びは、同様の生態系を持つ他の地域でも応用できよう。地元行政の参加も得られているので、今後は漁業ルールの順守促進など積極的な関与が期待される。他地域との情報・経験交流も強化したい。

(特非) 青森県環境パートナーシップセンター

縄文人のふるさと「むつ湾」を 楽しく守る協働の取組

〒030-0801
青森県青森市新町1-13-7
和田ビル3F
電話:017-721-2480
E-mail:info@eco-aomori.jp
<http://www.eco-aomori.jp>



ひろげる助成
2年目
知識の提供・普及啓発



若者グループクリエイティブとむつ湾海岸清掃

むつ湾の絵コンクール参加作品	91作品
高校生のむつ湾漂着ゴミ清掃活動	20人
今年度計画の達成度	60%
活動の全体目標に対する達成度	50%

苦労した点と工夫した点

■ **苦労した点**
屋外での行事は学校行事や天候に左右されることが多く、海の行事が台風と重なるなど、思うように実施できないものがあった。

■ **工夫した点**
小学生向けに紙製のキューブを使った学習プログラムを開発、授業に活用したほか、親子イベントや大人向け講座でも活用した。



課題

むつ湾は入り口の狭い海であることから、一度汚染されるとなかなか元に戻せない。1万年前の縄文時代から人々はむつ湾の恵みとともに生きてきたことを忘れてきている。

目標

閉鎖性の高いむつ湾の環境を守るため、水源の山、川、海までを一体的に保全する体制を、沿岸の複数の市町村と協働で、住民に関心を持ってもらいながら構築すること。

活動内容と成果

昨年度は、青森市と協働で事業を展開したが、今年度は、青森市のほか、湾を形成する二つの半島からむつ市と外ヶ浜町との協働を実現した。むつ市では、指定されたばかりのジオパークや水道遺構の見学をした。外ヶ浜町では、

海岸から日本最古の縄文遺跡まで、1万6千年前の祖先を思いながら歩いた。また、若い人たちに関心を持ってもらうため、高校生と大学生が中心となって活動するNPO法人と協働し、むつ湾のゴミがもっとも多量に漂着する横浜町の海岸でゴミ拾いをした。最後にフォーラムを開催し、活動の締めくくりとした。



むつ湾から最古の縄文遺跡までトレッキング

今後の展望

協働の相手を広げたい。市町村の教育委員会や商工会との連携も模索したい。子ども達に、むつ湾の自然や課題を知ってもらうため、今年度試行した「キューブdeむつ湾」による授業を沿岸の市町村の小学校に広げたい。

南房総地域における草地環境の生態系の把握とその多面的機能の普及啓発活動

〒296-0232
千葉県鴨川市平塚540
電話:04-7099-9050
E-mail:info@senmaida.com
http://www.senmaida.com/



ひろげる助成
2年目
知識の提供・普及啓発



草地環境の生物相の観察会と調査

体験参加者数	31人
指導者養成数	16人
今年度計画の達成度	80%
活動の全体目標に対する達成度	70%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

雨天時の観察会をどのように実施するか、どのよう
に棚田の草地環境と生物多様性について室内でも伝えるか悩んだ。

■ 工夫した点

写真と生物の展示で行っていたが、棚田のジオラマを作成し、見た生物がどんな環境に生息しているか立体的に解説できるようにした。



課題

さまざまな希少生物が生息する草地環境であるが、草地の利用価値の低下や、管理の停止により荒廃している。また、荒廃した草地の増加により鳥獣被害も増えている。

目標

荒れた草地に新たな価値を見出し、活用され、さまざまな草地性の生物が生息する環境が形成される。

活動内容と成果

1. 観察会形式での生物調査 31回実施 1,608名参加。
2. 地域の酪農文化や草地の多面的機能の勉強会 3回実施。
3. 調査結果をまとめた冊子の作成 3,000部。

4. 3回の体験プログラムの開発と実施。
5. 2回の指導者講習会の実施 10集落16名参加。
6. 草地の管理計画の検討。



棚田と草地環境を説明するためのジオラマ

今後の展望

地元農家とともに、移住者も巻き込み、里山環境の再活用や生物相の保全を行っていく。当会に関わる大学生や都市住民と連携し、棚田と周辺の草地や竹林の整備を行っていき、草地の活用についてさらに検討していく。

自然保護・保全・復元

遺伝子組み換えが暮らしに及ぼす影響と食と農の大切さを伝えるための人づくり

〒101-0054
東京都千代田区神田錦町3-21
ちよだプラットフォームスクウェア1342
電話:03-6869-7206
E-mail:info@nongmseed.jp
http://nongmseed.jp/



ひろげる助成
2年目
知識の提供・普及啓発



国際シンポ2017たねがいのちをつなぐ

シンポ、講座、ワークショップ参加	674人
食品5品目メーカーへの調査活動	40社
今年度計画の達成度	85%
活動の全体目標に対する達成度	40%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

食料主権と農民の権利の実現というテーマは、重要ながら一般的にはなじみが薄いため、丁寧で分かりやすい広報を実施。

■ 工夫した点

プレ学習会を開催したことで、事前に重要なテーマを伝えることができ、10月の国際シンポにつなげることができた。



課題

メディアで取り上げられる機会が少ない遺伝子組み換え及びゲノム編集、種に関する情報をウェブサイトや広報紙、講座等を通じ、客観的な視点で分かりやすく伝えること。

目標

食や農に関心を持ち、理解を深める人が増えることで、その人々のつながりが地域を越えて広がっていき全国的な活動となること。

活動内容と成果

●10月「国際シンポジウム2017たねがいのちをつなぐ」、7月プレ学習会「種子法廃止でどうなるたねと食と農」を研究者、NGO等、40団体・個人の共催、協賛等により開催。●たねと食@カフェを東京、神奈川、愛媛、奈良で8

回開催。●映画「天のしずく」、「いただきます」上映会を他団体との共催で実施。●ビール、粉ミルク、食用油、シリアル、醤油・つゆメーカー計40社に遺伝子組み換え原材料に関する調査活動を実施。●絵本「たねがいのちをつなぐ」を作成、講演録「ゲノム編集でどうなる食と農」(冊子・DVD)を作成。



絵本「たねがいのちをつなぐ」

今後の展望

新たに主要農作物種子法廃止後の都道府県の取組みについてアンケートを実施し、結果報告会、シンポジウムを開催。食品メーカーへ原材料に関する調査活動を継続して実施。ワークショップ、学習会等の啓発活動を全国で開催。

鹿児島県出水市におけるツルとの持続的な共生に向けた社会環境づくり

〒171-0021
東京都豊島区西池袋2-30-20
音羽ビル
電話:03-5951-0244
http://www.ecosys.or.jp/



ひろげる助成
2年目
知識の提供・普及啓発



市民向け勉強会の開催風景

勉強会への参加者数	82人
企画参加者からのアンケート回収	211枚
今年度計画の達成度	90%
活動の全体目標に対する達成度	75%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

ツルが飛来してからでないと住民をはじめ関係者の意識が高まらないため、イベント実施までの調整が慌ただしくならざるを得ない。

■ 工夫した点

事業に対しての市民の関心を高めるためイベント実施に際し地域の子どもに講演やガイドをしてもらい、保護者層への普及を狙った。



課題

- ツルの飛来が一部の市民に不利益をもたらし地域資源としても活用されていない状況
- ツルの保全や分散の取組みに対する一般的な関心・理解が低い状況

目標

ツルを地域資源として活用し、ツルやツルと暮らす地域の現状を多くの人へ伝え、食害や風評被害等の地域が抱える課題を多くの国民で負担する仕組みを作る。

活動内容と成果

- 市民向け勉強会の開催
地域の自然を資源とらえ地域振興を図る事例として姉妹都市の韓国・順天市等から講師を招聘しシンポジウムを開催。10~70代と幅広い世代の住民が参加した。

● 来訪者向けガイド付きバス運行

ツル観察に訪れた観光客への啓発を目的にガイド付きバスを運行。1年目はツルの数が減った2月に2日間の実施だったが、2年目は1,2月の週末に4日間運行し577名が乗車。ガイド役はツルガイド博士検定に合格した小中学生を市内全域から募集し実施したことで、観光客のみならず市民の関心も高めることができた。



ツル渡来地の現状を伝えるガイドバスを運行

今後の展望

ツル渡来地では海外旅行客も多く見られたが、ガイド付きバスは日本語のみのため乗車を見合わせてもらった。海外旅行客は滞在時間も長く、市も積極的に誘致していることから、外国語対応を考えていく必要がある。

任意団体 ユースラムサールジャパン

ラムサール条約湿地で活動するユースによる「ユースラムサール交流会」の開催 ~ユースによる湿地保全に向けての普及啓発活動と全国湿地ネットワークの構築~

〒453-0855
愛知県名古屋市中村区烏森町8-709
ラポール烏森A-203
電話:052-446-8489
E-mail:youth.ramsar.japan2015@gmail.com
http://youth-ramsar-japan.jimdo.com/



ひろげる助成
2年目
知識の提供・普及啓発



湿地交流の成果発表(熊本県荒尾市)

交流会の開催地	3カ所
交流会の参加者数	31人
今年度計画の達成度	80%
活動の全体目標に対する達成度	70%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

参加者の確保:「円山川下流域・周辺水田」と「釧路湿原」の企画の間隔が2週間ほどしかなく、参加者が十分に確保できなかった。

■ 工夫した点

交流会の開催にあたっては、現地の自治体やNGO、全国的な湿地保全のNGOなどと事前に十分に打ち合わせの上で実施した。



課題

中学生や高校生になったユースに、さらなる学習の場と成長のきっかけとなる全国的な活動が行われていない。

目標

日本各地の湿地で活動するユースが集まり、20人規模のユースラムサール交流会(CEPAワークショップ)が定期的に開催される。

活動内容と成果

- ユースラムサールCEPAワークショップの開催:「円山川下流域・周辺水田」(兵庫県豊岡市)、「釧路湿原」(北海道鶴居村)、「荒尾干潟」(熊本県荒尾市)と地域、タイプの異なる湿地で開催。それぞれ地元行政やNGOと連携して実

施し、地元を巻き込む形で事業を進めることができ、広く湿地保全についての知識を持つ人材を増やすことができた。また、それぞれの開催地からの参加者があった他、藤前干潟(愛知県)、琵琶湖(滋賀県)、くじゅう坊ガツル・タデ原湿原(大分県)と、他の地域で活動するユースからの参加もあった。



湿地の整備作業の手伝い(兵庫県豊岡市)

今後の展望

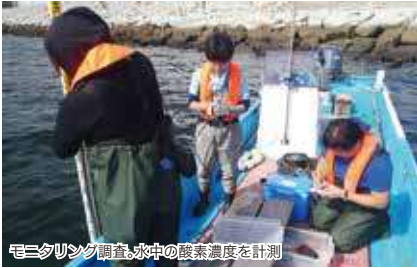
2018年度のCEPAワークショップ開催予定湿地について会内での話し合いを進めており、開催場所、日程が決まりつつある。また、開催内容についても、前年度の反省を踏まえ、新たな展開にもチャレンジする。

青潮対策を軸とした三番瀬 保全・再生プランづくりのための調査・研究

〒272-0111
千葉県市川市妙典6-10-28-303
電話:047-358-6233
E-mail:npo-sanbanze@outlook.jp
http://www.sanbanze.com



ひろげる助成
2年目
調査研究



モニタリング調査、水中の酸素濃度を計測

モニタリング調査	8回
収集した生物の標本	約8,000個
今年度計画の達成度	70%
活動の全体目標に対する達成度	55%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

水質と底生生物、底質をモニタリングしているが、調査データの精度を確保するために熟練したスタッフが必要。人材育成が課題だ。

■ 工夫した点

調査忘れ、もれがないよう、チェックシートを作った。



課題

東京湾奥の干潟・三番瀬が抱える課題と、再生の方向性を多くの人と共有して、再生計画と利用ルールをつくり、1日も早く三番瀬再生の取組みをスタートしたい。

目標

モニタリング調査で、正確かつ検証可能なデータを得る。収集したデータをさまざまな手段で広く情報発信して、三番瀬再生の機運を高める。

活動内容と成果

三番瀬海域の環境変化(特に無酸素水塊の生成と青潮発生について)を把握するために、水深の違う2地点で、年間4回ずつ、底生生物と水質(特に溶存酸素)のモニタリング調査を実施した。調査で得た知見や、三番瀬の現

状を、科学的にわかりやすく説明し、理解してもらうために、ワークショップや体験活動のプログラムを作り、小学生親子らに実施した。より効果的な体験学習プログラムを開発するため、ユニークなワークショップを提供している団体との交流、連携を図った。



子どもたちと一緒に生物調査

今後の展望

モニタリング調査などで集めた知見や問題点を、多くの人に伝え、共感してもらうために、広報力を高める必要がある。SNSの利用や、イベントの開催・参加など、あらゆる機会をとらえて情報発信をしていきたい。

インドネシアにおける 野生オランウータンの生息地の 回復・再生事業

〒162-0065
東京都新宿区住吉町8-23
富井ビル2F
電話:03-5363-0170
E-mail:mof.orangutan@gmail.com
http://moforangutan.web.fc2.com



ひろげる助成
3年目
実践



オランウータンが食べる野生の木の苗

関係者との協議を深める	3者
森林再生への提言をまとめる	1回
今年度計画の達成度	90%
活動の全体目標に対する達成度	80%

苦労した点と工夫した点



■ 苦労した点

オランウータンの保護という「孤児を育てる活動」がよく取り上げられるため、本来もっとも重要である森林の保全への意識が薄くなり、理解が進まない。

■ 工夫した点

現地の村人の協力を得ながら、彼らの視点で活動を進め協働を深めることで、森林保全への関心を高めていった。

課題

開発や入植の進行による森の荒廃をくい止め、野生オランウータンの生息地である熱帯雨林の保全を図ること。

目標

オランウータンの生息地、森林状況のこれ以上の悪化を防ぎ、再生への道筋をたてること。

活動内容と成果

野生オランウータンの長年の研究をもとに、オランウータンが使える森を再生するにはどうしたらよいかを研究者の観点で考え、実践する取り組み。熱帯雨林の保全は生物多様性の維持のためにも欠かせない課題であり、そこに住むオランウータンをシンボルにこの課題に取り組んでいる。豊富な研究データをもとに実際に彼らが森で好んで食べている樹種を育苗し、荒廃地に植樹することで復元・回復を図ろうと、石炭の露天掘りなどの開発が進む現地において、石炭会社に緩衝林の再生を呼び掛けるなど、広く保全の活動を進めた。



オランウータンの好物マリガワ

全助成期間の活動を振り返って

この間、石炭会社との間でもいろいろな話し合いが進み、現在の森林および再生森林の状況やオランウータンの利用状況などが明らかになるなど基本的な現状把握が進み、今後の協力に対してかなり前向きな協議ができた。ただ実際には石炭会社内の地域にも多くの違法民が住み着いており、こうした地域のなかで再生森林のエリアをどのように位置づけ、再生の動きを進めていくかが今後の課題である。



森林調査は道なき道を進む

今後の展望

この地の森は赤道直下の熱帯雨林として生物多様性の保全のために欠かせない森であると同時に、日本にとっては石炭などの天然資源の宝庫として重要な森である。地球環境が取り上げられる一方で、熱帯の森と私たち日本人の暮らしとの関係にはあまり関心が払われていない。現地での活動が忙しくなったため、この間国内での普及啓発活動が手薄になっているが、今後は理解の輪を広め森林の再生という長期間の活動を維持していきたい。

妙高いもり池周辺の環境保全活動

〒150-0002
東京都渋谷区渋谷2-12-19
東建インターナショナルビル3F
新東産業(株)内
電話:03-5778-4241
E-mail:myokokai@gmail.com
https://www.e-myoko.jp/



ひろげる助成
3年目
実践



市内小中学校教員とオオハンゴンソウ駆除

オオハンゴンソウ駆除	800kg
ブラックバス釣り大会参加者	82人
今年度計画の達成度	70%
活動の全体目標に対する達成度	70%

苦労した点と工夫した点



■ 苦労した点

オオハンゴンソウと、ス イレン除去を、毎年工夫し ながら行っているが、激減 したり絶えることはほど 遠い。市役所と予定してい た日は、大雨で中止。当会 だけで実施した。

■ 工夫した点

どの活動も市民に知っ てほしいので、毎回地元紙 に載せてもらった。また、 地元市民と共に、活動する ことを心掛けた。

課題

妙高戸隠連山国立公園池の平いもり池を中心に、外来生物(オオハンゴンソウ、スイレン、ブラックバス)の駆除によって自然環境を保全し、地域の人々への啓蒙活動を行う。

目標

いもり池周辺のオオハンゴンソウ、ブラックバスについて、これまでと同規模でそれぞれ二回の駆除を行い、池の平のホタル育成活動とカワニナ調査を続けて行う。

活動内容と成果

外来生物オオハンゴンソウは東日本の山地で繁茂しているが、駆除の効果が少々だが出てきて、これまでと同規模の駆除活動でオオハンゴンソウの繁茂をコントロールできることがわかった。同じ規模の駆除を毎年持続的に行うことで、オオハンゴンソウ繁茂はコントロールできるのである。ホタルの育成は同規模の育成活動を続けていきたい。今年度スイレン駆除を対象にしなかったが、e-myoko その他の団体の活動が認められ、環境省がいもり池のかいぼりを行うことになった。次年度以降このかいぼりを続けて実施することが求められる。



スイレン駆除、今回は廃材でスロープ製作

全助成期間の活動を振り返って

池の平のいもり池周辺は妙高戸隠連山国立公園の人気スポットの一つ。そこでの外来生物(オオハンゴンソウ、ブラックバス、スイレン)の駆除がe-myokoの活動目的だった。既にホタル再生に取り組み、そこに駆除活動が加わり、3年間はそれが中心になった。オオハンゴンソウとブラックバスに関しては一定の成果が得られ、さらにいもり池のヨシ刈りも実行できたが、スイレンは厄介で、最後の年に部分的にかいぼりが行われた。



首領園からと市内のボランティアでヨシ刈り

今後の展望

いもり池周辺のオオハンゴンソウについてはこれまでと同規模の駆除で現状維持ができることがわかったので、それを持続すればよい。しかし、苗名滝のオオハンゴンソウは早急に駆除をする必要がある。一方、いもり池のスイレンはこのままでは増えるだけなので、しっかりしたかいぼりが不可欠である。かいぼりによってブラックバスとスイレンを駆除し、池の底に溜まったヘドロを除去すれば、自生しているヒツジグサの育成が望まれる。

せせらぎ公園清流化 憩いの場作り活動 3

〒901-0213
沖縄県豊見城市高嶺395-44
桜山荘内
電話:098-996-2510
E-mail:masayama.ozanso@gmail.com

ひろげる助成
3年目
実践



せせらぎ公園滝つぼ周囲整備状況

第3回せせらぎ公園 灯籠祭り参加者数	3,000人
滝つぼ周囲の 雑木伐採・花壇整備	約300坪
今年度計画の達成度	60%
活動の全体目標に対する達成度	60%

苦労した点と工夫した点



■ 苦労した点

沖縄では雑草が一年中
生育する。草刈り・除根作
業や植栽した花木等への
水やり作業に多くの労力
を要した。

■ 工夫した点

花壇の通路部を石敷に
したのは除草対策である。

課題

この滝は、雨水排水溝に流れ込む汚染された雑排水の影響で水質が悪化し水生動物・昆虫が生息できない状況となっているため、地域住民から忘れ去られた存在となっている。

目標

水質を改善し、沖縄在来の水生動物や昆虫が生息できる環境に還元するとともに、雑木や雑草を伐採後、花木等を植栽し地域住民の憩いの場となるよう整備する。

活動内容と成果

滝つぼ周囲約300坪の雑木、雑草を伐採後、切り株除去、土掘り起し、通路部に石敷、藤棚2基設置。花木20種類を超える高木のホウオウボク、トックリキワタ植栽、中低木のクメノサクラ、バラ、ブーゲンビリア等花木、ニトベカズラ、アラマンダ等つる性植物、クロトン観葉植物等を植栽した。



第3回琉球メダカ・水辺の生き物学習会実施

全助成期間の活動を振り返って

残念ながら水質改善には至っていないが、琉球メダカ・水辺の生き物学習会、滝周辺写生大会、クリーンアップ作戦、せせらぎ公園灯籠祭りは3年間継続して実施でき、多くの地域住民・児童が参加した。これまで、あまり知られていなかった滝が注目を浴びることになり、さらに滝つぼ周囲の整備により、近隣住民のみならず、話を聞いた近隣市町村からの見学者が増えてきた。当法人の活動にも評価が上がったことに満足している。



第3回せせらぎ公園灯籠祭り実施状況

今後の展望

除草や水やり施肥の管理を行い、植栽した花木等が成長するにつれて、四季折々に開花が楽しめる見ごたえのある公園になる。園芸好きの有志を募集して、さらに地域の名所となるような公園づくりをしていきたい。灯籠祭りについては豊見城市環境緑化振興会と連携して継続していく予定である。ここ一年間で10代、20代の格闘技サークルとの連携が進んだ。さまざまな地域の課題解決に向けて相互に協力し合うことにしている。

遠州灘浜松海岸に建設する 巨大防潮堤工事の環境影響調査

〒433-8123
静岡県浜松市中区幸2-17-9
電話:053-475-6535
E-mail:takezi99@yahoo.co.jp
http://www.sanctuarynpo.jp/



ひろげる助成
3年目
実践



ドローンで撮影した海岸の工事現場

野生動植物調査回数	245回
市民との協働で実施した砂浜保全活動	112回
今年度計画の達成度	95%
活動の全体目標に対する達成度	95%

苦労した点と工夫した点



■ 苦労した点

巨大防潮堤工事を実施している現場の調査は、規制が厳しく海岸に進入することが難しかった。隔月で静岡県と話し合い、工事現場と当法人との都合を調整してもらい実施した。

■ 工夫した点

県に海岸の情報を提供、理解し合いながら工事を進めた。また、野生生物の調査データを提供し、細心の注意を図り工事を進めてもらったため野生生物への影響は出なかった。

課題

日本でも最大級の防潮堤工事が海岸環境に及ぼす影響を数字や映像で残し、各地で行われる工事や将来の浜松海岸に及ぼす影響を伝えること。

目標

● 工事期間における気象や野生動植物などの環境調査結果が得られる。● 遠州灘浜松海岸が貴重な生物の生息地であることが、多くの市民に知られるようになる。

活動内容と成果

砂の移動調査・野生動物観察会、市民との協働で砂浜回復事業やビーチクリーンアップ、行政と定期的に協議、継続的な環境調査を実施した。活動の成果は、野生生物の繁殖調査、環境調査では、風向風速等気象観測、海岸監視カメラ設置で海岸環境映像を集めた。市民参加型のビーチクリーンアップを確実に実施出来た。



巨大防潮堤工事の様子

全助成期間の活動を振り返って

遠州灘浜松海岸に建設する巨大防潮堤工事は、当初3年間の工事期間であったため、工事中の環境変化をとらえるものであった。しかし、たびたび工事が諸事情で遅延したため、助成事業も計画通り進めることが出来なかった。しかしながら、助成して頂いたおかげで調査機器の調達が出来、今後も継続して調査を行うことが出来る。今後の海岸環境保全のため貴重な記録を生かして行きたい。



環境変化を記録するカメラと気象観測機器

今後の展望

助成事業は3月で終了するが、調査活動を実施している遠州灘浜松海岸に建設する巨大防潮堤工事は次年度も継続して行われる。この事業は、工事前・工事中・工事後の環境影響調査であるため、今後は、この工事の環境影響調査は、当法人で実施する。

2020年第7回世界自然保護会議 (IUCN World Conservation Congress)の 誘致活動を通じた愛知ターゲットの達成に 資する活動底上げとプラットフォーム構築(3年目)

〒104-0033
東京都中央区新川1-16-10
ミトヨビル2F
電話:090-8426-1257
E-mail:mail@iucn.jp
http://www.iucn.jp http://bd20.jp/



ひろげる助成
3年目
知識の提供・普及啓発



日中韓IUCN委員会合の様子①

日中韓会合の成果文書	1式
にじゅうまるの宣言数	747宣言
今年度計画の達成度	100%
活動の全体目標に対する達成度	100%

苦労した点と工夫した点



■ 苦労した点

日中韓IUCN委員会合は、団体として初めて国際会議をホストした。招聘のしつこさや並行しながらプログラム構成検討をする必要があり、ソフト面とハード面の両立に苦労した。

■ 工夫した点

イベント毎に、頼もしい共催先と連携しながら事業を実施する事が出来たおかげで、リソースの不足を補いながら進めることが出来た。

課題

- ①愛知ターゲット達成を呼びかける仕組みの欠如
- ②愛知ターゲット達成に対する民間参画の機会不足
- ③ポスト愛知ターゲットを見据えたアジアや世界との連携に向けた準備

目標

- 2020年を機会とした日中韓の連携の構築
- 2017年12月までに680件のにじゅうまるの宣言を集める(2020年末に2020宣言を達成する。)

活動内容と成果

10月14日～16日に、石川県にて日中韓IUCN委員会合を開催した。テーマは「生物文化多様性」と「次世代(ユース)育成」とした。協力関係の成果文書を作成するワークショップを実施し、成果文書を作成した。成果文書はウェブサイトに掲載した。文書内には、今後実施していく事業の内容なども記載した(達成度:100%)。

にじゅうまるの宣言は、747宣言(2018/3/31現在)となり、アウトカムの目標を達成した(達成度109%)。



にじゅうまるCOP3の様子

全助成期間の活動を振り返って

3年間の活動を通じ、今まで全く事業ベースで付き合いのなかった動物園水族館や企業(特に電機・電子業界)との協働体制が確立された。また、日中韓委員会合の開催などを通じ、日中韓を中心とする東アジアの連携体制が確立された。

また、若手プロジェクトリーダー研修の内容などを受け、団体自体の事業振り返りや基盤整備を並行して進めることが出来た3年間であった。



日中韓IUCN委員会合の様子②

今後の展望

愛知ターゲットの達成に向けた全国の活動のネットワーク拡大、生物多様性条約COP15開催予定国の中国やCOP12開催国の韓国との連携関係構築などの、3年にわたる活動の成果を踏まえ、2020年に向けた活動の発展、とりわけ、国連生物多様性の10年の評価と、時期目標への日本の市民からのインプットに注力を行いたい。

釧路のシャチとザトウクジラを シンボルとした海洋生態系保全のための パッケージ活動

〒051-0003
北海道室蘭市母恋南町2-27-9
電話：090-8426-1257
E-mail:snatsuko@cocoa.ocn.ne.jp
https://www.facebook.com/orca.org/



ひろげる助成
3年目
調査研究



釧路沖の生物を写真、模型、動画で紹介した

全てのイベントにおける参加人数	1,580人
マスメディアに扱われた回数	14回
今年度計画の達成度	90%
活動の全体目標に対する達成度	80%

苦労した点と工夫した点



■ 苦労した点

釧路沖はもとより荒々しく過酷な海だが、近年では台風や大型低気圧といった激化する気象による欠航の頻度があがっており、市民ツアーや調査の実施で苦労した。

■ 工夫した点

市民ツアーや展示の開催については報道の力を借りて、より広い告知にとめた。イベントや鯨類との遭遇情報はSNSなどで外部へ発信し、新鮮さを保つよう配慮した。

課題

希少な鯨類が次々に現れる国内随一の海洋環境を誇る釧路沖だが、その価値の認知度は低く、これを保全するためにまずは現状を調査し、成果を広く伝えることが必要と考えた。

目標

海洋環境や生物について地域内外に伝えることで、これらを宝物として守りながら教育や地域振興に活用していこうとする取組みが、地域住民を主体に始まることを期待した。

活動内容と成果

上記課題解決に向けた今年度の取り組みは

① 鯨類を中心とした海洋生物の出現データを収集。12航海でシャチ、ザトウクジラなどを観察・記録した ② 地域住民への啓発活動としての市民体験ツアーを実施(2航海で市民25名を招待。カマイルカやザトウクジラと遭遇) ③ 地域住民と観光客のための海洋教育展示(写真・模型・動画などで構成。約一か月間で1320名が来場) ④ 座間味、小笠原など他海域との情報交換 ⑤ 官民共同のエコツアー導入の試み(JTBなどと連携)で多様な内容をパッケージに活動全体を構成した。



市民ツアーではカマイルカやザトウクジラと遭遇

全助成期間の活動を振り返って

今では、地域住民、行政いずれも私たちの活動開始前(釧路沖が海洋生物の宝庫だと知らなかった頃)とは全く異なる目線で海をみつめてくれるようになったと思う。では、彼らが保全の主体者として海と向き合うようになったかといえば、それにはまだ及ばないと感じている。つまり私たちの最大目標の一つである「地域に、主体者としての責任や義務をもって海と共に生きようという意識を醸成する」には、活動はまだ不足ということだ。



調査ではシャチ、ザトウクジラなどを観察

今後の展望

来年度以降も、この魅力的な生きものに満ちた海が住民にとって、いかに身近な存在であるかを根気強く訴え続け、彼らは決して観光客と同じではなく、観光客と向き合う立場=釧路の海洋生物と共に生きる立場であると、しっかり意識してもらおうこと...そこを一丁目一番地に据えた活動を展開したい。まずは釧路市民こそが、経済、教育、文化の創出にこの海を活用する権利と義務を持っているのだという誇りをもっていただければと願う。

風力発電施設の導入に向けて野鳥保護を考慮したゾーニングのあり方に関する情報収集、調査、普及、提言活動

〒141-0031
東京都品川区西五反田3-9-23
電話:03-5436-2633
E-mail:hogo@wbsj.org
https://www.wbsj.org/



ひろげる助成
3年目
調査研究



国際シンポジウムの様子

シンポジウム等への参加者数	150人
活動成果の報告	50,000部
今年度計画の達成度	90%
活動の全体目標に対する達成度	100%

苦労した点と工夫した点



■ 苦労した点

活動開始時はゾーニングの策定を試みたが、活動を進めるうちに、センシティブティマップ作りを行うことになった。マップ作りにより地元行政機関の意見を取り入れられなかった。

■ 工夫した点

海外事例収集を進めながらゾーニングに代わるセンシティブティマップの作成手法を探り、環境省で採用された手法を取り入れることで、EADASで紹介されることになった。

課題

日本でも地域環境保全と風力発電導入促進の観点からゾーニングの必要性が指摘されているが、その具体的な進め方が議論されていない日本では、それを実施できる素地がない。

目標

風力発電の導入促進と地域環境保全を考慮したゾーニングの意義や役割、必要性、体系的な方法論が全国の自然保護団体や行政機関等に普及し、独自に取組みが始まる。

活動内容と成果

【シンポジウム等の開催】

海外ゲスト3名を迎えて国際シンポジウムを2018年2月17日(土)に東京都市大学で開催し、環境コンサルタントなど参加者50名に、また、北海道宗谷地域の住民向け勉強会を2月22日に豊富町で開催し、参加者30名に本助成活動を含めセンシティブティマップの国内外事例を紹介した。

【検討会の開催】

2017年11月に北海道豊富町で、2018年3月に東京都内で風力発電に対する鳥類のセンシティブティマップ作りに関する検討会を開催し、マップの作成手法について活発な議論が展開された。



センシティブティマップ作り検討会の様子

全助成期間の活動を振り返って

風力発電の導入に係るゾーニング及びセンシティブティマップ作りの必要性を行政及び一般に高めることができ、実際に国内でマップ作りが進んでいることは、海外の団体からも高く評価された。また、北海道を中心に地域住民や他団体も巻き込んでマップ作りを展開でき、さらに野鳥保護関係者の間でも実際に地域でマップ作りをしたいという意見があり、風力発電計画が集中する地域における自然保護に貢献することができた。



北海道宗谷地域の住民向けシンポジウムの様子

今後の展望

今後も日本国内の各地域、特にこれから風力発電の導入計画が進むと予想され、かつ野鳥の生息地を有する地域でセンシティブティマップ作りが進むよう、本活動で得たマップの作成手法に関する海外事例や当会での作成事例を積極的に国内に紹介し、また、マップ作成を行いたい団体に協力していく。特に今後は洋上風力発電の本格的導入が進むと予想されるため、データの少ない海鳥のマップ作りにも力を入れていきたい。

「国連生物多様性の10年」 NGOプラットフォーム構築事業

〒186-0005
東京都国立市西2丁目8-99 102号
電話:050-5897-0388
E-mail:inq@jcnundb.org
http://jcnundb.org/



ひろげる助成
3年目
国際会議



国際会議でワークショップに参加

生物多様性条約準備会合での提言数	4件
国際会議に向けた能力開発勉強会	35回
今年度計画の達成度	95%
活動の全体目標に対する達成度	90%

苦労した点と工夫した点



■ 苦労した点

専門性や組織運営力を持つメンバーが限られており、活動が十分に拡大できていない。会員に対する能力開発に力を入れているが、国際会議で提言できるまでにはいたっていない。

■ 工夫した点

当会主催の会員向け勉強会・一般向けシンポジウムを継続・拡大し、活動に参画するメンバーの拡大を図った。また、国際会議参加に向けたマニュアルを作成した。

課題

愛知ターゲット達成に向け、生物多様性の認知度低下の一因である現場のNGOのリソース不足と能力不足に対し、その強化に向けた国際的な連携強化と能力開発を行う。

目標

12の愛知ターゲットについて提言および能力開発できる能力の獲得。当会の団体会員10組織以上の国際会議での提言活動参画。国際会議における現場の事例収集と貢献。

活動内容と成果

生物多様性条約締約国会議等において、国内外のNGOを中心とした多様な主体と連携して生物多様性の保全がより効果的に行われるよう提言を行い、会議の結果を国内に展開した。「愛知ターゲット」達成年の2020年を見据え、主要議題に関する国際会議への提言についてセミナー等で能力開発し、メルマガ・Webサイト・facebook等の電子媒体及び提言書・論説集等の紙媒体により情報発信した。

これにより、10個の愛知ターゲットに関連してのべ15件の提言を行い、新規に40組織と連携し、のべ17事例について発信した。



国際会議参加報告会

全助成期間の活動を振り返って

国内NGOとの連携強化や提言に向けた能力開発勉強会などの活動により、当ネットワークが国際会議での提言を進める団体として認知が広がってきた。しかしながら、より多くの団体の力を集め、地域での生物多様性保全の課題解決に向けて国際会議で提言することはまだ十分にできていない。その実現に向けて、さらに広い範囲のステークホルダーとの連携を図り、能力開発を進めていきたい。



海辺の環境教育プラットフォームで海洋保全を議論

今後の展望

連携先をNGOに限らない行政を含むマルチステークホルダーに拡大するとともに、これまでに得られた優良事例等を活かし、地域に根差した生物多様性保全戦略構築を支援することで、愛知ターゲット達成に向けた貢献を強化していく。

また、今年度作成した「CBD in a Nutshell日本語版」を活用し、これまで当会が提唱してきた「国際会議と地域をつなぐ」ことをさらに強化していく。

鳥獣被害対策における中間支援組織の育成・提言・ネットワーク化

〒501-4601
岐阜県郡上市大和町大間見307番地
電話:050-5241-1635
E-mail:staff@metamori.org
http://furusato-kemono.net/



フロントランナー助成
4年目
実践



全国初 野性動物に関する就職説明会開催

農家集落支援数	2集落
けものJOB参加人数	119人
今年度計画の達成度	40%
活動の全体目標に対する達成度	40%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

初めての試みだったため参加いただける企業集めは趣旨説明から丁寧にする必要があり大変でした。

■ 工夫した点

ふるさとけものネットワークのいままでの参加者や関係大学、企業に声をかけ、企業、学生の集客ともに注力しました。



課題

獣害対策を担う支援組織の社会的信頼を高めるための資格化の検討

目標

第2巻の白書をもとに、獣害対策をハード対策ではなくソフト対策にシフトできるよう提言し、けもの塾卒業生が地域の担い手として獣害を獣益と変えていく社会をつくります。

活動内容と成果

4年目は獣害対策白書第2巻の発行と獣害対策を行う支援組織ネットワークの拡大を行いました。どちらも年度末に完成となったため、アウトカムはこれからです。

けもの塾は3回48名と参加者は伸び悩みましたが、一方で、初めての試みで野生動物対策技術研究会やけものJOBという全国初の野生動物に特化した就活ガイダンスを主催し、200名を超える集客を得ました。



けもの塾in山梨 罎の作成講習の様子

今後の展望

担当のスタッフが代わったことで、事業の加速度は落ちてしまいましたが、なんとか新しい体制ができたため、次年度はしっかり加速させます。

地域と猟師の協働による持続的なニホンジカ捕獲管理モデルの構築

〒986-2354
宮城県石巻市桃浦字蛤浜18
電話:0225-90-2909
E-mail:kameyama0307@yahoo.co.jp
https://www.hamaguridou.com



復興支援助成
1年目
実践



解体講習会

鹿の解体技術講習会の参加者	50人
体験イベントの参加者	34人
今年度計画の達成度	85%
活動の全体目標に対する達成度	30%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

地域住民との協働において、役割を引き受けすぎてしまい、住民の自発的な行動を促す仕組みづくりに苦労した。

■ 工夫した点

自立的な外部の協力者と積極的に協働することで、活動を外に広げていくような正のスパイラルが生まれるよう取り組んだ。



課題

鹿による農林業被害の軽減に向けて捕獲事業を行っているが、現状では行政予算によるところが大きく、捕獲の委託先である猟友会も高齢化と猟師数の減少が進んでいる。

目標

1. 活動地域の罎猟師を10名増やす。
2. 地域住民との協働捕獲体制の構築。
3. 試食会に参加した地域の飲食店関係者の鹿肉利用意向が80%を超える。

活動内容と成果

地域と協働捕獲体制を構築し、6次産業化を推進する。
1. 罎猟師の育成と新人猟師の発掘→捕獲講習や体験イベントの開催 成果: 講習会に計28名が参加/体験イベントに計34名が参加/罎猟師4名増。2. 地域

との協働捕獲体制の構築→説明会や協働捕獲の試験実施 成果: 地域と協働捕獲の合意形成/約1ヶ月の試験捕獲。3. 自立的で持続的な基盤づくり→食肉講習会・研究会の開催 成果: 衛生講習会に計16名が参加/鹿肉研究会を5回開催。



捕獲及び捕獲後の処理体制に関する講習会

今後の展望

鹿肉の解体処理施設建設により事業の基礎を築き、ハード・ソフトともに参加のハードルを下げて罎猟に関わる人を増やす。また、細かな役割の設定と捕獲成果の向上により地域住民の捕獲事業への自発的な参加を促す。

福岡の海における生物多様性 および水中環境保全のための活動

〒819-0044
福岡県福岡市西区生松台3-19-5
電話:092-407-6970
E-mail:uminogakko@fun-fukuoka.or.jp
http://www.fun-fukuoka.or.jp



LOVE BLUE助成
1年目
実践



親子で楽しむ福岡の水中世界

体験型イベントの延べ参加者数	255人
写真・映像展の実施延べ日数	200日
今年度計画の達成度	95%
活動の全体目標に対する達成度	70%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

自然の中で行うアクティビティのため、天候や海況に左右される部分が大きくスケジュール調整が難しいこと。

■ 工夫した点

団体単体で活動を進めるのではなく、行政や民間企業、メディア等を広く巻き込み、活動の効率化や認知度の向上につなげた。

課題

福岡の海には、多種多様な生物が生息し多彩な水中世界が広がっているが、福岡に住む多くの人々はこうした地元の海の豊かさや生物の多様性を知らない。

目標

実際の中環境を体験や写真・映像を通じて目に見える形で伝え、市民が豊かな福岡の海の保全に向けて自発的に気づき、考え、行動するよう導いていく。

活動内容と成果

●水中スノーケル体験およびビーチクリーンアップ活動：年間延べ255人が参加し、実際に福岡の海中生物を観察した後に、環境について考え浜辺の清掃活動を行った。アンケートによる満足度は95%以上。●福岡の海に潜る

ダイバーによる水中モニタリング調査：四季折々変化する福岡の海の生物観測、水中環境の調査、撮影、記録を実施。●水中環境保全啓発活動（写真展・講演・授業・イベント）：水中写真や映像を用いて県内各地で啓発活動を実施した。●行政や他NPO、民間企業、教育機関といった多様な主体との連携が進んだ。



当団体が開催した写真・映像展の様子

今後の展望

関係機関との連携を強め、福岡の海中環境の情報を事実に基づき充実した内容で蓄積していきたい。また、その情報を市民目線で分かりやすく伝え続けることで、意識変化や行動を起こす市民を増やすことを目指す。

珊瑚ツーリズムの創造

〒851-1315
長崎県長崎市高島町2709番地5
電話:095-896-3510 090-9608-7082
E-mail:takashima.bt@joy.ocn.ne.jp
http://nagasaki.web.fc2.com/de/



LOVE BLUE助成
1年目
実践



海浜清掃で集められた流木

1年間で回収したゴミ袋	200袋
啓蒙活動対象者延べ人数	1,376人
今年度計画の達成度	100%
活動の全体目標に対する達成度	100%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

シュノーケリング体験者を案内中に回収した海中ゴミが、そのあとの案内の際に邪魔になった。

■ 工夫した点

左記の問題を克服するため、浮き輪やボードを活用。浮き輪やボードに網を付け、回収したゴミを網に入れることで問題解決を図った。

課題

どのようなシステムの構築ができれば、継続可能なシステムとなるのが、「珊瑚ツーリズムの創造」の課題だった。啓蒙活動は地域小中学校の授業の一環とすることが課題だった。

目標

継続可能な環境保護システム「珊瑚ツーリズム」を完成させることで、モデル事業的な役割を担うことを目標として取り組んだ。

活動内容と成果

●海浜の清掃活動は定期的実施、相当数のゴミの回収を実現した。ゴミ袋に入りきらないゴミも多数存在していたが、行政と協力して処理に至った。●シュノーケリング体験者が海中に潜水しゴミを回収するというスタイル

で、進んで環境保全活動に貢献するシステムの構築ができた。当然その指導にあたる協議会メンバーも海中ゴミの回収を行った。●地域の小中学校にて環境保全活動の出前講座を実施。協議会メンバーはもちろん、在校生や教諭、学校職員のほか父兄も参加。講座終了後に全員で海浜のゴミを回収した。



シュノーケリングピックニック体験者が海中のゴミを清掃

今後の展望

珊瑚ツーリズムがモデル事業となるに必要な二つの条件を解決する。一つは広報力。ダイレクトメール、マスコミミックスとSNSを生かし解決を図る。もう一つは時間。活動を続けることでシステムの有用性を検証する。

キーワード

■生物多様性

生物多様性とは、生きものたちの豊かな個性とつながりのことです。地球上には、森、里、川、海などさまざまなタイプの自然の中に、それぞれの環境に適応して進化した3,000万種ともいわれる多様な個性を持つ生きものがいて、お互いにつながりあい、支えあって生きています。私たち人間も地球という大きな生態系の一員であり、地球によって生かされているのです。

ところが、私たち人間は、世界各地で生態系を破壊し、たくさんの生きものたちを危機的状況に陥らせています。今、地球上の生きものは、人為的な要因により、これまで経験したことがないような速いスピードで絶滅しています。私たちは、生物多様性の重要性をあらためて認識し、緊急にそして効果的な行動を起こさなければなりません。

◎3つの多様性

生物多様性条約では、生物多様性をすべての生物の間に違いがあることと定義し、生態系の多様性、種の多様性、遺伝子の多様性という3つのレベルでの多様性があるとしています。

1. 生態系の多様性: 森、里、川、海などいろいろなタイプの生態系があります。
2. 種の多様性: 鳥、魚、植物などいろいろな種類の生きものがいます。
3. 遺伝子の多様性: 同じ種でも異なる遺伝子をもち、形や模様、生態などに多様な個性があります。

■戦略計画2011-2020と愛知目標

愛知目標は、戦略計画2011-2020で、2050年までに「自然と共生する世界」を実現することをめざし、2020年までに生物多様性の損失を止めるための効果的かつ緊急の行動を実施するという20の個別目標です。この愛知目標は、数値目標を含むより具体的なものであり、そのうち、生物多様性保全のため地球上のどの程度の面積を保護地域とすべきかという目標11に関しては、最終的には「少なくとも陸域17%、海域10%」が保護地域などにより保全されるとの目標が決められ、他にも「森林を含む自然生息地の損失速度が少なくとも半減、可能な場所ではゼロに近づける」といった目標(目標5)が採択されています。



愛知目標で定められた20の目標

出典:環境省ホームページ「愛知目標」 生物多様性条約COP10・11の成果と愛知目標(パンフレット)

(<http://www.biodic.go.jp/biodiversity/about/>)

自然保護・保全・復元

森林保全・緑化

砂漠化防止

環境保全型農業等

地球温暖化防止

循環型社会形成

大気・水・土壌環境保全

総合環境教育

総合環境保全活動

その他の環境保全活動



勇払原野における、 多様な森林整備ボランティア育成と 継続的な受入の仕組みづくり

〒053-0047
北海道苫小牧市泉町1-5-6
電話:0144-82-7860
E-mail:info@iburi-nature.com
http://iburi-nature.com/



はじめる助成
1年目
実践



冬の森林整備「親子による薪づくり」

勇払原野における整備ボランティア	1,001人
薪の生産	42m ³
今年度計画の達成度	100%
活動の全体目標に対する達成度	96%

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

新規の参加者への楽しめる整備プログラムの提供。悪天候時でも参加できるように、連絡や装備などの配慮が求められた。

■工夫した点

ファミリーで参加できるように、幅広い年齢がそれぞれに楽しめる道具や休憩場所の準備を行った。



課題

固定化されてきた森林ボランティアに新規参加者を増やし、整備放棄林の荒廃を止めるための活動を、円滑に持続するための仕組みを作ること。

目標

コーディネーターを配置し、整備ボランティアを持続的に受け入れ、生産した薪が安定して利用される。また、ボランティアのマニュアル2種と、研修制度が確立される。

活動内容と成果

●整備放棄林と勇払原野にて、それぞれ定期的に(月に1度)ボランティアを募集しての森林整備活動を開催。●ボランティア参加者は勇払原野で1,001名、居住エリアに近い整備放棄林のプログラムには540名が参加した。

●参加者の中でも、意欲的な参加者に研修会を実施。森林整備を人材育成の場とした。●森林整備による林産物を利用するため、薪を生産。地域の方が安定して利用できるように仕組みを作った。



薪を運ぶ子どもたち

今後の展望

森林整備だけでなく、勇払原野全体の保全活動を行うため、これまでの整備活動に加えて、美々川でのワイズユースによる保全活動を展開する。

牡鹿半島荻浜湾流域 環境再生プロジェクト

〒986-2341
宮城県石巻市荻浜湾横浜山12-2
電話:0225-98-9172
E-mail:office@oshikalink.jp

はじめる助成
1年目
実践



防鹿柵を設置し、植生を把握及び保護する

苗植え	400個
エコツーリズム延べ参加人数	39人
今年度計画の達成度	70%
活動の全体目標に対する達成度	70%

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

鹿柵設置予定場所の地権者の割り出しと地権者交渉に苦勞した。名義変更を行っていない土地もあった。

■工夫した点

地域の人に活動を知ってもらうために直接住民への呼びかけ心がけた。次回のイベントで家族や友達を連れてきてくれた。



課題

荻浜湾流域の人工林の多くは放棄林の上、近年ニホンジカの獣害が原因となり、地被植物や中層を構成する広葉樹が自生できない環境となり、土砂崩れ等の実害が出ている。

目標

複層混交林として再生し、生物多様性環境が創出されるよう、鹿柵内外における植生サイクルと潜在的な植生を把握する。また地権者の山林保護への意識が向上する。

活動内容と成果

●鹿柵を2カ所設置し、月1回植生調査を行った。また、その他4カ所は地権者からの了解を得ることができた。●専門家を招聘し、山の踏査及び海中調査を行った。●苗を約400ポット作成した。●エコツーリズムイベントを4回行い

計39名の参加があった。●林道等の倒木の除去を行った。●広報誌を作成し、住民への呼びかけを行った。●専門家のアドバイスにて、シカの不嗜好植物であり、対象地域に自生している「ウリハダカエデ」を利用した活動を進めることとなった。



ウリハダカエデから樹液を採取する

今後の展望

今後はウリハダカエデを中心とした環境再生に力を入れていきたい。また、鹿柵の設置箇所を増やし自生している植物を増やす。さらに今年度得られた地域とのつながりを大切により多くの賛同を得て活動範囲を広げたい。

みんなでつくる悠々の杜 推進プロジェクト

〒999-6701
山形県酒田市砂越字中台70
電話:080-2833-1320
E-mail:nposatoyama@amail.plala.or.jp

はじめる助成

1年目

実践



東部中学校1学年80人と遊歩道づくり

草刈、蔦・クズ除去作業参加人数	408人
森の感謝祭参加者数	173人
今年度計画の達成度	90%
活動の全体目標に対する達成度	80%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

遊歩道整備延長箇所300数十メートルにわたって事前に草刈機で雑草を根こそぎ除去したが、アップダウンが多く苦労した。

■ 工夫した点

中学生が容易にかつ短時間でチップ敷きができるように事前にコースを竹棒で表示しておいた。



課題

所有者からは利活用もされないまま放置され、荒廃が進行していた里山を地域住民の手でふるさとの森として再生する必要があること。

目標

地域の里山の現状を把握するとともに、里山保全・管理手法と技術を5人に継承し、地域住民の里山への関心を高めていくこと。

活動内容と成果

悠々の杜の境界調査と植生調査を実施し、里山の現状を把握した。このことで市有地と民有地との境界が明確になるとともに、保全すべきエリアと維持管理、整備するエリアがあきらかとなった。草刈り作業や支障木の伐採、中学

校2校生徒の遊歩道整備などで明るい森となりつつある。市民に親しんでもらうため、森の感謝祭、自然観察会、スノーシュートレッキングなどを開催し、地元小学校の自然体験教室として巣箱づくりとネイチャーゲームなども行った。小中学生には講話を通じて里山の役割等について理解を深めてもらうことができた。



完成した巣箱を木に取り付けている小学生

今後の展望

悠々の杜の整備とイベントの開催は従来どおり行いつつも、意識的に若手会員拡大に取り組み、新たな広がりを作り出すため、高校生、大学生のボランティアサークル等に働きかけ、参加を呼びかけていく。

「里山セラピー」の提供を通じた 里山の再生事業

〒981-2171
宮城県伊具郡丸森町字船場32-6
電話:0224-72-2488
E-mail:miyagiken-npo.2013@gmail.com

つづける助成

1年目

実践



大地の再生講座による里山の再生活動

住民の里山の再生、利活用の関心度	30%
ワークショップ実施回数	6回
今年度計画の達成度	60%
活動の全体目標に対する達成度	30%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

矢野智博氏の大地の再生講座で、耕作放棄地となっている里山において土壌の環境改善を行ったが、水脈整備・空気を取り入れる穴掘り・溝掘りに苦労した。

■ 工夫した点

土壌や大地のメカニズムを実践を通して学び、里山・里地を荒廃させないために今後どう管理して行けばよいかを実験した。



課題

宮城県丸森町において、東日本大震災以降に里山と日常生活の距離が離れ、里山に人が入らなくなり里山・里地(耕作放棄地)の荒廃が進んでいる。

目標

荒廃している丸森町の里山を再生し、さまざまな生き物が存在するようになり丸森町の住民が継続的に里山・里山の保全活動に関わるようになる。

活動内容と成果

丸森町館矢間地区を対象として「里山セラピー」を実施する里山にするために、里山や地域で収穫できる資源を活用した筍掘り、梅収穫、柿渋づくり、栗拾い、干し柿づくりや里山の水脈を読み整備していく大地の再生講座、地元小学

生の植樹イベント・ワークショップを行うことで里山の再生・利活用の啓発を図り、行政、地元小学校、地元企業、地域住民などの関係者へ情報発信や意見交換の場を構築した。



里山の田んぼで子どもたちと生き物調査を実施

今後の展望

荒廃している丸森町の里山を再生し、さまざまな生き物が存在するようになって丸森町の住民が継続的に里山・里山の保全活動に関わるようになり、里山が再生されて行く中で癒し(セラピー)を提供できる里山を築く。

ニカラグア共和国北部カリブ海自治地域 ワspan市における森林保全活動

〒143-0016
東京都大田区大森北2-6-1
サンブラザ竹虎307
E-mail: info@ota-suisin.org
https://ota-suisin.jimdo.com



ひろげる助成
1年目
実践



参加住民の世話で育てる樹木の苗

現地活動の参加者	30人
国内イベントの参加者	100人
今年度計画の達成度	100%
活動の全体目標に対する達成度	35%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

活動地の通信環境が不安定で連絡が取りにくい状況が発生した。気象の悪化で育苗場の造成ができず住民の意欲低下が危惧された。

■ 工夫した点

連絡体制を複数化して遅滞無く連絡を取れる状態を確保した。参加住民と共に森林保全の好事例を見学し、意欲増進を図った。



課題

市内複数の河川流域に起きていた枯渇の危機により生活用水の困難が生じ、水質汚染による健康被害も生じている。その対策を求める声は高いものの行政支援は行われていない。

目標

河川が枯渇している地域の流域3,000km²に3,000株を植林し、水量の回復及び汚染した水質の改善に向けて地域住民と協働で活動する。住民による森林保全体制を構築する。

活動内容と成果

森林保全のための植林に向けて育苗場を造成し、1,000株の育苗を開始した。活動の推進に向けた話し合いや育苗場の造成などの現地活動に30人以上が参加した。次年度から始まる植林に向けて、参加住民を対象とした植林マ

ニュアルを500部発行し、森林保全の普及啓発ビデオを制作するためのテキスト原稿を作成した。域内の水源地及び河川流域の調査を経て、植林地を3箇所選定し、定期的な観測を開始した。国内の住民主体の森林保全活動の成功事例を参加住民とともに見学した。これら一連の活動を通じて地域住民との関係を深めた。



本事業の中心となる参加住民らと
当訪担当者

今後の展望

成長した苗を水源地周辺に植えて、育苗も継続する。植林した樹木の世話をするための研修を住民向けに行い、ビデオによる普及啓発活動を開始する。ワンキタグニ(現地NGO)との協働により住民主体の森林保全活動を継続する。

東南アジア地域でのパーム油の抱える 環境社会問題に関する教育教材の開発と 普及啓発活動

〒160-0022
東京都新宿区新宿1-23-16
第二得丸ビル3F
電話: 03-5269-5097
E-mail: info@jatan.org
http://www.jatan.org/



ひろげる助成
1年目
知識の提供・普及啓発



高校生を交えたワークショップの様子

情報収集のための現地調査	2回
教材コンテンツ考案ワークショップ	4回
今年度計画の達成度	90%
活動の全体目標に対する達成度	30%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

教材のコンテンツ検討において、いかに興味関心を持ってもらえる仕掛けをつくることのできるか。

■ 工夫した点

実際に教材の対象となる高校生を紹介してもらい、コンテンツについて一緒に議論しながら検討した。



課題

パーム油は生産国でさまざまな問題を抱えているが、日本では目には見えない形で製品に使われており、表示の義務もないことから、消費者にとっては問題意識を持ちづらい。

目標

東南アジア諸国で森林保護に取り組む国内外の団体と連携しつつ、インドネシアやマレーシア等のパーム油生産国で起きている問題に関する情報をまとめた教材を作成する。

活動内容と成果

東南アジア諸国で森林保全に取り組む国内外の団体と連携しつつ、インドネシア・マレーシア等の主要なパーム油の生産国で起きている環境社会問題に関する包括的な情報をまとめた教材を制作する。この教材は、企業の担当

者や中・高・大学生等を対象としたもので、パーム油の問題に対する理解を深め、意識啓発を図ることを目的としている。一年目となる今年度は、情報収集と教材のコンテンツ案を検討する作業を行った。検討にあたっては、外部の団体や教育現場の方とも協力関係を築きながら作業を進めることができた。



DEAR(開発教育協会)と連携しての
ワークショップの様子

今後の展望

さらに外部との連携を深めさまざまな意見を反映するプロセスを経て二年目の年度末までに教材の完成を目指したい。

森の資源を活かして使う、地域材活用事業

〒252-0171
神奈川県相模原市緑区与瀬269
電話:042-684-4729
http://morimo.amebaownd.com/



ひろげる助成
2年目
実践



環境教育の様子(教室機の天板取付け時)

森とつながるフォーラムの会員数	42人(団体)
教室機の天板の製作と取付け数	200枚
今年度計画の達成度	66%
活動の全体目標に対する達成度	65%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

学校の規模により、天板取付けと環境教育を同日に行うことが難しかった。

■ 工夫した点

天板取付け日と環境教育を実践する日をずらして、それぞれ確実に行うことにした。



課題

貴重な市内の森林や木材資源について住民の理解や意識を高めていくための組織体制や、間伐材の効率的な搬出を促進して加工・流通する仕組みの構築が不可欠である。

目標

地域で木材利用に係る事業者や団体、行政が連携することにより、森林資源のサプライチェーンが生まれ、森林資源の活用が進む。

活動内容と成果

●森に関わる団体、事業者、行政のパートナーシップによる「森とつながるフォーラム相模原」を運営し、会員が42名となり、森林の保全、木材の利活用、木育・環境教育を進めた。

●森林保全活動を行うボランティア団体などが間伐する木材の搬出技術の指導及び搬出の支援を行い、ボランティア団体と林業者との連携が進んだ。

●搬出した間伐材を活用し、市内小学校の教室機の天板200枚を製作した。天板は市内小学校へ運搬し、取り付け、環境教育は「森とつながるフォーラム」が行った。



トラック車利用による広葉樹丸太の搬出

今後の展望

●さらなるフォーラムへの参加呼びかけと、効果的なイベントの開催。●間伐した広葉樹を効率的に搬出するための方法と機器の改善。●天板に用いる広葉樹の丸太調達体制構築と乾燥方法の改善。

森林保全・緑化

(特非) 時ノ寿の森クラブ

小規模森林における環境共生型森林保全の基盤づくり

〒436-0341
静岡県掛川市倉真7021
電話:0537-28-0082
E-mail:info@tokinosunomori.com
http://www.tokinosunomori.com



ひろげる助成
2年目
実践



森のようちえんで里山散策をした親子

植樹活動参加人数	923人
荒廃森林に対する植樹本数	6,195本
今年度計画の達成度	85%
活動の全体目標に対する達成度	60%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

支援者やボランティアの高齢化により、活動の人手確保が難しいこと。

■ 工夫した点

地元住民やグループに活動の趣旨を理解してもらい、協力関係を構築した。



課題

2006年より再生、保全活動をしてきた森林・里山を持続可能な形で未来へ引き継ぐこと。

目標

掛川市倉真地域の小規模区画民有林を社会全体が参加するナショナルトラスト運動で保全し、その森林、里山の恵みを生かした暮らし方を広げる。

活動内容と成果

①森の恵みを多角的に商品化する環境共生型ソーシャルビジネスの確立として、●荒廃民有林の間伐、植樹等の活動。●H28年度商品化した「森の恵み石けん」の製造販売。●間伐材を活用した「生ごみ処理容器300台」、

「内装材1件」の製造販売。●里山ナショナルトラスト運動の実現のため、国内の先進地2か所を視察。実現に向け、関係者と協議中。

②森林保全のための普及啓発活動として、森のようちえんや森林と地域文化を体験するエコツーリズム、森づくりボランティア育成のための安全技術講習会等を実施。



市民参加の植樹活動の様子

今後の展望

里山ナショナルトラスト運動は、保全後の対象地の価値をどう生かすかが重要である。既存の地域資源(茶業、温泉等)とつなげ、一体的なエコツーリズム等の仕組みづくりもトラスト運動実現と同時にめざしていきたい。

生態系に配慮した、 森林資源の利用と保全の為の実証的研究 〔環境林業〕実践のための実証的研究

〒939-2513
富山県南砺市利賀村上百瀬537
電話:0744-54-2647
E-mail:moribio@hotmail.co.jp
http://www.moribio.com



ひろげる助成
2年目
調査研究



伝統的な運搬方法(クロモジ茶を作る!!)

環境林業実践面積	5ha
人材育成プログラム参加者	70人
今年度計画の達成度	70%
活動の全体目標に対する達成度	40%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

目指す「環境林業」の具体的な「現況把握、明確な目標、効果の評価」を、日常的な林業のスケジュール内で実施する難しさを痛感。

■ 工夫した点

岐阜や奈良をはじめ多くの地域で広葉樹をはじめ、天然更新を模索する林業への新たな取組みが始まっており、情報共有に努めた。

課題

林業等においては、森林生態系への適切な配慮がないまま、大規模に(年間約50万haの間伐等)実施されており、森林生態系の保全と持続的利用のためのルール作りが課題。

目標

生態系に配慮した森林資源の持続的な保全と利用の手法である「環境林業」を基盤とする、持続可能な地域社会のモデルを形成する。

活動内容と成果

生態系に配慮し、森林資源を保全・利用する「環境林業」を試行、「森林資源の保全と利用のための手順」を発展的に修正するべく活動を実施。具体的には、富山県南砺市利賀村上島地区の更新伐作業において、現況を把握するた

めの事前調査や、これに基づく作業方針を検討し、具体的な更新目標を持って作業を実施した。(更新伐作業は、従来、明確な目標林型を設定せずに作業される事例が多く、一般的には事後の評価も行われない)事業実施にあたり、水域から30m程度の水辺域と急峻地を作業エリアから除外し、保全した。



TOGA森の暮らし塾(冬編)の参加者

今後の展望

今年度実施した更新伐作業地等において、更新状況等をモニタリング、「環境林業」の効果の評価し、作業手順等を改善。同時に、企業・住民にその意義を分かりやすく伝え、「環境林業」を支える仕組みづくりにつなげる。

モリンガを活用した 緑化と循環型農村作り (ミャンマー)

〒840-0822
佐賀県佐賀市高木町3-10
電話:0952-24-3334
E-mail:office@terrapeople.or.jp
http://terrapeople.or.jp



ひろげる助成
3年目
実践



地域住民によるモリンガ植林の様子

地域住民の自主的な植林本数	10,000本
循環型農業を実践し始めた住民率	62%
今年度計画の達成度	90%
活動の全体目標に対する達成度	90%

苦労した点と工夫した点



■ 苦労した点

- 地域住民がモリンガを加工品として販売した経験がなかったため、販売できる品質の商品を作るのに苦労した。
- モリンガ加工品の販路を開拓すること。

■ 工夫した点

- モリンガ葉の乾燥機の輸入許可が下りず、加工品の生産が進まなかったが、手作り機械で代用した。
- 研修や植林の際に行政や地域組織を巻き込み息の長い活動を目指した。

課題

バオー民族自治区では炊事、焼畑等のために森林が伐採され、森林が年々減少している。また、農薬や化学肥料に頼る農法が行われ、農地の疲弊や農薬中毒の問題も起きている。

目標

持続可能な緑化体制(モデル)を確立して地域住民による自主的な緑化活動を推進する。また、モリンガを活用した循環型農業を拡大させ地域住民の収入・生活向上につなげる。

活動内容と成果

●3地域目のシンタウン村落群に緑化委員会を組織して、木の伐採・植林ルールを制定した。●モリンガの加工品(モリンガティー・パウダー・シードオイル)の販売を進め、緑化基金を創出した。●循環型農業研修及び環境保全研修を6回実施し、230名の地域住民の参加があった。また、循環型農業研修参加者(1~3年目)のモニタリングを実施した結果、研修を経て循環型農業を実践する住民が62%になった。●モリンガ緑化基金及び村が自主的に集めた基金により10,000本の自主的な植林が実施され、育苗施設が整備された。



手作りの機械によるモリンガ乾燥作業の説明

全助成期間の活動を振り返って

本事業は、モリンガを軸として持続可能な緑化システムを構築するという当会にとっても新しい試みであった。本事業を通じて植林-加工-販売-持続可能な緑化という流れの基礎を築くことができた。地域リーダーの問題意識も高く、研修にも多くの参加があった。活動が継続するよう、当会として地域住民と協力し、フォローアップを続けていく。また、モリンガ加工品の販売は、より多く販売できるよう品質の向上と販路開拓に努めたい。



循環型農業研修の様子

今後の展望

本事業は、各地域の行政や自治組織を巻き込みながら進めてきており、今後も地域の組織と住民の協力のもと継続的な緑化活動の推進が期待できる。モリンガ加工品についてもFDA(Food and Drug Administration)への申請を経て、ミャンマー国内での正式な販売を開始している。販路拡大による継続的な緑化基金の創出と、持続可能な緑化体制によって同地域での緑化活動のさらなる広がりが期待できる。

新たな持続可能な環境保全型「自伐型林業」の推進基盤づくりと全国普及

〒150-0046
東京都渋谷区松濤1-26-18
園ビルディング1F
電話:03-6869-6372
E-mail:info@jibatsukyo.com
http://jibatsukyo.com/



フロントランナー助成
3年目
知識の提供・普及啓発



効率的な搬出を学ぶ研修生たち(千葉県)

自伐型林業を支援する自治体数	35自治体
自伐型林業の実践者数	1,000事業者
今年度計画の達成度	100%
活動の全体目標に対する達成度	70%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

順調な普及により全国からの研修養成要望があり、スケジュールや講師派遣の段取りに苦労した。

■ 工夫した点

地域単位で支援する「地域推進組織」が自然に出現し、そのグループの支援に力を注いだ。



課題

自立・自営の「自伐型林業」を全国普及・推進する体制を確立させ、森林再生と中山間地域での就業の仕組みを生み、新たな地域創生を生み出す。

目標

全国50の自治体の予算化、林業実践者100グループ誕生、講師と地方定住者・連携企業を増加させる。政策づくり、研究者の論証を集め啓発活動を活性化させる。

活動内容と成果

全国35自治体が自伐型林業支援を予算化し、実践者が1千人以上になった。講師は11人で、新規従事者は活動地を広げ、森林空白地帯は約3千ha減少。都市から移住した林業者が年間30人程になり、賛同企業も21に。政策提

言によって1年目に政府は林業の担い手に「自伐林家」を位置づけ(「まち・ひと・しごと創生基本方針」)、国会議員の議員連盟が誕生し、学会でも自伐が評価され専門書でも紹介。メディアの掲載は枚挙に暇がない。林業高校の必修科目の教科書に「自伐型林業」が記載。環境保全・防災を証明する研究に着手。



現行林業(左)と自伐(右)の比較検証

今後の展望

約1,700ある全国自治体のうち2.5%(マーケティング論の「イノベーター層」)の予算化が見えた。今後は拡大期に向かうため、地域単位で面倒な普及活動をする「地域推進組織」の支援を再重視する。

自然保護・保全・復元

森林保全・緑化

砂漠化防止

環境保全型農業等

地球温暖化防止

循環型社会形成

大気・水・土壌環境保全

総合環境教育

総合環境保全活動

その他の環境保全活動



エチオピアにおける緑化意識の高い先進的モデル町づくりプラン ～グリーン・ラリベラプロジェクト

〒976-0022
福島県相馬市尾浜字南ノ入241-3
電話:0244-38-7820
E-mail:info@futaro.org
http://futaro.org/



ひろげる助成
2年目
実践



ラリベラ市内の苗畑では10種の苗木を育てた。

苗木生産	20万本
環境教育ノート制作	2,000冊
今年度計画の達成度	75%
活動の全体目標に対する達成度	65%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

国内の政治的な問題から集会在禁止され、植樹祭や環境劇コンテストのような大々的なキャンペーンができなかった。

■ 工夫した点

京都造形芸術大学とのコラボで、街路樹のデザイン提案ができ、ザンババ色の街路樹に変化が生まれそうだ。



課題

住民らが現在植えられている樹をうまく利用しながら維持していく仕組みがない。また21世紀の世界遺産の町にふさわしい趣きのある街路樹風景がない。

目標

森林造成を通じて植生の絶対量を増やす。緑化に関するキャンペーン事業を行い、先進的モデル地域の成功例を周辺に拡大していく。

活動内容と成果

ラリベラ市内とカンカニ地区で10種、計205,000本の苗木を生産し、市民、学校、ホテルなどとともに植樹した。街路樹は日本のラリベラ学会がコンペを行い、6デザインを提案。小学生が選んだ樹種を学校前に植樹。ほか、住民と

ともに4種、145本の街路樹を植えた。植林後はフェンスを作り、225名の住民が水やりを担当。本年は植林後の生存率調査を行い、カンカニが68%、ラリベラが74%、計106,620本が活着。また環境教育ノートを新しくデザインし、2,000部作成、環境クラブの子どもらに配布する準備ができた。



新しいデザインになった環境教育ノート

今後の展望

エチオピアでは政治的の混雑で集会在甚だしく規制され、環境劇コンテスト、植樹祭、スタディツアーを大々的に行えなかった。昨年同様キャンペーンができない可能性があるが、情報収集を行い、安全に活動したい。

ケニア北部ロヤンガラニ地区における半砂漠地域での植林緑化活動

〒157-0072
東京都世田谷区祖師谷4-1-22-2F
電話:03-3484-5092
E-mail:staff@icajapan.org
https://www.icajapan.org



ひろげる助成
3年目
実践



ゴヨ三小学校での植樹活動に参加する生徒

植樹	2,010本
研修参加者	153人
今年度計画の達成度	80%
活動の全体目標に対する達成度	85%

苦労した点と工夫した点



■ 苦労した点

事業地は通信環境が悪いため活動調整は苦労した。そのため、カウンターパートの能力強化を図り、事業の運営管理がスムーズになるようにした。

■ 工夫した点

アグロフォレストリーの実施にあたっては、ロヤンガラニの土壌がやせていたため、肥沃な土壌を近くの山から持ってきて実施した。

課題

過度な樹木伐採や家畜の過放牧等により、木々がほとんど無くなった半砂漠地帯の事業地では、早急に住民の緑化推進意識を向上させ、生活環境の改善を行う必要がある。

目標

①地域住民の70%以上が砂漠緑化への意識を向上させ、緑化活動が推進される。②80%以上の児童の環境への意識が向上する。③6部族が団結して緑化活動を実施する。

活動内容と成果

①多目的樹の植樹→6ヶ所に計2,100本の多目的樹を植樹。②前年度までの植樹した苗木の活着率調査→アルガロバは95%以上が活着し、家のフェンスとなっている。その他の苗木の活着率は71%。③アグロフォレストリー研修の実施と野菜の種の配布→2学校で実施し、131名が参加。④地域開発研修の実施→6ヶ村のリーダー計22名が参加。⑤リーダーシップ育成のための研修の実施→現地NGOコープケニアのスタッフに対しマネジメント研修、現地環境保護団体(ウモジャ)に対し育苗場の拡張の提案と指導。



村内では植樹した木が順調に成長している

全助成期間の活動を振り返って

継続した植樹と緑化活動により、ほとんど緑が見られなかった事業地に緑が多くみられるようになった。住民も「鳥が戻ってきた」、「木陰があることで住民同士の交流が増えた」等の変化を身をもって感じることで、緑化活動の重要性を理解し、女性を中心に木々の世話を積極的に行っている。このような住民の態度と環境の変化を目にし、繰り返しの講話や継続した活動が事業の定着と発展につながると痛感した。



異部族リーダーに緑化活動推進研修を実施

今後の展望

今後植樹等の活動は現地NGO コープケニアや環境保護団体ウモジャに移管し、当団体は活動のフォローアップを行うことで、事業の持続発展を図っていく。また、事業地で現在も課題となっている水問題の解消のための活動を模索し、将来的には植樹と連携させることで、緑化活動のさらなる発展を促す。

自然保護・保全・復元

森林保全・緑化

砂漠化防止

環境保全型農業等

地球温暖化防止

循環型社会形成

大気・水・土壌環境保全

総合環境教育

総合環境保全活動

その他の環境保全活動



ブラジル・西アマゾンにおける アグロフォレストリーカカオの付加価値向上 および気候変動適応能力向上事業

〒103-0004
東京都中央区東日本橋2丁目28番4号
日本橋CETビル 2階
<https://www.facebook.com/curuminjapao/>



つづける助成
1年目
実践



地元のアグロフォレストリー農家と協働で行った研修の様子

研修参加者累計	89人
簡易灌漑設備の パイロット設置	3軒
今年度計画の達成度	90%
活動の全体目標に対する 達成度	50%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

カカオの高付加価値化：技術的な問題に加え、これまで近代産業がなかった地域においてはビジネスの文化が欠如している。

■ 工夫した点

農家のカカオ豆を使ってチョコレートを作り、試食してもらうことで質の向上へのモチベーションや参加者意識を高めた。



課題

森の番人である農家の現金収入を求めた都市への流出が森林破壊の誘因となる。また、気候変動の影響とみられる水害や干ばつの多発は、農家の状況をさらに厳しくしている。

目標

- アグロフォレストリーで栽培されたカカオが高付加価値作物となる。
- 気候変動適応能力が向上する。

活動内容と成果

- 研修を実施し、30軒のカカオの栽培技術が向上し、高品質の発酵・加工済みカカオの生産ができる農家が5軒増えた。
- 高品質カカオを日本のカカオ卸業者へ530kg販売。マナウスのチョコレート

ト工房とともに発酵指導を行い、来シーズンの買取が決まった。

- 氾濫原農家向け高台農業技術研修が実施され、31名の農家が参加した。
- 高台において3軒の簡易灌漑設備がパイロット設置された。
- 水害被害を受けた23軒のアグロフォレストリー農場が再整備された。



簡易灌漑設備

今後の展望

当該地域では、この一年で違法な金採掘に従事する者が急増し、水銀による環境汚染への懸念が高まっている。環境保全型農業による収入向上の必要性が高まっており、地元の人材を育てながら新たな産業の芽生えを目指す。

ブータンにおける 環境保全型グリーンテキスタイル II

Building No.7, Flat No.501
(Near Hotel KISA),
Post Box No. 870, Chang Lam,
Thimphu Bhutan
電話: +975-2-338089
<http://www.handicraftsbhutan.org>



つづける助成
1年目
実践



講習会風景

専門家との調査	4回
講習参加者数	32人
今年度計画の達成度	80%
活動の全体目標に対する 達成度	30%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

オーストリア人講師の英語を、ブータンのゾンカ語に訳す際、染料の材料である植物名などの、突き合わせに努力が必要だった。

■ 工夫した点

オーストリアの染色専門家との協働による計量・計測などによる技術の客観的科学的伝達。



課題

農村に住む女性達が、積極的に里山文化の担い手となり、グリーンジョブが確立されることが、環境保全および里山の保全のための急務である。

目標

ブータンの山岳農村地帯の有機農業に従事する女性達が主体的に取り組む、環境保全型のグリーン産業を確立することである。

活動内容と成果

- 草木染の染料のもととなる植物の調査
- 環境にやさしいグリーンテキスタイル産業のテキストを充実させる。ハンドブックを用いて、染色織物の講習をする。オーストリアの染色専門家とブー

タンの国宝級職人との協働による講習を行った。参加人数32名×10日間の充実した講習を行った。教育機関におもむき、草木染織物の紹介および調査を行った。



計測による技術修得

今後の展望

豊かな自然素材を生かした草木染め等の染色技術が継承され、ブータン独自の循環型社会が継承される。

ラオス北部ルアンナムター県「ナムハー地区」における身近にある地域の自然資源を活用した環境保全型農業の定着支援活動

〒701-1353
岡山県岡山市北区三手452-2 谷方
電話:090-8426-1257
E-mail:ttani@air.ocn.ne.jp

ひろげる助成

1年目

実践



チッパーの使用方法を説明するメンバー

マルチングに取り組む農家	3人
マルチングを試行した地区	3地区
今年度計画の達成度	60%
活動の全体目標に対する達成度	20%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

簡単に竹炭を作成できる「スミヤケール」を導入したが、その使用マニュアルの英訳に時間を要した。

■ 工夫した点

「スミヤケール」使用マニュアルの英語版を使い、ラオススタッフと一緒に竹炭を作成することで、ラオス語版のマニュアルを作成した。

課題

対象地域はやせた赤土のため、果樹及び野菜栽培には土づくりが重要である。しかし安定・収益を重視する一部の農家は、十分な配慮なしに化学肥料や農薬を安易に用いている。

目標

土壌改良策として、環境に大きな負荷をかけず、農家の栽培経費負担も増大させない、村落周辺の身近な自然資源を有効に活用した土壌改良方法を見だしていく。

活動内容と成果

●ススキ、竹などのマルチング資材を作成できる日本メーカーのチッパーをタイで購入することができた。そのおかげで果樹園地の土づくりに適したマルチング資材の作成に着手できた。●土壌改良材の竹炭づくりを、簡易な専用

窯により試行した結果、ラオス側の反応は好評で、高品質の竹炭を作成することができた。●プロジェクトサイトから収穫したランブータンの品質(糖度、果実重、食味)を調査した結果、糖度は16度以上であり、タイ産のものより明らかに鮮度が良かった。そのため、今後は特産物としての販路が期待できる。※マルチングとは、畑の表面を覆うこと。



ワイエンチャンへのスタディツアー参加者

今後の展望

プロジェクトサイトから収穫したランブータンの品質が、タイ産のものと同等、もしくは上回ることが確認できたため、今後は生産者がより一層土づくりに関心を持ち、積極的な取り組みにつながることを期待できる。

(特非) イカオ・アコ

フィリピンの水源地域におけるサトウキビ畑の有機農業への転換

〒450-0001
愛知県名古屋市中村区那古野
1-44-17 嶋田ビル3F
電話:050-5579-7651
E-mail:ikawako.mangrove@gmail.com
http://ikawako.com/

ひろげる助成

1年目

実践



農業組合メンバーとスタッフデモファームで

コーンポスの生産量	3.6トン
デモファームの面積	25アール
今年度計画の達成度	100%
活動の全体目標に対する達成度	40%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

プロジェクトを始めるにあたって、農業組合のメンバーとの関係性の構築。メンバーが定着しないこと。

■ 工夫した点

イカオ・アコが以前から支援を行っているほかのグループと交流させることで、イカオ・アコへの信頼性を高めた。

課題

農地改革で水源地域の不利な立地にあるサトウキビ畑を割り当てられた小規模農家が、化学肥料を使ったサトウキビ栽培をしており、採算が取れていないこと。

目標

化学肥料や農薬を利用した収益性の低いサトウキビ栽培から、環境にやさしく収益性の高い有機農業に転換することで水源地域の環境を保全しつつ住民の生活が豊かになること。

活動内容と成果

アンケート調査により、現状の農薬の使用量を把握した。GOFA(ギンバラオン有機農業組合)のメンバーが毎週集まって、デモファームの整備、ナーサリー・コーンポスト小屋の建築、苗木・コーンポストの生産、デモファームの整

備を行った。実践を行いながら、有機農業の技術を移転した。デモファームで生産した野菜の一部を販売した。チームビルディング研修と、有機農業活動発表会というイベントを開催し、メンバー同士及びほかのグループとの親交を深めた。



堆肥づくりをしている様子

今後の展望

コーンポストの生産量が目標より少ないので、生産量を増やす努力をしたい。次年度は、各メンバーの土地の有機農業の面積を増やせるように指導していく。

ブラジル大西洋沿岸林におけるジュサラ椰子 (Euterpe edulis) アグロフォレストリー(AF) 普及支援による再生・保全活動

〒103-0022
東京都中央区日本橋室町3-3-3
CMビル9階
電話:03-3270-0020
E-mail:verstaoffice@versta.org
http://www.versta.org/



ひろげる助成
1年目
実践



リオデジャネイロ州ジュサラ椰子AFモデル圃場

イベントの延べ参加人数	499人
ジュサラ椰子AFモデル圃場面積	6ha
今年度計画の達成度	100%
活動の全体目標に対する達成度	60%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

ブラジル側カウンターパートチーム代表の体調不良により、事業の運営・推進が計画どおり進まなかった。

■ 工夫した点

支援地の中学生向けAF学習会をモデル圃場及び教室内で実施し、違法伐採防止のためのAF普及の重要性等の理解を促進した。



課題

ブラジル国サンパウロ州大西洋沿岸林は開発により93%が伐採されており、残存保護林地帯の再生・保全が課題となっている。

目標

ジュサラ椰子AFモデル圃場面積を本助成前の4haから3年後に10haへの拡大を目指す。

活動内容と成果

(活動1)ジュサラ椰子AFプロジェクト会議及び技術交流会の実施/プロジェクト会議を1回、技術交流会を2回実施した。(活動2)ジュサラ椰子AFモデル圃場の拡大設置とフォローアップ指導の実施/モデル圃場面積は

6haに拡大し、フォローアップ指導は6回実施した。(活動3)ジュサラ椰子AF学習会及びAF啓発セミナー等の実施/中学生対象のAF学習会を2回、AF啓発セミナーを1回実施した。(活動4)エコツーリズムの導入支援の実施/エコツーリズム観光資源調査として9か所訪問調査した。



ジュサラ椰子AFプロジェクト会議会場前

今後の展望

AFモデル圃場普及を目指し、①AFプロジェクト会議と技術交流会の実施、②AFモデル圃場の拡大設置とフォローアップ指導の実施、③AF学習会とAF啓発セミナーの実施、④エコツーリズム導入支援を推進する。

ウガンダのムベンデ県にてレモングラスの栽培拡大と環境教育による環境保全事業

Po Box 71883 Clock Tower, Kampala
電話:+256 703 515225
E-mail:sorakd@gmail.com
https://www.facebook.com/Sorak-Development-Agency-314375665249241/



ひろげる助成
1年目
実践



若者にレモングラス栽培を指導する様子

環境保全教育や対話会議の参加人数	5,760人
レモングラス栽培拡大	20エーカー
今年度計画の達成度	100%
活動の全体目標に対する達成度	40%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

渇水期による植付けの遅れ、干上がりによる農家のやる気の低下。エッセンシャルオイル市場の減少。生計を求め住人の湿地侵入。

■ 工夫した点

農家へ雨季(8-11月)の植付けを助言。エッセンシャルオイルの市場調査。湿地侵入への地域の指導者による法施行と監視強化。



課題

2011年以降の連続的な干ばつ、また貧困で生活に困窮している人々が耕作地を求め、森林伐採、湿地帯へ侵入するなど、人々の手による環境破壊が進んでいる。

目標

ウガンダのムベンデ県とチェゲグワ県にて、不毛な土地におけるレモングラス栽培と女性、青少年、子どもを対象とした環境教育を通して環境保全が促進される。

活動内容と成果

- ① 学校での環境教育、女性・青少年を対象とした環境保全・レモングラス栽培トレーニング。
- ② 地方政府にする環境保全に関する政策や意思決定への働きかけ。

③ レモングラスの栽培の拡大。



地域の指導者と環境保全について話し合い

今後の展望

レモングラスエッセンシャルオイルの製造を拡大すること。女性、青少年、子どもの環境保護・保全の意識が向上し、植林、湿地帯や森の保護を実施すること。環境保全に関わる関係者、団体との協力関係を拡大すること。

西・中央アフリカにおける 油ヤシ・プランテーション産業拡大に 対応するためのコミュニティ能力強化と 地域プラットフォームの形成

<https://www.grain.org/>



ひろげる助成

1年目

国際会議



コミュニティでの能力強化ワークショップ

ワークショップ参加人数	76人
プラットフォーム参加人数	20人
今年度計画の達成度	100%
活動の全体目標に対する達成度	33%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

深刻な気候状況(大規模洪水)に見舞われたが、これ以外に特に困難はなかった。

■ 工夫した点

特になし。



課題

西・中央アフリカにおける大規模油ヤシ・プランテーション産業拡大により現地の土地・森林・生物多様性・食料安全保障が脅かされていること。

目標

1)参加者のコミュニティと土地・森を守る情報と知識の会得、2)現地の人々主導の地域プラットフォームの設立、3)コミュニティの人々による情報/教育/訓練用教材の利用。

活動内容と成果

海外企業による油ヤシプランテーションの拡大により自分たちの土地や利用する森林等を失っている中央・西アフリカ諸国のコミュニティのリーダーと人々、それを支える地元・国際NGOのメンバーらが参加し、土地・森林・生物

多様性・食料安全保障を守るための能力・戦略強化ワークショップを開催、76名が参加した。その結果、2017年度はこれらメンバーが参加する“地域プラットフォーム”を設立、15の団体・20名がメンバーとして参加した。地域プラットフォームを通じて、情報交換と共通の戦略に基づいた活動を行っている。



女性たちによるワークショップ

今後の展望

地域プラットフォームを活性化。二年目はメンバー間で情報共有を行い、メンバーらが各自の国/地域で能力強化ワークショップを行う。最終年には、これら経験を共有し、地域共通の戦略・活動を作ることを目指す。

任意団体 Water, Agroforestry, Nutrition and Development (WAND) Foundation

活動地域 | フィリピン・レイテ島

ココナッツ農家のアグロフォレストリーへの 転換を通じた農村環境の回復及び環境改善： ハイヤン台風被害を被ったフィリピン・レイテ島 北部における復興支援

Lubluban, Libertad,
Misamis Oriental,
9021 Philippines
電話:63-9392816598
E-mail:wandfdn@gmail.com
<http://mindaterrapretabiochar.blogspot.de/>



ひろげる助成

2年目

実践



堆肥の作り方に関する研修会の様子

栽培作物・樹林数	14,300本
獲得デモファーム数	67軒
今年度計画の達成度	90%
活動の全体目標に対する達成度	85%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

台風の影響により地元の苗床が不足したため、レイテ州内において果樹や木材の苗木を入手することは非常に困難であった。

■ 工夫した点

われわれは左記の問題を解決するために、州外の苗木供給業者と連携しつつ、自前のトラックと予算を使って州外から苗木を調達した。



課題

2013年11月、フィリピンに台風ハイヤンが襲来し、被害が最もひどいレイテ島において、単一栽培によるココナッツ農家が深刻な経済的・環境的損害を被った。

目標

農民間普及を通じてアグロフォレストリーに転換した農家は、転換総農家の30%に及ぶ。製品販売のための一次協同組合を設立し、持続可能な製品販売手段へと発展させる。

活動内容と成果

平成29年度の本事業活動を通じて、新たに67農家、2年間で計112農家をデモファームとして有機栽培に基づくアグロフォレストリーに転換させることができた。さらに、112のデモファームのうち、52世帯(46%)が積極的に近隣

農家へアグロフォレストリーへの転換促進活動を行っている。また、新たに計14,300本の苗木・種子を植えることができた。そして地元では、政府系組織「気候変動と飢餓に対する女性の行動」によって事業が引き継がれ、当該組織が今後の生産と販売を主導していく予定である。



生産者組織の会議の様子

今後の展望

農産物はそのままで腐敗しやすいため、事業を引き継いだ地元組織のリーダーシップにより、より長い貯蔵寿命とより高い市場価値を持つ加工製品(例えば、凍結乾燥または焙煎乾燥されたもの)の生産を迫っていく。

住民参加による アグロフォレストリー推進支援 (ミャンマー・エーヤワディー河口域)

〒164-0012
東京都中野区本町3-29-15-1101
<http://www3.big.or.jp/~actmang>



ひろげる助成
3年目
実践



コンニャク芋の収穫(ヒソパワテ村)

開発・コンニャク栽培	1,200個体
講義・実習・技術移転	80人/日
今年度計画の達成度	70%
活動の全体目標に対する達成度	80%

苦労した点と工夫した点



■ 苦労した点

ミャンマーではコンニャク栽培事例がほとんどない。日本とは事情が違う。またアイデアで賛同を得たキッチンガーデンだが、暮らしに追われ時間的余裕がない実状があった。

■ 工夫した点

やる気を起こさせること。1kg以上に育ったコンニャク芋を買い上げ、お金になることを実感してもらった。良い成績だったキッチンガーデンを皆さんに知ってもらった。

課題

コンニャク事業：栽培技術の確立・荒粉加工の技術移転・ヤンゴン市場の開拓。キッチンガーデン事業：野菜類の自給を図ること。

目標

換金作物としてコンニャクの有用性を納得してもらうこと。キッチンガーデンの有用性を理解してもらうこと。

活動内容と成果

コンニャク事業：①試験栽培の継続、②荒粉加工の技術実習、③皆でコンニャク料理を作り、食事を楽しむ、④ヤンゴン市場(日本食レストラン、スーパーマーケット)へ板コンニャクの売り込みを図る。⑤現地側リーダーのチョウニエンは自身の問題としてコンニャク事業を考えるようになった。シャン州、カヤー州、モン州の視察はチョウニエンの提案である。キッチンガーデン事業：篤農家イェラはキッチンガーデンで12種類の野菜を育て、自発的に隣近所に配っていた。事業の未来に希望を持った。



生育中のコンニャク(ワゴン村)

全助成期間の活動を振り返って

コンニャクの栽培技術開発と荒粉加工の技術移転は満足できる成績を得た。だが栽培の普及にはまだほど遠い。市場開拓が着手されたばかりだからだ。市場が確保されれば組合の組織化も地域貢献も可能になる。「商売」としてのコンニャク事業を成功させねばならない。キッチンガーデン事業は数人の篤農家によってモデル的には成功した。しかし、住民側の実状一時的余裕がないから、その普及には長期的取り組みが求められよう。



コンニャク料理を楽しむ(ヒソパワテ村)

今後の展望

本事業は「マングローブ支援プロジェクト」(これまで20年間続けている)の一環として継続する。次の舞台はシャン州(北海道の2倍近く約16万km²)に移したい。事業を「コンニャク」に絞ったのは緊急度からである。野生コンニャクの減少はミャンマー全域で危機的状況にある。その保護に栽培が効果的であることはミャンマー政府も認めていることだ。ピンダイエ地域で培った栽培・加工技術を活かしたい。

ミャンマー国カヤ州における森林農法、 有機農法によるコーヒー栽培と森林保全 ～持続可能なコミュニティの構築

〒135-0001
東京都江東区毛利2-2-8 誠和ビル
電話:03-3634-7809
E-mail:order@wakachiai.com
http://www.wakachiai.com/



ひろげる助成
3年目
実践



コーヒー豆の収穫の様子

森林農法や有機農法を 習得した農民	6人
コーヒーの収穫量	500kg
今年度計画の達成度	25%
活動の全体目標に対する達成度	63%

苦労した点と工夫した点



■ 苦労した点

●事業地が山岳地帯でアクセスしづらいこともあり、現地農家との意志の疎通に苦労した。●周辺の村では焼畑への依存が根強く、有機農法への理解が得られない農民もいた。

■ 工夫した点

事業の対象者が支援に依存せず自立できるよう、有機農法の研修を実施する際は日本人の専門家の派遣はせず、日本で農業研修を受けた現地の専門家に依頼した。

課題

事業地のカヤ州では、政府の貧困対策が行き届いておらず、農業従事者の半数以上が貧困に陥っているといわれている。また、焼畑による森林破壊と地力の低下が進んでいる。

目標

森林農法や有機農法でコーヒーを栽培することにより、焼畑への依存を断ち、森林保全と人々の生活が調和した持続可能なコミュニティを構築する。

活動内容と成果

【有機農法研修】:有機農法の専門家を日本から派遣し、各村で講習会を開いた。

【実践研修】:コーヒーの種や苗を配り、実際に有機農法や森林農法による栽培を行った。コーヒー栽培の専門家を3回派遣し、指導を行った。2村で約1万本の苗を植え、ヤイブラ村では今年度初めて収穫をすることができた。ドービャク村では500kgを収穫し、当会の他にも日本の企業に販売することができた。

【組合設立】:本年度は6名が新たに加わり、合計で30名になった。組合員に役割を与え、組織の強化を行った。

全助成期間の活動を振り返って

事業開始時、ドービャク村ではコーヒーはあったものの栽培方法の知識はなく、ヤイブラ村にいたってはコーヒーの苗もないゼロからのスタートだった。3年間の事業の中で、森林農法や有機農法によるコーヒー栽培を実践し、3年目には、ヤイブラ村では初めての収穫ができ、ドービャク村では過去最高の500kgを収穫することができた。一方で、近隣ではいまだ有機農法の理解が得られず、焼畑を続ける農民もいるという課題も残った。



初めて脱穀機を使っている様子



脱穀後のコーヒー豆の乾燥の様子

今後の展望

コーヒーの木は順調に成長しており、今後の収穫高は年々増えていくことが見込まれている。今後は、当会でも日本への輸入販売を行っていくとともに、日本の企業や現地企業への販売ができるよう、サポートを行っていく。また、現時点では組合員は30名だが、コーヒー栽培に関心を持つ近隣住民も多く、コーヒー栽培の担い手は増えていくと思われる。現金収入による生活改善と焼畑の断絶による森林保全を実現していく。

台風ハイエン被災地における マングローブ植林および 海洋森林経営を通じた高潮防止

Unit 1, 4th Floor, FASS Building,
11 Pittsburgh St.,
Cubao, Quezon City 1109
Philippines
<http://www.saophilippines.org>



ひろげる助成
3年目
実践



マングローブの苗木を測定する漁業メンバー

マングローブ林の維持	5,000本
住民への啓蒙資料の配布	1,000部
今年度計画の達成度	90%
活動の全体目標に対する達成度	80%

苦労した点と工夫した点



■ 苦労した点

コミュニティの子どもや児童が少なくトレーニングに集まらなかったこと。

■ 工夫した点

学校関係者との調整を行い、トレーニングを再実施した。

課題

台風の被害を受けやすいパナイ島コンセプション町の沿岸沿いコミュニティにマングローブ林を造成し、高潮や強風によってもたらされるリスクを軽減する。

目標

海岸部にマングローブ林を造成し、その防波機能によりコミュニティを高潮から保護する。持続可能性担保のため、アクアシルビカルチャーを導入し、漁民の生計を支援する。

活動内容と成果

- マングローブ5,000本の生育・植樹
- マングローブ林(2.5ヘクタール)の造成(生存率99%)
- 地域の災害対策と環境保護の重要性について、地域の青少年及び住民(1,806人)に教育
- ニパ種の養殖場(960平方メートル)の建設・再建



地域の小学生がマングローブの研究発表

全助成期間の活動を振り返って

地球環境基金からの助成が初めてだったため、実施途中で多くの困難があったが、課題を乗り越えることで団体としてもコミュニティとしても多くのことを学んだ。



ニパ村の周りを囲むマングローブ林

今後の展望

本事業終了後も、ニパ小学校、漁業組合、バランガイ(フィリピンの地方自治単位)、町役場というコミュニティの主要なメンバーが、マングローブ林を管理し、養殖場のメンテナンスを行っていく予定だ。特に町役場が中心となって、今後の事業の進展を団体に記録・報告することになっている。

里山環境再生プロジェクト

〒770-8074
徳島県徳島市八万町下福万71-4
電話:088-679-6722(携帯090-1000-2587)
E-mail:sana71@road.ocn.ne.jp

ひろげる助成
3年目
実践



親子で野草観察会(野草はお互のどけい)

活動の参加者数	341人
グリーンツーリズム宿泊者数	22人
今年度計画の達成度	80%
活動の全体目標に対する達成度	80%

苦労した点と工夫した点



■ 苦労した点

急傾斜の山林の階段づくり等では、人手がいるため、常にスタッフと学生に声をかけ、できるだけ早い段階で作業スケジュールを組むようにした。

■ 工夫した点

耕作放棄地、山林の再生だけでなく、採れたもの(ハーブや果樹等)を活かすために、オリジナルの里山ピザを皆でつくり、家族やボランティアのランチに供した。

課題

過疎地域での耕作放棄地や放置山林の里山再生が課題で、特に何十年に渡って放置され、荒れている山林は地域への環境影響が大きく、土砂崩れなども大きな課題になっている。

目標

耕作放棄地、放置山林を再生し、生物の生息域を確保しながら、多様な世代が訪れる場所とし、希少生物の保全にも貢献することを目標とした。

活動内容と成果

3年間に渡り、耕作放棄地と山林の再生を行い、対象地域を歩くルートをつくり、ハーブガーデン・果樹園・林(杉、檜、竹、栗)を巡るコースを作った。耕作放棄地では、モデル農園(ハーブガーデンと果樹園)が完成し、ピザやジャム、シロップなどをつくり、ハーブや果樹を里山の食として、親子の里山体験のランチや宿泊客の朝食に供してきた。また、藤袴にアサギマダラ(渡り蝶)が飛来するなど、副産物もあり、アサギマダラが飛来する里山としてさらに藤袴を増やし始めている。



ハーブ園の横でさだめ摘み、採取の後に剪定

全助成期間の活動を振り返って

耕作放棄地よりも山林の再生が最も難しかった。放置している期間が長いほど石垣や斜面が崩れ、台風や大雨が来ると作った階段が崩壊したこともあった。里山の再生で、ハーブガーデンと果樹をメインにし、里山ピザ(フルーツピザも)をオリジナルでつくったことは多くの若者や家族を集めた。今後、さらに工夫し、里山ならではの活動の幅を広げられると考えている。



ピザ食材そろい、親子等参加者で焼きます

今後の展望

現在の活動を拡大発展するために、本年2月に佐那河内村の交通不便な場所で耕作放棄地、山林を確保した。新たなハーブガーデンや蝶の来るガーデン、果樹の森などをつくる計画を立案中で、これまでの経験と技術を活かしながら、里山の生態環境の保全と育成のモデル的な場所とする予定である。また、集落住民、村外からの家族等、多世代が集まる交流の場としての機能を持たせ、里山ツーリズムの形成を意図している。

在来馬と耕す ～持続可能で自立した暮らしの発信～

〒402-0043
山梨県都留市平栗98-2
電話:0554-46-0039
E-mail:daihyo@teforum.org
https://tef-horse-plowing.jimdo.com



ひろげる助成
3年目
実践



馬二頭引き、一人での馬耕を実現

馬耕キャラバン開催	13件
イベント参加者	417人
今年度計画の達成度	82%
活動の全体目標に対する達成度	87%

苦労した点と工夫した点



■ 苦労した点

二頭の関係性がつかめず、始めは近くにいるだけで緊張感があり、単純に並ぶということすらできませんでした。馬耕するときには同時に二頭をみるということに苦労しました。

■ 工夫した点

二頭の間に壁を入れてつなぎ、安心していられる状況から徐々に壁をなくして、横に並ぶことに慣らしていきました。日々同じことを繰り返し、習慣化することに苦労しました。

課題

化石燃料に依存しない農耕手段として馬とともに耕す馬耕を復活させ、技術とともに文化を継承していき、馬とのかかわりにより実感できる持続可能な暮らしの可能性を示します。

目標

馬耕二頭引きなど耕運技術の蓄積、馬糞堆肥利用など来馬の活用と循環型農業を実現させ、馬と耕す暮らしから持続可能な社会の価値観を伝達するモデルとして発信します。

活動内容と成果

実践の中で馬耕技術を学び、土を返すという技術から一連の作業として耕作方法を体系化する段階になりました。さらなる実用化に向けて、二頭で引くことで牽引力をあげ、土塊を砕く砕土機を開発しています。また馬糞堆肥利用、放棄地放牧、地域廃棄物利用など循環型農業を実現してきました。馬と耕す暮らしの中で得られる持続可能な暮らしの価値観を定義し、全国の土を耕してめぐる馬耕キャラバンで参加者に伝えています。馬とともに1日を過ごしながら馬耕を体験し、その感想から持続可能な暮らしの価値観を得られるようになってきました。



子どもたちに引き継ぎたい馬耕文化

全助成期間の活動を振り返って

まったく馬に触ったこともないところから始め、馬を飼育するにも、どうしたら馬耕ができるようになるのか、助成を受けることによって化石燃料から自立したお米作りや循環型農業に挑戦することができました。現代における馬耕を、昔の暮らしを再現するだけでなく、失われてしまった地域の自立性や価値観を取り戻すもの、私たちのこれからの暮らしを見直すために必要なものではないかと思うようになりました。



巧みな牽引に田おこしを教わる

今後の展望

二頭引きによる田おこしや、砕土機との組み合わせにより田んぼの代掻きの実用化を検証していきます。砕土機を畑でつかい麦を生産する土作りにも挑戦します。また、馬耕キャラバンを継続していくことによって、さらに多くの地域や世代に体験者を増やしていきます。里山保全など家畜との暮らしから得られる恵みの価値とともに、自立した持続可能な暮らしの可能性を実感できる文化技術として発信していきます。

ラムサール条約・生物多様性条約を通じた、水田決議に基づく生物多様性向上のための実践活動の地球規模の推進

〒110-0016
東京都台東区台東1-12-11
青木ビル3階
電話:03-3834-6566
E-mail:info@ramnet-j.org
http://www.ramnet-j.org/



プラットフォーム助成
3年目
国際会議



第8回田んぼ10年地域交流会の参加者

全国集会及び地域交流会	3回
水田決議円卓会議準備会開催	8回
今年度計画の達成度	95%
活動の全体目標に対する達成度	90%

苦労した点と工夫した点



■ 苦労した点

「田んぼ10年」へは、強い関心を持つ人々からの申し込みはあったが、それ以外はずかだった。参加者数増加のためには、関心が薄い人が参加しやすい工夫が必要となった。

■ 工夫した点

正式の参加登録書以外に簡易登録書を作成し、全国集会、地域集会で配布し、「田んぼ10年」の趣旨説明と共に、参加登録を求めるようにした結果、参加数が増加し始めた。

課題

国際的に関心が低い水田の生物多様性に注目し、アジアの日本からその価値を世界に発信し、水田が多い、アジア・アフリカ・中南米諸国と連帯し、国際的な関心を高める。

目標

水田の生物多様向上をめざす取組みが、日本国内のみならず、水田を広く持つアジア・アフリカ・中南米の国々でも主流化されること。

活動内容と成果

フィリピンで地元大学の協力を得て、田んぼの生きもの調査(24か所)と田んぼ10年の特別講義を行い、多くの賛同者を得た。イフガオ棚田に係るワークショップに参加し、活動紹介・意見交換を行う。/ラムサール条約アジア地域会合(スリランカ)で、決議案(湿地の農業)に、田んぼ10年を成功事例として追記すべきと提言。/田んぼだよりを3号発行。/全国大会、地域集会(小田原市、津幡町)を開催。/プロジェクトへの参加登録数は目標数を大きく超え226に達した。/農水、環境、国交省と水田決議円卓準備会議を8回開催。



ラムサール条約・アジア地域会合に参加

全助成期間の活動を振り返って

田んぼの生物多様性の主流化をめざし、国内では「田んぼ10年」への登録増加をめざし、各種集会、HPで普及・参加を呼びかけ、登録数は目標を超え226となった。

アジアの韓国・フィリピンでは賛同者が増加し、アフリカでは、ウガンダでの国際シンポジウム等を経て東アフリカでその理解が深まり、中南米では課題は多いが、コスタリカは趣旨に賛同し、積極参加の意思を示している。全体として最終目標に近づいている。



フィリピンでの田んぼの生きもの調査風景

今後の展望

3年間の助成で、国内では活動の基盤を確立でき、国外では、特にアジア・アフリカで、今後の活動拠点となりうる団体/個人とのネットワークも整ってきた。今後は、活動の成果であるネットワークを強化・拡大し、国内外で田んぼの生物多様性向上の主流化をめざす。国内では空白地域での普及活動に力を入れ、国外では「拠点」活動との協働・支援を通じ、理念の共有と地域特性を活かした地域行動計画の策定・実践の支援も行いたい。

福島浜通りでの帰還を後押し コットンベルト実現化事業

〒971-8168
福島県いわき市小名浜君ヶ塚町13-6
電話:0246-52-2511 FAX:0246-92-4298
E-mail:onahama.volunteer@gmail.com
http://npo-thepeople.com/



復興支援助成
1年目
実践



帰還地で外部支援者も加わっての苗植え作業

コットン栽培の恒常的な関係者数	90人
首都圏での報告会参加者数	80人
今年度計画の達成度	75%
活動の全体目標に対する達成度	30%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

除染後の土壌の質が悪く、コットン栽培に適さない土地での栽培を行うことになってしまった。

■ 工夫した点

追肥など手を加えたが、状況の改善が見られなかった。そのため、栽培地の管理者と協議のうえ、次年度からの栽培地の変更を決定。

課題

帰還で解決できない農業とコミュニティの課題、避難継続を決断した者が抱える不安、意欲ある帰還者が頑張ろうとしても単独では難しい現状、福島外での風評被害払拭の必要性

目標

避難地及び帰還地である福島県浜通り地域(いわき市・双葉郡内の避難解除地域・南相馬市)に有機農法によるコットンベルトが形成され、地域の農業再生の取組みが進む。

活動内容と成果

活動1避難地・帰還地双方での有機農法でのコットン栽培の実現について：
双葉郡広野町においては以前より本会による栽培指導のもと住民主体のNPO法人が中心となりコットン栽培が実施されていたが、北隣の楡葉町にお

いても帰還した青年たちの手により小規模ながらコットン栽培が始められた。帰還直後の富岡町でも栽培開始。南相馬市では、農家民泊を手掛ける農家と福祉施設の関係者が栽培にあたった。南相馬では入念に手入れを行い、良質のコットンを収穫することができた。収量も当初の目標値である10kg/反を上回った。



双葉郡内で育つコットン

今後の展望

次年度は、本事業の2年目であると同時に、全国コットンサミット開催年度となることから、本事業の実施を通してさらに地域一般住民や避難者、帰還者に対する本プロジェクトの周知に力を入れ、参画者を増やす。

キーワード

■ アグロフォレストリー

森林農法とも呼ばれ、樹木の植栽と同時に農作物の栽培や家畜の飼育を同時に行う手法です。地域住民の生計手段となる農作物の栽培とともに、植林される樹木として在来種を用いることが可能であることから、地域社会と生物多様性の両方に配慮した森林経営となり得る活動であるとして、近年NGO/NPOによる取り組みが増えています。

アグロフォレストリーには、植林地の林間で農業を行う、果樹の下で農産物を育てるなど、地域によって多様な手法があります。しかし、例えばマンゴーやドリアンなど収益性の高い果樹ばかりを植樹すると果樹園に近づき、森林とは呼べなくなってしまう可能性もあることには注意が必要です。また在来樹木を植林する場合、経済的価値の高い樹種を除けば、植林技術が確立していない樹種が多いことから、アグロフォレストリーによる森林再生を行うには、それぞれの地域に適した方法を開発する必要があります。

出典:環境省ホームページ「企業とNGO/NPOのパートナーシップによる世界の森林保全に向けて」

(<https://www.env.go.jp/nature/shinrin/fpp/common/pdf/guidebook.pdf>)

自然保護・保全・復元

森林保全・緑化

砂漠化防止

環境保全型農業等

地球温暖化防止

循環型社会形成

大気・水・土壌環境保全

総合環境教育

総合環境保全活動

その他の環境保全活動



八王子市における廃食用油を活用した 発電事業の事業性調査と回収の実証実験

〒192-0082
東京都八王子市東町3-4
アマダステーション内
電話:050-3700-8002
E-mail:info@8ene.org
http://8ene.org/



はじめる助成
1年目
実践



イベントの場で活躍した3kWの発電機

廃油回収量	1,040ℓ
意識調査	20店舗
今年度計画の達成度	78%
活動の全体目標に対する達成度	78%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

スーパーマーケットの回収ボックスは、当初ゴミが投げ入れられることが多く、回収に手間取ることが多かった。

■ 工夫した点

左記スーパーのある地域の回覧板で、回収ボックスの存在や回収実験の目的などを説明し、理解を広める努力を行った。



課題

家庭や料理店で出る天ぷら油は、効率的に集めることができればエネルギー資源として活用できるが、そのためには広範な市民の理解、協力を得ることが必要である。

目標

市内のスーパーマーケットに回収ボックスを設置するほか、小規模な飲食店に回収協力を依頼。回収ルートの確立とともに、回収に伴うノウハウの蓄積。

活動内容と成果

●一般家庭、小規模店舗での天ぷら油の処理方法についてのアンケート→小規模店舗では、「回収してくれるなら助かる」という声が多数。●スーパーマーケット1店、リサイクルショップ1店での回収実験、飲食店2店舗での回収

実験実施→回収拠点を有効に活用するには、回覧板などによる地域での周知活動が重要との結論。●3kWの小型発電機をを使ってのデモンストレーションを3回実施。●群馬県藤岡、宮城県仙台における先進事例の視察。●天ぷら油発電の可能性調査を行い、レポートを作成。



ダイエー高尾店の回収ボックス

今後の展望

回収ステーションを複数設置し、八王子全域で「天ぷら油は資源」という認識を広める。小規模店舗での回収拠点を増やし、ポスターを掲示、お客さまにも天ぷら油発電の意義を知ってもらおう努力を行う。

エネルギー自立地域づくり 支援体制構築事業

島根県大田市
E-mail:office@empower-shimane.org

はじめる助成
1年目
知識の提供・普及啓発



地域住民にエネルギー調査結果を報告した

家庭のエネルギー消費量調査	142世帯
エネルギー事業化に向けた勉強会	4回
今年度計画の達成度	80%
活動の全体目標に対する達成度	80%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

エネルギー消費調査に対する行政からの協力が得にくい地域があった。

■ 工夫した点

エネルギー消費調査にあたり、住民向け説明会を開催し、趣旨説明などを行って協力を求めたところ、回答率が高くなった。



課題

地域の脱炭素化に向けて自然エネルギー事業を増やしていく必要がある。特に中山間地域の課題を同時に解決することにつながる(地域再生)、地域主体の事業化が必要である。

目標

地域主体による自然エネルギー事業への取組みが始まることを目指す。事業化を検討する際に必要な地域のエネルギーデータを整備し、地域をサポートする体制を構築する。

活動内容と成果

●主に中山間地域の家庭のエネルギー消費実態についての調査を行い、利用しているエネルギーの種類や量、用途、そのコストがいくらぐらいか、どのような地域特性があるのかなどの分析をした。(4地域、約140世帯) ●小水力

発電事業の候補地点を探す簡易調査を実施し、候補地点を選定した。(2地域) ●分析や調査結果をもとに、地域住民と報告会や勉強会を開催し、事業化について意見交換した。●事業化の本格的な検討開始の前に、もう少し継続して勉強会を重ね、自然エネルギー事業についての理解を深めていくことになった。



小水力発電の候補地点を探す

今後の展望

小水力発電事業のための勉強会や調査を継続し、事業化を目指す。エネルギー調査で、暖房や車の対策が重要なことが確認できた。個人の移動手段を脱炭素化しながら確保することを検討していく。

地域で持続可能なエネルギーを学ぶ 「やまがた自然エネルギー学校」 プロジェクト

〒999-3776
山形県東根市大字羽入2115-4
シオン内
電話:050-3479-2014
E-mail:info@yamaene.com
http://yamaene.net/



はじめる助成
1年目
知識の提供・普及啓発



地域住民を交えた再生エネセミナーの風景

地域で開催したイベント参加者数	305人
地域イベント開催数	11回
今年度計画の達成度	100%
活動の全体目標に対する達成度	100%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

地元のボランティアに支えられて運営・実施しているのですが、スケジュールの調整やイベント準備の人手が足りなくなる時がありました。

■ 工夫した点

イベントは地域情勢を踏まえたテーマを掲げて、地域の人々が参加しやすい雰囲気づくりを工夫しています。



課題

自然資源に恵まれる山形県において住民・事業者・行政が主体的に関わり地域特性に適した再生可能エネルギーの活用を推進するために学び体験できる機会の創出が重要です。

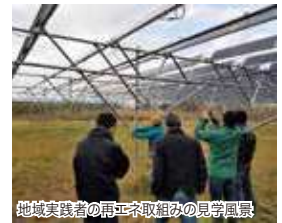
目標

山形県内の各地域や住民による再生可能エネルギーの導入を促進し、地域の資源(利益)を地域で活用することで持続的な地域経済や雇用促進・文化形成に寄与していきます。

活動内容と成果

- ①山形の地域・住民参加型の再生可能エネルギーセミナーイベントの開催
- やまがた自然エネルギー学校を計11回開催して計289名に参加いただきました。

- ②山形の地域特性・住民が取り組む再生可能エネルギーテキストの作成と情報発信
- 山形県の地域事情に応じたテキストとして「やまがた自然エネルギー読本」として冊子の作成を行いました。
- イベント・セミナーの概要を団体のホームページで発信しています。



地域実践者の再生エネ取組みの見学風景

今後の展望

山形県に住む県民やNPO、民間企業と連携して、地域主体となる再生可能エネルギーの取組みを支援するとともに、山形県内の地球温暖化防止活動の推進や再生可能エネルギー普及促進につなげていきます。

一般社団法人 自然エネルギー共同設置推進機構 (NECO)

上田市:農林業とまちの連携による エネルギーシフト地方都市のモデル作り ～バイオマス暖房とエコロジー建物、 ソーラーシェアリング～

〒386-0018
長野県上田市常田2-27-17 2F
電話:0268-75-5896
E-mail:info@neco.or.jp
https://www.neco.or.jp



つづける助成
1年目
実践



ソーラーシェアリングサミット2017

イベントの延べ参加者数	785人
ソーラーシェアリング発電所新稼働	4機
今年度計画の達成度	95%
活動の全体目標に対する達成度	30%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

ソーラーシェアリング発電所の施工ワークショップについては、平日開催のためか、目標としていた人数を集められなかった。

■ 工夫した点

公開セミナー、関係者限定の協議会など、目的に応じた会を定期的に行い、メンバーの発掘と一般への啓発を同時に進めた。



課題

上田は寒冷地だが、建物の断熱があまり進んでおらず、暖房に多量の化石燃料を使う。太陽光や木質バイオマスの資源は多いが、適地が少ない。山林の活用も不十分である。

目標

農地/山林に囲まれながら都市中心街もある上田市の特色を生かしながら、市内でエネルギーが循環するまちづくりが行われる。エネルギー利用の効率化と再エネの発展を行う。

活動内容と成果

上田市、NPO団体、企業などとエネルギー循環まちづくりのためのビジョンの協議を行った。公共建築の建替え計画では、断熱など、エネルギー利用の効率化が基本方針となりZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビルディング)を目指すとされた。

木質バイオマス講演会を行い、60名の参加者を得た。バイオマス熱利用の拡大に向けて地域内のポテンシャル調査を始めた。「ソーラーシェアリングサミット」シンポジウムを行い、85名の参加者があった。地域内でソーラーシェアリングの新たな発電所が開始され、計画進行中の案件も増えた。



上田地域木質バイオマス講演会

今後の展望

本年度、ソーラーシェアリング発電所が4件立ち上がったように、具体的な成果を出していく。地域のエネルギー収支や熱利用の調査に基づき、地域計画の具体化を行い、行政も含め協働して計画を実現していく。

全国ご当地エネルギーによる 参加型温暖化対策の仕組みづくり ・協働・実装

〒160-0008
東京都新宿区三栄町3-9
電話:03-3355-2212
http://communitypower.jp



つづける助成
1年目
知識の提供・普及啓発



ソーラーシェアリングワークショップ新潟

パイロット事業実施数	4地域
海外での発表・交流	6回
今年度計画の達成度	80%
活動の全体目標に対する達成度	45%

苦勞した点と工夫した点

■ 苦勞した点

リースモデル事業の展開においては、地域との連携が重要になるため、その方法やキーパーソン探しに苦勞した。

■ 工夫した点

会員団体との協働においては、綿密に情報共有することで、短い期間でも迅速に活動を展開することができた。



課題

全国各地のご当地エネルギー事業拡大のため、相互支援的な国内外のネットワーク構築と維持・拡大、協働で取り組める新たな社会ビジネスモデルの構築が課題となっている。

目標

会員団体と協働で、地域主導の新たな分散型モデル事業を立ち上げ、導入していく。また、国内外のネットワークを構築することにより、経験・情報・ノウハウの共有化を図る。

活動内容と成果

初期投資を低額で抑えることが可能な「リースモデル事業」の導入を積極的に支援し、会員団体4地域で分散型ソーラーシェアリングの設備認定50箇所を達成することができた。また、リースモデル事業により、当協会自身が事業実

施主体となる太陽光発電所(1.8MW)を、会員団体との協働により設置することができた。さらに、初の「ご当地電力証明書」の認証を行い、地域に貢献する自然エネルギーについて、エネルギーユーザーへPRする基礎的な仕組みを構築することができた。



TENTOUプロジェクト・ハワイにて発表

今後の展望

今後は、リースモデル事業を活用し、ご当地エネルギーをさらに拡大していくとともに、国内外のネットワークの充実化を図る。また、ご当地エネルギーの社会認知度向上を目指し、広報活動にも注力していく。

再生可能エネルギーを重視する 電力会社の可視化と選択促進

〒173-0037
東京都板橋区小茂根1-21-9
電話:03-6909-5983
E-mail:info@power-shift.org
http://power-shift.org/



つづける助成
1年目
知識の提供・普及啓発



2/8 再生可能重視の電力会社シンポジウム風景

再生エ供給をめざす電力会社紹介	5社
パワーシフト宣言	320人
今年度計画の達成度	80%
活動の全体目標に対する達成度	30%

苦勞した点と工夫した点

■ 苦勞した点

消費者が再生エを重視する電力会社を選択するために知りたい情報入手、電力会社とのやり取り(電源に関する情報、最新情報など)。

■ 工夫した点

全国各地の運営メンバーと遠隔会議を活用し、議論・連携を行い、各地の電力会社の情報収集・ヒアリング・密な連絡ができた。



課題

電力小売全面自由化に関する報道などは減っているため、やや情報が普及しにくくなっている。ニーズとしてはまだあるため、発信の工夫や働きかけの工夫が必要である。

目標

再生可能エネルギー供給を目指す電力会社を紹介し、実際に選択する市民や事業所・企業を増やすことで、再生エ社会へのシフトを促す。

活動内容と成果

●各地の再生エ供給を目指す電力会社の調査を行い、ビジョンを共有するところについて、ウェブサイトで紹介を行っている。●2017年度は5社を追加して25社を紹介、7月と2月に、電力会社と市民団体との意見交換会を

行い、現状や課題を共有した。●また、再生エ電力会社を選ぶ企業・事業所のエピソード紹介にも注力し、ウェブサイトでの紹介や多数のイベントでアピールを行った。リーフレットも作成し、広がりが見えてくる。●全国各地の市民団体や消費者団体などと連携してキャンペーンを進めている。



アーステイ東京2017年の普及活動風景

今後の展望

2018年度も再生エを重視する電力会社等との連携により、再生エ新電力の課題解決に向け働きかける。また再生エ電力を選択する企業・事業所のエピソード紹介を通じて、さらなる情報普及、切り替え促進を目指す。

省エネ行動の阻害要因を 取り除くための試みー エネルギー診断「チェック&アドバイス」

鳥取県米子市
E-mail:mirai@ecola-tottori.org

つづける助成
1年目
知識の提供・普及啓発



太陽光発電安全啓発セミナーを開催

家庭の省エネ診断	13件
太陽光発電簡易診断	20件
今年度計画の達成度	65%
活動の全体目標に対する達成度	50%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

所有者がモニターの見方などがわからず、簡易診断時に必要な発電量や設備概要のデータを収集しにくかった。

■ 工夫した点

診断フォームに記入する際の手間の軽減を図るため、モニターの数値を画像で送ってもらったケースもあった。

課題

住宅の断熱化や自然エネルギーの利用促進が必要であるが、山陰ではあまり普及が進んでいない。何らかの「バリア」があると考えられ、それを取り除く必要がある。

目標

どのようなバリアか、課題は何かを明らかにし、それを取り除くための支援策を整えること、それにより省エネや自然エネルギー利用に取り組む人が増えることを目標に活動。

活動内容と成果

今年度は、太陽光発電簡易診断とサポート体制構築に重点的に取り組んだ。太陽光発電の事故事例が増え、課題が顕在化してきたことから、発電状態を把握し、故障や不具合を早期に見出して改善につなげるための簡易診断の

しくみを構築、診断を実施した。また、安全啓発セミナーと相談会を実施したところ、不具合の相談があり、設備を調査して改善につなげた。個人の住宅の屋根の設備の点検は、認知度の低さからほとんど実施されていない。こうした個人をサポートするために、行政や事業者と連携してサポート体制を構築した。



相談を受け、太陽光発電の不具合を調査した

今後の展望

行政や事業者と連携し、個人所有の設備について相談を受けたりサポートしたりする事業が予定されている。連携を強化しながら、さらに課題の抽出やデータ整備をし、安心して太陽光発電に取り組めるしくみを構築する。

インドネシアにおける地域住民を 巻き込んだ熱帯泥炭地保全と再生及び 日本での啓発活動を通じた気候変動対策

〒530-0015
大阪府大阪市北区中崎西1-6-36
サクラビル新館308
「関西市民連合」内
<http://hutangroup.org/>

ひろげる助成
1年目
実践



泥炭地再生の先進地で消火用井戸を掘る住民

植林地域の広さ	7ヘクタール
学習会・講演会の参加者数	172人
今年度計画の達成度	100%
活動の全体目標に対する達成度	30%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

熱帯泥炭地の保全策や再生すべき場所と地域住民のニーズが必ずしもマッチしない可能性があることがわかった。

■ 工夫した点

地域住民と話し合いを重ねて植林地を選び、将来的に熱帯泥炭地保全の主体となることが期待される地域の青年団に植林を委託した。

課題

インドネシアのボルネオ島等に広がる熱帯泥炭地は開発や森林火災で莫大な温室効果ガスを排出する。保全と再生対策を可及的速やかに行うとともに啓発活動を進める必要がある。

目標

熱帯泥炭地の特性・開発問題・保全再生対策等の調査や先進地視察を行い、NGO・地域住民とともに熱帯泥炭地保全・再生策を実行し、同時に日本の消費者や企業等を啓発する。

活動内容と成果

●文献調査及びNGOやスンガイ・ブトゥリ地区の信用組合・村長へヒアリングを実施し、課題を把握した。●スンガイ・トホール村にて熱帯泥炭地保全、プラン・ピソウ県にて熱帯泥炭地再生の先進事例を視察した。●タンジュ

ン・プティン地区にて村の青年団と7ヘクタールの植林を実施した。●日本で熱帯泥炭地に関するヒアリングや情報収集を計6回行った。●パーム油学習会を3回、海外ゲスト講演会を1回行い、計172人が参加した。●映像作家とインドネシアに赴き、映像素材を集めた。●生協へアンケートを実施した。



日本での海外ゲストによる熱帯泥炭地講演会

今後の展望

インドネシアでのヒアリングや先進地域視察、日本での情報収集、学習会・講演会で熱帯泥炭地保全・再生のヒントを得たので、今後地域住民と実施する方法を考えたい。日本でも関心の芽はあり、効果的な啓発をめざす。

「さが再エネネットワーク」構築による再生可能エネルギー導入支援活動

〒849-0932
佐賀県佐賀市鍋島町
大字八戸溝1307番地10
電話:0952-37-9192
E-mail:info@ondanka-boushi.net
http://ondanka-boushi.net/



ひろげる助成
1年目
実践



「さが再エネネットワーク」検討会

委員就任数	17人
イベント・講座参加者数	115人
今年度計画の達成度	50%
活動の全体目標に対する達成度	30%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

支援組織の事務局としての役割を果たすうえで、資質が不足しており、全体の意見を引き出したりとまとめることが難しかった。

■ 工夫した点

支援組織のメンバーとの絆を強めるために、全体として集まる場以外にも、個別に顔を合わせたり打ち合わせたりする機会を設けた。

課題

佐賀県には再生可能エネルギー導入をワンストップで支援できる組織がないため実現が難しい。また、県民にとってはエネルギーを「選ぶ」「創る」ことは他人事になっている。

目標

再生可能エネルギー導入のための総合的な支援組織を確立し、導入支援を行う。また、再生可能エネルギー関連分野の県民認知が向上する。

活動内容と成果

外部の関係機関に協働提案を行い、「さが再エネネットワーク」を結成し、17名の委員が就任した。その組織での検討会、交流会を各1回行い、支援体制についての検討、意見交換を行った。また、講演会、視察会、研修会などに職員

が参加し、ネットワーク事務局職員として知見を深めた。

一般へは、再エネ体験イベント、エコツアー、講演会を開催し、延べ115名の県民が参加した。また、ケーブルテレビ3局にて、再生可能エネルギーやネットワークでの支援活動のPRを行い、認知度の向上を図った。



再生可能エネルギー講演会

今後の展望

「さが再エネネットワーク」で県外の導入事例の視察を行い、地域での導入支援のための検討を行う。また、他の再エネ施設のガイドから学ぶことで、エコツアープログラムの充実と参加者の増加につなげる。

ベトナム・ホイアン市におけるエコシティ実現に向けた電動アシスト自転車等の普及活動

〒171-0031
東京都豊島区目白2-3-3
ゴム産業会館1A
電話:03-6914-3404
E-mail:carfreedayjapan@cfjapan.org
http://www.cfjapan.org/



ひろげる助成
1年目
知識の提供・普及啓発



電動アシスト自転車貸出利用者ミーティング

市内の交通実態調査の実施	14カ所
電動自転車利用実態(そのまとめ)	約300人
今年度計画の達成度	70%
活動の全体目標に対する達成度	25%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

電動アシスト自転車(日本製)の調達に難航し、数か月、国内・現地において交渉に時間を費やしたこと。

■ 工夫した点

将来的な施策提言に向けた市内の交通データの取得(交通量調査)とその技術移転、地域・学校・行政との協力体制に力を入れたこと。

課題

エコシティであるホイアン市でも、この数年で、自転車からバイク(電動バイクも含む)の急速な転換がみられ、環境だけでなく、市民生活の安全等にも影響が懸念されている。

目標

ホイアン市の規模・地理的特性ではバイクの必要性は高くないため、電動アシスト自転車の利便性・安全性を広く市民に普及啓発し、利用増加を図り、環境負荷を軽減していく。

活動内容と成果

●現地では、科学的に信頼できる交通データがないため、市内主要道路にて交通量調査を行い、交通実態を把握。●子どもたちの通学(送迎)の実態を把握するため、学校4カ所ですたん調査を2回実施。●スピード制限のある安全

性の高い日本製の電動アシストの自転車を10台調達し、住民・観光客に貸出。12月にはデモンストレーション(試乗体験30人)、1月には貸出利用者のオリエンテーション、3月には利用者ワークショップを行い、普及啓発を行った。(3か月(1~3月)の貸出利用は約300人回)



観光客に向けたアシスト自転車の貸出

今後の展望

初年度は、電動アシスト自転車の調達が遅れたため、貸出開始も遅れてしまったが、台数が予定より多く調達できたので、次年度はより多くの住民・観光客に体験してもらい、電動自転車の普及啓発に努めたい。

気候変動問題の解決のための、再生可能エネルギーの急速な普及と金融機関の投融资方針の導入に向けた調査・普及啓発活動

〒110-0005
東京都台東区上野5-3-4 7F
電話:03-5826-8737
E-mail:info@aseed.org
http://www.aseed.org/



ひろげる助成
1年目
知識の提供・普及啓発



セミナーの延べ参加者数	168人
メッセージ数	370通
今年度計画の達成度	70%
活動の全体目標に対する達成度	30%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

「ESG投資」や「電力構成」など専門的な分野をわかりやすく市民(特に若者)に伝えることに苦労した。

■ 工夫した点

マンガの使用・青年団体リーダーの登壇・楽しい雰囲気等、全体として若者にも抵抗のない言葉・デザインを重視した。

課題

日本国内の再生可能エネルギー普及が不十分であり、日本の金融機関の投融资実態もパリ協定の目標と整合しておらず、気候変動対策の遅れが危惧されている。

目標

化石燃料(特に石炭関連)発電を減らし、再生可能エネルギーを急拡大させるために、市民の電力消費行動と金融機関の投融资行動をパリ協定と整合化させる。

活動内容と成果

●環境や地域に配慮した電力会社への選択を促すキャンペーン「このデンキがヤバイ」をスタートさせ、フォーラムやWebサイトで電力会社切替を呼び掛けた。●機関投資家、ビジネス層向けに、気候リスクとESG投資の重要

性をテーマにしたセミナーを開催した。●金融機関の気候変動問題に対する影響を啓発するための野外イベント出展・冊子制作を行い、370の署名(メッセージ)をもらった。●金融機関を評価する「フェア・ファイナンス・ガイド」では、7行中6行がスコアアップし、3行は気候リスクへの対処を改善した。



今後の展望

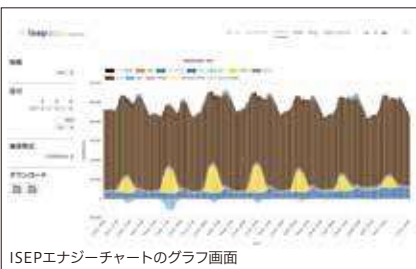
近年は再生可能エネルギーの普及に関しても、景観や廃棄物の問題などが浮上している。青年リーダーや専門家と今後のエネルギーシフトの「公正な進め方」を追求し、主に大手新電力会社へ提言していきたい。

地域からの温暖化対策のための第4世代自然エネルギー熱政策の政策形成と実装

〒160-0008
東京都新宿区三栄町3番地9
電話:03-3355-2200
http://www.isep.or.jp



ひろげる助成
1年目
知識の提供・普及啓発



簡易ボイラー調査	3地域
ISEPエネルギーチャートの作成	17,000ページビュー
今年度計画の達成度	85%
活動の全体目標に対する達成度	45%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

「エネルギーチャート」の作成にあたっては、全国のデータを統合し表示するという国内でも事例のない試みのため視覚化に苦労した。

■ 工夫した点

海外の同様なウェブサイトの実例調査を行い、複数比較検討することで、より利用者が使いやすいサイトの構築を試みた。

課題

日本の自然エネルギー熱利用に関しては、理論的な研究や体系的な政策が乏しく、具体的な技術やシステムも各業界バラバラの方向性であり、社会実装に向けた実践例も乏しい。

目標

地域・住民主導による分散ネットワーク型の脱温暖化・持続可能エネルギー社会の実現と市民が自然エネルギー熱利用の様々な選択肢を持つことが可能となる

活動内容と成果

簡易ボイラーのプロジェクトに関しては、福島県での導入事例調査を行ったほか、神奈川県と長崎県で実施した簡易ボイラーの導入可能性調査を通じて施設の熱利用データなどを蓄積でき、今後当該地域にて具体的なプロ

ジェクトの発展の可能性も得られた。ウェブサイト「ISEPエネルギーチャート」を立ち上げ、自然エネルギー等の電力供給量や熱利用状況をグラフ化し一般にもわかりやすいよう可視化したサイトを構築した。2018年2月15日に一般公開し、3月末までに約17,000のページビューが得られた。



今後の展望

マニュアルをより実務に沿った精度の高いものへと充実させ、次年度以降には具体的なプロジェクトの実現に結びつけられるよう進める。ウェブサイトについてもアップデートを行い、さらなる活用の機会を広める。

アジアでのパリ協定の準備 実施状況の調査と強化への動きかけ

〒173-0037
東京都板橋区小茂根1-21-9
電話:03-6909-5983
E-mail:info@foejapan.org
http://www.foejapan.org/



ひろげる助成
1年目
調査研究



COPの場で脱石炭アクション

イベントへの参加人数	120人
COP期間中の情報発信	5回
今年度計画の達成度	90%
活動の全体目標に対する達成度	30%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

アジア太平洋の市民団体との共同レポートの作成にあたり、コミュニケーションや編集に苦労した。

■ 工夫した点

複雑な国際交渉の内容に関して、短い解説を動画にして、FacebookなどのSNSを通じ発信した。

課題

各国が掲げている削減目標を積み上げてパリ協定の1.5度目標には届かず、とくに途上国では資金や技術が不足しているため、早急な目標強化と途上国支援が必要。

目標

アジア諸国の国別目標が強化され、パリ協定の1.5度目標達成に近づくこと。

活動内容と成果

●アジア太平洋における気候変動影響調査を行い、その成果をもとに気候変動の緊急性を訴え、対策強化を働きかけた。インドネシア、パプアニューギニアを調査し、COP(気候変動枠組条約締結国会議)に合わせてレポートを発

表した。●アジア太平洋の市民社会と意見交換を行い国別目標(NDC)の問題点やニーズについて議論した。●国連気候変動交渉に参加し、議論の最新動向の調査や提言活動を行った。●気候変動資金に関する調査提言を行い、GCF(緑気候基金)に関しては外務省やJICAとも意見交換を行った。



パプアニューギニアでアジアのNGOと会合

今後の展望

今年はIPCC(気候変動における政府間パネル)の1.5度レポートの発表、促進的対話実施等、重要なタイミングである。途上国支援には気候資金が不可欠であることから、気候資金のさらなる調査、特に気候変動「難民」に焦点をあて活動する。

任意団体 GLOBE Japan for SDGs

2015年9月の国連サミットで採択された「SDGs(持続可能な開発目標)」の実現に向けた立法府の知見深化に係る活動

〒222-0033
神奈川県横浜市港北区新横浜3-18-9
新横浜ICビル102号室

ひろげる助成
1年目
国際会議



民間企業や国会議員参加によるシンポジウム

シンポジウム参加者数	100人
勉強会延べ参加者数	26人
今年度計画の達成度	40%
活動の全体目標に対する達成度	25%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

なるべく多くの立法府メンバーが参加できるように勉強会の日程調整をしたが、参加人数が伸び悩んだ。

■ 工夫した点

勉強会のテーマに応じた、さまざまな民間企業や団体から講師を招聘し、連携を強化した。

課題

SDGsの実現に向け、気候変動対策、生物多様性保全施策、持続可能な消費・生産パターンの確保や持続可能な都市づくりを中心とした課題を解決する。

目標

より多くの立法府メンバーがその専門とする政策分野において主体的に課題に取り組むようになると共に社会の各ステークホルダーのプライオリティが上がっていく状況を作る。

活動内容と成果

●他団体(PRIジャパン・ネットワーク)との共催で、「機関投資家による企業の気候変動リスク開示情報の活用」というテーマにてシンポジウムを開催。民間企業や国会議員など、約100名が参加。●気候変動対策、持続可能

な消費と生産パターンの確保や持続可能な都市づくり等の課題に係る勉強会を3回開催。●立法府のメンバーがさまざまなテーマにつき意見交換を行い、課題の共有を達成。●民間からの講師招聘、他団体との共催等、外部との連携により、社会のステークホルダーと議論を重ね、共通課題についての理解を深められた。



立法府内での勉強会の様子

今後の展望

今後は、COPに合わせて開催されるGLOBE国際会議に立法府メンバーを派遣し、メンバー間での課題の認識・共有を一層深めることで、課題に係る立法措置や政策にSDGsの実現に向けた措置を盛り込んでいく。

世界へ広がれ!日本のアクション~ “サバ州”STOP地球温暖化防止センター設立

〒010-0916
秋田県秋田市泉北1丁目12-31
電話:018-874-8548
E-mail:info_ceeda@ceeakita.org
http://www.ceeakita.org/



ひろげる助成
2年目
実践



州政府、理科教師等への温暖化防止セミナー

サバ州センター運営	1箇所
センター事業参加者	9,505人
今年度計画の達成度	90%
活動の全体目標に対する達成度	80%

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

成果検証のアンケート構築に関し、熱帯雨林気候地域での地球温暖化防止アクションメニュー選定やデータ収集に手間取った。

■工夫した点

サバ州センタースタッフが中心となり、学識・行政等の専門家とのネットワークを活用した。



課題

資源産出国でエネルギーに係る費用が安く、使用量に関する意識も希薄であり、市民生活や事業活動の中で“省エネへの取組みは見られない、マインドセットが不十分な状況。

目標

マレーシア国全土で地球温暖化防止活動推進センターが認知され、国民による温暖化防止活動が継続的に実行される。

活動内容と成果

日本の地球温暖化防止活動推進センターの機能移転を図り、継続・定着することで、サバ州の温暖化対策を推進している。●政府関係者や教師、環境NGO等が温暖化対策への理解を深め、センターに関する認知度等が向

上・促進されている。●サバ州との協定締結を根拠に、センター機能に資する育成人材は、数千人への授業を実現し、想定以上の波及効果を得ている。●マレーシアと日本の高校生による授業プログラム構築と実証は、若い世代からの活動拡充が期待でき、両国のパリ協定達成や、SDGsゴール13へ寄与する。



サバ州と日本の高校生による授業プログラム制作

今後の展望

「SABAH州地球温暖化防止センター」が対策推進の中核を担い、プラットフォームとして機能を継続することで温暖化防止へ寄与し、アジアに多々存在する類似ケースへ波及可能な先進モデル構築を目指す。

北海道における小水力発電普及による 地球温暖化防止推進事業

〒060-0807
北海道札幌市北区北7条西5丁目6-1
ストークマンション札幌205号室
電話:011-223-2062
E-mail:shimahata-atsushi@reoh.org
http://www.reoh.org/



ひろげる助成
2年目
実践



小水力発電フォーラム2018登壇者

アップグレード講座参加者	18人
廃止発電所の現地踏査	18箇所
今年度計画の達成度	80%
活動の全体目標に対する達成度	70%

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

フォーラムでは、劇場公開で注目されていた映画上映であるが、主催者の意向が伝わりにくく、集客が進まなかった。

■工夫した点

映画上映は、関係者中心ではなく、より一般人への再エネ事業の必要性を訴求する意図であり、一般人の参加が増加した。



課題

小水力発電は地域が主体で事業化が可能な安定性の高い再生可能エネルギーであるが、北海道では事例も少なく、普及や開発推進のための人材や情報提供が不足している。

目標

①リージョナル・コーディネーター入門講座、アップグレード講座及びフィールド研修の開催 ②15か所の廃止発電所の現地踏査 ③北海道小水力フォーラム2018の開催

活動内容と成果

①講座による人材育成は、2カ年で24名となり目標水準に到達した。今後は質の向上と実際の地域での活動内容に力を入れることになる。②廃止発電所の現地踏査は、2カ年で30箇所にと達した。今年度で明確になったこと

は、発電規模が小さいところが増え事業性が非常に厳しい点であり、今後は事業実現性の観点から発電所跡のみではなく、新設の可能性にも勘案していきたい。③フォーラム2018は、当初の計画から変更して小水力を地域で開発し再生を進める映画の上映と関係者のトークセッションとしたが、目標人数を下回った。



北海道小水力フォーラム2018の登壇者

今後の展望

地域の人材育成に目途も立ち、小水力個別相談会を道内で地域と連携し推進する。また、小水力のような地域資源を活用した再エネ事業の必要性をフォーラムを通じた情報発信により一層の理解促進を目指したい。

市民・地域参加型の持続可能な森林管理とエネルギー自給のためのビジョンづくり

〒700-0807
岡山県岡山市北区南方1-6-7
電話:086-232-0363
E-mail:enemira@okayama.email.ne.jp
http://blog.canpan.info/okayama-enemira/



ひろげる助成
2年目
知識の提供・普及啓発



地域の関係者を徳島地域エネルギーへ案内

崩壊した林道整備	560m
調査・ワーク・ツアー参加者	63人
今年度計画の達成度	85%
活動の全体目標に対する達成度	60%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

諸事情で関係者の活動時間の調整が難しかった。地元の福祉施設へのヒアリングが一部にとどまった。

■ 工夫した点

地域のさまざまな立場の人たちと出会い意見交換することで、地域の資源を地域で活用することの重要性を共有できた。



課題

地域の山林が荒廃している一方で、エネルギーは化石燃料に依拠している実態があり、森林を木質バイオマス資源として活用することでCO₂吸収源化やエネルギー自給を目指したい。

目標

森林の実態を把握し、バイオマスエネルギーの地域内循環が可能となる仕組みの構築と、そのために必要な人材が育成されること。また、市の施策に取り上げられること。

活動内容と成果

高梁市から山林の生データを入手して林種、樹種、人工林の割合、材材率などを分析。燃料製造の参考に予定。モデル林で山の棚卸を実施。間伐していけば成長が期待できる「健全な森」であることが判明。そこに至る林道は崩

壊していたが、約560mを復元した。それにより周辺の山林の状況確認や間伐材の搬出がしやすくなった。調査やワークショップに参加した人はのべ39名。

ボイラーの先進事例視察には地権者、地域おこし協力隊、ゲストハウス経営者、企業主ら15名が参加。木質バイオマスエネルギーを利用することの必要性を共有。



森の棚卸をし、資産価値を確認

今後の展望

薪ストーブや小型ボイラーを市内の施設に導入し、その燃料をモデル林から搬出、製造して供給する一連の仕組みを作る予定。さらに行政の温暖化対策実行計画などに木質バイオマスエネルギーの導入促進を提案する予定。

学童保育を活用した小学生への気候変動教育プログラムの開発と指導員育成

〒101-0054
東京都千代田区神田錦町1-12-3
第一アマイビル4階
電話:03-6273-7785
http://www.zenkoku-net.org/



ひろげる助成
2年目
知識の提供・普及啓発



プログラム試行実施の様子

プログラム試行実施延べ回数	1,242回
プログラム体験・報告会の参加者数	46人
今年度計画の達成度	90%
活動の全体目標に対する達成度	70%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

地球温暖化防止・環境業界と学童保育業界の連携の事例は、ほぼゼロに等しかったため、理解・協働模索において苦労した。

■ 工夫した点

学童保育ですすでに行われている日々の行事にプラスできるテーマ、なるべく指導員の手がかからない形態を検討した。



課題

女性の社会進出から今後拡大が見込まれる学童保育の場において、地球温暖化問題に継続して取り組める教育プログラムの存在は皆無に等しく、実施体制が整っていない。

目標

地球温暖化防止への行動を当たり前にとれるようになることを目標として、「第二の家庭生活」である学童保育の現場で活用できるプログラム・ツールの開発を行い、展開する。

活動内容と成果

●学童保育の現場において、継続して繰り返し何度も実施可能なプログラム・ツールを、以下2種類開発。①「環境マーク」プログラム ②「二十四節気」プログラム ●開発したプログラムは、7主体10ヶ所の学童保育における288

名の小学生を対象に、延べ1,242回の試行実施を通して検証、改善を実施。●次年度以降、より多くの場に展開するために、プログラム体験・報告会を開催。学童保育指導員や環境学習施設関係者、地球温暖化防止活動推進員を中心に46名の参加。参加者アンケートによる満足度は6段階で5.4の評価。



「二十四節気」プログラム

今後の展望

学童保育の場で指導員自らが継続的に実施できるプログラムという、前例のないアプローチを起爆剤に、指導員はもちろん、地球温暖化防止活動推進員との連携を図り、ESDへの一助となるような構築を模索する。

道産子ライフ低炭素化促進活動 ～エネルギーをしっかりと選ぶ、 大事に使う、これからもずっと～

〒060-0005
北海道札幌市中央区北5条西2丁目
JRタワーオフィスプラザさっぽろ20階
電話:011-280-1870
E-mail:office@h-greenfund.jp
http://www.h-greenfund.jp/



ひろげる助成
2年目
知識の提供・普及啓発



『エコと防災ミニメッセ』の様子

出展イベント参加者数	866人
温暖化×防災シンポ参加者数	63人
今年度計画の達成度	82%
活動の全体目標に対する達成度	61%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

「防災×温暖化」というテーマに基づく企画は初めての試みだったため、情報収集、講師選定、構成、グッズ選定等に苦労した。

■ 工夫した点

温暖化による北海道や日本の気象予想を踏まえた上での防災と防災準備の動機づけとするため、構成と展示に工夫をした。



課題

北海道民の日常生活に起因する温室効果ガスが他地域と比べて多く、排出抑制を進めて行く必要があるが、各主体の普及啓発は、相乗効果を出すまでにはいたっていない。

目標

北海道において、道民自身が、日常生活に起因する温室効果ガスの排出抑制に取り組む。その促進のために、各主体が連携し、多様なアプローチによる普及啓発を推進していく。

活動内容と成果

関心・行動力の高い消費者以外への働きかけの足がかりとして、「防災×温暖化」をテーマに『シリーズ2°C未満の道Vol. 8「エコと防災ミニメッセ」』を開催。午前・午後の2部構成で実施。北海道で著名なお天気キャスターによる“防

災につながるお天気のお話”、公益財団法人札幌市防災協会による“防災グッズワンポイントアドバイス”、札幌市危機管理対策室担当者による“異常気象に備える防災のお話”や“クイズで学ぼう！省エネ・節電”講座、防災グッズの展示も行った。定員を上回る参加があり、継続実施を望む声も聞かれた。



日本と再生上級会&ミートーク

今後の展望

今回、新たに協力いただいた防災関連の団体・講師との連携や実施で得たノウハウを活かし、他都市での実施や、新たなアウトリーチ先の開拓等に取り組んでいきたい。その他、事業で得た成果の還元にも取り組みたい。

キリバス共和国における 再生可能エネルギーの開発・普及

〒981-0933
宮城県仙台市青葉区柏木1-2-45
フォレスト仙台ビル5F
電話:022-276-5118
E-mail:melon@miyagi.jpn.org
http://www.melon.or.jp/melon/index.htm



ひろげる助成
2年目
調査研究



海岸浸食によって根が露出したヤシ

現地 関係者と日本チームの意見交換	6回
日本での研修と交流	1回
今年度計画の達成度	80%
活動の全体目標に対する達成度	60%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

キリバス訪問と日本への来日における関係者との合意形成と日程調整に苦労した。

■ 工夫した点

来日の際に関係者訪問と意見交換に留まらず、日本で実施している環境学習や普及啓発の取組みを学んでもらえるよう工夫した。



課題

海面上昇の危機に直面している低海抜国のキリバス共和国では、煮炊きでヤシ殻や廃材をそのまま燃やすか灯油コンロを使用しており、エネルギーの転換が課題となっている。

目標

キリバス国内での使用に適した素材で製作ができ、一般家庭で使用できる灯油コンロに代わる調理器具の開発と実証を行う。

活動内容と成果

【日本チームのキリバス訪問】●一般家庭及び寄宿制の高校の調理実態を調査した。●かまど製作に向けて現地で調達できる材料の確認を行った。●現地NPO、キリバス共和国インフラ・持続可能なエネルギー省を訪問し関係

構築に努めた。

【キリバス関係者の日本訪問】●技術研修のために現地NPO、キリバス政府関係者が来日した。●普及啓発活動について意見交換を行う機会を設けた。国の法律の中で枠組みがあること、政府関係者とNGOが信頼関係を築いていること、キリバスでも活用できる啓発ツールを学ぶ場となった。



地球温暖化防止活動推進員等との意見交換会

今後の展望

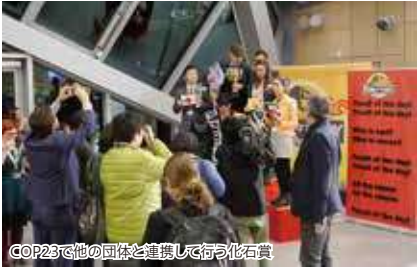
寄宿制の高校において全校生徒の給食を調理するための大型のかまどを、工学系の生徒を中心にロケットストーブの原理を利用して製作し実証を行う。あわせて一般家庭向けのかまどの製作と実証を行う。

パリ協定を踏まえた 国・地域の低炭素発展戦略への市民提言

〒540-0026
大阪府大阪市中央区内本町2丁目1番19号
内本町松屋ビル10-470
電話:06-6910-6301
E-mail:office@casa.bnet.jp
http://www.bnet.jp/casa



ひろげる助成
2年目
調査研究



COP23で他の団体と連携して行う化石炭

低炭素発展戦略の検討研究会の開催	3回
世界の研究機関やNGOの情報収集	1回
今年度計画の達成度	70%
活動の全体目標に対する達成度	70%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

低炭素社会のあり方や展望について一般市民の関心を高めていく手段を開発すること。

■ 工夫した点

パリ協定の意義や実現可能性を伝えるために、「ポジションペーパー」や「COP通信」をCASAホームページに掲載したこと。



課題

日本の約束草案はパリ協定の排出量ゼロ目標と大きく乖離しているが、多様なエネルギーシナリオと部門別の政策による低炭素発展戦略を提示することが本活動の課題である。

目標

パリ協定の目的・目標に沿った日本の2030年の削減目標の検討、エネルギー政策の見直しや、国や自治体での長期の低炭素発展戦略や地域低炭素発展計画を検討する。

活動内容と成果

今年度の活動として、「CASA2030モデル」を改訂して2030年における温室効果ガスの削減可能性について検討し、パリ協定の目的に沿った地域の低炭素発展戦略を策定するために対象となる自治体で情報収集を行った。また、

COP23に代表を派遣して各国のカーボンバジェットに関する情報を収集し、CASAのホームページで「ポジションペーパー」や「COP通信」を掲載して温暖化交渉の状況について市民向けの情報提供を行った。



COP23会場展示ブースにて

今後の展望

日本の排出削減可能性や、自治体・地域での低炭素発展戦略を検討する。その成果を報告書などにまとめて市民に広げるとともに、政府や地方自治体の審議会などに提出し、原発に依存しない脱炭素社会の実現を目指す。

個人の移動にかかるCO₂排出量の「見える化」による地域交通の低炭素化に向けた基盤構築事業

〒910-0004
福井県福井市宝永4丁目13-4
電話:0776-30-0092
http://ecoplanf.com/



ひろげる助成
3年目
実践



アプリが移動手段を判別する正答率	90%
アプリ利用者	866人
今年度計画の達成度	70%
活動の全体目標に対する達成度	70%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

本アプリケーションのユーザ数が不足していたため、集積データの利用（インフラ整備計画等への有効利用）に苦労した。

■ 工夫した点

大学、高専、行政、NPO等による協議会を設置し、活動の進捗状況管理と成果の実現に向けた助言を得た。

課題

過度に車に依存することにより、CO₂排出量が増加する一方、足腰が弱ることによる健康寿命の短縮化、高齢者の運転による交通事故の増加などの課題が生じている。

目標

個人の移動手段を識別し、移動に係るCO₂排出量を「見える化」すなわち自動的に集計し、所有者に通知するスマートフォン用アプリケーションを開発する。

活動内容と成果

スマートフォンに搭載されている加速度センサー及びGPS機能を活用し、個人の移動手段を識別し、移動に係るCO₂排出量を「見える化」すなわち自動的に集計し、所有者に通知するスマートフォン用アプリケーションを開発し、一般に配布した。

アプリの実用性や意識調査を検証するため、福井県鯖江市を中心として参加モニターを募集し、集まった457人（実証実験終了時点）のモニターを対象に実証実験を実施した。実証実験の結果、すべての移動手段について9割以上の正答率で判別できた。



CO₂総排出量のグラフ表示

全助成期間の活動を振り返って

個人の移動に伴い排出されるCO₂量を実測値に基づき「見える化」するアプリを一般に配布し、全国初の新しい手法での低炭素なまちづくりに向けた基盤づくりを全国に発信できた。また、平成28年9月～平成30年2月のユーザの二酸化炭素排出量、自動車走行距離等を取得し、分析することができた。今後も引き続き、分析より得られた指標を活用して、時期を狙った地球温暖化対策を行っていききたい。



評価詳細画面

今後の展望 アプリの活用はそのまま継続し、すでに問い合わせを受けている県内外の自治体への対応をすすめていく。

岐阜県実践型自然エネルギー学校 (小水力発電)の開催と普及モデルづくり

〒509-7123
岐阜県恵那市三郷町野井133-32
E-mail: info@chiikisaisei.org
http://chiikisaisei.org



ひろげる助成
3年目
実践



2年間の講座で小水力発電設備が出来た

郡上市大和町での実践編講座の開催	7回
他地域へのモデル展開が検討される	5地域
今年度計画の達成度	70%
活動の全体目標に対する達成度	100%

苦労した点と工夫した点



■ 苦労した点

実践編での現地設置が、資材の手配状況や天候、作業の進捗、地域の祭事などにより、予定通り進まず、スケジュール調整等に苦労した。

■ 工夫した点

講座を開催する地域の規模や開催の方法など、地域の実情や意見に配慮し検討を行った。

課題

豊かな水資源を有する岐阜県だが、その資源を活用した小水力発電の導入が進んでいない。そのため小水力発電の導入を担う実践的な経験を持った人材の育成が必要である。

目標

- 小水力発電に取り組む担い手が50人以上育成される。
- 具体的な取組みが3件以上始まっている。
- 実践型人材育成プログラムが確立し、他地域へ2件以上展開。

活動内容と成果

岐阜県内において小水力発電導入の手法を学ぶ講座(基礎編、実践編)を開催した。講座は座学で調査手法を学ぶだけでなく、実際に小水力発電導入(調査→設計→設備設置)を実践することで、より実際に即した実践経験を持った小水力発電開発の担い手育成をめざした。3年間4地域で、36回の講座を開催、156名が受講(延べ548名)した。講座受講後54名が自らの手で調査を進め、事業化を目指している。この小水力発電導入に向けた実践型人材育成プログラムを活用した人材育成の取組みが全国へ展開し始めている(5地域)。



流量観測の方法を学ぶ

全助成期間の活動を振り返って

3年間の活動を通して、地域の資源を活用し、自然エネルギー(小水力発電)の導入を通じた地域の維持を考えている多くの人と関わりを持つことができ、その人達と一緒に学び、実践的な経験を共有し、小規模だが小水力発電設備の設置も出来た。いくつかの地域で、受講生が中心となった取組みも始まっている。今後はこのノウハウを活かし、全国の多くの地域で小水力発電の導入が進むよう尽力していきたい。



設置した小水力発電設備で照明がともった

今後の展望

今後は、この地域に根ざした実践型自然エネルギー学校による人材育成の取組みを全国へ広げていく活動を進めていく。地域再生機構が各地で実践型自然エネルギー学校を開催し、小水力発電の導入の普及を進めるのではなく、地域の団体や自治体が運営・実施できるよう彼らに人材育成や指導を行うことにより、地域に根ざした人材が育成され、地域主体の小水力発電を導入する地域が増えるものと考えている。

地域発！ みんなでつくる再生可能エネルギー 「奈良モデル」づくり

〒630-8136
奈良県奈良市恋の窪1-2-2
電話：0742-34-8566
E-mail: info@nara-renergy.org
http://nara-renergy.org/



ひろげる助成

3年目

実践



完成したうだ夢創の里市民共同発電所の見学

再エネ「奈良モデル地域」の立上げ	5カ所
自然エネルギー学校・なら卒業生	26人
今年度計画の達成度	80%
活動の全体目標に対する達成度	80%

苦労した点と工夫した点



■ 苦労した点

奈良県南部・東部では、送電線網が脆弱である。また、FIT法による買取価格が低下し、市民が導入しやすい太陽光による市民共同発電所の設置が困難になった。

■ 工夫した点

送電線網に接続できる市街地での市民共同発電所づくりや、山間地域の森林バイオマスによる熱利用に重点を移した。天川村では温泉施設を運営する林業家とつながりを持った。

課題

奈良県では高齢化と担い手不足から森林の荒廃が進んでいる。また、エネルギー自給率も低い。再エネを活用した地域づくりに取り組む団体を支援することで、課題解決したい。

目標

太陽光・小水力・バイオマス発電利用の事業モデルの創出。エネルギー自給と地域活性化を実現するモデル地域が誕生し普及。県民・地元産業・金融・行政等との連携が深化。

活動内容と成果

うだ夢創の里市民共同発電所や東吉野つくばね発電所が完成し、天川村薪ボイラー導入施設とともに地域の再エネ支援拠点となるよう、自然エネルギー学校・なら2017の研修先とし、18名が参加、交流した。奈良市へ「市民協働発電所支援制度」の提案を行い、ともに検討を重ね、平成30年度予算に盛り込まれた。当法人理事が関わる「ならコープでんき」が2017年4月から小売り電力を開始した。地域住民主体で出来る水車プロジェクトは奈良県南部東部で広がり、山添村・川上村・十津川村など5地域で動き出した。



自然エネルギー学校 天川村薪ボイラー見学

全助成期間の活動を振り返って

山間地で地域活性化のモデルとなりうる「つくばね小水力発電所」と「うだ夢創の里市民共同発電所」が市民主体で完成した。天川村では自治体が林業家とともに薪製造と温浴施設の薪ボイラーを導入しており、その取組みを見学する機会を設けたことで理解者を増やした。山間地で住民主体の水車プロジェクト(コミュニティ型マイクロ水力)が広がった。当該活動を足がかりとして、継続的に地域の再生可能エネルギー事業の支援に取り組んだ。



川上村北産谷での水車プロジェクト

今後の展望

3年間開発してきた再エネ奈良モデル(自立型太陽光発電、温泉施設の薪ボイラー、コミュニティ型マイクロ水力)を、県内に広げていくために、地域の実践者へ支援・アドバイスを行う。普及の担い手となる人材の養成に取り組むとともに、養成した人材と連携する。奈良モデル普及のための支援政策の立案を目的に、情報共有を行う「再エネ協働ネットワーク連絡会」を開催し、他団体と連携し、再エネ推進センター設立を検討する。

環境インタープリターを通じた 温暖化防止活動加速化事業

〒006-0016
北海道札幌市手稲区富丘6条
7丁目6-28
電話:090-1646-9933
E-mail:rumisunsun@ybb.ne.jp
http://himawari.her.jp/



ひろげる助成
3年目
実践



「環境広場さっぽろ」エコガイドツアー実践

人材育成講座の開講	16回
人材育成講座の参加者数	420人
今年度計画の達成度	100%
活動の全体目標に対する達成度	95%

苦労した点と工夫した点



■ 苦労した点

「エコガイド」の試行では、参加者を募ることに苦労し、会場内で声掛けをして参加者を募った。

■ 工夫した点

前年度の試行で見出した課題に向き合った。札幌市のご協力を得て、協力企業との調整、エコガイドプランづくり、会場イメージなどを早い時期から展開し、改善した。

課題

札幌市において家庭から排出される温室効果ガスを減らすことが課題である。しかし環境に関する担い手が高齢化しており、新たな担い手の育成が課題となっている。

目標

環境インタープリターを担う人材の育成を行う。イベントなどでインタープリテーションの実践の場を設ける。家庭部門を中心とした地球温暖化防止行動を加速化させていく。

活動内容と成果

実践した2年間で得たノウハウ、課題を踏まえ、新たな人材育成プログラム「環境インタープリター養成講座」を構築。開校式を含めて全16回講座を開催。参加者数420人。実践講座、環境施設現地学習会、「環境広場さっぽろ」イベントにおいて「エコツアーガイド」を実践。「エコツアーガイド」は来場者約200名の申し込みを受け好評であり、この実績は「さっぽろ環境賞優秀賞」を受賞。関係者を対象として3年間の活動報告会を実施した。



豊羽鉱山の水の浄化システム見学会

全助成期間の活動を振り返って

環境人材育成プログラムによる体系的な環境教育を受け、主体的に活動できる人材が育成された。3名のワーキンググループメンバーが運営に参画。3年目は受講者も参画して人材育成プログラムを構築した。事業を通じて商店街との連携があり、地域で活動を展開していくヒントを得ることができた。講座の一つであるイベントでのエコガイドは2年間の準備が実を結び、「さっぽろ環境賞優秀賞」を受賞する結果となった。



札幌市円山動物園バックヤード見学学習

今後の展望

人材育成講座を通じて講師との出会いに恵まれ、プロの技術と知見を学ぶことができ、環境知識を深める機会となった。環境活動実践者として講座参加者のワーキンググループが創設され、新たな担い手として経験を積んでいる。その人材が本事業でできた環境コミュニティを主体にイベント参加や自主企画講座等で温暖化防止を普及啓発していく。

目覚めよ農家女性! 農家が食べ物もエネルギーも 人もつくる社会へ。

〒869-1501
熊本県阿蘇郡南阿蘇村両併1282
E-mail: inakano.heroine@gmail.com
http://inakano-heroine.jp/



ひろげる助成
3年目
知識の提供・普及啓発



再エネに関するオンライン講座の様子

都市農村交流人口	100人
オフライン講座参加者	200人
今年度計画の達成度	100%
活動の全体目標に対する達成度	80%

苦労した点と工夫した点



■ 苦労した点

「エネルギー」という「難しそう」というイメージを持たれてしまうので、まずエネルギーについて身近に感じてもらい、「自分ごと」としてとらえてもらうことが大変だった。

■ 工夫した点

農家女性は農作業の合間にラジオを聞くので、iTunesで無料のpodcastを配信した。同時に理事メンバーを中心に実際の再エネ施設に足を運び勉強を重ねた。

課題

農業や農村が持つ環境保全などの価値について、都市や農村、消費者と生産者の相互理解がないこと。そのためにも農家が食べ物だけでなく、人もエネルギーも作る必要がある。

目標

会員の50%に「意識が変わることで農村の持つ価値を高めることができる」という意識づけがなされ、再エネや農村の価値について伝えることができる人を40名育成する。

活動内容と成果

3年間の活動を通して、農家女性に限定せず農に関わる他団体や個人と協働する中で、まず農村の価値について広く情報発信をすることの必要性を感じた。そのため、今年度はレストランパスを使った情報発信事業を行った。当団体の呼びかけで、全国の農に関わる女性が被災地であり、世界農業遺産にも選ばれた阿蘇に集まり、豊かな農村を世界に向けてアピールし、大きく新聞にも取り上げられた。再エネについては、まだまだこれからではあるが、農村の価値については会員の枠を超え、理解をしている人も伝えられる人も増やすことができた。



豊かな農村を世界へアピールするための映像

全助成期間の活動を振り返って

歴史のある団体が世代交代をした後、今の時代にあった活動とは何かを考えたとき、地球環境への配慮が一番上がった。女性農家が具体的に何をすれば良いのか、何ができるのかが明確でなかったが、本助成事業を通して再生可能なエネルギーについて学ぶことができたり、自分たちの果たす役割を認識したうえで対外的に発信することができ、農業・農村が与える地球環境への影響について認識する機会が持てた。



風景を着るファッションショーで情報発信

今後の展望

3年間の活動の中で、これからの農村や農業を支えるためには、会員だけでなく、もっと広く若い世代に就職時などに「農家になる」、「農村で暮らす」という選択肢がある状態を目指す必要があると感じた。そのため若い世代を農村へ呼び込むための仕掛け(例えばグランピング)に取組み、農村の価値を伝えるための出前授業を進め、それらの活動のために団体として発電事業を軸とし、その収入で活動の幅を広げていきたい。

2050年低炭素ビジョン実現プロジェクト

〒604-8124
京都府京都市中京区帯屋町574番地
高倉ビル305号
電話:075-254-1011
E-mail:kyoto@kikonet.org
http://www.kikonet.org/



ひろげる助成
3年目
知識の提供・普及啓発



マースシャル諸島での気候変動の影響について

シンポジウムの参加人数	150人
メディア掲載数	74件
今年度計画の達成度	90%
活動の全体目標に対する達成度	80%

苦労した点と工夫した点



■ 苦労した点

国際動向・政策動向の急速な変化があり、柔軟な対応が求められ、スケジュール及び企画内容の変更などが必要であった。

■ 工夫した点

スケジュールの変更に合わせた実施体制を整えた。また、国内の動向だけでなく、積極的に海外からのゲストを招き、海外の最新動向を発信する機会を設けた。

課題

2050年における温室効果ガス削減シナリオの実現性や達成のための道筋が明らかになっていないことから、その土壌づくりを推進させる活動を行うこと。

目標

●セミナー、シンポジウムの開催を通じて、長期大幅削減の必要性を発信し具体化へつなげる。●対策事例、政策についてとりまとめた冊子、書籍の発行を通じた情報発信。

活動内容と成果

地球温暖化問題が深刻化する中で、市民の理解を広げると共に、マスメディアや政策決定者に対して、対策の動向と先進的な政策に関する情報提供を実施。全国シンポジウムでは、参加者の満足度が平均3.9点(5点満点、目標4点)であった。

また先進事例をとりまとめた情報発信等を通じて、2050年の温室効果ガスの大幅削減へ向けた道筋の明確化へとつなげる活動を実施。今年度は、気候変動の被害を受ける国からゲストを招いたほか、再生可能エネルギー100%へ向けた取組みについての発信を中心に行った。

全助成期間の活動を振り返って

パリ協定が早期に発効したことが最も大きな変化としてあげられる。脱炭素社会の構築へ向けた取組みは加速しており、2050年に大幅削減を実現する必要性は、よりいっそう高まっている状況にある。先進事例紹介だけでなく、気候変動による被害を受ける国からの声を届けるなど、国際的な視点からも積極的に活動を行ってきた。また、SDGsとの関連から企画を実施するなど、環境問題の横のつながりを広げる取組みも実施した。



海外のゲストを招いたシンポジウムを開催



シンポジウムの登壇者、参加者の方々と

今後の展望

現在、3年間の知見を踏まえた書籍の発行を予定している。

また、長期大幅削減へ向けた、具体的なシナリオの提示までには至らなかったが、引き続き検討を進めたいと考えている。現在、外部協力者とも検討を重ねており、削減シナリオの具体化へ向けた研究、調査とその結果を広く伝える担い手づくりを行っていく予定で、パリ協定を具現化していくことをめざしている。

日本青年の気候変動政策提言を行うプラットフォーム作り

〒277-0885
千葉県柏市西原1-101
E-mail: info@climateyouthjapan.org
http://climateyouthjapan.org/



ひろげる助成
3年目
知識の提供・普及啓発



国・世代を超えて持続可能な社会を考える

気候変動に関する記事のリーチ数	8,607リーチ
COP派遣報告会への参加者数	約500人
今年度計画の達成度	85%
活動の全体目標に対する達成度	75%

苦労した点と工夫した点



■ 苦労した点

最新の政策動向に沿った政策提言を行うためには専門的な知識と不断の情報把握が必要である上、行った提言が実際の政策に反映されるまでには長期間を要することがわかった。

■ 工夫した点

持続可能性に関連した多様なテーマを扱うイベントを開催することで、多くの青年が気候変動問題に関心を持ち、自ら社会を変える行動を起こすことができるようにした。

課題

気候変動政策の立案及び決定プロセスに将来世代の視点が十分に盛り込まれていない。青年が自ら気候変動政策の立案プロセスに関わる活動は国内では皆無である。

目標

気候変動政策に興味を持ち、政策作成・提言提出などを行うことができる青年を育成し、青年たちが気候変動政策に対して継続的に活躍できるプラットフォーム作りを行うこと。

活動内容と成果

●政策提言を毎年行うことで、弊団体が政策立案者から青年代表として意見を求められる機会が増加。●東京五輪に向けた意見発信を行うプラットフォームであるSUSPONユースの立ち上げで主導的な役割を果たした。●団体のFacebookページや外部メディアを通して、選挙時の各政党の環境政策比較、パリ協定関連のニュース、COP会場でのロビイング活動など、青年向けに気候変動に関する記事を160本以上発信 ●エネルギー・国際・ビジネス・東京五輪など、様々なアプローチから気候変動について学ぶイベントを計13回開催



環境省中央環境審議会における提言

全助成期間の活動を振り返って

この3年間で築いた外部とのつながりにより活動は大きく発展した。政策提言はこれまで対省庁が中心だったが、Japan-CLPとの意見交換をはじめとして、対企業など、幅を広げることができた。

また、A SEED JAPANなど他の環境ユース団体とも連携の礎を築くことができた。

今後はますます多様な主体と連携しつつ、日本の若者が主体的に行動し、気候変動問題を解決に導けるように、一層励んでいきたい。



弊団体のメンバーが中川環境大臣に提言を手交

今後の展望

国内の温室効果ガス削減目標の達成を後押しすべく、環境省のCOOL CHOICEキャンペーンへの参画等、新たな活動を活発化させる。

COP派遣に関しては、COP24のタラノア対話に向け、開催前にUNFCCCへ意見書を提出し、意見発信を行うことを検討している。

サステナリンピック事業部では、ウェブサイト等で環境活動を行う全国の若者を紹介し、その活動を企業や個人が支援できる仕組みづくりを進める。

日本・再生可能エネルギー 100%イニシアティブ

〒604-8124
京都府京都市中京区帯屋町574番地
高倉ビル305気候ネットワーク内
電話:075-254-1011
E-mail:secretariat@can-japan.org
団体 <https://www.can-japan.org/>
プロジェクト <https://go100re.jp/>



プラットフォーム助成
1年目
知識の提供・普及啓発



特設ウェブサイトの制作・更新	22,912PV
国連気候変動会議への参加	2回
今年度計画の達成度	100%
活動の全体目標に対する達成度	33%

苦勞した点と工夫した点

■ 苦勞した点

自然エネルギー100%が実現可能との研究があるが国内では、ほとんど知られていない。

■ 工夫した点

ソーシャルメディア広告を活用し、当該テーマに関心をもっているであろうユーザーに的を絞った情報発信を行い、反響を得た。

課題

気候変動の深刻化や急激なコスト低下によって再生可能エネルギー100%をめざす動きが世界的に広がっているが、日本のエネルギー政策は依然として原発・石炭中心である。

目標

日本政府のエネルギー政策が、原子力・化石燃料中心の政策から再エネ中心の政策へと転換する気運を高め、脱炭素経済を実現する。

活動内容と成果

再生可能エネルギーをめぐる動向の調査を行い、ウェブサイト「自然エネルギー100%プラットフォーム」等を通じて情報を発信し、自然エネルギー100%宣言・賛同を募った。また、自然エネルギー100%や脱化石を提案する

機会となる国際会議(COP等)や国内の審議会等のプロセスをフォローし、提言を行った。

千葉商科大学が日本初の自然エネルギー100%宣言を行うなどの進展が見られた。また、日本のエネルギー基本計画の見直しにおいても、「再エネを主力電源に」との議論が出るなど、気運が高まりつつある。



COP19脱石炭・脱原発・再エネ転換を提言

今後の展望

2018年度に予定されているIPCC1.5°C特別報告、COP24カトヴィツェ会議といった重要なイベントにあわせ、戦略的に情報発信と自然エネルギー100%宣言の呼びかけを続ける。

再生可能エネルギー具現化プロジェクト

〒976-0022
福島県相馬市尾浜字南ノ入241-3
<http://fcpower.org/>



復興支援助成
1年目
知識の提供・普及啓発



士幌町 酪農牧場バイオマス発電施設見学

先進地の施設見学数	2地域
エコ教室参加者	2組
今年度計画の達成度	70%
活動の全体目標に対する達成度	30%

苦勞した点と工夫した点

■ 苦勞した点

農業者と連携したバイオマス発電は、まだ日本でも試行錯誤であり、調査する先進地を見つけるのに苦勞した。

■ 工夫した点

自然エネルギー財団など、多方面から支援をいただき、技術面、規模面などで適切な地域を見つけ、調査を実施できた。

課題

ふくしま市民発電のような小規模発電所は、太陽光発電以外の再生可能エネルギーの取組みに苦慮している。今、市民が取り組める再生可能エネルギーの提案が必要である。

目標

再生可能エネルギーについての実現可能性調査(フィージビリティスタディ)を行い、具体化への道筋をつけたい。

活動内容と成果

本年度の活動は、①再生可能エネルギーの具体化のための実現可能性調査 ②子ども向けエコ教室 ③省エネ活動の3本柱で行っている。①については2地域の農業者と組み、具体的に試算をおこなうところまで進んでいるので、着

実に進展している。また、③については地元の商工会議所と組み、説明会を開き、関心のありそうな企業に省エネ診断士を派遣し、大きな成果をあげている。つまり、①③は着実に成果を上げているが、一方で②のエコ教室は、目標値の達成度が13%であり、地域への情報発信等で大きな課題を残した。



豊橋市養豚場のバイオマス発電施設見学

今後の展望

バイオマス発電の具現化、という点では、2018年度中に、メーカーの選定まですすめていければと考えている。さらに、省エネ活動、子供向けエコ教室も、地道に相馬という地域に向けた発信をすすめていきたい。

自然保護・保全・復元

森林保全・緑化

砂漠化防止

環境保全型農業等

地球温暖化防止

循環型社会形成

大気・水・土壌環境保全

総合環境教育

総合環境保全活動

その他の環境保全活動



日本国内における チャリティーショップ運営団体の ネットワーク強化事業

〒231-0023
神奈川県横浜市中区山下町70
土居ビル6階 WE21ジャパン内
E-mail: jimu@charityshop.jp
http://charityshop.jp/



はじめる助成
1年目
知識の提供・普及啓発



チャリティーショップ・フォーラム2018

CSフォーラムの参加者数	75人
CS設立相談会の参加団体数	13団体
今年度計画の達成度	90%
活動の全体目標に対する達成度	90%

苦勞した点と工夫した点

■ 苦勞した点

CSといっても、運営団体によって運営方法や目的がさまざまであるため、「フォーラム」開催時のテーマを決めるのが難しかった。

■ 工夫した点

設立相談会は、NGOのイベントへのブース出展なども取り入れることにより、興味のある人が気軽に参加できるように工夫した。

課題

チャリティーショップ(CS)は、収益による社会貢献活動や不用品リユースの受け皿等のさまざまな価値があるが、日本では数が極めて少なく、市民にほとんど認知されていない。

目標

日本にCSが普及し、利用する市民が増え、リユースによる資源循環が進むと同時に、運営団体が良好な財政基盤の上で、より充実した社会貢献活動を展開できるようにする。

活動内容と成果

●CS講演会、フォーラム等を開催し、CSの認知度を高めることができた。同時に活動を通じて多様な団体や個人との交流が生まれ、社会的認知を高めたいく上での基盤が広がった。●加盟団体内で東京都江東区、福島県いわき

市、香川県高松市で新たにCSがオープンした。また、CS講演会に参加した団体が2018年にCSを開業予定である。●法律、税制等の整備に関し、現制度の下で可能な対応策として、品物寄付の寄付金化に向けPOSシステムの勉強会を開催し、理解を深めた。



地域に開かれた助け合いの拠点を表現したロゴ

今後の展望

今後も、講演会や設立相談会、フォーラム等を通じて、CSの価値や認知度を高める活動を引き続き推進する。そのためにはCSの現状をより詳細に把握することが必須であり、全国のCSの状況調査も行う予定である。

新しい古着・古繊維回収の仕組みを 提案するプロジェクト

〒152-0003
東京都目黒区碑文谷5-10-3
http://www.asaa.jp/



はじめる助成
1年目
調査研究



いわき市びーブルの古着回収場所

アンケート調査回収数	1,503票
学習会開催数	4回
今年度計画の達成度	100%
活動の全体目標に対する達成度	80%

苦勞した点と工夫した点

■ 苦勞した点

市民アンケートでは対象が中高年に偏りがちだった。また、古着についての調査研究があまりないので、講師選定に苦勞した。

■ 工夫した点

市民アンケートは、大学に協力を依頼し、大学生が調査票を回収できた。学習会では、メンバーの知恵を集めて講師を探した。

課題

市民による古着回収が始まって25年になるが、社会状況の変化から、これまでの手法では維持できなくなりつつある。新しい仕組みが必要である。

目標

新しい仕組みを提案するために、古着回収の実態がどうなのかの現状を把握する。

活動内容と成果

古着回収の実態を把握するために①実態調査 ②調査にもとづく学習会を実施した。

実態調査では市民向けのアンケート調査と団体ヒアリングを行い、古着に

関する市民意識は世代間の差が大きいことが、改めてデータとして把握できた。団体ヒアリングでは、古着市場の変化に伴う課題は共通していたが、その解決方法は多様であることがわかった。

学習会では先進的な専門家の話を伺い、今後の仕組みの在り方についてのヒントをいただいた。また、古着に関わる団体同士の情報交換ができた。



名古屋市のサイクルショップ

今後の展望

アンケート等で新しい知見を得られ、新しい仕組み提案の基礎資料をつくることができた。また、古着に関わる団体の横のつながりができた。今後、この緩やかなネットワークを基礎に、新しい仕組みをつくりたい。

ゼロ・ウェイストの導入による 北インド・ウッタラーカンド州 生物圏保護区の環境保全

238, Sidhartha Enclave,
New Delhi, India
電話: +91-11-2984 2809
E-mail: info@chintan-india.org
http://www.chintan-india.org/



ひろげる助成
1年目
実践



宿泊施設スタッフ等への地道な啓発を実施

ゼロ・ウェイスト研修 実施回数	15回
資源化・堆肥化された ごみの量/日	100kg
今年度計画の達成度	90%
活動の全体目標に対する 達成度	30%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

山間部という地理的文化的に閉鎖された区域に立ち入り、信頼感を勝ち得て、適切な働きかけの方法を見つけること。

■ 工夫した点

最初の数か月をネットワークの構築に費やしたほか、地域特性に合わせ、戸別訪問など小規模な働きかけを繰り返し実施した。



課題

北インドの生物保護区では、宿泊施設や観光客が河川や森林にごみを常習的に投棄し、生態系が脅かされている。廃棄物処理法の執行も進んでおらず、解決の糸口がみられない。

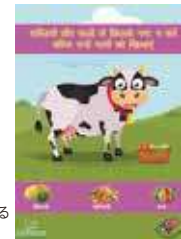
目標

ゼロ・ウェイストを基本とする持続可能なごみ処理について啓発を進め、地元当局との協働の中でいくつかの成功モデルを作り出し、広範囲への敷衍を目指す。

活動内容と成果

1年目の本年は、ウッタラーカンド州パンゴットのナイナ・デヴィ・ヒマラヤ鳥類保護区をモデル地区とし、地元住民及び宿泊施設向けに、幾度にもわたる研修を実施し、宿泊施設のゼロ・ウェイスト化に取り組んだ。その結果、これ

までごみ処理が皆無であった同地において、分別資源化および堆肥化がスタートし、町をあげてのゼロ・ウェイスト運動が高まりをみせている。



生ごみ飼料化を推進するポスターを作成

今後の展望

2年目以降、同様の成功事例を増やしつつ、地元主導で、低所得者層の雇用も含めた社会経済的にメリットのある方式の確立を目指し、最終的には地元当局によるガイドラインの公認につなげたい。

(特非) 循環生活研究所

地域内で資源が循環する 「ローカルフードサイクリング事業」の 立ち上げ

〒811-0201
福岡県福岡市東区三苫4-4-27
電話: 092-405-5217
E-mail: jsk@jun-namaken.com
http://www.jun-namaken.com/



ひろげる助成
1年目
実践



コミュニティコンポスト回収の様子

生ごみの資源化	9.2トン
コミュニティコンポスト 参加世帯率	2.9%
今年度計画の達成度	75%
活動の全体目標に対する 達成度	40%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

活動地域には生ごみを処理するディスポーザーが設置されている家庭が多く、コミュニティコンポストの会員獲得に苦労した。

■ 工夫した点

ロゴの刷新、ペロタクシーでのコンポスト回収など、本事業をオシャレでたのしい活動であることをPRした。



課題

生ごみの焼却処分によって焼却や移送時に多くのCO₂が発生しているが、具体的政策は取られていない。また具体的な行動を起こさないヒトゴト層の巻き込みが課題である。

目標

持続可能な循環型地域社会の構築へ向けて、誰もが自分ごととして取り組む有意義で楽しい地域サービスをつくる。

活動内容と成果

●研究会を設置し、事業全体のデザインや市民を巻き込むプログラム、教育効果や仕掛けなどの検討を年12回開催。●循環、いきもの、くらしなどの知識と技術を得るスクールを年31回開催、596人が参加。●生ごみを週1回で回

収交換、堆肥化する仕組みのコミュニティコンポストを構築、会員83世帯、生ごみ資源化9.2トン。●堆肥の還元農地、野菜づくり・いきもの・資源循環などを学ぶ教育農場としてコミュニティガーデンの管理。耕作年100回以上。●活動地域のマーケット開催年12回。



子どもも参加でき、生きる力を育むスクール

今後の展望

新ロゴの活用、仕組みの改善などにより、ローカルフードサイクリングの活動を親しみやすく参加しやすくなるイメージにして、コミュニティコンポストやマルシェなどの参加住民をさらに増やしていく。

廃棄物減量等推進員を中心とする「ごみ減量市民リーダー」の養成

〒542-0066
大阪府大阪市中央区瓦屋町1-4-2
コシカイカン
電話:06-6765-1112
E-mail:info@osaka-gomigen.net
http://osaka-gomigen.net/



ひろげる助成
1年目
知識の提供・普及啓発



ごみ減量市民リーダー養成連続セミナー

セミナー参加者	227人
自治体会議参加者	58人
今年度計画の達成度	95%
活動の全体目標に対する達成度	20%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

各市町村の廃棄物減量等推進員にも連続セミナーの情報が届くようにすること。

■ 工夫した点

連続セミナーでは、単に講師の話聞いて終わりということにならないよう、質疑応答や意見交換の時間をたっぷりとった。

課題

ごみ減量・3R推進は喫緊の課題であり、その推進役を担うのが廃棄物処理法に明記された廃棄物減量等推進員であるが、現在はこの制度が十分機能していない。

目標

各地域で廃棄物減量等推進員をはじめとするごみ減量市民リーダーが育ち、彼らが自主的・主体的にごみ減量・3R推進活動に取り組むようになる。

活動内容と成果

ごみ減量市民リーダー養成連続セミナーは、次のとおり開催。<第1回>9/20「実践!ゼロウェイスト・ホーム」<第2回>10/18「生ごみが教えてくれた地球のひみつ」<第3回>11/15「紙のリサイクルの現場から」<第4回>12/20

「プラスチックごみについて考えよう」<第5回>1/17「地球にやさしいお買い物」。
地域に向向っていくワークショップ型出前講座は、吹田市、栗東市、島本町、大阪市天王寺区、大阪市西淀川区で実施。
推進員制度を運用する自治体による「ごみ減量自治体会議」は、東京と大阪で開催。



吹田市でのワークショップ型出前講座

今後の展望

平成30年度は、ごみの排出から焼却・最終処分に至るプロセスをテーマに連続セミナーを企画したい。また、ワークショップ型出前講座とごみ減量自治体会議は、エリアをさらに広げて開催したい。

海のプラごみ汚染問題解決に向けた連携ワークショップの開催と普及啓発活動の拡大

〒185-0021
東京都国分寺市南町3-4-12-202
電話:042-322-0712
E-mail:cleanup@jean.jp
http://www.jean.jp



ひろげる助成
1年目
知識の提供・普及啓発



ワークショップでの発表風景

参加ネットワーク団体数	12団体
ワークショップ開催回数	2回
今年度計画の達成度	100%
活動の全体目標に対する達成度	50%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

2回のワークショップに続けて参加してもらうための日程調整と、フィールドワークの実施場所選定。

■ 工夫した点

日程調整は、1団体から2名参加のうち1名は代理出席で対応。フィールドワークは、下見の上移動時間等の条件に照らして決定。

課題

プラスチックによる海洋汚染が深刻化しているが、その多くが河川経由の生活ごみであることが知られていない。発生抑制を進めるためにも、普及啓発活動の拡大が急務である。

目標

ごみ回収活動、3R推進、自然保護など多様な立場でごみ問題に取り組む専門的関係者が、プラスチックによる海洋汚染の現状と課題を理解し、連携して普及啓発に取り組む。

活動内容と成果

JEANが28年の活動で蓄積してきた海洋ごみについての知見を、ネットワークを持つ他団体と共有し、各団体の活動の中にプラスチックによる海洋汚染問題を取り入れていける機会を提供する。座学や海岸でのごみ調査体験など

のワークショップを通じて、プラスチックによる海洋汚染についての問題意識を共有できるようにする。改善のためのアイデアや、それを実現する方策の意見交換を行い、普及啓発活動のための資料や教材についても話し合う。また、団体同士の連携による活動についても検討していく。



マイク回プラスチックの分類作業

今後の展望

ワークショップでの意見を反映してプラスチックによる海洋汚染の普及啓発資料(教材)を作成。参加団体の連携による活動で利用するほか、各団体でもその資料を活用し、ネットワーク内での普及啓発を広げる。

うどんまるごと循環プロジェクト

〒761-1406
香川県高松市香南町西庄941-5
電話:080-3924-7023(事務局)
E-mail:info@new-earth.jp
https://www.udon0510.com/



ひろげる助成
2年目
実践



うどんまるごとエコツアー

エコツアー 延べ参加者数	150人
うどん等残渣受入量	361トン
今年度計画の達成度	80%
活動の全体目標に対する 達成度	60%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

うどん残渣の受入れ量を増やしたかったが、うどん店の参加が思うように増えず苦労した。

■ 工夫した点

メンバーの想いや参加者の声をHPやSNS等で広く周知し、活動内容をより深く理解してもらえよう工夫した。



課題

香川県はうどん生産量日本一。一方で食べ残しや工場の切れ端など、廃棄されるうどんの量も少なくない。これらの焼却処分が多いため環境負荷が懸念されている。

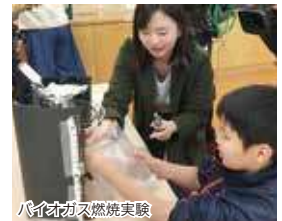
目標

うどん残渣等を発酵→ガス→発電し、その残りは肥料として小麦を育て、また、うどんにするという循環の仕組みを作り、廃棄・焼却からバイオマス化へのシフトを目指す。

活動内容と成果

●うどん残渣を発酵させてバイオガスをとり、燃焼させることで発電した。
●発酵の残りは肥料にし、田畑に撒いて小麦とお米を収穫。農作業は広く参加者を募り延べ約20人が参加、体験と同時に普及啓発を行った。●収穫した小

麦はうどん打ち体験、お米は「うどん米」としておむすびの試食を行い、うどん残渣が循環する仕組みを広く知ってもらう機会を設けた。●小学校や大学等でうどんまるごと循環の過程を紹介することで、環境学習や食育を行った。●食品ロスの普及啓発にも取り組み、イベント等を通じて学ぶ機会を設けた。



バイオガス燃焼実験

今後の展望

うどん残渣を始め食品廃棄物の多くが廃棄・焼却される中、バイオマス化へのシフトが環境負荷を減らし、食品ロスの解決が重要であることをより多くの人に知らせるなど、その解決モデルとして活動を広げていきたい。

(特非) エコライフはままつ

イベント参加・移動「もったいない市」の開催と「2R」啓発冊子作成・配布

〒431-0201
静岡県浜松市西区篠原町
10082番地の1
電話:053-440-0006
E-mail:info@ecolifehamamatsu.com
https://ecolifehamamatsu.com/



ひろげる助成
2年目
実践



5月21日アクト通りふれあいデイ参加

「2R実践×モ帳」 配布数	2,184冊
「スッキリエコ自慢」 配布数	2,935冊
今年度計画の達成度	80%
活動の全体目標に対する 達成度	80%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

市民が認識している3Rの取組みと実際の行動との差があり、実際のごみ減量行動を聞き出すことに苦労した。

■ 工夫した点

各種のイベント会場において市民一人ひとりの会話からごみ減量に関する取組みを聞き出した。



課題

多くの市民がごみの減量の言葉と行動が結びついていないことで、実際にごみ減量が進んでいない。「もったいない」を正しく認識する意識改革が必要。

目標

浜松市が2月を「2R推進月間」と制定すること。
●イベントに「ごみ減量 2R」推進の取組みが実施されること。
●浜松市民に「もったいない精神」が浸透すること。

活動内容と成果

①中高校生への環境体験学習34名。②移動もったいない市:8回開催 リユース率約50% ③楽器のリユース活動:寄付16名 鍵盤ハーモニカ23台、リコーダー26本 マラウイ共和国への支援:鍵盤ハーモニカ98台、リコー

ダー26本 ④生ごみ減量(水切り)説明783名 ⑤市内イベント開催時のリユース食器貸出回数:10回、貸出食器700個、紙コップ・紙皿は使用しない。廃棄物ゼロ。⑥市環境政策課に「はままつエコイベント指針」改訂を提案し内諾を得た。⑦2R実践×モ帳の配布から「エコ自慢」を聞き出し「スッキリ エコ自慢」冊子を作成した。



6月18日移動もったいない市

今後の展望

浜松市と協働して、「2Rもったいない実践×モ帳」と「スッキリ エコ自慢」の冊子を配布することで、多くの市民がごみ減量の言葉と行動が結びつき、当たり前のごみ減量行動となるよう2Rへの理解を図る。

チャリティーショップの 環境・社会貢献活動強化事業

〒461-0002
愛知県名古屋市東区代官町39-18
日本陶磁器センタービル5階
電話:052-982-9079
E-mail:staff@es-net.jp
http://es-net.jp/



ひろげる助成
2年目
実践



C.S.での障がい者の就労支援

寄付品回収ボックスの設置	12か月
障がい者の就労受け入れ	683人・日
今年度計画の達成度	90%
活動の全体目標に対する達成度	75%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

障がい者の就労をC.S.で行う実験では、精神障がいの方を受け入れたので、その特性を踏まえたケアに苦労した。

■ 工夫した点

海外のリユース状況の調査とその報告をする際、写真を多用して、国内と同じ点・相違点の比較をしやすいように工夫した。



課題

リユースの寄付品を集めて販売し、利益を非営利活動に使う「チャリティーショップ」は、環境負荷を抑えつつ多様な社会貢献ができるが、その機能が十分に活用されていない。

目標

チャリティーショップ(以下C.S.)での、環境・社会貢献活動の社会実験結果や、既存の先進事例の成果や課題が整理され、国内のC.S.運営団体が共有し活用している。

活動内容と成果

1. C.S.の新たな環境・社会貢献活動の社会実験 ①寄付品回収ボックス: 12か月設置 ②売れ残り食器の海外リユース:年間44トン ③障がい者の就労支援:年間683人・日受け入れ ④C.S.における防災イベント:参加70名

⑤海外でリユースする売れ残り品目の拡大活動:カンボジア現地調査

2. すでに行われたC.S.の先進的な環境・社会貢献活動の調査 ①古着回収ボックス ②C.S.におけるフードドライブ※(家庭の余剰食品を生活困窮者に届ける活動)

3. C.S.運営団体向け研究会を開催:参加32名



カンボジアのリユースショップ現状調査

今後の展望

収集・蓄積できた情報を、C.S.の特長としてまとめ、他団体も活用しやすくとともに、C.S.の社会的価値や可能性を一般の方にもわかりやすく発信する。

パレスチナ西岸地区ジャマインにおける 廃棄物の再利用を通じた 地域循環型農業モデル形成事業

〒101-0063
東京都千代田区神田淡路町1-7-11
電話:03-3253-8990
E-mail:office@parcic.org
http://www.parcic.org



ひろげる助成
2年目
実践



完成した簡易堆肥舎

生ごみ堆肥づくりに参加した世帯	65世帯
環境クラブで実施したワークショップ数	21回
今年度計画の達成度	95%
活動の全体目標に対する達成度	64%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

家庭での生ごみの一次処理で、他のごみとの分別を徹底していない、水切りが不十分、床材と混ぜていないなどの世帯が多かった。

■ 工夫した点

生ごみの回収を担当する農家組合やスタッフが軒一軒訪問し、一時処理方法を再指導したところ、分別について改善が見られた。



課題

占領下で物流が不安定かつ空地へのごみの集積が深刻な当地において、生ごみを用いた有機堆肥による作物栽培を通して、ごみ減量と環境意識醸成、循環型社会形成を目指す。

目標

パレスチナ西岸地域で廃棄物の再利用を含む地域循環型農業のモデルが形成される。

活動内容と成果

● 中等学校の生徒28名が環境クラブに継続参加し、生ごみを用いた有機堆肥作りやワークショップを通じ、有機農法や3Rについて学んだ。● 堆肥舎が完成し、稼働した。2,600ℓの堆肥を作成した。● 三重県の堆肥育土研究所よ

り講師を招き、床材入りのボックスを使った各家庭での生ごみの一次処理の方法、堆肥センターでの二次処理の方法について学ぶワークショップを開催した。● 環境クラブの28名、農家、住民の65名が生ごみ堆肥作りに参加し技術を習得するとともに、堆肥作りを通して、生ごみの有用性を体的に学んだ。



床材・生ごみ堆肥づくりの実習

今後の展望

生ごみ回収の効率化と有機堆肥の生産拡大、販路開拓が課題である。そのために、作業効率化を助けるシュレッダーや資材攪拌ローダーなどの機械を導入するとともに、周辺住民および近隣農村への啓発活動に力を入れる。

ポリビア多民族国パンパグラнде市における農薬容器を含む廃棄物リサイクルシステム導入

〒515-3421
三重県津市美杉町八知1383番地
電話:059-212-0154
E-mail:info@difar.jp
http://difar.jp



ひろげる助成
2年目
知識の提供・普及啓発



有機ごみを分別回収する市場の野菜売場の女性

市場での有機ごみ年間回収量	33,239kg
ごみ分別回収を開始した市内家族数	40家族
今年度計画の達成度	100%
活動の全体目標に対する達成度	75%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

生ごみ堆肥の質が安定しなかったため、粉碎機を導入したりスタッフが講習会に参加したりしたことによって、段々と堆肥の質がよくなってきた。

■ 工夫した点

市場での生ごみ回収は、分別指導員を雇用して必ず分別がされるように指導しているため、きちんと分別がされている。



課題

年間約24トンの農薬容器が排出されているが、啓発不足のため適切に処理されておらず、さらにごみの分別回収がされていないため、環境汚染と健康被害が懸念されている。

目標

農薬空容器回収と、ごみの分別回収を導入することで、パンパグラнде市の農地及び生活空間のごみによる環境汚染が減少する。

活動内容と成果

使用済みの農薬容器のリサイクルについて、農村で講習会を開催し、専用の回収所を市内14か所に設置し回収キャンペーンを実施した。昨年講習を受けた教員が主体となって、各学校で生徒を対象に学校周辺の美化活動、生ごみ

堆肥作り、啓発ビデオの制作などの環境教育を実施した。学校と市場、広場にて資源ごみの分別回収を実施した。市場では野菜売り場の売り子さんが生ごみの分別回収に参加し年間33,239 Kgの有機ごみを回収し堆肥になっている。市民を対象に、環境絵画コンクール、物々交換フェア、美化キャンペーンを行った。



回収した農薬空容器は2年間で保管場所いっぱい

今後の展望

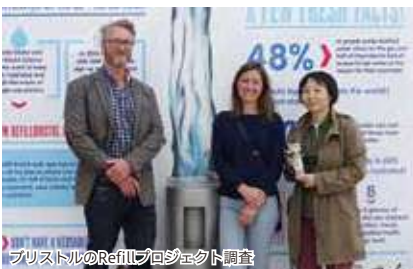
今後も啓発活動を継続し、農薬空容器回収キャンペーンやごみの分別回収、生ごみの堆肥化を持続していく。

主体間の連携による使い捨て飲料容器の削減および水の域産域消の普及啓発活動

〒110-0015
東京都台東区東上野1-20-6
丸幸ビル3F
電話:075-211-3521 (環境市民)
E-mail:info@sui-do.jp
http://sui-do.jp



ひろげる助成
2年目
知識の提供・普及啓発



ブリストルのRefillプロジェクト調査

イベントの延べ参加者数	800人
イベント参加者の満足度	91%
今年度計画の達成度	95%
活動の全体目標に対する達成度	65%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

イベント準備、当日等のスタッフ、ボランティアの確保は苦労した。

■ 工夫した点

ネガティブな情報の多い海ごみをテーマに戦略的なキャンペーンの成功事例や魅力的な給水インフラ等ポジティブな情報を提示した。



課題

ペットボトルなどの使い捨て容器に入った飲料の消費の増加は、資源消費量、CO₂排出量等の環境負荷の増加につながっており、水道水や地域の水資源への関心は低い。

目標

地域や大学等、活動実施場所において、会議やイベントにおける使い捨て容器入り飲料の利用の削減の取組み、水飲み場等のインフラ整備が進むこと。

活動内容と成果

●英国、フランスにおいて、行政、研究機関、NGO等へのヒアリングとフィールド調査を実施した。●国内の会議、イベント等で提供される飲料のモニタリング「会議飲料ウォッチャー」を実施した。●水Do!キャラバンを都内、逗子、

熊本の5か所で実施し、来場者に行動変化を呼びかけた。●「水Do!フォーラム2018～海ごみから考える脱使い捨てと水のエシカル消費」を開催。ロンドンのペットボトル削減キャンペーンのリーダーをゲストに迎え、国内のステークホルダーとともに主体間の連携による脱使い捨ての推進を議論した。



水Do!フォーラム2018会場全景

今後の展望

これまで収集した国内外の脱使い捨て容器・プラスチック削減の取組み情報等をベースに自治体向けのマニュアルを作成、また、地域団体等が啓発活動で使用できる紙芝居やワークショッププログラムを完成させる。

2R推進を目的とした リサイクルプラザ強化事業

〒816-0961
福岡県大野城市緑ヶ丘
3丁目12番9号
電話:090-6298-9459
E-mail:m-osawa@l-env.net
http://www.l-env.net



ひろげる助成
2年目
知識の提供・普及啓発



研修会(豊田市環境学習施設エコット)

活性化委員会 延べ参加委員数	16人
研修会参加者数	118人
今年度計画の達成度	80%
活動の全体目標に対する 達成度	80%

苦勞した点と工夫した点

■ 苦勞した点

参加者数は目標を達成できたが全国的に大きな渦を巻き起こすほどの数には達しなかった。しかし特に熱心な方々を発見できたのは収穫。

■ 工夫した点

研修会参加者が意見を交換することができる場として分科会を設けたところ積極的な発言が多く好評だった。



課題

リサイクルプラザは行政が市民に普及啓発を行う場として貴重な役割を果たしてきたが、制度開始以来20数年を経過し、利用者の固定化や活動のマンネリ化が指摘されている。

目標

2Rの推進を目的としたリサイクルプラザの意義が市町村の廃棄物関係部署並びに住民に広く浸透し、ごみ総排出量が減少に転じる。

活動内容と成果

リサイクルプラザが2Rを進めていくために今後も必要不可欠な施設であるとの認識のもと、モデル地区等における住民意向調査を実施したり、リサイクルプラザ関係者等が情報の共有化を図るための研修会を開催すること

によって、最終的には「リサイクルプラザ設置・運営マニュアル」を策定する。1年目にモデル地域で836人に面接調査、他に400人にネットアンケートを実施した結果、潜在的な参加希望者層が多いことが分かった。1年目、2年目に3ヶ所で研修会を開催し計210名が参加し、情報共有を望むニーズに応えることができた。



分科会(宇都宮環境学習センター)

今後の展望

研修会などを通じて得られた成果を逐次情報誌として製本印刷し、自治体の廃棄物担当者や運営団体に配布し情報の共有化を図るとともに、専門誌に成果を公表する。最終成果品は先進事例を豊富に盛り込むこととする。

気仙地域が廃食油の資源化により里川・里海を 保全する低炭素コミュニティづくりの モデルとするプロジェクト

〒020-0124
岩手県盛岡市厨川5-8-6
電話:019-681-1904
E-mail:kanpai@utopia.ocn.ne.jp
http://www.iwate-eco.jp/



復興支援助成
1年目
実践



放課後学童クラブで科学講座(超電導体験)

ローソクの科学講座 参加児童数	140人
エコクッキング講座 参加者数	157人
今年度計画の達成度	100%
活動の全体目標に対する 達成度	30%

苦勞した点と工夫した点

■ 苦勞した点

自治体との連携がうまく進まず、さらに従来の軽油代替燃料の需要は落ち込んでおり、製造を廃止する事業者が増え逆風の中の活動。

■ 工夫した点

熱電利用を模索し活動して、発電機を復興商店街でのイルミネーションイベントで利用することで市民へのアピールをはじめた。



課題

地域での廃食油回収～利用までの円環をつくること/震災からの復興は住民に寄り添いつつ、地域において人と人がつながり、お互いの顔が見える活動を進める必要がある。

目標

①廃食油による資源化量(バイオディーゼル燃料(BDF)の精製量)が増加する。②廃食油の資源化に対する市民の理解が増える。③廃食油資源化活動を行う地域が増える。

活動内容と成果

地元の団体とともに災害住宅アパートなど各地域のコミュニティで天ぷら油の出し方講習を含めたエコクッキングなど地道な活動を継続している。新住人の交流が少ない団地もあり、声を掛け合うことから始めている。

地域での孤立解消や福祉分野での仕事づくりなど、地域での社会的なメリットを最大限生かす取組みへの第一歩を進めた。また、異なる世代に受け入れられる形で情報を提供する必要があるため、活動に参加する方が、自分の出した油が誰によってどこどのように活用されているか、知る機会をつくった。



漁火イルミネーションへBDF発電機で協力

今後の展望

新たに地元の漁火イルミネーション実行委員会との交流も始まり、商工観光やまちづくりの観点での活動にも広がってきた。



自然保護・保全・復元

森林保全・緑化

砂漠化防止

環境保全型農業等

地球温暖化防止

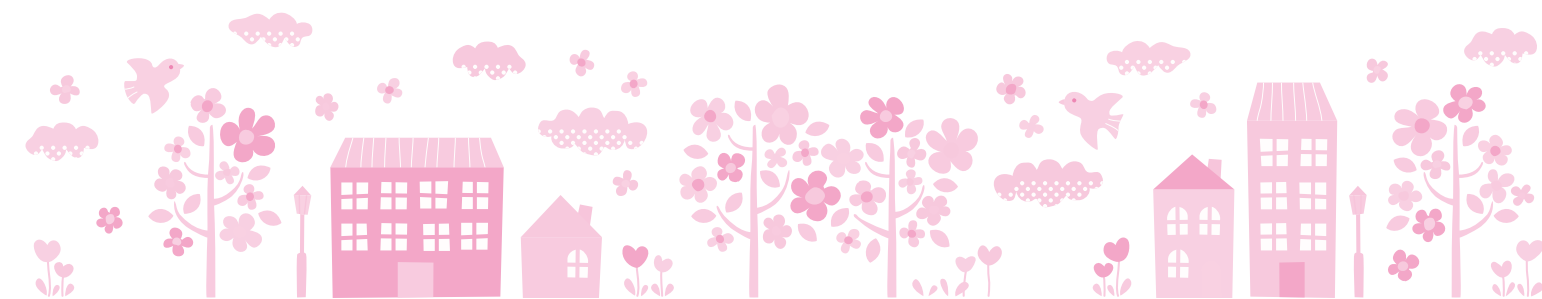
循環型社会形成

大気・水・土壌環境保全

総合環境教育

総合環境保全活動

その他の環境保全活動



パキスタン国チニオット地域の 飲用地下水の水質汚染への 対策及び意識啓発

パキスタン国パンジャブ州チニオット郡ラブワ地区
ダール・サダル・ノース
(Darul Sadar North Rabwah 35460, Punjab Province, Pakistan)
電話: 0092-476-21-5834
E-mail: nmirza@njc.edu.pk
<http://safewater.njc.edu.pk/index.php>



ひろげる助成
1年目
知識の提供・普及啓発



チニオット地域の学校で飲用される地下水

飲用地下水の調査分析の協力校	350校
住民等への意識啓発セミナーの開催	14回
今年度計画の達成度	100%
活動の全体目標に対する達成度	40%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

学校生徒の意識啓発の促進手段として、良い活動(手洗い励行、水の節約など)を行っている生徒(23校の53人)を表彰した。

■ 工夫した点

公開セミナーではパキスタン全国の関係者に案内を出し、地下水水質汚染に関する全国的なネットワーク形成を試みた。



課題

パキスタン国チニオット地域では公共上水道が無く、住民や学校生徒は井戸水を直接飲用している。しかし地下水汚染が懸念されるため、対策を講じ意識啓発を行う必要がある。

目標

学校の飲用地下水を中心に地下水汚染の実態を調査分析し、健康影響と対策方法について検討するとともに、水質汚染に関する意識啓発を行い健康被害のリスクを軽減する。

活動内容と成果

第一年次の活動として、活動計画を立て、実施体制を確立し、チニオット地域の学校の協力を得て地下水調査を行った。協力校は計画を超える350校、採取した地下水サンプルは383点に達した。水質分析結果によると、飲用されて

いる地下水の多くは塩分濃度が高く、一部で基準値以上の濃度のヒ素、マンガン、臭素、硫黄で汚染されている井戸水が認められた。特にヒ素とマンガンについては児童が長期にわたって摂取すると健康に影響が出る可能性があり、このような調査分析結果をもとにセミナーを行い、利用上の注意や制限を助言した。



地下水汚染に関する公開セミナーを開催

今後の展望

地下水の分析を進め、その結果に基づき飲用に適さない井戸の利用を停止するよう提言し意識啓発を進める。パキスタンで入手可能な浄水器の性能比較を行い、学校での浄水器の設置のパイロットプロジェクトを行う。

(特非) 東京労働安全衛生センター

既存の建築物等に含まれるアスベスト 飛散防止、ばく露防止対策における リスクコミュニケーションの提言と普及する活動

〒136-0071
東京都江東区亀戸7-10-12ビル5階
電話: 03-3683-9765
E-mail: center02@toshc.org
<http://www.metoshc.org/index.html>



ひろげる助成
1年目
知識の提供・普及啓発



ツールを使ったワークショップ(尼崎)

リスクコミュニケーション事例収集	19件
ワークショップ参加者	239人
今年度計画の達成度	90%
活動の全体目標に対する達成度	60%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

ワークショップへの参加者募集。

■ 工夫した点

分かりやすく、使いやすいリスクコミュニケーションツールの開発。



課題

アスベストの被害が広がっている中で、除去工事等での飛散事故が後をたない。対策を行う上で関係者によるリスクコミュニケーションが重要だが、十分に活用されていない。

目標

調査、啓発を通じてアスベスト対策についての知識、情報、ツールを普及し、リスクコミュニケーションを推進し、成功事例を重ねることによって普及させる。

活動内容と成果

今年度は、二つの事故後のリスクコミュニケーション、解体工事でのリスクコミュニケーション、条例制定の四つのリスクコミュニケーション事例に関わり、成果を上げた。これらの他これまでの事例19件について検討し、リスクコ

ミュニケーションにおける教育のためのツールを制作し、ワークショップで実践しながら改良を進め、6点の「伝えるツール」を考案した。また環境省のリスクコミュニケーションガイドラインの普及に協力し、政策決定へも関与している。



アスベスト・マッピング(横須賀)

今後の展望

リスクコミュニケーション事例の成功を積み重ね、広める。そのために簡易なツールを使用したワークショップを実施する。「マニュアル」を制作し、広める活動を行う。これらの経験を法改正、条例制定につなげる。

市民参加によるSAICM国内実施計画の推進と改善提言・情報の普及啓発

〒136-0071
東京都江東区亀戸7-10-1 Zビル4階
電話:03-5627-7520
E-mail:info@toxwatch.net
http://toxwatch.net/



ひろげる助成
1年目
知識の提供・普及啓発



地域セミナー(前南魚沼)

自治体アンケート回収率	87%
公開講座参加者総数	100人
今年度計画の達成度	80%
活動の全体目標に対する達成度	25%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

自治体アンケートの回収率を上げるために、電話等での督促を数回行った。

■ 工夫した点

自治体アンケートに回答するように、担当者に質問票を直接手渡し、依頼した自治体もある。

課題

化学物質管理に関する2020年目標実現のため、SAICM国内実施計画が取り組まれているが、市民による進捗確認が必要。若い世代の化学物質に関する理解力の向上。

目標

活動を通じて、化学物質管理への市民の理解力が増し、化学物質管理政策への市民参加が進むことで、2020年目標達成に寄与していく。

活動内容と成果

PRTR制度の活用や防災計画に化学物質対策を視野に入れているか、地方自治体がSAICM国内実施計画にどの程度取り組んでいるか、現状把握のためにアンケート調査を実施した。都道府県、政令市から約87%の回収率で回答

を得た。日本全体の取り組みの現状把握ができた。リスクコミュニケーションの実施に消極的な自治体があることが分かった。条例で緊急時対応計画の作成を義務付ける自治体が増えてきていることが分かった。PRTR制度の改善点として、保管量や移動量の届出義務を課すことを希望する自治体が多いことなどが分かった。



経産省、環境省とのPRTRセミナー検討会

今後の展望

2020年目標実現のために、地方自治体の取り組み状況が把握できたので、次年度以降、事業者や市民の取り組み状況を把握し、全体像を示したうえで、改善すべき点を政策提言していきたい。

湘南エリアの海岸における衛生検査法による水質モニタリングの強化活動

〒248-0032
神奈川県鎌倉市津631
コーポラス日坂204号室
電話:0466-34-2221
https://www.surfrider.jp



ひろげる助成
2年目
実践



水質調査ポイントでの検査風景

水質調査地点力所拡大	48箇所
啓蒙活動イベント参加開催数	5回
今年度計画の達成度	70%
活動の全体目標に対する達成度	70%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

検査技師の指導のもと、検査スタッフの育成が進まなければ水質検査の回数増加は見込めない。

■ 工夫した点

検査技師育成のための人員募集。

課題

水質モニタリングを本格化させ、水質基準の枠組みについての必要性を広く市民へ啓蒙し、行政が行うインフラ整備施策を働きかけると同時進行で行動すること。

目標

海岸レクリエーションのための水質基準の策定に向け、行政の施策の補完活動となるよう協働し、本活動による啓蒙を国内他地域海岸環境にも提言普及する。

活動内容と成果

水質調査の本格化、環境啓蒙イベントへの参加、無償契約の雑誌社やマスメディアを通じて広告宣伝を行った。積極的な啓蒙セミナーでは、特に2回目となる「海を愛する政治家フォーラム」において、超党派の議員と有識者によ

る海岸環境保全の重要性についてのディスカッションを、ネットニュースとして同時配信した。以上の活動が、長年の懸案だった放流水の汚濁負荷削減及び公衆衛生上の安全確保の対策事業の一つとして、藤沢市社堂上水センターの合流式下水道改善事業が平成30年に着手決定されたことは大きな成果である。



「海を愛する政治家フォーラム」

今後の展望

学生ボランティアにより海の学びの場を開発する計画が進んでいる。環境教育に楽しみながら参加できる場を地域住民に提供することも、根本からの環境保全につながるという理念を持って活動したい。

アフリカにおける統合的湖沼流域管理 (ILBM) の拡大

〒525-0001
滋賀県草津市下物町1091番地
電話:077-568-4567
E-mail:infoilec@ilec.or.jp
http://www.ilec.or.jp/



ひろげる助成
2年目
知識の提供・普及啓発



アフリカにおける国際ワークショップ

ワークショップ(ケニア)参加者数	74人
湖沼概要書の作成(改訂)湖沼数	5湖沼
今年度計画の達成度	100%
活動の全体目標に対する達成度	67%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

「国家戦略草案」作成に当たっては、広くケニア各地のステークホルダーとコンセンサスを得ることが必要になった点。

■ 工夫した点

国際機関、ケニア国政府、地方政府、現地NGO等、湖沼流域管理に関する様々なステークホルダーとともに活動した。

課題

アフリカの湖沼流域はさまざまな課題を抱えているが、これに対する現地政府の現在の取り組みには、湖沼の自然科学的特徴等に対する認識が反映されていないといった課題がある。

目標

湖沼保全、開発についてのケニアにおける国策、国家戦略にILBMが組み込まれ、ILBMを通じて湖沼の効率的・効果的な保全が自律的に進められる仕組みを構築する。

活動内容と成果

湖沼環境の改善には包括的かつ継続的アプローチが必要であり、これを実現するためには統合的湖沼流域管理(組織・体制、政策等6つの要素を包括的に捉え、湖沼流域のガバナンスを改善していく管理手法)が有効である。

る。当財団は3年間でシンポジウムやILBM推進の原動力となる人材育成等を通じ、アフリカにおけるILBM活動を支援することとしている。

活動2年目においては、ILBMの概念が組み込まれた湖沼保全、開発についてのケニアにおける国家戦略草案が作成され、湖沼の効率的・効果的な保全が進められる基盤作りが進んだ。



ワークショップ登壇者

今後の展望

国家戦略草案に関し、今後ステークホルダーが実行していくための支援を強化していく。また、平成30年10月に茨城県で開催される「第17回世界湖沼会議」において、国家戦略等について発表し、発信する。

任意団体 日本インドネシアNGOネットワーク

インドネシア共和国東ジャワ州シドアルジョ県における熱泥流事故における被害者住民を主体とした健康調査及び大気調査の実施

〒110-0005
東京都台東区上野5-3-4
クリエイティブOne秋葉原ビル6F
電話:03-5818-0507
E-mail:janni@jca.apc.org
http://www.jca.apc.org/~janni/index.html



ひろげる助成
2年目
知識の提供・普及啓発



今も続く熱泥の噴出で約2万5千人が避難

銀板データの回収枚数	120枚
総括ワークショップの参加者数	40人
今年度計画の達成度	90%
活動の全体目標に対する達成度	70%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

● 集落ごとに利害関心が異なるため、被害者住民がまとまるのが難しかった。
● 銀板の色が光線の角度によって異なった。

■ 工夫した点

集落や職業ごとにコアチームを構成し共同作業を通しまとまりを図った。行政担当者をワークショップに招き情報の共有を図った。

課題

発生から12年を経過したシドアルジョ熱泥流事故は現在も有毒ガスを噴出し続け、5,000人超の避難民の多くが周辺地域で暮らしており、健康被害が懸念されている。

目標

被害者住民を主体とした簡易型大気モニタリングの手法を導入し、環境汚染と健康被害の実態をデータ化する。被害者住民の組織化を進めて行政や事業者と協議の場を設定する。

活動内容と成果

● 銀板を用いた簡易型大気モニタリングを住民自身の手で行った。また、住民参加のワークショップで、測定結果の評価とそのマッピングを住民自身の手で行った。● 集落を横断した被害者住民連絡会議を結成し、県政府担当部

局と定期的会合を開始した。● 熱泥が放出される流域で操業するエビ養殖・加工業者、漁業者への聞き取りを通じ、利害関係者間のネットワーク化を図った。● 被害者に加え、周辺住民、県担当部局やエビ養殖・加工業者、環境NGOらを今年度の総括ワークショップに招き、環境汚染や健康被害の情報の共有を図った。



村人と共に銀板の測定結果をマッピングする

今後の展望

簡易型大気モニタリングに加え、バイオモニタリングや健康被害調査の成果をパンフレットやブックレットにまとめて発信する。利害関係者を一同に招いたステイクホルダー会議を開催し、問題解決のために協議する。

空気中の化学物質から健康を守るための環境調査と対策及び市民への啓蒙普及活動

〒102-0074
東京都千代田区九段南3-4-5
フタバ九段ビル3F
電話:080-6593-2768
E-mail:voc@kxe.biglobe.ne.jp
http://www.npovoc.org/



ひろげる助成
2年目
調査研究



参議院会館で厚労省・経産省に調査結果説明

市民団体・監督官庁等への情報提供	6回
セミナー開催等による情報提供	7回
今年度計画の達成度	100%
活動の全体目標に対する達成度	90%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

協力者の多くが空気汚染アレルギー発症者で全国に散在しているため集合が困難であった。分析器の故障が多く修理費用がかさんだ。

■ 工夫した点

被害情報の収集、啓発情報の発信や関係機関対応にあたり、当会のWeb以外に会員各自のWebを活用したことが効果的であった。



課題

化学物質による環境汚染の現状と健康影響を調査し、関係機関に情報提供等を行うとともに、セミナー・Web・文書等で市民に啓蒙をはかり、環境汚染による健康被害を防ぐ。

目標

化学物質による環境汚染の情報が関係各所に浸透し、市民が自発的に適切な選択をすることで有害物による危険を回避でき、また適切な医療や予防策により発症および重症化を防ぐ。

活動内容と成果

最近の有害性空気汚染の実態を文献・分析調査した。欧米で特に危険な全身性アレルギー化合物群として対策中のイソシアネートが、広範な日本の製品材料に応用され、作業や製品使用中に放散されることが分かった。一方、

柔軟剤等の日用品や農業によりイソシアネートに合致する症状で苦しむ市民もあり、それらからのイソシアネート放散も確認された。そのため、セミナー・Web・文書等で市民への啓蒙・経産省・厚労省・消費者庁・国民生活センター・消費者連盟・化学物質過敏症支援センター・環境化学会・臨床環境医学会等に情報提供を行った。



イソシアネートのベンゾレドを用いた勉強会

今後の展望

海外の文献資料・分析・アンケート調査等を駆使して汚染と被害推移を観測し続け、調査結果等をWeb・セミナー・文書等で市民に啓蒙情報を発信し、関係機関や市民グループに詳細情報を添えて対策を進言する。

バングラデシュの 高濃度砒素汚染地域における 安全な飲料水の確保

〒880-0014
宮崎県宮崎市鶴島2丁目9-6
みやざきNPOハウス208号
電話:0985-20-2201
E-mail:aanm2201@miyazaki-catv.ne.jp
http://www.asia-arsenic.jp/



ひろげる助成
2年目
実践



チャドプール県内の設置Multi-GSF

Multi-GSFの砒素除去性能	500-1,580ppb
Multi-GSF利用者数	240世帯
今年度計画の達成度	100%
活動の全体目標に対する達成度	100%

苦労した点と工夫した点



■ 苦労した点

Multi-GSFの性能チェック等のために、現地スタッフとメール上でデータ&評価のやり取りをするが、その際に、相手の理解度を確かめるのに時間がかかったこと。

■ 工夫した点

データの分析結果をメールで伝える際に、こちらの考えを詳しく述べて向こうの意見を聞く。それを繰り返し行い、技術レベルの向上を図った。技術移転の原則と判断した。

課題

砒素汚染対策から取り残されている高濃度砒素汚染地域を対象として、井戸水から高濃度砒素を除去する高度な技術(Multi型GSF)を確立し、安全な水を供給する。

目標

高濃度砒素汚染地域(2県)に Multi-GSFが建設され、その供用性と普及性が確認される。両県で計約240世帯(1,200人)が安全な水を得ることができる。

活動内容と成果

- 1) Multi-GSFの大型2基と中型2基の建設を予定していたが、中型Multi-GSF 6基に変えた。利用者数は計画時点と変わらないものの、基数が増加したため村人の利便性は向上した。また、原水の砒素濃度は0.5~0.6mg/Lと非常に高濃度であるが、いずれも0.01~0.03mg/Lという安全な飲料水が得られた。
- 2) いずれのMulti-GSF利用者組合の村人は安全でおいしい水が得られて、非常に喜んでいる。また、ワークショップを開催して、ローカル政府・NGOへのMulti-GSF普及を図った。



安全でおいしい水を喜んで飲んでいる少年

全助成期間の活動を振り返って

Multi-GSFには古鉄を砒素除去材として用いるが、まず溶けやすいものを選ぶための実験が行われた。次にMulti-GSFの性能を調べるために、モデル実験、実用規模の実験、そして供用中の性能実験が行われた。それらは、AANバングラデシュ支部のスタッフとの協働事業であった。データや評価のやり取りは主としてE-mailで行なわれた。苦労はあったが、現地スタッフはよく成長した、というのが実感である。



モデル実験を行っているバングラスタッフ

今後の展望

Multi-GSFでは砂槽に微小濃度の砒素が蓄積している。この1年間の供用実験では砂槽はまだ限界に達しなかった。しかし、これは将来、起こる可能性があり、メンテナンス上の大きな課題となる。今後、3年間で現地に技術移転を行いながら、30基のMulti-GSFを設置する予定である。この中でこの課題を解決し、それを通じて、高濃度砒素汚染地域において持続性のある安全な飲料水を供給していきたい。

三陸沿岸部や沖合の震災瓦礫・ゴミに関わる生態調査と清掃活動

〒986-2137
宮城県石巻市さくら町5丁目12-1
E-mail: info@i-umisakura.com
http://i-umisakura.com



復興支援助成
1年目
実践



回収したゴミの前で恒例の海さくらポーズ。

年間延べ参加人数	407人
清掃活動実施回数	11回
今年度計画の達成度	90%
活動の全体目標に対する達成度	40%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

漂着ゴミは種類がさまざまで、絡まって分別しづらいものも多いため、初めから参加された方々への周知や徹底が難しい場面があった。

■ 工夫した点

海のゴミ拾いを楽しくするため、清掃後に浜でのBBQ開催やスタッフのスキルを生かしたマリンアクティビティ体験などを実施した。

課題

震災後のボランティア活動から、楽しい地域貢献活動へと変わっていくために石巻地区、仙台方面などからの参加者やリピーターを増やし10年、20年と続く活動にしたい。

目標

子ども達が裸足で遊べる海に戻り、生態系に震災瓦礫や海洋ゴミの影響がない綺麗な海になる。主体となる地元のメンバーが増え、清掃活動を継続する。

活動内容と成果

●全11回の清掃活動に延べ407人(うち子ども48人)が参加。●地元参加者の割合、リピーター参加者が増加。●障害者の就労支援をする地域の放課後デイサービス施設との連携。●参加者の満足度向上と、震災後の海

への理解を深める。●機会の多様化を図り、海の清掃活動と浜のBBQやマリンアクティビティ体験などを同時開催。●親潮と黒潮の潮目の海洋ゴミ調査を2回行い、海洋ゴミの実態を伝えるために撮影した映像素材と記事をWEB上で発表。●計測したゴミのデータをDive Against Debrisに報告。



家族全員で海のゴミ拾いに参加

今後の展望

地元からの参加や家族連れでの参加割合が増加しているので、引き続き清掃後の交流をアレンジし「ゴミ拾いのレジャー化」を図っていく。また潮目の海洋ゴミの撮影、調査を続け海洋ゴミの実態を伝えていく予定である。

(認特) 未来の荒川をつくる会

名勝・昇仙峡から甲府市を縦貫する荒川及びその支流の河川清掃

〒400-0027
山梨県甲府市富士見2丁目2-33
電話:055-254-3018
E-mail: arakawa18@chic.ocn.ne.jp
http://www.mirainoarakawa.com/



LOVE BLUE助成
1年目
実践



河川清掃風景

清掃活動実施回数	11回
清掃参加人数	1,100人
今年度計画の達成度	100%
活動の全体目標に対する達成度	30%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

資金調達のほか、現場の悩みとして胴長靴は蒸れやすく、異臭が残るため装着に不快感を伴う。

■ 工夫した点

資金面では、協賛企業の獲得に努めた。胴長靴については、使用後、オゾンによる消毒等の方策を検討中。

課題

荒川での私たちの活動により、市民の河川美化意識の高揚が図られ、人と川とが共生する社会を一刻も早く実現したい。現状はまだまだその途上に過ぎない。

目標

河川清掃活動そのものの継続を図ること。活動は人口に膾炙し、参加者も増加傾向にあるが、活動を支える資金の確保を目指す。当面、参加者は年間1,300人を目標とする。

活動内容と成果

1月を除く毎月1日曜日を活動日とし、11回清掃活動を実施した。毎回、2~5トンのゴミ(バイク、自転車等の粗大ゴミを含む)を分別回収した。一般的なプラスチック等のごみは減少傾向が見られないが、粗大ゴミについては

年々明らかに減っている。少なくとも、清掃活動が周知されつつあり、河川への不法投棄防止につながっていると推察される。清掃への参加者は、高校生や協賛企業社員などが増えている。今後は一般市民の参加を呼びかけていきたい。



回収ゴミの一例

今後の展望

活動が広く知られ、協賛企業・団体も増えてきたが、参加者の増加に伴い胴長靴等の装備品の購入費用も増加し、資金面での不安は付きまとう。ボランティア参加者の熱意を糧としてさらに活動の輪を拡大していきたい。

キーワード

■PRTR制度

PRTR(Pollutant Release and Transfer Register:化学物質排出移動量届出制度)とは、有害性のある多種多様な化学物質が、どのような発生源から、どれくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかというデータを把握し、集計し、公表する仕組みです。

対象としてリストアップされた化学物質を製造したり使用したりしている事業者は、環境中に排出した量と、廃棄物や下水として事業所の外へ移動させた量とを自ら把握し、行政機関に年に1回届け出ます。

行政機関は、そのデータを整理し集計し、また、家庭や農地、自動車などから排出されている対象化学物質の量を推計して、2つのデータを併せて公表します。

PRTRによって、毎年どんな化学物質が、どの発生源から、どれだけ排出されているかを知ることができるようになります。

諸外国でも導入が進んでおり、日本では1999(平成11)年、「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」(化管法)により制度化されました。

出典:環境省ホームページ「PRTRデータインフォメーション広場」

(<http://www.env.go.jp/chemi/prtr/about/about-1.html>)

■国際的化学品管理に関する戦略的アプローチ SAICM (Strategic Approach on International Chemical Management)

2002年の持続可能な開発に関する世界首脳会議(WSSD)で定められた実施計画において、「2020年までに化学物質の製造と使用による人の健康と環境への著しい悪影響の最小化を目指す(WSSD2020年目標)」こととされたことを受け、国際的な化学物質管理のための戦略的アプローチ(SAICM)が採択されました。

我が国としては、SAICMの考え方を環境基本計画等の政策文書に位置づけるとともに、関係省庁による連絡会議において、SAICMに沿った取組の状況についてフォローアップを行うこととしています。

出典:環境省ホームページ「平成30年版 環境・循環型社会・生物多様性白書」

(http://www.env.go.jp/policy/hakusyo/h30/pdf/2_5.pdf)

環境省ホームページ「SAICM」

(<http://www.env.go.jp/chemi/saicm/>)

自然保護・保全・復元

森林保全・緑化

砂漠化防止

環境保全型農業等

地球温暖化防止

循環型社会形成

大気・水・土壌環境保全

総合環境教育

総合環境保全活動

その他の環境保全活動



インドネシアにおける「聞き書き」の手法を活用したESDの実践と普及

〒156-0043
東京都世田谷区松原1-11-26
コスモリヴェール松原301
電話:03-6432-6580
E-mail:mori@kyouzon.org
http://www.kyouzon.org



はじめる助成
1年目
実践



ポゴールで実施した研修会の様子

研修参加校数	11校
成果発表会参加者数	90人
今年度計画の達成度	100%
活動の全体目標に対する達成度	70%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

インドネシアは多言語国家であるため、地方語で書かれた作品をお互いに理解しづらい点。注釈を入れるなど工夫した。

■ 工夫した点

現地NGOや大学関係者、行政関係者をできるだけ多く巻き込むようにし、結果、政府(環境大臣等)にも活動をアピールできたこと。



課題

インドネシアでは急速な経済発展とともに伝統的な文化や暮らしが圧迫されており、多民族・多文化共生について学ぶESDプログラムが必要とされていること。

目標

「聞き書き」の手法を活用したESDプログラムを実践し、地域の自然環境、開発、文化、貧困問題等を自らの課題としてとらえ、その解決に向けた行動を行う高校生を育成する。

活動内容と成果

●ジャワ島、スラウェシ島、カリマンタン島の計11校の高校生が参加する研修会をポゴール農科大学付属コルニタ高校で実施した。●25名の生徒が自然とともに生きてきた名人(農民や職人、漁師等)を訪ね、材し、作品に

まとめた。●カリマンタン島バランカラヤ市で開催した成果発表会には行政関係者、教員、NGO等、約90名が参加。●成果発表会の様子は映像で記録。生徒の作品は、将来、印刷したりホームページ等で公開するため、版下データにまとめた。●現地体制づくりに向けた協議をNGOや大学関係者等と行った。



成果発表会で優秀作品に選ばれた高校生

今後の展望

次年度は、スラウェシ島ゴロンタロ市で研修会を開催。さらに活動の普及に努める。また、現地体制づくりを継続して実施。活動普及のためのホームページ製作も行いたい。

乳幼児・児童を含む親子と学生による環境体験学習活動実践と持続可能な社会の担い手を支える人材育成の効果測定の取り組み

〒808-0135
福岡県北九州市若松区ひびきの1-7 北九州市立大学
ひびきのキャンパス留学生会館1F北
あそび工房ひびきのフリースペース9
電話:070-5495-6543
E-mail:asobo@asobitomanabi.org
http://asobitomanabi.org



はじめる助成
1年目
実践



ちびっこ探検隊、自然の中で元気いっぱい

イベントの延べ参加者数	447人
活動開催数	15回
今年度計画の達成度	100%
活動の全体目標に対する達成度	100%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

野外での活動のため、荒天等でプログラム調整を行った。冬はインフルエンザの流行で、多数の当日キャンセルがでた。

■ 工夫した点

多くの人に活動してもらうため、HPで活動の告知から申込みまでできるようにした。近隣にはポストティングした。



課題

従来自然豊かな地域であったが、開発のため日常的に接することができる自然がなくなり、自然の中で活動する機会、異年齢集団で活動の機会は、とても少なくなっている。

目標

親子で身近な自然体験活動、環境学習活動を行うことで、子どもを持つ家庭の暮らしのあり方、コミュニティのあり方そのものを、持続可能なスタイルへと導きたい。

活動内容と成果

●0~3歳児中心の親子対象に5回、身近な自然やパーク内でのさんぽ、あそびの会活動を、季節に合わせて実施。●幼稚園児、学童児中心の親子対象に9回、身近な自然やパーク内で散歩をしながら、在来種や外来植物の

観察を行い、清掃活動や選択的防除も実施。●環境遠足1回。環境ミュージアム、いのちのたび博物館、東田緑地公園で自然散策を行った。●子ども達が自然にふれあい、自然環境を守る事、地球環境全体に対して親子で高い関心を持った。大学生も活動に参加し、互いに学ぶ機会が生まれた。



michikusa 活動

今後の展望

四季を通じた身近な自然の中での活動を継続し、子ども達は成長し、自然に愛着を持ち、持続可能な社会の担い手、生活者となることを目指す。活動広報と意識調査を拡大充実し、社会全体の課題意識を高めていきたい。

西伊豆の豊かな自然を 次世代に繋げる体制づくり

〒410-3514
静岡県賀茂郡西伊豆町仁科2097-1
堂ヶ島ビジターセンター
電話:0558-52-0080
E-mail:info@npo-izu.org
http://npo-izu.org



はじめる助成
1年目
実践



西伊豆自然冒険クラブ(サマーキャンプ)

体験活動、WS、 海の清掃参加者数	408人
海ゴミ回収量	2,100kg
今年度計画の達成度	78%
活動の全体目標に対する 達成度	78%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

プログラムによって参加人数が少ない回があった。潮だまりの生物が季節により変わるため調査(撮影)日程の調整が難しかった。

■ 工夫した点

教育委員会(西伊豆町、松崎町)と連携し、全小学校へパンフ配布を行った。春夏のキャンプで防災教育を取り入れ参加率を向上させた。



課題

西伊豆の豊かな自然環境、資源は、見慣れた当たり前のものであり、保護保全活動は行われていない。後世に残すために、地域全体で取り組むためのきっかけづくりが必要である

目標

西伊豆地域の住民にエコプログラム等を体験してもらい、自然を保全、保護する大切さに気づき、誇りを持って豊かな自然環境を次世代に残す必要性を意識してもらおう。

活動内容と成果

- 環境学習の自然体験活動を実施した。(12回)
- 知識習得のためワークショップを開催した。(4回)
- 潮だまり観察会を実施し、生態調査を行った。(5回)

- ルール&マナーも含め、生き物観察小冊子を制作した。
- 海辺のクリーンナップ活動を実施した。(2回)
- 地域で自然保全、保護活動をするための基盤としてエコサポーター制度を導入、会員証を発行した。



潮だまり自然観察会

今後の展望

引き続き、環境教育プログラム(西伊豆自然冒険クラブ)、海岸清掃活動を実施し、地域住民だけではなく、都市生活者に豊かな自然環境の残る西伊豆を知ってもらうことで、より多くの地域サポーターを確保していきたい。

東京都神津島における 不登校生徒等への総合環境教育

〒259-0314
神奈川県足柄下郡湯河原町宮上372-23
電話:090-1664-1827
E-mail:xb100162-1385@tbzt-com.ne.jp

つづける助成
1年目
実践



神津島の仲間と一緒に森林探検と植林活動

活動への参加者数	7人
参考書と報告書の作成	200部
今年度計画の達成度	80%
活動の全体目標に対する 達成度	30%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

プログラムを実践する時に、年齢層や性別が違う参加者に対して、興味をひくための共通点が見つみにくかった。

■ 工夫した点

講師が内容を十分理解し、参加者との会話を充実し、虫の翅音や波音を聞いたり、朝日等を見に行き、自らが感動する機会を設けた。



課題

東京都神津島では、総合環境学習に対する理解や対応施策がまだ十分ではない。一方、首都圏では体験型総合環境学習が不足しており、特に不登校生徒については顕著である。

目標

東京都神津島で不登校生徒に体験型総合環境学習を実施することで、島内の総合環境学習に対する理解、知見を深め、参加者も環境教育、社会性を学び、自立した精神を養う。

活動内容と成果

小学生高学年と中学生7名に対して、夏休みの5日間で東京都神津島において総合環境学習を実施した。短期間ではあったが、合宿形式としたため多くのプログラムの中で、参加者同士の濃密な関係が構築された。さらに参加者

の作文からは、自然環境に対するものの見方、とらえ方、自然と人の生活の関係等への理解が深まった、また機会があれば参加したいとの意見が得られた。一方、神津島では総合環境学習への理解が進み、新たに1名が本活動の講師として加わった他、大島、三宅島、小笠原の観光協会とNPO関係者等より問い合わせがあった。



皆で伏流水や黒曜石、砂鉄も見つけよう!

今後の展望

自然環境とかけ離れた生活となっていることが、不登校等の問題を生んでいる原因の1つとも考える。そこで自然環境とともに生活することの必要性について、社会全体として議論の場が設けられるよう努力したい。

大雪山国立公園および里山における人材育成と環境教育推進活動

〒071-1404
北海道上川郡東川町西4号北46番地
電話:0166-82-6500
E-mail:desk@daisetsu.or.jp
http://daisetsu.or.jp/



つづける助成
1年目
実践



旭岳のふもとでの清掃活動

ボランティア参加人数	198人
研修会を実施	8回
今年度計画の達成度	100%
活動の全体目標に対する達成度	30%

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

主に若者をターゲットに連携団体の広報力によるボランティア募集を行っていたが、活動に十分な人数の確保に不安があった。

■工夫した点

若者や学生が参加しやすいように、週末を中心に現地ボランティア活動日を設定した。



課題

旭岳姿見の池園地エリアには多くの観光客や登山者が訪れるためにおこる散策路の崩壊や登山道逸脱者による高山植物への踏付け影響、外来植物の拡大などの課題がある。

目標

ボランティアによる環境保全活動と人材育成研修、保全活動への寄付の仕組みづくりを行うことで、環境破壊への対応と継続的に課題に取り組み続けるための仕組みを構築する。

活動内容と成果

●ボランティア募集Webサイトによるボランティア募集を行い、のべ198名のボランティアが環境保全に携わった。●ボランティア活動参加者を対象とした研修を年間8回実施した。活動内容に応じて、登山道整備研修、国立公園

散策レクチャー研修、現場でのリスクマネジメント研修などを実施することで、地域課題と課題解決方法の理解者を増やすことができた。●地元の大学や専門学校など、ボランティア募集につながる6つの連携団体ができた。●ボランティア活動を支える寄付募集の体制を整えた。



登山道の補修活動

今後の展望

より多くのボランティアを受入れられるように、受入れ体制と活動に応じた研修をシステム化する。ボランティア活動に要する資材やボランティア交通費を支える寄付受付をスタートさせる。

「さとやま農村学校」と「さとやま環境教育プログラム」作り

〒910-2464
福井県福井市中手町30-1
電話:0776-93-2335
E-mail:info@fukui-kyougi.com
http://fukui-kyougi.com



つづける助成
1年目
実践



伝統野菜栽培のための焼き畑作業

子どもの学びコースの参加者数	52人
おとなの学びコースの参加者数	64人
今年度計画の達成度	80%
活動の全体目標に対する達成度	30%

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

それぞれの活動の参加者を確保するのに苦勞をした。

■工夫した点

これまで活動などで連携できなかった地域の方や活用できなかった地域資源などを活用した新たな内容の活動を行うことができた。



課題

里山集落には、日本らしい農村の文化、豊かな自然環境が多く残っているが、少子高齢化、過疎化により、環境が維持できず、荒廃し、次世代に引き継ぎにくくなっている。

目標

里山・農村集落に根づく自然と人が共生・共存する農村文化を感じ、学び、考えられる場を提供することで、福井の里山環境が保全される。

活動内容と成果

●農村の文化、自然環境等を体験を通じて、学び、感じ、考える「さとやま農村学校」を行う。子どもの学びコース(全4回・52名参加)、おとなの学びコース(全8回・64名参加)を行い、子どもと大人両方を対象に里山環境、農

村文化に関わる活動を展開。●農村のボランティア活動である「さとやま結ボランティア」を行い、1~2泊滞在しながら行う農村ボランティア活動(3回・43名参加)を行った。●学校等でも里山環境や農村文化のことを学べるように「さとやま環境教育プログラム」を5アクティビティ開発した。



薪ストーブの火つけ

今後の展望

子どもから大人まで多様な世代に、里山集落に残る農村文化や里山環境に触れてもらうことで、里山の保全への意識づけを行うだけでなく、農村文化や里山環境を残している活動としていきたい。

武利及び丸瀬布地区に「虫のいえ」をつくろう

〒099-0203
北海道紋別郡遠軽町
丸瀬布中町3番地
<https://www.maru-mushi.com>



つづける助成
1年目
実践



木を入れて「虫の家」完成

「虫のいえ」の計画・調査	35人
虫の家の管理ができる延べ人数	180人
今年度計画の達成度	90%
活動の全体目標に対する達成度	60%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

前例が見つからず、大きさや設置場所・入れる木の種類など試行錯誤で取り組んだ。子どもたちが関わる設備であり安全に気を配った。

■ 工夫した点

中に入れる木は、12種類探し伐採して準備した。屋根にはしいたけ用のマットを敷き詰め屋根の間には麦わらを入れ虫を呼びつけた。



課題

昆虫を飼育している子は数人であり、1度もつかまえたことのない子は7割を超える。地域住民や子どもたちが地域の豊かな自然に興味を示さなくなっている現状がある。

目標

虫をさわられる・つかまえることができる子どもが30%増える。地域の自然に興味関心を示す人を増やす。

活動内容と成果

「虫のいえ」の取り組みにより、参加した子どもたちはどのような虫が入るかの希望を持ち、いえの中に木を入れた。秋の観察会では、ワクワクしながら木を取り出し、出てきた虫に歓声を上げ興味を示した。また腐りかけた木に虫が

多くいたことから、「虫が入りそうな腐りかけた木がほしい」との意見が子どもたちから出てきた。自分たちのまわりの倒れた木を起こして虫の有無を確認する子が出たり、学芸員の解説に質問したりする子も出てきた。何気ない身のまわりの自然の中に昆虫が住み着いているのだということがわかったことの成果が大きい。



木を取り出して虫を探す子どもたち

今後の展望

冬を越した「虫のいえ」はどのようになっているか。29年度は比較的新しい木を入れたが、次年度製作する「虫のいえ」には、朽ちた木を入れたらどのようになるかを子どもたちの意見を生かしながら進めていきたい。

若狭地方における地域住民による山林管理の基盤整備事業

〒917-0241
福井県小浜市遠敷6丁目301
E-mail: wakasa.suisya@gmail.com
<http://wakasa-suisya.wafull.jp/>



つづける助成
1年目
実践



一般の参加者と間伐実習を行いました。

間伐等の木材搬出量	30m ³
薪生産量	20m ³
今年度計画の達成度	90%
活動の全体目標に対する達成度	80%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

試験的に実施した「若狭薪倶楽部」は道具の管理や薪生産の仕組みが不十分で会員さんには迷惑をかけてしまった。

■ 工夫した点

イベントの広報を行う際にターゲットを絞り、チラシや媒体を選択したことで、多くの方に参加していただくことができました。



課題

福井県嶺南地方は山や森林資源の多い地域であるが、山主の高齢化や木材の価値低下によって管理がされず、荒れた場所が多い。具体的な打開策もなく、歯止めがかからない。

目標

山林の管理を目指して、薪等の燃料として活用することによって、新しい価値を見出したい。また、山林管理ができる人材を育成し、管理できない山主とのマッチングを行う。

活動内容と成果

今年度は、素人でも安全に施業ができることを実証するため、間伐と木材搬出の実習を行った。参加人数は13名だったが、ほぼ全員が実習できた。また実習以外にも間伐や支障木の収集などを行い、目標の木材搬出量

20m³を大幅に超える原木を確保できた。それらの木材を薪に加工するための生産拠点として薪割り機や薪棚を整備した。また、会員制の薪取り扱いシステム「若狭薪倶楽部」を試験的に実施し、今年度は会員が5名になり、20m³以上の薪を生産できた。

素人でも山林の管理がしやすいようにガイドラインを作成した。



薪割り機の実践を行う参加者

今後の展望

会員制の薪取り扱いシステムの「若狭薪倶楽部」をさらに活用しやすいシステムへと改良し、会員の増加と設備の充実を図る。ガイドラインを使った勉強会や実習を通して、山林の管理を行える方を増やしていきたい。

放射能からの環境保全のための 福島原発事故の教訓に基づく 災害リスク伝達者育成プロジェクト (アジア、アラブ、中米)

〒169-0051
東京都新宿区西早稲田2-3-18
25号室
<http://fukushimalessons.jp/>



つづける助成
1年目
知識の提供・普及啓発



福島での戦略ワークショップにて

戦略ワークショップ	18人
国際シンポジウム参加者	81人
今年度計画の達成度	60%
活動の全体目標に対する達成度	60%

苦勞した点と工夫した点

■ 苦勞した点

こちらの想定していた教材イメージと海外の参加者が必要とするものの違いがあり、教材作成について軌道修正が必要となった。

■ 工夫した点

会議参加者を対象とした福島の現状を知るツアーや戦略会議でのレクチャーなど、福島県内のリソースパーソンの協力をあおいだ。



課題

世界の原発立地国や建設計画のある国、特に途上国では原発リスクについて、幅広い建設的議論の場がなく、市民社会が得た福島の教訓もほとんど伝わっていない。

目標

原発立地地域(あるいは予定地)において、福島の原発事故の教訓をベースとして原発災害のリスク軽減と環境保全のための具体的な議論が喚起される。

活動内容と成果

原発の災害リスクについて伝える「災害リスク伝達者」の候補リストを作成し、その中から海外5カ国7人(ヨルダン1名、トルコ2名、インド1名、韓国2名、台湾1名)のゲストを招待し、日本のジャーナリストや専門家を含めた福島

視察や福島での戦略ワークショップ、そして一般公開のシンポジウムを東京で開催した。この一連の活動の結果、ヨルダンと韓国と台湾でワークショップ等が実践された。また、浪江まち物語つたえ隊の映画『無念』の韓国語化の動きなどが生まれることとなった。福島県での放射能教育施設を批判的な視点で見学した。



海外の原発災害リスクについての意見交換

今後の展望

今回招待した海外ゲストを初めとした各国の災害リスク伝達者候補とコミュニケーションをとりながら、伝達者が使用する教材を完成させ、伝達者によるワークショップを当事国で行っていく。

ミャンマーにおける環境および 人権に関する普及啓発・調査・ 教育トレーニング

〒110-0005
東京都台東区上野5-3-4
クリエイティブOne秋葉原ビル7階
電話:03-3835-2110
E-mail:info@hrn.or.jp
<http://hrn.or.jp>



つづける助成
1年目
知識の提供・普及啓発



若者を中心としたワークショップ参加者と

セミナー1回あたり参加者数	20人
セミナー参加者数延べ	120人
今年度計画の達成度	80%
活動の全体目標に対する達成度	70%

苦勞した点と工夫した点

■ 苦勞した点

現地でのネットワークづくりと、活動実施にあたっての現地広報とコーディネートは、思い通りにいかないこともあった。

■ 工夫した点

参加者の関心をより喚起できるようなテーマ設定と、直接足を運んでのネットワークづくりを心掛けた。



課題

民主化へと移行しつつあるミャンマー国内では、先進国の進出による開発と経済発展に伴って、環境破壊や環境汚染などの新たな環境問題が発生している。

目標

環境保護のための法的知識や解決の枠組みに関する知見や知識経験が共有され、草の根からミャンマーの人々の環境保護意識が高まること。

活動内容と成果

ミャンマー国内で活動するさまざまな団体との協力関係を構築し、ミャンマーの現状に即したニーズ把握を進めた。得られた情報とネットワークを活用して、環境問題に関するワークショップおよび意見交換会を実施した。環境法

や国際法の基礎講義や、開発における環境社会配慮や日本における環境訴訟などの事例を取り上げた実践的なワークショップを行い、参加者数も増加し、活発な質疑応答が実現した。現地で本事業が受け入れられてきたことを実感している。



ワークショップの様子

今後の展望

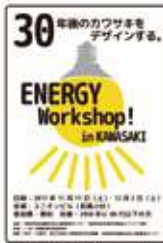
ワークショップ実施を、ヤンゴン以外の都市にも拡大させていきたい。また、ミャンマーの現状と市民の声を把握するニーズ調査を継続的に行い、ワークショップ内容に一層反映させていきたい。

低炭素社会づくりを目指した 若者達による参加・熟議の推進 - 低炭素社会構築に関わる参加・ 熟議プラットフォームの創設に向けて -

〒160-0015
東京都新宿区大京町31-22
エクレール外苑西202
電話: 03-6883-8865
E-mail: office@inst-dep.com
http://inst-dep.com/



つづける助成
1年目
知識の提供・普及啓発



エネルギーワークショップの講義と討議風景

川崎ワークショップ討議 延べ参加者	46人
5大学講義全課程修了者	87人
今年度計画の達成度	50%
活動の全体目標に対する 達成度	50%

苦勞した点と工夫した点

■ 苦勞した点

川崎市ワークショップでは、若者を対象としたが若者の応募が少なく、結果的に幅広い年代の参加となった。

■ 工夫した点

大学の講義では、学部の違いや受講者数に応じて、個人の熟議形式の導入やポスター発表の活用など大学別にプログラムを開発した。



課題

参加・対話型手法によるエネルギー教育や長期的な低炭素づくりのための教育の場がほとんどなく、エネルギー問題の本質にまで踏み込んだ議論が市民レベルでなされていない。

目標

低炭素社会の実現を目指した国民レベルでの議論が活発になり、国民参加による低炭素社会実現への取り組みが加速されることを目標とする。

活動内容と成果

アクト川崎と協働で、2050年の低炭素都市川崎とエネルギー選択を考え、自分たちでどう行動するかなどを考える2日間のワークショップを実施。川崎市の特性を考慮した討議デザイン、シミュレーションモデルを開発。また、北

大、神戸大、金沢大、上智大、愛知学院大において、本ワークショップ方式を用いた講義(1,2単位)の開講を支援。学部の違いや受講者数等を踏まえワークショップを導入。プログラムづくりは、大学教員やNPO、研究者、実務者が協力して作成し、地域社会や大学の講義で実践。



大学講義のグループ討議の発表内容

今後の展望

地域社会でのワークショップは川崎市以外での地域でも実施予定。また大学では5大学に加えて1大学、高等専門学校でも実施予定。可能な限り大学の自発性を高めていく。

(特非) C・C・C富良野自然塾

市民公園の自然生態系を活用した、 体験型環境教育モデルの構築(ESD化)

〒076-0017
北海道富良野市下御料
電話: 0167-22-4019
E-mail: shizenjuku@furano.ne.jp
http://furano-shizenjuku.com/



つづける助成
1年目
知識の提供・普及啓発



公園の自然を活かしたプログラムスタート!

プログラム参加者数	69人
アンケート回収数	69人
今年度計画の達成度	100%
活動の全体目標に対する 達成度	65%

苦勞した点と工夫した点

■ 苦勞した点

活動拠点から離れた場所でのプログラム開催であったため、現地のスタッフとのやり取り(広報や準備物等)に苦勞した。

■ 工夫した点

北海道教育大学や旭山動物園など、近隣の教育機関にプログラム内容を相談して、内容を深めていった。



課題

全国の都市公園の数は105,744箇所にも及ぶが、効果的な環境教育の場として活用されていない。

目標

持続可能な社会に向け、環境保全の重要性に対する住民認識が50%以上増加する。また、公園の自然を活用した環境教育を助成金に頼らず、継続的にを行う仕組みが確立する。

活動内容と成果

公園内に設置した460mの距離を歩くことで46億年の地球の歴史を学び、生き物や自然がどのように地球上に現れ、循環型環境を作り出し、最後の最後に登場した人間が起こしている環境問題がどのように影響し、今後どうなるの

かを、体感的に学ぶことができるプログラムを行う。

また、公園特有の自然生態系(木、花、鳥、虫、動物、川、池、土、など)の観察や五感を使って自然を感じるゲームを行うことにより学習効果を高めた。

今年度は全国3か所で開催し、総計69名の参加者が体験した。



アンケートに記入する子どもたち

今後の展望

次年度は開催箇所を5か所に増やしたい。また、自治体や関係組織とも協議を深め、助成金に頼らなくてもプログラムを実施できる体制づくりに着手したい。

東ティモール民主共和国エルメラ県における環境教育・エディブル教育の推進、ならびにその担い手としての若手リーダーの育成

〒169-0072
東京都新宿区大久保2-4-15
サンライズ新宿3F
電話:03-5273-8160
E-mail:info@apla.jp
https://www.apla.jp



ひろげる助成
1年目
実践



「学校菜園にバナナも植えるよ」

学校菜園に取り組み始めた小学校数	15校
実践型研修に参加した若者	25人
今年度計画の達成度	70%
活動の全体目標に対する達成度	20%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

道路状況が悪いので、現地コーディネーターが説明やフォローアップのために各分校に訪問するのは苦労が多いとのこと。

■ 工夫した点

日本の実践現場で学ばせてもらったプログラムを東ティモールの風土・文化に適する形に変えて、実践を試みた。



課題

気候変動やグローバリゼーションの影響により、持続可能ではない環境・農・食のあり方に直面している東ティモールで、子どもたちが関心・知識を得る機会が不足している。

目標

東ティモール・エルメラ県の小学校で環境教育およびエディブル教育が実践されることで、子どもたち、父母の環境・農・食に対する意識変革や具体的行動の変化につながる。

活動内容と成果

●エルメラ県内2つの中央小学校で教員・生徒を対象にしたセミナーを実施し、エディブル教育の実践の基礎を学んでもらうことができた。またその結果、県内15校で取り組みが開始された。●日本のエディブル教育の実践現場に

東ティモールから訪問し、実践者同士の交流・学び合いの機会ができた。●県内の農村部の若者を対象にした環境保全型・循環型農業の実践型研修を実施し、25人が参加。環境・農の他にもリーダーとなるための学びを深めた。●活動を定着させていくために、現地の教育局との協働体制を構築することができた。



多摩市立愛和小学校を訪問

今後の展望

今年度のセミナーに参加した教員から、一度きりではなく継続したサポートを求める声が多くあった。次年度に完成させる予定の教材や指導案を活用してもらいながら、フォローアップしていくことで実践の定着を目指す。

モザンビークにおけるユース中心のSDGs達成に向けた国際的ESD

〒790-0803
愛媛県松山市東雲町5-6
電話:089-993-6271
E-mail:wakuwaku@egn.or.jp
http://www.egn.or.jp



ひろげる助成
1年目
実践



小学生との交流の様子

モリンガ育苗	120本
ESDエコツアー参加ユースメンバー	3人
今年度計画の達成度	87.5%
活動の全体目標に対する達成度	40%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

「SDGs」をポルトガル語で「SDOs」と表すなど文化や言語の異なるモザンビークで村人たちにSDGsを理解してもらう点。

■ 工夫した点

ピコ太郎の「SDGsダンス」映像を活用。小学校全児童・教員、村の人々にダンスとともに参加型で紹介することができた。



課題

モザンビーク共和国・シヤンガニーネ村では、①村で適切に処理できないゴミが放置されている。②十分な教育を受ける場がなく、生活の質の改善を図ることができない。

目標

ユース世代を中心にコミュニティーリングセンター（CLC）をESD拠点として、ごみ回収活動の習慣化、コミュニティーフォレスト整備、ユース交流による学びあいを行う。

活動内容と成果

●公共スペースのごみの量・種類の把握を行い、公民館にごみ分別スペースや4R（リメイク・リフォーム・リユース・リサイクル）の看板を設置し啓発を行った。●村人を対象に循環型社会構築のための研修プログラムを計10回実施

し、10～30人/回が参加した。●コミュニティーフォレストづくりのため栄養価の高いモリンガの育苗を行い、観察学習のためのモデルシートを作成した。●日本の大学生3名とともにESDエコツアーを試行し、村の子どもたちとSDGsダンス交流等を実施した。●活動紹介のための映像資料を作成した。



モリンガの育苗

今後の展望

ユースの参加・参画を踏まえ、さまざまな「学び」と「実践」のサイクルができていく。今後、リーダー育成に力を入れると同時に、歌やダンスなどによる共有化を図り、地域全体への効果的な普及方法も検討したい。

島にESDを根付かせるため 幼児期からはじめる子供丸ごと 自然環境教育の実施体制の構築

〒684-0403
島根県隠岐郡海士町大字海士5328-6
電話:08514-2-1313
E-mail:sizenmura@navy.plala.or.jp
http://www.sizenmura.com/



ひろげる助成
1年目
実践



幼児向け自然体験活動

幼児期～高校生の延べ参加者	1,231人
野外活動場所の開拓	14箇所
今年度計画の達成度	77%
活動の全体目標に対する達成度	50%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

高校生対象の活動において、学校と連携することができず、生徒が個別に参加する形となったため、広がり期待できなかった。

■ 工夫した点

地域住民を巻き込んで行うため、幼児期の自然体験活動を町内の全集落(14集落)で実施し、地域の方も参加できるようにした。



課題

現代は、田舎であっても子どもが自然に触れる機会はほとんど失われており、都市部以上に自然体験は地域の中で優先度は低いと思われ自然体験会などの機会も非常に少ない。

目標

未就学児、小・中・高校生において、環境教育を意識した自然体験活動の機会を提供し、ESDの考え方を根底に将来の島の担い手となる人材を育成する仕組みを構築する。

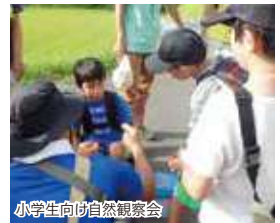
活動内容と成果

<自然体験実施活動>

幼児期から高校生まで対象年齢に応じた環境教育プログラムを実施する。
【成果】●幼児：自然体験活動(年158回) ●小学生：外部講師の自然観察会

(年2回) ●中学生：自然環境学習会(年2回) ●高校生：野生生物調査など環境教育講座(年2回)
<人材育成実施活動>

保護者にまで対象を広げ、子どもが自然と触れ合えるようサポートできる人材を増やす。【成果】●環境教育指導者研修会(年5回) ●「自然を活かした教育、子育て」講演、WS(各1回)



小学生向け自然観察会

今後の展望

島外者との環境教育ミーティングや環境教育をベースとしたジオパークツアーや企業CSRのコーディネート、島外者向け自然学校などの学びが主体となるエコツーリズム活動を積極的に開催する。

ベトナム・カント市中学、高校への 参加型総合環境教育の実施と普及

〒340
Nguyen Van Cu Street
Ninh Kieu Ward,
Can Tho City, Vietnam
電話:090-8426-1257
http://windyvn.jp/



ひろげる助成
1年目
知識の提供・普及啓発



12月に実施したコアトレーナー研修の様子

活動参加者	1,091人
改善計画	4,500件
今年度計画の達成度	80%
活動の全体目標に対する達成度	25%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

カント市の実施許可を得るためさまざまな書類を提出し、承認審査が9か月かかったため、実際の活動が1か月の短期間に集中した。

■ 工夫した点

教員の教育経験の良好事例とグループ活動を基礎にした参加型活動と結合させると、生徒の環境改善が活発化することを強調した。



課題

カント市が直面する地球温暖化や環境と調和した社会経済システム作りのため、中高生の学校教育カリキュラムに、実践的で効果的な環境保護教育を導入し、継続展開させる。

目標

カント市中高90校で教員900名の参加型環境教育ファシリテーターを養成し、教育部と連携して14,500件の環境改善を収集し、各校に見合った環境保護活動を継続する。

活動内容と成果

参加型環境保護教育を2014年～2016年に経験した教員43名にコアトレーナー研修を実施した。コアトレーナー教員が、カント市中高30校298名の教員に、参加型総合教育トレーニングを行った。トレーニングを受けた教

員は、各校で生徒25名に参加型環境教育ワークショップを実施し、生徒は生活学習面での環境改善行動計画計4,500件を作成した。GREENは、学校及び教育部と連携して、その成果を収集し、現在改善数を集約中である。



環境保護教育のあと中学生が作った分別ゴミ箱

今後の展望

3年間でカント市全中学高校で900名の教員トレーナーを養成して、各校で25名の生徒にワークショップを行い、環境保護改善13,500件を収集すると共に、授業や学校運営に環境保護活動を取り入れ継続実施する。

環境教育の現場に活かす -自然科学系ミュージアムでの 子どもワークショップ現状調査と人材育成-

〒546-0034
大阪府大阪市東住吉区長居公園1-23
大阪府立自然史博物館内
電話:06-6697-6262
E-mail:yamashita@mus-nh.city.osaka.jp
http://www.omnh.net/npo/
(FB)https://www.facebook.com/naturalhistory.center/



ひろげる助成
1年目
知識の提供・普及啓発



研修会で発表者と参加者との質疑応答の様子

調査博物館数	10館
研修会参加数	46人
今年度計画の達成度	60%
活動の全体目標に対する達成度	30%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

事業の認知度を高めるのが難しかった。内容に関心を持つ方は多いのだが、その関心度を事業に継続的に巻き込むのが課題である。

■ 工夫した点

博物館の普及関係者のプラットフォーム「はくぶつかん子どもワークショップ」を立ち上げた。通称:はくわっち。

課題

自然に親しむ心を育む目的で、全国の博物館には子どもワークショップが盛んに開催されているが、その現場・手法に関する情報は極端に少なく、評価されていない現状がある。

目標

博物館で開催される「自然」をテーマにした子どもワークショップを調査し、その情報を広く公開し、環境教育の現場に還元する。

活動内容と成果

● 博物館子どもワークショップ調査

2017年は10施設(北海道・岩手・東京・千葉・山梨・岡山・福岡など)にヒアリング調査へ出掛けた。アンケート調査には7カ所(北海道・岩手・大阪)出掛け

た。WEB調査では226施設、565プログラム調査した。

● 調査委員会の立ち上げ

活動の計画を検討するために、年間14回のミーティング開催した。

● 研修会の開催

12/11に大阪府立自然史博物館にて、研修会を開催し、全国から46人の参加者が集まった。



同会での参加者同士の意見交換の様子

今後の展望

「はくわっち」をキーワードに活動の認知度を上げたい。博物館の調査とともに、調査内容を発信する活動にも力を入れていく。さらに博物館の普及関係者が直接情報共有できる研修会を、2018年度も開催予定である。

バングラデシュの水供給困難地域における 給水施設の持続的利用のための環境教育 および維持管理技術支援

〒350-2201
埼玉県鶴ヶ島市富士見4-2-7-306

ひろげる助成
2年目
実践



学校での水利用啓発セミナー実施状況

水利用啓発セミナーの参加者	1,113人
維持管理技術支援の対象住民	2,375人
今年度計画の達成度	70%
活動の全体目標に対する達成度	40%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

啓発セミナーの実施時期が学校の期末テストに重なり時間確保が難しかった。

■ 工夫した点

啓発セミナー用に小学生でも理解できる絵を多く使った副読本を作成した。セミナーの内容をより実践的なものに変更した。

課題

バングラデシュの水供給困難地域で住民運営による給水施設の持続的利用促進と教育現場の実態調査をもとに子ども達の水利用に関する理解度や意識の向上を目指す。

目標

活動地域で子どもたちが水利用について理解し家族と問題解決に向けて情報を共有し、住民主体の給水施設維持管理が行われ、安全な水が供給される。

活動内容と成果

活動1: 昨年度実施した教育現場の実態調査の結果をもとに学校関係者の協力を得て、10ユニオンの対象校21校で水利用啓発セミナーを実施した。延べ1,028名の児童生徒と85名の教師がセミナーに参加し、昨年度に引き続き

水利用についての学習を深めることができた。その結果、児童生徒の60%以上が家族と情報を共有し、自ら安全な水の確保のために何らかの行動を起こすことができた。

活動2: 5カ所を選定し(2県3ユニオン)、今年度の修繕箇所にした。平成27~29年度に修繕された18カ所のモニタリングを実施した。



給水施設を3カ所選定し現地聞き取り調査状況

今後の展望

次年度は住民・生徒・教師・行政関係者の参加による経験交流会と、給水施設の維持管理についてのワークショップを行う。さらにエンドライン調査を実施し、住民・生徒・行政関係者の知識・意識向上を把握する。

カンボジア王国クラチェ州における 自然資源管理と有機農法を軸とした 持続可能な農村基盤づくり (フェーズ2)

〒195-0064
東京都町田市小野路町2987-1
電話:042-736-8972
E-mail:hq-erecon@nifty.com
http://www.erecon.jp/



ひろげる助成
2年目
実践



ESDスクールで指導員が講義している様子

ESDスクール参加者数	339人
モデルファーム訪問者数	227人
今年度計画の達成度	60%
活動の全体目標に対する達成度	50%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

活動対象村は開拓地で、住民が点在して居住しており、実態を把握することが難しかった。

■ 工夫した点

活動をより必要としている住民へ届けるため、村内2箇所(中心地と奥地)でESDスクールやワークショップを開催した。



課題

経済性の上に重点を置いた農業開発により自然環境や生物多様性が急速に失われており、さらに過度の化学肥料の施用により土地生産性の低下を引き起こしている。

目標

現地住民が持続可能な開発目標(SDGs)を理解して、森林や生物多様性を管理・保全できるようになる。また、有機農法に加え、適正に化学肥料や農薬が施用される。

活動内容と成果

●2年目の活動対象村において持続可能な開発目標(SDGs)の普及を目指して月に1回ESDスクールを開催し、延べ248名の参加があった。また1年目に活動を開始した村においても隔月で開催し、91名の参加があった。

●森林の管理手法及び森林管理のための人材及び組織づくりに関するワークショップを年に4回開催するとともに植林活動を行った。

●有機農法(堆肥や液肥、生物起源農薬等の作成・施用)に関するワークショップを年に6回開催した。さらにモデルファームを2箇所設置し、有機農法の普及拠点として活用した。



現地住民による植林活動の様子

今後の展望

ポスターや映像等を活用してSDGsが住民の生活とどのように関係しているのかを理解できるように工夫していきたい。また現地住民が生産する堆肥を販売することで、有機農法を活動村内でより普及させていきたい。

鳥海高原における持続可能な ライフスタイルを考える場の創出

〒015-0411
秋田県由利本荘市矢島町
城内字八森下466-3
電話:0184-44-8625
E-mail:tetsu1187pure@yahoo.co.jp
http://akita-nanohana.com/



ひろげる助成
2年目
実践



環境学習会in鳥海高原菜の花畑

環境学習会、春・冬計3日	193人
菜の花循環及び環境活動PR	6回
今年度計画の達成度	85%
活動の全体目標に対する達成度	65%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

野外での活動のため雨天用のプログラムも準備する時間が必要となり、参加者への告知が遅れた。

■ 工夫した点

ボランティア参加者による積極的な情報発信をお願いするため、相互情報交換体制をした。



課題

耕作放棄地に菜の花を植え、バイオマスとしての活用を含めた菜の花循環体系を軸とする環境プログラム実践の担い手確保と啓蒙活動の広域化。

目標

鳥海高原において、持続可能性教育プログラムを定期開催し、県内外からの参加者が定着する状態にする。

活動内容と成果

●鳥海高原菜の花まつりのイベントに約6,000人(期間中延べ10,000人)来場し、菜の花環境循環や、自然あそび体験に参加した。●環境学習会、(春1回、冬季2日間4校)の定期開催に向け、各小学校とのスムーズな連携が

取れるようになり、講師育成後の受け皿づくりになった。●苗植え1回、収穫体験2回の開催に家族の参加が増えた。●福島県での菜種栽培実証実験後の菜の花循環活動や環境学習会開催等の連携にまでこぎつけた。



高原野菜収穫体験 じゃがいも掘ったぞー

今後の展望

プログラム等の定期開催で内容の充実と、関連したプログラムの立ち上げに期待する。さらに他県での連携体制も整いつつある中でのプログラム作りを目指す。

世界湖沼会議に向けた 水環境保全に関わるESDの普及と推進

〒300-1222
茨城県牛久市南3-4-21
電話:029-871-7166
E-mail:asaza@jcom.home.ne.jp
http://www.asaza.jp/



ひろげる助成
2年目
実践



秋田湯上市と北九州市の児童交流を視察

ESD実践校・団体数	29件
ESD実践活動の延べ参加生徒数	12,694人
今年度計画の達成度	80%
活動の全体目標に対する達成度	65%

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

若手スタッフによる参加者の小中学生への指導について、ESD実践活動の中で学びや気づきをいかに引き出せるかが今後の課題。

■工夫した点

ESD実践地域へ密に連絡を取り合い、先方のニーズや確認事項をしっかりと把握し、より良い活動になるように努めたこと。

課題

子どもたちが、小中学生の段階から地域の特色を引き出し、特色を生かす力を身に付けるための学習をし、主体的に各地域のESD実践活動やまちづくりに参加し取り組むこと。

目標

実践してきたESDの理念や活動への理解が深まり活動が普及すること。また若い世代への環境教育の重要性の理解が深まること。また各地域に協働事業が立ち上がること。

活動内容と成果

ESD実践活動として茨城県牛久市・霞ヶ浦流域、秋田県八郎湖流域、福岡県北九州市、千葉県、島根県にて、計27校、2団体実施、178回のESDの授業を実施し参加者延べ12,694人達成。

アンケート調査を7校(福岡県、岡山県、茨城県)228人実施し、ESD実践活動の満足度85%、各地域のまちづくりの参加の意欲や関心度は72%を達成。
ESD実践活動の事例集の作成、200部以上配布。

ESD実践活動実施後に発足した新しい活動が2件(向台谷津田開拓、奥野自然探検)、2017年度では延べ189名参加。



古民家にて地元経営者と中学生の意見交換会

今後の展望

ESDのフォーラムの開催や冊子の配布・普及を進め、アサザ基金のESD活動の詳細と理念を幅広く外部へ発信していく。また、古民家をESD活動の拠点としたESDプロジェクトをさらに推進させていく。

地域一体型環境教育 「西胆振 野生児育成プロジェクト」の実施

〒052-0005
北海道伊達市清住町47-1
電話:080-6068-3352
E-mail:info@ikimonoinc.jp http://ikimonoinc.jp
Facebook・Instagram・YouTubeにて「いきものいんく」と検索ください。



ひろげる助成
2年目
実践



沢登り&川の生きもの学習の様子

イベントの延べ参加者数	493人
環境教育展来場者数	230人
今年度計画の達成度	80%
活動の全体目標に対する達成度	60%

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

環境教育実践校、行事参加者、その他関係機関への効果的な聞き取り調査やアンケート調査を実施し、数値化・分析すること。

■工夫した点

情報発信や受付方法にLINE@を加えたことで、個々への情報発信が強化され、また参加者とのやり取りが大変スムーズになった。

課題

環境破壊の要因として「子どもの自然離れ」が考えられる。環境や野生動物、それらのつながりによって生かされていることを実感する機会が少ないことが大きな課題である。

目標

①「自然環境や野生生物に配慮できる視野の広い子ども」②「自分で考え、行動し、解決できる自立した子ども」こういった人材を育成し、日本固有で豊かな自然環境保全を目指す。

活動内容と成果

●北海道西胆振地域の小・中学校にて、年間延べ200時間の授業を実施した。●子どもたちが、自然の中でおもいっきり自由に遊び、かつ、生きものどうしの「つながり」や外来生物問題、ロードキル(野生動物の交通事故)、野

生動物へのエサやり問題など、人間の活動が引き起こす環境問題について学ぶ日帰り行事や1泊2日のキャンプを多数実施した。●環境教育や生物多様性、外来生物問題等の普及啓発を目的とするイベント「いきものいんく写真展」を開催した。



森の生きもの学習の様子

今後の展望

この環境教育活動が当団体単独のものではなく、地域一体となった取り組みに発展し、環境問題に対する高い意識と広い知識を持つ人が増え、自然環境保全が地域住民の共通意識となるよう常に働きかけていきたい。

北の大地を学びのフィールドに ～サービスラーニングセンター北海道(仮) の設立事業

〒064-0809
北海道札幌市中央区
南9条西3丁目1-7
電話:011-562-0081
E-mail:info@ezorock.org
https://www.ezorock.org/



ひろげる助成
2年目
実践



都市部の害者による登山道の補修

サービスラーニングプログラム回数	96回
参加者数延べ	450人
今年度計画の達成度	60%
活動の全体目標に対する達成度	60%

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

安全管理、募集広報、事務作業の効率化等。

■工夫した点

参加者や受け入れ団体スタッフとの日常的なコミュニケーションや相互フィードバックによりプログラムを進めること。



課題

●青年層が実践的な環境教育を学ぶ機会が少ない。●高等教育機関は、実践的な環境教育の場であるサービスラーニングへの関心はあるが安全面等の懸念事項が多い。●環境NPOは、担い手候補の育成が難しい。

目標

●持続可能な開発のための知識・技能・価値観・態度を習得したユースが増える。●環境NPOの次世代の育成につながる。●北海道内の30%の大学等との接点が生まれる。

活動内容と成果

青年層向けの長期プログラムの作成・実施・発信を行う。具体的には、「体験」「勉強会」「ふりかえり」「提案作成」「実践活動」の要素を含めた、座学と実践が往復するプログラムを作成する。これを、教室で学んだ学問的な知識・技能

を課題解決のための社会的活動に生かすための「サービスラーニング」という教育手法として表現し、「サービスラーニングセンター北海道(仮)」の設立を目指す。



若者と地域住民による里山保全活動

今後の展望

- 北海道の学生の0.5%である130名が参加。
- 受け入れ団体から、取り組む環境活動の促進について有意な評価を得る。
- 北海道内の大学(短大含む)16校と連携・資金調達。

北アルプス源流域における、 地域の学び合いから始まる フィールド保全と交流活動

〒398-0002
長野県大町市大町1559番地4
電話:0261-85-0556
E-mail:info@grutta.net
http://grutta.net/



ひろげる助成
2年目
実践



市内4校の中学生が地域学習の成果を発表

サポート対象の学校	5校
新規ツアープログラム	5本
今年度計画の達成度	95%
活動の全体目標に対する達成度	60%

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

地域には素晴らしい学びの素材が多くあるが、時間や移動手段の面から、授業時間内で子ども達に体験させることは難しい。

■工夫した点

子ども達の地域学習サポートでは各市民団体と、報告会開催では行政と、案内人養成では市観光協会と連携することができた。



課題

市内中学生の地域学習に力を入れているが、地域のまちづくり活動とが重なっておらず、もったいない。また観光面では地域の良さを掘り下げて発信することが不十分である。

目標

市内小・中学生の地域学習のサポート体制をつくる(対象校7校、地元協力者30人)、大町ならではのツアーをつくる(新規プログラム15本、ツアー参加者800人)。

活動内容と成果

●源流域の地域資源の調査を6回実施。このうち2回は子ども達が中心となって行った。参加人数は延べ98人。●市内小中学校の地域学習をサポートした。対象校小学校3校、中学校2校、関わった地域住民18人。●市内4中学校

の地域学習の成果をまとめた冊子を発行し、市と協働で市民向けの報告会を開催。100人の参加を得た。●大町ならではのツアープログラム5本を開発し、フィールド保全を行った。また、案内人養成を6回行い、新規ガイド8名、中学生ガイド36名を養成した。●教育旅行受入れが2回から7回に増加した。



子どもたちと一緒に
赤崎湖の水生生物調査

今後の展望

学校との連携について、小学生の自然体験では四季のプログラムを整理し、中学生の地域学習では3年間の学びの流れを作るなど、具体的な提案をして実績を作りたい。また、これから教育旅行の受入れへの展開を図りたい。

未来の八郎湖の環境再生活動を担う若い世代の育成

〒018-1502
秋田県潟上市飯田川下虻川
字道心谷地17-4
電話:018-874-8686
E-mail:info@hachiro865.net
http://hachiro865.net/



ひろげる助成
1年目
実践



里山生きものゲーム八郎湖版宿泊検討会

環境学習プログラム四つの完成	2つ
学生等若い世代の参画促進	11人
今年度計画の達成度	70%
活動の全体目標に対する達成度	70%

苦勞した点と工夫した点

■ 苦勞した点

自治体からの支援が打ち切られていく中での活動の継続。マンパワー不足、資金不足、教材制作の進行(その方面の知識不足)。

■ 工夫した点

教材制作に関わる学生たちとの目標共有。任せられそうな部分は任せる。HPや新しいプログラムがイドなどの、情報発信体制作り。



課題

八郎湖の富栄養化や湖岸生態系の消失、アオコ発生、外来魚増加などの環境悪化と、その対策の行き詰まり。連携している住民団体の活動の高齢化と高齢化。

目標

八郎湖流域全体で住民による環境再生活動に若い世代が多数参画し、住民活動全体も活発になる。

活動内容と成果

①高校での出前授業を2回実践。環境学習プログラムが二つでき、未完成のものも含め三つを実践した。②環境学習プログラム向けの教材作りを通じて、秋田県立大学と秋田公立美術大学の交流ができた。③教材作りの学

生チームができ、その活動が次年度も継続することになった。④地域住民団体の情報交換・連携を図る「環八郎湖・水の郷創出プロジェクト実行委員会」の事務局を担当し、1年間で三つの活動が行われた他、各団体の活動も継続的に行われた。⑤「八郎潟・八郎湖学 研究会」が設立され、その事務局を担うことになった。



秋田北鷹高校での出前授業実践

今後の展望

ここまで実践できていない二つのプログラムを実践・検証し、若者向け環境学習プログラムとして完成させる。完成した四つのプログラムを含めた、環境学習プログラムリストを作成し、情報発信をする。

公益財団法人 水島地域環境再生財団

コンビナート地域における地域と企業の協働体制を強化し、環境学習を通じた持続可能な地域づくりモデル事業

〒712-8034
岡山県倉敷市水島西栄町13-23
電話:086-440-0121
E-mail:webmaster@mizushima-f.or.jp
http://www.mizushima-f.or.jp/



ひろげる助成
2年目
実践



シンポジウム(6/29)の様子

企業と地域をつなぐイベント・勉強会	4回
地域を学ぶ講座の開催	8回
今年度計画の達成度	90%
活動の全体目標に対する達成度	75%

苦勞した点と工夫した点

■ 苦勞した点

協働取組みのパートナーが増えるのに伴い、関係者への連絡調整や、段取りなどの作業量が増えることとなった。

■ 工夫した点

コンビナート企業へのアプローチについて、CSR勉強会などで築いた関係性を生かすことができた。



課題

これまでの取組みで、協働により話し合いや取組みのできる関係性はできていたが、参加企業は一部に限られ、市民側も含めて地域全体の取組みとすることが求められていた。

目標

環境学習を切り口にコンビナート中心とした地域の企業と行政、地域住民、大学等との協働の関係性を構築し、取組みを進めることで、持続可能な地域づくりを進める。

活動内容と成果

企業と地域との関係性の構築を目的に、環境学習エコツアー、コンビナートエコクルーズ、2回の企業のCSR勉強会を開催した。より多くの主体が協働によって、環境学習を通じた地域づくりを推進する体制として、平成28年度のシ

ンポジウムでの提起を受けて、「みずしま滞在型環境学習コンソーシアム」を立ち上げ、キックオフシンポジウム(3/29)を開催した。倉敷市では、環境部局に加えて企画財政局、経済団体では、商工会議所など、これまであまり繋がりのなかった主体との関係性を構築することができた。



企業のCSR勉強会(11/29)の様子

今後の展望

「みずしま滞在型環境学習コンソーシアム」は、環境学習の専門家や、コンビナートを中心とした地域の企業の参画をさらに増やし、プログラムの充実をはかることで、持続可能な組織体制の構築を目指す。

バングラデシュ・ホビゴンジ県における 環境教育を通じた環境保全と 森林再生プロジェクト

Srabon Villa, House No.5485/3,
Rajnagar Residential Area,
Habigonj-3300, Bangladesh

ひろげる助成
2年目
知識の提供・普及啓発



配布したコーヌスレーターと教材を見る児童

環境ボランティア数 **1,500人**
環境祭りの参加者 **10,000人**
今年度計画の達成度 **100%**
活動の全体目標に対する達成度 **100%**

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

行政との関係強化と住民の参加。期初に起きた洪水に対する対応。

■ 工夫した点

行政と定期的に会合を持ち活動の周知徹底に努めた。

課題

地域の工業化に伴い環境が悪化していることに対して、住民の意識が低いこと。また環境保全のためのイニシアティブをとらないこと。

目標

地域住民が、持続可能な環境保護活動に参加・行動すること。行政機関が本プロジェクトを認知し、その活動の一部あるいは全体を引き継いで実施すること。

活動内容と成果

ホビゴンジ県内にある60校の小学校・高校で各校生徒30名からなる環境クラブを結成し、学校や地域内美化・緑化に努めた。
プロジェクトでは地域内2か所に苗木生産所をつくり、地域住民への苗木配布

を実施した。

これらの活動を通じ、地方教育行政も環境教育の重要性を理解し、事業対象外の学校でも花壇設置のための予算化が行われるなど本事業のインパクトが発現し始めている。

2017年春の大洪水により収穫前の稲作が大打撃を受けたことで、子どもたちの出席率の低下がみられることからその対策が課題となっている。



児童による植樹(苗木の配布)

今後の展望

課題となっている洪水への対策は、適応可能な農業技術の移転を視野に農業行政との連携を通じ、農業技術の移転など一部試験導入を模索する。これにより住民の生計向上とそれによる就学や教育の定着を目指す。

任意団体 公害資料館ネットワーク

公害教育の発信 公害資料館を足場として

〒555-0013
大阪府大阪市西淀川区千舟1-1-1
あおぞらビル4階 あおぞら財団内
電話:06-6475-8885
E-mail:kougaisiryoukan@gmail.com
http://kougai.info/



ひろげる助成
2年目
知識の提供・普及啓発



第5回公害資料館連携フォーラムin大阪

公害資料館連携フォーラム **182人**
公害資料館共通展示パネル **7枚**
今年度計画の達成度 **95%**
活動の全体目標に対する達成度 **65%**

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

いろんな意見を持つ人の集まりなので、意見をため込んで不満が爆発したり、勝手に分離独立してしまう危険が常にある。

■ 工夫した点

共有する場のデザインを大切にしている。意見を思う存分出して、みんなで作り上げている実感や、もれなく声をかける丁寧さなど。

課題

公害から学ぶことの価値を現在に合わせた形で創造する。情報を整理して発信すること、公害からの学びをESD的に組み立て直すこと、基礎情報のアクセスの整備など。

目標

持続可能な社会を構築する際に公害教育が不可欠になる。

活動内容と成果

公害教育を担っている公害資料館の連携のフォーラムを大阪で開催し、そのフォーラムに人権教育の関係者を巻き込み、対話の機会を持った。このことによって、公害からの学びをESD的に組み立て直す重要な視点を得た。

学校の研究会を2回、企業の研究会を1回、資料保存の研究会を1回開催し、公害から学ぶことの価値を現在に合わせるための議論を深めた。

公害の情報を整理して発信するために公害資料館共通展示パネルを作成した。公害教育として大切にしていることを共有し、共通のストーリーを作成できた。



公害裁判後のまちづくりについて患者側の意見を語る

今後の展望

2018年度は東京で公害資料館連携フォーラムを開催し、これまでの議論を広く伝える場を作り出したい。

2030 ミライチャレンジプロジェクト 持続可能な開発目標(SDGs)を テーマに2030年に向けたアクションを 創り出すプロジェクト

〒151-0064
東京都渋谷区上原2-46-9-2F
電話:03-3466-8028
E-mail:info@junec.gr.jp
http://junec.gr.jp/



ひろげる助成
2年目
知識の提供・普及啓発



学校でのテストプログラムの実施風景

普及フォーラム参加者数	32人
普及フォーラム学校数	8校
今年度計画の達成度	80%
活動の全体目標に対する達成度	70%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

テスト校では授業で実施するため限られた時間の中でSDGsの理解とワークショップ型プログラムへの参加度を高める必要がある。

■ 工夫した点

世界と自分とのつながりを体感・言語化できるアクティビティやミニワークを開発してプログラムに組み込んだ。



課題

持続可能性やSDGsという言葉は、日本社会の中で十分に認知されているとは言い難い。そういった逆風の中で新しい仕組みやプロジェクトを実現できる人材を育成したい。

目標

SDGsをテーマにしたプログラムを初めて体験する教員の人にも読みやすく、プログラムの理解度も高い教材を開発する。

活動内容と成果

SDGsをテーマに持続可能な社会づくりに挑戦をしている企業、研究機関と協働で中高生を対象とした普及啓発フォーラムを開催した。フォーラムでは、クラウドファンディングのプロジェクト制作を通じて、中高生に持続可能な消

費者として日々の消費活動を促し、さらにITリテラシーの獲得と、現実感のある「広く他者を巻き込む」実践活動につながった。さらにこのプログラムを広く公教育の現場にも普及するために、テスト校2校でワークショップのデモンストレーションを実施し、プログラムの有効性も確認した。



クラウドファンディングプロジェクトの制作

今後の展望

教員向けのファシリテーション研修やワークショップ、デザイン研修を実施することで、学校との接点が増えることが期待できる。平成30年度は、より多くのテスト校でプログラムを実施したい。

「生物多様性の主流化」に向けた CEPA(広報・教育・普及啓発)の強化

〒101-0041
東京都千代田区神田須田町2-2-5
CTNビル3F EFF内
電話:03-5256-6770
E-mail:info@cepajapan.org
http://cepajapan.org/



ひろげる助成
2年目
知識の提供・普及啓発



南方熊楠事例集作成に向けた会議

日本固有の生態系活用に向けた事例	2件
海洋保全の優良事例	16件
今年度計画の達成度	90%
活動の全体目標に対する達成度	60%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

スタッフのリソース不足により地域との調整が十分に進まず、会合やヒアリングの設定に苦労した。一部は実施できなかった。

■ 工夫した点

地域での取り組みにおいて行政・地域住民・関係者との連携をさらに強化し、企画やツールの立案・作成・実施において協働した。



課題

愛知目標1達成のため、関係者と協働し、「容易な言葉」で「優良事例をツール化」して展開し、「日常の行動で恒に生物多様性に配慮」できるための行動変容を促す。

目標

地域CEPA(広報・教育・普及啓発)拠点設立とCEPAツール活用。生物多様性と共生する回復能力の高い地域づくり策立案。生物多様性配慮商品の市民認知率16%超。

活動内容と成果

①日本固有の生態系の研究を活かした生物多様性の主流化の加速、②生物多様性と共生するレジリエンスの高い地域づくりの拡大、③生物多様性に配慮した購買行動の促進、に向けて計画した活動をほぼ実施できた。●地域

CEPA拠点の立上げに向け地元・関係者との関係を強化。CEPAさんぽツールとして事例集を作成し10か所で配布。●第4回国際海洋保護区会議に参加。●生物多様性保全の優良事例を19件収集。●生物多様性に配慮した商品27事例をWeb公開。●CEPAさんぽトライアル/下見を13か所で実施。



第4回国際海洋保護区会議に参加

今後の展望

地域CEPA拠点の企画・実施、事例集を活用したシンポジウムの企画・実施、各種ツールの活用展開、地域優良事例収集の加速、市民認証コンテンツのWeb公開・新規収集の拡充などを進める。

SDGsにおけるESDの主流化に向けた「ポリシーメーカー育成塾」事業

〒487-8501
愛知県春日井市松本町1200
電話:0568-51-7618
E-mail:esd@office.chubu.ac.jp
http://chubu-esd.net/



ひろげる助成
2年目
知識の提供・普及啓発



塾生作成の政策提言をグループで議論

講座開催数	11回
延べ参加者数	404人
今年度計画の達成度	98%
活動の全体目標に対する達成度	63%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

サステナ政策塾の講座を、塾生が受け身で受講することなく、積極的・参加型講座を実施するための運営方法の構築に苦労した。

■ 工夫した点

各講座に3名の塾生ファシリテーターを任命することにより、塾生が講師との準備やグループ討論のファシリテーションを行った。

課題

持続可能性に関わるポリシーメーカーの質的・量的不足及びESDに関する新規性の高い魅力的な活動の不足と、ESDの国際的認知度の低さと主流化に向けた意識の低さ。

目標

地域の課題解決能力を有し、地球規模課題解決のグローバルな連帯に向けたSDGsの取組みを推進できる人材(広義のポリシーメーカー)が創り出す社会の持続可能な状態。

活動内容と成果

本事業では、「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成をめざして、サステナビリティに関する政策教育を行うことで、地域・地球規模の課題解決に資するポリシーメーカー(政治家・行政官・NGO・起業家など)を育成した。活動成果

は、座学(8回)とフィールドワーク(1回)の講座実施及び国際連携事業として国際会議への派遣を行い、ローカル・グローバルな持続可能性に関する議論を理解して課題解決に向けた国際的連帯感を醸成した。成果発表交流会では、塾生の政策提言発表を含む活動成果を地域市民等と共有することができた。



国際会議派遣の様子(インド)

今後の展望

今後の展望として、第1期・第2期修了生の協力(チューター制度)による次期活動の発展が計画されている。修了塾生及び多数の講師陣による人的ネットワークを使った次期中部サステナ政策塾の発展をめざす。

里山を通じた循環型地域づくりのための次世代(ユース)育成・交流促進事業

〒105-0003
東京都港区西新橋1-20-10
電話:03-5511-7331
E-mail:elco.inc@trust.ocn.ne.jp
http://www.elco.or.jp/



ひろげる助成
3年目
実践



高校生・大学生の沢辺のフィールド整備

里山活動・交流会などの開催回数	7回
里山活動・交流会などへの参加者数	175人
今年度計画の達成度	85%
活動の全体目標に対する達成度	90%

苦労した点と工夫した点



■ 苦労した点

新たな参加校の獲得や、天候に大きく左右され活動予定が変わった点。

■ 工夫した点

参加者が当地での活動に愛着を持ち継続的に参加してもらえるよう、活動ごとに特色や魅力づくりを工夫し、さらにプログラムに連続性を持たせた点。

課題

循環型地域づくりにおいて、子どもたち自身が意識を向上させ、問題解決力を身につけられるように将来地域を担う次世代の育成が非常に重要であること。

目標

里山活動の通年プログラムを通じて、将来の循環型地域づくりの中心的役割を担う次世代のユース層を育成する。

活動内容と成果

東京都八王子市高尾地域の里山「高尾100年の森」にて、高校生・大学生のユースを対象に、循環型地域づくりのための里山体験プログラムを実施した。里山のフィールド整備、他地域(長野県)のユースとの地域間交流、地域住民の中高年者との世代間交流等の活動を通して、参加したユースが、自然と人の共生、地域にある里山の社会的重要性等を理解し、考える力や問題解決能力を養うことを目的としている。



親子・ユース交流活動で沢の生き物探し

全助成期間の活動を振り返って

参加したユースは、里山の社会的重要性を理解し、活動地である里山の展望について考えることができるようになった。また、新たな活動フィールドが整備できて、活動を総括した広報用のスライドプログラムを製作した。



世代間交流活動で地域の病に話を聞く。

今後の展望

持続可能な社会、循環型地域づくりのため、本事業で培ったプログラム開催ノウハウ、参加者とのつながり、整備したフィールド等を活かし、森林整備のハード面、ESDプログラム開催等のソフト面をより複合的に一体となった活動地運営を目指す。

北陸における循環型社会形成に向けたESDの推進

〒920-0962
石川県金沢市広坂2丁目1番1号
<http://www.ucon-i.jp/>



ひろげる助成
3年目
実践



ESD富山シンポジウム 会場の様子

学校教員の研修	21回
大学での講義科目	2科目
今年度計画の達成度	100%
活動の全体目標に対する達成度	100%

苦労した点と工夫した点



■ 苦労した点

直接つながりを持たない企業との連携のための接点づくり、長期間にわたる活動が期待できない学生の取り組み方法等が大変難しかった。

■ 工夫した点

企業との連携では自治体や関連団体の協力を、学生については学生サークルへの支援などにより、徐々に接点を深め、長期的な連携の構築を図った。

課題

循環型社会を幅広い概念としてとらえ、より包括的、体系的に持続可能な社会づくりに向けた循環型社会に資する活動を示すようなカリキュラムの開発・普及が求められている。

目標

北陸地域で、地域の特性を踏まえつつ、学校教育、大学教育及び企業を含む社会活動における適切な循環型社会の形成を図る。特に、持続可能な生産・消費の推進に努める。

活動内容と成果

ESDを活用して北陸における循環型社会形成に向けた活動を推進することを目的とする。北陸においては、多くの学校において節水や節電、紙の節約などに取り組む活動が行われているが、体系的ではない。そのため、以下の活動を柱として、循環型社会の形成に向けた取り組みの強化を図る。

- ① 大学教育を対象とする循環型社会形成に向けたカリキュラム開発と実施。
- ② 学校教育における循環型社会形成に向けた各種カリキュラムの改善や研修の実施。
- ③ シンポジウムの開催等による企業や地域社会の循環型社会形成に向けた取り組みの推進。



ESD富山シンポジウム 子どもたちの発表

全助成期間の活動を振り返って

循環型社会を単に紙やプラスチックのリサイクル促進と考えている多くの学校に対し、より広範な概念として循環型社会を捉え、様々な実践活動に取り組む優良事例を示せたことは大きな収穫。小松市役所や石川県立泉丘高等学校等との連携により、実践的な取り組みができたことも成果。他方、企業との実質的な連携には時間と手間がかかるため、事業終了期間後も引き続き連携協力を推進していく方針。



勝山北部中 勝山を元気に！ハビネスダンス

今後の展望

本プロジェクトの活動を北陸ESD推進コンソーシアムが引き継ぐこととし、循環型社会に向けた取り組みを含む北陸のESD活動の推進を継続的に図る。企業との連携に関しては、小松市とも協力し、小松市内の大規模モールにおける食品廃棄物のリサイクルの推進、特に「顔の見えるリサイクル」実施の可能性の模索を続けることとしている。

学校連携型小学校高学年向け 環境教育プログラムの作成と災害時に 活躍できる若手エコリーダーの養成

〒770-0803
徳島県徳島市上吉野町2丁目5-3
グランディール105
電話:088-635-5187
E-mail:npo_okarakoubou@yahoo.co.jp

ひろげる助成
3年目
実践



宮城県内小学校を訪問しての環境交流学習会

環境教育プログラムの作成	1学年分
若手エコリーダーの養成	53人
今年度計画の達成度	85%
活動の全体目標に対する達成度	85%

苦労した点と工夫した点



■ 苦労した点

小学校高学年という学習の基礎を積み上げる過程において、興味・関心などの評価設定と、より学びを深めたいくなるような楽しい学習現場作りに苦労した。

■ 工夫した点

児童が自ら興味を持って学習できるよう、実践型プログラムを中心とした展開を意識した。本プログラムをきっかけに自分達主体の学びがスタートできるように工夫した。

課題

環境教育を行える人材はまだ不足しており、環境教育をリードできる若手エコリーダーの養成に取り組むとともに、学校現場で体系的に学べるプログラム作りが必要である。

目標

本活動により作成された環境教育プログラムが学校現場で活用され、小学生を含む若い世代をリードできるエコリーダーが講座受講生の50%以上となる。

活動内容と成果

徳島県内では、高校生・大学生を中心に「若手エコリーダー養成講座」を実施し、環境教育プログラムの指導講座や自らが環境問題について考える場を提供してきた。徳島環境カウンセラー協議会の講師にも協力していただき、周囲に普及・啓発できる人材の育成を行った。また、講座により養成されたエコリーダーは、徳島県内の環境教育団体主催のキャンプにスタッフとして参加したり、宮城県を訪問しての環境教育学習会のサポートメンバーとして参加するなど、講座のみならず実践の場での活躍がさまざまな場面で見られた。

全助成期間の活動を振り返って

小学生の環境問題に対する興味・関心のきっかけ作りができたと感じるとともに、高校生・大学生の成長が感じられた。環境教育に対する必要性を感じてもらうことができた事に加え、小学生などを指導する立場としてプログラムに参加し、周囲の管理と責任という点で著しい成長があったと考えている。講座だけではなく実践の場を提供し、実際に子ども達と一緒に活動するというスタイルが非常に効果的だったと考えている。



小学校での環境教育プログラムの引渡し



若手エコリーダー養成のための出前授業

今後の展望

作成した環境教育プログラムの普及活動と、若手エコリーダーのさらなる活躍の場の提供に取り組む。徳島・宮城両県の教育現場への働きかけを行い、総合学習等の時間に組み込まれるよう取り組む。また、環境教育研修等の開催や、関連団体などへのスタッフ派遣等も積極的に行い、より実践的に活動できる舞台を提供していく。さらには、我々の取組を全国の高校生・大学生へ水平展開し、小学校へ垂直展開ができる仕組み作りにも努める。

若者ボランティア育成・マッチング制度による、活動団体の「高齢化」、「後継者不足」問題の克服を通じた森林・里山保全活動強化事業

〒321-4104
栃木県芳賀郡益子町大沢2584-1
電話:0285-81-5373
E-mail:tochigi@conservation-corps.jp
https://www.tochigi-cc.org/



ひろげる助成
3年目
実践



若者による森林・里山ボランティア活動

研修を積んだ若者	20人
マッチング団体	4団体
今年度計画の達成度	84%
活動の全体目標に対する達成度	90%

苦労した点と工夫した点



■ 苦労した点

いずれの高齢森づくり団体も「若者に来てほしい」という気持ちはあるが、ハードルの高さや意欲の違いから危機感に差があり、公募型の研修を行うことや標準化が困難だった。

■ 工夫した点

高齢団体と若者のマッチングは目的ではなく手段である。無理に団体になぐのてなく、意欲のある若者たちへの自発的な森づくり活動グループの設立活動支援を開始した。

課題

森づくりボランティア団体の多くはメンバーの高齢化、後継者不足の課題を抱えている。世代交代を可能にする、若者リーダー育成と、団体へのマッチング制度を構築し克服。

目標

●若者ボランティアの森林・里山活動の裾野を広げる。また、経験や技術を積む機会を提供する。●若者を必要とする森づくりベテラン団体へ若者をマッチングする。

活動内容と成果

●若者の森林・里山ボランティア活動に、1,700人以上が参加を得た。●チェーンソー等の機械技術やグループコーディネート技術の研修には20人の若者が参加。市民による自発的な森づくり活動の人材を輩出できた。●意欲のある森づくり団体へは、若者と上手に活動するためのフォロー研修を個別で行い、若者とマッチングできたのは4団体であり、協力して活動できるようになった。若者による森づくり団体の新規設立も応援。4つの団体の中には、若者トレーニング修了生も在籍。多様な担い手の活動の形ができた。



団体向け、若者と上手に活動するための研修

全助成期間の活動を振り返って

活動を通し、課題のニーズをより感じた。社会貢献や活躍の場を求める若者は多く、若者を必要としているベテラン団体も多い。両者の世代間ギャップを埋めることができた事業であったと感じている。「団体」「若者」と一口に言っても、対人であり、標準化したものに加えて個々の対応が必要であったことは困難ではあった。しかしながら、今後も多様な人や組織と活動・連携していく上では、団体としてのさらなる力になった。



多様な世代の森づくり活動

今後の展望

市民による森づくり活動の機運を全体的により盛り上げていく活動を続けていく。森づくり団体同士の横のつながりや、団体メンバー以外の参加の裾野はさほど広くはないのが現状である。多様な世代や属性の人が集まれる森づくり活動を増やし、その過程で若者を中心とする人や活動の横の行き来を増やしていきたい。全体的な盛り上がり、栃木県の森林里山保全活動のプレーヤーだけでなく、サポーターの増加にもつながると確信している。

森から学ぶESD (持続可能な開発のための教育)の実践

〒113-0033
東京都文京区本郷1-34-3
電話:03-5805-2561
E-mail:info@scout.or.jp
https://www.scout.or.jp



ひろげる助成
3年目
実践



みんなで協力してカベを乗り越える!

日帰り環境教育プログラム 参加者数	449人
滞在型環境教育プログラム 参加者数	18人
今年度計画の達成度	90%
活動の全体目標に対する達成度	97%

苦労した点と工夫した点



■ 苦労した点

小学校の授業の一環として自然体験教室を実施したため、実施日が平日となり、平日に多くの大学生年代のボランティアスタッフを集めることに苦労した。

■ 工夫した点

自然体験教室の実施前に、青少年団体等と協働して、各団体の若手指導者を対象とした2泊3日のトレーニングキャンプを実施し、助成活動のスタッフになっていただいた。

課題

自然に触れる機会が減少し、特に青少年の自然体験活動の減少は著しい状況にある。過疎が進む中、地域の行政と市民が協力して取り組むESD実践モデルが必要とされている。

目標

自然体験活動を提供して、参加者が活動を通じて、環境を大切にすることをもち、環境保全の行動ができるようになる。

活動内容と成果

茨城県高萩市内の全小学校4年生と6年生を対象とした環境教育プログラムである「しぜんとあそぼデイキャンプ」を計8回実施し、449人の児童が参加した。また、人を育てるキャンプに携わるYMCA、東京YWCA、ガールスカウト日本連盟、日本キャンプ協会と連携して、スタッフのトレーニングを兼ねた2泊3日のキャンプを実施し、5団体から18人が参加した。特に、小学生対象事業では、各種アンケート結果から、参加児童の97%が環境保全のための行動を知り、子どもたちの「生きる力」の向上に効果があったことがわかった。



さあ!!自然探求の森へ出発だ!!

全助成期間の活動を振り返って

助成活動の1つである高萩市内の小学生を対象とした「しぜんとあそぼデイキャンプ」は、1年目は4回で231人、2年目は6回で318人、3年目は8回で449人と着実に参加者を増やし、市内の一定学年全員が、「高萩スカウトフィールド」で体験活動をしたことになり、この場所を周知することができた。また、「環境を保全する行動ができるようになった」と97%の児童が回答し、所期の目標を達成することができた。



自然を知り、自然を学ぶ!

今後の展望

これまで3年間の助成活動で培ったノウハウを生かして、次年度は、高萩スカウトフィールドの所在地である茨城県から委託を受けて、自然体験活動指導者養成と子どもを対象とした自然体験活動事業を実施展開していく予定。また、今後は、これまでのプログラムをフィールドの常設プログラムとして提供し、参加者が活動を通じて、環境を大切にすることをもち、環境保全の行動ができるように事業を実施していく。

インドネシア・南タンゲラン市における 住民参加型の環境改善推進事業

〒930-1313
富山県富山市中滝142-9
E-mail: sb930jp@yahoo.co.jp
http://www.baliwind.com/



ひろげる助成
3年目
知識の提供・普及啓発



環境リーダーの実践活動

冊子「環境学習推進本」 製作と配布数	1,000冊
子どもグリーンキャンプの 参加人数	200人
今年度計画の達成度	91%
活動の全体目標に対する達成度	95%

苦労した点と工夫した点



■ 苦労した点

次世代を担う環境リーダー研修のための多額の費用負担につき、地域行政の同意を得るためのやり取りに苦労した。

■ 工夫した点

行政と事業を協働で実施し、相互理解を進めた。そのため、地域からプロジェクトの信頼が高まり、多くの市民と協力関係を築くように工夫し、大手企業からの支援につながった。

課題

市民の多くは、廃棄するゴミを外や川などに投棄することで「処理」しているが、地域としての対策はほとんど行われていない。

目標

南タンゲラン市において、地域住民が自らゴミなど環境問題に取り組む地域になる。

活動内容と成果

●環境イベントを開催し、市長を含む1,200名が参加。●環境推進リーダー育成研修2回実施し、延べ150名が参加。●清掃活動(清潔な金曜日)の毎週実施を、市内全300小学校に導入。●子どもグリーンキャンプを開催し総勢200名が参加。●冊子「環境学習推進本」を1,000冊製作し、配布。●地域に適した河川エコツーリズムモデルを3件考案、うち1件を上記研修で養成したリーダーが実践。このように、セミナーや研修に参加した人々がリーダーとなって活動を拡大している。

全助成期間の活動を振り返って

住民参加型の環境改善推進活動のポイントは、いかに持続させるかにある。良かれと考えるプログラムであっても地域行政の同意がない限り困難である。しかし、疑心暗鬼であったはずの行政側とも、協働して小さな成功事例を積み重ねることで強固な信頼関係を築き、プロジェクトに活かすことができた。最終年度には、大手財閥企業や食品企業などからCSRを活用した資金等の獲得もできるまでになった。



行政が認定した「環境リーダー」と



H29年地球温暖化防止活動環境大臣賞受賞

今後の展望

プロジェクトを通して、環境マルチステークホルダー委員会：(MSC)を組み進めたことから、地域行政をサポート、さらに助言し得る環境を整えることができた。これを生かし、今後もMSCと協働でプログラムを進め、地域行政と市民の双方に、企画運営とファンドレイジングの能力等が身につけられるようサポートしていきたい。そのことにより、プロジェクト終了後も、必要・重要なプログラムの持続的発展が期待できると考える。

コロゴッチョスラムのコミュニティスクールを中心とした循環型社会形成のための総合環境教育活動(ケニア共和国)

〒116-0014
東京都荒川区東日暮里6-40-22
電話:03-3805-5548
E-mail: littlebees@littlebeesinternational.org
https://www.littlebeesinternational.org/



ひろげる助成
3年目
知識の提供・普及啓発



「Mottainai」環境セミナー

環境セミナーの延べ参加者数	2,400人
植樹の延べ数	4,500本
今年度計画の達成度	80%
活動の全体目標に対する達成度	80%

苦労した点と工夫した点



■ 苦労した点

スラムという地域特有のセキュリティを含む脆弱な生活・社会環境の課題に直面。環境への意識が優先課題として住民の中に根付くまでに時間がかかった。

■ 工夫した点

環境教育については、現地の実情に合った内容を現地の先生方や専門家の方主導で策定。草の根の環境意識を高めるため住民との対話を重視し、広く開かれた活動を展開した。

課題

コロゴッチョ・スラムにおいて、環境汚染(廃棄物汚染)が子どもたちや住民の呼吸器系・消化器系の疾患と貧困に直結するコミュニティの生活環境の悪化の原因となっている。

目標

環境教育を通じて、地域の住民、子どもたちに循環型社会形成のための環境意識を植え付け、生活廃棄物を20%削減させながら、地域の緑地化30%を達成させる。

活動内容と成果

スラムコミュニティで包括的な環境教育を実施。気候変動や環境汚染といったグローバルな環境課題へのローカルレベルでの対応と、草の根での環境活動を推進するための課題の共有と持続可能なコミュニティ開発に向けた啓発活動を行っている。2016年度より廃棄物管理システムの確立のためモデル地区でのゴミの分別活動も実施。環境面での成果が、社会経済面での成長につながっていくプロセスを体感することで、地域住民の一層の環境課題へのコミットメントを促進させている。



コミュニティでの植樹活動

全助成期間の活動を振り返って

当初は、スラムでさまざまな社会課題に向き合っている地域住民に環境活動への動機付けをどう進めていくかが課題だったが、セミナーやワークショップ等、回数を重ねるごとに住民からの熱気も感じることができるようになった。大統領選挙による治安の悪化、法令の施行によるビニール袋の使用禁止等、予期していない出来事にも見舞われたが、それを乗り越えるだけの団体としての基礎体力も確かについてきたことも実感できた。



地域の環境リーダー育成ワークショップ

今後の展望

これまでの活動で培った経験・知見・人的資源を活用しながら、環境劣化に起因する住民の健康被害をゼロに、特に子どもたちの健全な発育のための環境保全・向上に努めながら、差別の代名詞ともなっている「コロゴッチョ」(ごみ捨て場を意味)の名称を、環境意識の高いコミュニティの代名詞に変え、ケニアの環境モデル地区を目指し誰にとっても居心地の良い地域環境を創出するため、継続的に活動を行っていく。

名張地域における「まちづくり協議会」との 里山保全人材育成講座の開講

〒518-0762
三重県名張市上三谷268番地1
電話:0595-64-0051
E-mail:office@akame-satoyama.org
https://www.akame-satoyama.org/



ひろげる助成
3年目
知識の提供・普及啓発



里山の大切さを学ぶ貴重な場(自治会役員)

里山人材育成講座延べ参加者	250人
実践講座で保全された里山	6.5ha
今年度計画の達成度	70%
活動の全体目標に対する達成度	70%

苦労した点と工夫した点



■ 苦労した点

地域の里山が個人所有となっているため、実地で学ぶ場所の選定が難しかった。人の行き交う景観保全がベストであったが、公益性の観点から神社・寺・公園エリアとなった。

■ 工夫した点

自治会役員との信頼関係を築くために幾度となく足を運んだ。環境保全に取り組んでいる「まち協」と協働するために、課題のすり合わせを行い、協働事業に結びつけた。

課題

名張地域では、組織的な里山保全が行われておらず、伊賀地域周辺まで南下している「ナラ枯れ」を食い止め、健全な里山環境を保全することが急務となっている。

目標

名張地域の里山の保全を目的として、地域の景観を守り生物の多様性を図るために、「まちづくり協議会(以下まち協)」と一緒に頑張って、里山保全の人材育成講座を開講する。

活動内容と成果

名張地域15地区において1年目は3地区(錦生・赤目・名張)、2年目は3地区(薦原・国津・錦生)、3年目は3地区(青蓮寺、比奈地、錦生)で里山人材育成講座(座学・実技)を開講した。講座には地域関係者を中心に延べ250名の参加があり、里山保全地域は延べ13か所(6.5ha)となった。また、里山シンポジウム(毎年開催)に150名以上の参加があり、有意義であったという感想が多く寄せられた。活動を通じて「まち協」と信頼関係を構築することができたので、今後も一緒に様々な協力・協働の関係を続けていきたい。



冬の里山保全 地元の人と汗をかく青年たち

全助成期間の活動を振り返って

各「まち協」の里山環境保全に対する課題の認識や意欲などはさまざまであり、地域の里山を保全しようという動きは簡単には生まれてこない。そのため、事前調査を通して身近な自然を調べる、知ることを大切にしたい。この活動により自分たちの身近な自然の大切さ、地域の子ども達への伝承などの課題に気付いてくれた地域があった。大きな成果はなかなか生まれないが、このような地道な動きが地域を変えるのだと思われる。



厳しかったこの冬でも、青年たちは元気!

今後の展望

「まち協」の不足している人材や情報などを提供することにより、里山環境保全に限らず、「福祉」、「防災」、「子どもの育成」などの分野にも結びつけながら、双方の可能性を高めていけるかもしれない。ほんの少しの元手を活かし、提案型で「まち協」と協働することは、NPOのさらなる可能性に挑むことになるかもしれない。里山でのさまざまなイベントを実施し、このような取組みを進めることが里山保全にもつながるのだと思う。

茨城の再生可能エネルギー開発を 主導する人材養成プログラムの構築

〒310-8512
茨城県水戸市文京2丁目1-1
電話:029-888-8590
E-mail:info@ren-ibaraki.jp
https://www.ren-ibaraki.jp



ひろげる助成
3年目
知識の提供・普及啓発



現地研修の様子

人材養成修了者	35人
入門講座受講者	63人
今年度計画の達成度	100%
活動の全体目標に対する達成度	90%

苦労した点と工夫した点



■ 苦労した点

運営側の人材不足が大きな課題で、プログラム運営に苦労した。このため、具体例による養成プログラムを編成して、経験の積み上げや主体性を喚起する活動を展開できなかった。

■ 工夫した点

運営のために連携体制を整備し、会場の手配簡素化・経費削減、資金確保ができるようにした。さらに、この連携体制を活用して、多様な分野の専門家等からなる延べ25人の講師招聘を円滑に進めるようにした。

課題

茨城県では、地域主体の再生エネ開発を企画・推進・支援する人材が圧倒的に不足し、地域主導の開発に貢献できる人材養成が求められている。

目標

茨城県内の地域主導の再生エネ開発促進のために、官学民連携体制を構築し、県民理解を促すとともに、県内で圧倒的に不足している開発を推進できる専門の人材を養成する。

活動内容と成果

官学民の実施体制を整え、再生エネ開発の必要性の周知とともに、県内において再生エネ関連の施策展開、再生エネ利用促進に貢献できる人材を増加させるために、自然エネルギー入門講座と再生エネ開発を主導できる人材(いばらき自然エネルギー開発コーディネータ)養成のプログラムを編成・実施した。10人の市町村の職員を含む延べ35人の専門人材養成プログラム修了者を輩出した。取り上げたテーマは太陽光発電・熱、小水力、地中熱などの7種類の技術と政策・ファイナンス関連で、5種類以上の技術資料等をWeb上に公開した。



現地研修セミナーの様子

全助成期間の活動を振り返って

大学、県を巻き込んだ人材養成プログラムの連携運営体制を整えることで、組織的なネットワーク拡充ができたこと、10市町村からの受講者を中心として行政との連携も可能となったこと/自然エネルギー利用に関心をもつ県内市町村の職員を増やすことに貢献できたことは、大きな成果であったと考えている。ただし、より実践的な人材養成の内容を組み込めなかったところに反省点がある。



施設見学の様子

今後の展望

助成活動を通して拡充することができた産官学民にわたる県内の自然エネルギー関係者とのネットワーク及び人的資源を活用して、第一に資金および人材の不足を解消できる運営体制改善を進め、第二に取り組みが充分とは言えなかった実務的な人材養成を、具体的な実践課題の対象を選定して行えるようにしたい。

持続可能な社会の形成に向けた、内外の多様な主体をつなぐ「場の教育」ネットワークの構築

〒101-0044
東京都千代田区鍛冶町2-5-16-4階
電話:03-5294-1441
E-mail:info@ecoplus.jp
http://www.ecoplus.jp/



ひろげる助成
3年目
知識の提供・普及啓発



幅広い参加者が集まった国際シンポジウム

シンポジウム参加者数	75人
報告書・ブックレットの発行	1,000部
今年度計画の達成度	88%
活動の全体目標に対する達成度	90%

苦労した点と工夫した点



■ 苦労した点

最先端の専門家のみならず、委員会を構成して事業の運営にあたったが、多忙な方たちばかりで、日程調整が大変だった。

■ 工夫した点

出来るだけ早くからの日程確保に努めたほか、オンラインでのメールなどを使った意見交換を積極的に活用した。

課題

環境・野外教育や、企業の社会貢献、地域おこしなど多様な角度から語られることが増えてきた「場」や「地域」について、さまざまな主体が議論を深める場がほとんどない。

目標

「場の教育」に関わる団体と個人のネットワークを形成し、継続して情報交換ができる仕組みを構築し、事例を共有して議論を深められる基盤を作る。

活動内容と成果

専門家による視察と議論を積み重ね、「場の教育」に関する基本的な考えを整理した。参考となる内外の事例100を収集し、共有出来る仕組みを構築した。インドからの専門家と共に、北海道から沖縄までの、環境教育、ESD、SDGs、地域おこしなどに関わる人々で意見を交換する国際シンポジウムを実施した。シンポジウムの報告書を作成し、関係先に配付したほか、これまでの議論を整理し「場の教育」を分かりやすく説明する小冊子を作成し配付した。これらにより「場の教育」を発展させてゆく基盤が整備された。



パネル討議では会場の若者も次々に発言。

全助成期間の活動を振り返って

これまでばらばらに取り組みられてきた「地域」や「場」をめぐる学びの議論を、ひとつの場所で積み重ねることができたのは、大きな成果であったと思う。野外・環境教育、ESD、地域おこしなどのさまざまな分野のみなさんから、見通しのいい議論が出来た、今後も継続して欲しいとの声を得て、うれしく思っている。



沖縄西表島を視察し、関係者に聞き取り。

今後の展望

いったんこれまでの活動形態を休止して、専門家のみなさまの声を元に、再出発しようと考えている。各方面からの期待があるので、海外の専門家との橋渡しも継続する予定。SDGsなど大きな動きに対応する足元からの学びづくりを進める。

インドのコットン栽培における 環境・人権課題および環境に配慮した 活動に関する普及啓発活動

〒110-0015
東京都台東区東上野1-6-4
あつぎビル3F
電話:03-3835-7555
E-mail:ngo@acejapan.org
http://acejapan.org/



ひろげる助成
3年目
知識の提供・普及啓発



オーガニックコットンに関する主催イベント

ワークショップ、イベント参加人数	1,174人
英語版映像DVDの配布数	89部
今年度計画の達成度	80%
活動の全体目標に対する達成度	70%

苦労した点と工夫した点



■ 苦労した点

活動により消費者の意識の向上や行動の変化は感じることができたが、それを企業関係者に伝えたり、企業にわかりやすい行動を促すことが思うように進まなかった。

■ 工夫した点

担当職員が若手プロジェクトリーダー研修を受けていたため、マーケティングや他者との協働など研修で学んだことを助成活動の中でも活かせるよう意識して活動に取り組んだ。

課題

インドのコットン生産地では、過剰な農薬や化学肥料、遺伝子組み換え品種の投入などを要因として、土壌の質の低下等の課題や生産者の健康・人権侵害の課題が起きている。

目標

●意識が高まった消費者が企業に対し、オーガニック等エシカルなコットン製品を求める声をあげる。●企業担当者がエシカルコットンに対する需要、必要性を把握する。

活動内容と成果

●インドのコットン生産地の環境や人権の問題について考え、解決のための行動を促すワークショップや啓発イベントを実施し、1,174名が参加した。●消費者教育研修会等の実施(23名が参加)やワークショップ教材普及(教材販売97件)を通じ、エシカルコットン啓発活動の担い手育成を行った。●インドのコットン生産地と工場視察ツアーを実施し、4名が参加した。●持続可能な繊維の普及啓発を行う米国団体の国際会議へ参加し、情報発信と企業向けの啓発を行った。●教材映像DVDの英語版を制作し、89部配布した。

全助成期間の活動を振り返って

持続可能な開発目標(SDGs)への関心が高まる中で、オーガニックコットン栽培への移行は環境や人間の健康の問題解決に寄与するだけでなく、農家の収入増加による貧困問題解決、安全な水質資源の確保とその水が流れ込む海洋の保全、気候変動防止など、17の目標すべての達成に貢献するということがわかった。活動の中で、今後オーガニックコットン等のエシカルなコットンへの関心はさらに高まると感じられた。



インドのコットン畑を視察するツアー参加者



国際会議の場で一緒に登壇したメンバー

今後の展望

日本の企業の、他社が取り組んでいないと新しいことを始めにくい傾向や、一つの製品が完成するまでに多数の工程と企業が関係するコットンのサプライチェーンの特性を考慮し、国内外の先進的な企業や事例を伝え、連携が生まれる企業関係者向けのイベントの実施など、業界や取引先同士がともにエシカルな調達への取組みを行っていきけるような働きかけを行う。また、今までの活動で構築した消費者との関係性も企業への働きかけへ活かす。

既存の教育・研修に ESDを導入するための人材育成事業

〒112-0002
東京都文京区小石川2-17-41-3F
電話:03-5844-3630
E-mail:main@dear.or.jp
http://www.dear.or.jp/



ひろげる助成
3年目
知識の提供・普及啓発



パートナー団体によるふりかえりの様子

学びあいフォーラム研修会の実施	4回
コーディネーター会議の実施	10回
今年度計画の達成度	90%
活動の全体目標に対する達成度	90%

苦労した点と工夫した点



■ 苦労した点

より質の高い研修の実施のため、コーディネーター間で会議を重ねプログラムを柔軟にしたが、その実施プロセスや進行管理をコーディネーター間で行うのに苦労した。

■ 工夫した点

本事業のコーディネーターが各地域に直接赴き、団体の状況に応じた働きかけを行った。事業実施過程での気づきをプログラムに反映させ、より上位目標に近づくようにした。

課題

既存の教育・研修にESDを取り入れることがその普及・推進やSDGsの達成に不可欠であると考え、現場の多様性に即したESDを構築するための力量形成をめざす必要がある。

目標

「持続可能な社会・地域づくり」を後押しする教育・学習活動により、自らの地域への態度や関わり方、考え方や視点が変化することで起こる関係性等の変化を把握すること。

活動内容と成果

「持続可能な社会・地域づくりのための学びあいフォーラム(「学びあいフォーラム」)」として、ESDを既存の教育・研修に取り入れるための研修会を全4回実施した。そのうち、1回は各地域でのESD学習プログラムを計画実施した。最終回では、実践の成果と課題、それらを生んだ要因を分析・確認し可視化し、パートナー団体が地域にどのように関わるかを考えるプロセスを共有することで、団体や地域内だけでは起こすことが困難な、関係性の変化を把握することができた。



パートナー団体による指標作成の様子

全助成期間の活動を振り返って

1年目は研修プログラム開発を行い、2年目から3年目にかけて「学びあいフォーラム」として研修を実践する中でプログラム改善を重ねた。各パートナー団体が研修プログラムを作成する過程において、学習成果やそれに伴う地域の変化を可視化することができた。また、地域の変化が参加団体の地域に対する見方や態度、団体内外の関係性の変化として見え、そこに各団体が担う学習のコーディネート機能が見て取れた。



パートナー団体とコーディネーターの様子

今後の展望

プログラムを実践する中で、アウトプットを柔軟に対応して実践してきたことが成果の達成につながったと考えている。今後は、これまでの実践での課題を踏まえ、プログラムの改善を重ねていくことで、上位目標である、既存の教育・研修が「持続可能な社会・地域づくり」を後押しする教育・学習(ESD)として意識的に取り組まれ、そうしたESDを担うための人材育成研修が各地域で実施されていることを見据えて事業を行っていく。

公害教育のESD化 ～大気汚染公害を題材として～

〒555-0013
大阪府大阪市西淀川区千舟1-1-1
あおぞらビル4階
電話:06-6475-8885
E-mail:webmaster@aozora.or.jp
http://aozora.or.jp/



ひろげる助成
3年目
知識の提供・普及啓発



教材を活用した授業風景(愛媛大学)

教材を活用した授業・研修	21回
当財団への来館者数の前年比	1.2倍
今年度計画の達成度	85%
活動の全体目標に対する達成度	90%

苦労した点と工夫した点



■ 苦労した点

他の公害被害地域でもこの教材を活用し、公害教育のESD化を進めたかったが、教材体験会への参加はなかった。そのため被害地域の大学教員などに協力いただいた。

■ 工夫した点

教材モニターが実践する際に、教材開発委員がオブザーブし、モニターおよび学習者の反応を観察して、発問を重視したファシリテーターガイド及び解説文を充実させた。

課題

これまでの公害教育は被害地域の問題として展開されることが多く、また被害状況など実際に起きた事実を「正しく」伝える知識偏重型の教育で、ESDとはほど遠く、広がり欠ける。

目標

ESDとして公害教育のイメージが刷新される。環境教育・開発教育・人権教育・市民性教育に携わる人たちの間で公害教育の認知度が高まる。被害地以外でも実践される。

活動内容と成果

本活動で、西淀川大気汚染公害を題材にした参加型教材を開発してきたが、今年度はその教材を活用するモニターを募集した。結果、全国の大学教員が7校の授業で教材を活用し参加した学生は、公害の被害への構造的な理解や、解決に向けて市民が行動を起こすことの重要性についての理解を深めた。

また公害の経験から学ぶことは市民性教育や人権教育につながるということを打ち出し、研修パンフレット「大阪の大気汚染公害から学ぶ」にも掲載した。今年度は人権(3回)・市民性(2回)・国際理解(2回)と、以前にはなかった分野の研修を行った。



ベールーシで公害フォードランゲージを実施

全助成期間の活動を振り返って

3年間の活動で、環境教育だけでなく、開発教育・人権教育・市民性教育などの分野の教員・研究者に「公害の経験から学ぶ」ことへの関心を広げ、ESDとして公害教育を一般化するという目的は一定の成果を上げた。これまで公害被害地域以外ではあまり行われていなかった公害を取り上げた教育が、参加型教材によって地域を限定せずに行われる可能性を広げた。当財団への研修依頼も、多様な分野の広がりを見せている。



ロールプレイ教材体験会の様子(東京)

今後の展望

持続可能な社会づくりのためには環境・社会(人権)・経済を統合的に捉える必要がある。本活動では「公害の経験から学ぶ」意義を発信することで、多様な分野の教員・研究者とつながることができた。今後はそうした人たち同士が実践・研究領域を超えてつながる機会をつくり、ESDを深化させていきたい。その際、企業や行政セクター、また他の公害被害地域も巻き込み、広く公害教育のESD化が進むよう働きかけたい。

北海道(道央圏)における SDGsローカル・アジェンダの策定と ESD地域拠点形成

〒060-0061
北海道札幌市中央区南1条西5丁目
愛生館ビル5F
電話:011-252-6752
E-mail:syu@sapporoyu.org
http://sapporoyu.org/



ひろげる助成
3年目
知識の提供・普及啓発



NPOとSDGsに関する学習会	60人
冊子「SDGs x 先住民族」の配布	3,000部
今年度計画の達成度	80%
活動の全体目標に対する達成度	90%

苦労した点と工夫した点



■ 苦労した点

自治体の議員や行政職員をメインターゲットに、「NPOとSDGsに関する学習会」を開催。参加者は集まったが、議員や職員の参加は期待したほど多くなかった。

■ 工夫した点

日本において注目されにくい先住民族の課題を、SDGs17目標に沿って紹介する冊子を作成。SDGsと地域目標、先住民族の権利回復という課題を重ね合わせた。

課題

①ESDの面的な広がり不足。②ESDの実践の多くが既存の教育・学習活動の延長線上にとどまり、開発や教育のあり方の根本的な変革につながっていないこと。

目標

①RCE北海道道央圏の確立とその指針となるローカルアジェンダの普及・共有、②市民による課題解決に向けたESDの活性化、③ESDに基づくネットワーク形成。

活動内容と成果

●NPO議員連盟、SDGs市民社会ネットワークなどと共催で、「NPOとSDGsに関する学習会」を開催。シングルマザー、農業従事者、先住民族などの視点から地域の課題や提案を発信。●「SDGsの発信」「SDGsと地域づくり」をテーマにそれぞれ研修会を開催。●小冊子『SDGs北海道の地域目標をつくろう2 SDGs x 先住民族』を作成。北海道という地域の未来を考える上で基礎となる先住民族(アイヌ民族)の歴史や現状、課題や目標をSDGs17目標にひきつけて紹介。



NPOとSDGsに関する学習会

全助成期間の活動を振り返って

当事業を行った3年の間に、RCE北海道道央圏協議会が設立され、北海道(道央圏)でESD/SDGsを推進する分野・セクターをつなぐプラットフォームが形成された。当事業では、市民による地域目標づくりにいち早く着手、全国的にも注目を集めた。また、SDGsの「誰ひとり取り残さない」という理念に基づき、市民、とりわけ脆弱な立場に置かれがちな人々の視点と参加を重視し、それらを冊子の形にまとめ、紹介した。



愛媛県内子町SDGsワークショップに参加

今後の展望

行政や企業、大学等と市民活動とを結びつける接点は形成されたものの、市民による提案や発信、課題解決に向けた取組みが他のセクター、とりわけ行政の計画や政策に十分に反映されるような形はいまだできていない。今後は市民の意見を政策に反映させるため、SDGsを抛り所としつつ、①NPO・NGOの政策提言力の強化、②異なるセクター間の「対話」の場の設定、をすすめる。

地域コミュニティにおける 環境教育実施のための指導者養成活動

〒850-0862
長崎県長崎市出島町1-43
ながさき出島インキュベータ202号
<https://www.junkan.org/>



ひろげる助成
3年目
知識の提供・普及啓発



ファシリテーション講座の様子

環境マネジメントシステム講座参加	11人
ファシリテーション講座参加	24人
今年度計画の達成度	87%
活動の全体目標に対する達成度	62%

苦労した点と工夫した点



■ 苦労した点

指導者養成講座を実施予定としていた日に、別の指導者養成講座が行われることとなり、急遽日程変更等を行わざるを得なくなった。

■ 工夫した点

養成講座では佐世保の詳細な情報がテーマであるため、講師の選定において佐世保の実情に詳しい人選とした。

課題

佐世保市にある既存の人材活用システムは、対象とプログラムを学校教育に絞った限定的なものであり、地域住民や未就学児への対応が困難であり、地域格差もある。

目標

民生家庭部門への環境教育のため、水・ごみ・電気、自然体験、EMS、ファシリテーション指導者養成講座を行い、人材活用システムの指導者登録数増と講師活用回数増を目指す。

活動内容と成果

本事業は、地域コミュニティ単位で環境教育の講座を開催することによる、市民の環境意識の向上を目的としている。そこで、環境教育分野の人材養成講座を助成活動期間を通して開催した。具体的には ①佐世保市の「ごみ」・「水」・「エネルギー」に関する環境教育指導者養成講座と ②EMS(環境マネジメントシステム)に関する講座、③講師として活動を行う際に必要となる講座の組み立て方や伝え方のスキルを学ぶ「ファシリテーション」講座を実施した。



水ごみ電気フォローアップ講座の様子

全助成期間の活動を振り返って

当初予定していた連携先との調整が難しく、初年度、2年目と試行錯誤で連携先を模索して、ようやく最終年度に今後の継続の見通しが立った。環境教育指導者養成講座の受講者は今後環境教育指導者として地域で講座を実施することが可能になり、また佐世保市環境教育人材バンクに登録を行うことで活動の幅も広がる。



環境マネジメントシステム講座の様子

今後の展望

佐世保市内の地区公民館、地区自治協議会、生活学校連絡協議会との連携による人材の確保と講座実施環境の整備を今後も継続する。また、指導者養成講座として、フォローアップ講座を継続開催する。

日本初の地域プロジェクト! 84%の若者が「海外スタディツアー」に”行きっぱなし”なんて **MOTTAINAI(もったいない)!**
～グローバルな視点を持った若者が、環境問題に取り組むための育成システムづくり(東海モデル)～

〒460-0004
愛知県名古屋市中区
新栄町2丁目3番地 YWCAビル7階
電話:052-228-8109
E-mail:info@nangoc.org
http://nangoc.org/



ひろげる助成
3年目
知識の提供・普及啓発



スタディツアー合同説明会

WEBサイト年間閲覧数	29,162件
意見交換会の参加人数	11人
今年度計画の達成度	100%
活動の全体目標に対する達成度	100%

苦労した点と工夫した点



■ 苦労した点

- 参加者数が目標より下回った事業もあり、広報と集客に課題が残った。

■ 工夫した点

- Facebook等を活用し、情報発信に努めた。
- 「ワールド・エコ・カレッジ」は、ネパール料理レストランで開催。訪問国を感じられる雰囲気を作った。

課題

「行きっぱなし」となっている海外スタディツアー参加者が、地域の環境NGOとつながらず、活動が広がらない現状。

目標

- 海外ボランティア関心層とNGOの出会いの場作り。
- 海外ボランティア体験者が環境や訪問国への理解を深める。
- 地域NGOが団体間の情報と運営方法を共有し、学ぶ。

活動内容と成果

- 海外ボランティア関心層とNGOの出会いの場「スタディツアー合同説明会」、そして海外ボランティア体験者がグローバルな環境問題や訪問国について理解を深める「ワールド・エコ・カレッジ」を開催。
- 「フォローアップ体制強化のための意見交換会」を参加型ワークショップ形式で開催。NGOが団体間の情報と運営方法を共有し、学び合った。



フォローアップ体制強化のための意見交換会

全助成期間の活動を振り返って

1年目、2年目をふまえ、3年目は一人一人が持つ体験や学びを共有するための参加型ワークショップにこだわり、事業を開催した。また、意見交換会では、団体間の情報共有とスタッフのスキルアップに焦点をあてた。参加者、参加団体が、この3年をきっかけに次への一歩を踏み出すことを意識し、3年目を締めくくった。また、ツアー帰国後も継続してNGO活動に関わってもらうことを目的に、専用WEBサイトを引き続き運営する。



ワールド・エコ・カレッジ

今後の展望

- 加盟団体と協働し、NGO活動の魅力を広く伝えていく。
- ツアー参加者がNGO活動の担い手となるようなフォローアップと、各団体スタッフのスキルアップをサポートし、東海地域全体的な基盤強化、向上に貢献していく。
- ネットワークNGOとして、加盟団体と連携を強化し、情報収集を行う。その中で、外部団体や企業との連携の可能性もさぐり、加盟団体とのマッチングの仕組みを検討していく。

「環境コミュニケーションティーチング」の 社会実装のための人材育成と 効果測定プロジェクト

〒600-8445
京都府京都市下京区岩戸山町440
江村ビル2F
電話:075-276-5779
E-mail:info@fringe-tp.net
http://www.fringe-tp.net/index.html



ひろげる助成
3年目
知識の提供・普及啓発



水の精と真定族を演じる香川の小学校の生徒

環境CTの育成	4人
効果測定アンケートの実施	95人
今年度計画の達成度	75%
活動の全体目標に対する達成度	80%

苦労した点と工夫した点



■ 苦労した点

各地域におけるファシリテーターの少なさを実感した。プログラムを実施していく講師の育成だけでなく、地域での実装を進めていくコーディネーターの育成も必要であった。

■ 工夫した点

一昨年に環境CTとして認定した人物に、今年度の育成プログラムのOJTに参加をしてもらい、今年度の受講者との交流を図り、より質の高い育成プログラムを実現した。

課題

演劇ワークショップの手法を用いた環境教育である「環境コミュニケーションティーチング」の実施を希望する団体や地域があるにも関わらず実施できない場合がある。

目標

「環境コミュニケーションティーチング」を実施できる講師を全国各地で育成し、プログラムの安定供給のための政策化を目指す。

活動内容と成果

- 香川県と石川県で環境コミュニケーションティーチャー (CT) 育成プログラムを実施。受講者のOJTとして、それぞれの地域で小学生を対象に環境演劇ワークショップを実施した。2地域で計4名の環境CTを育成した。
- ワークショップ(WS)の際に参加者である生徒と保護者を対象とした効果測定アンケートを実施。その集計結果を元に論文を執筆、日本教育工学会に投稿をした。



とげとげの木を演じる石川県の児童

全助成期間の活動を振り返って

児童や保護者へのアンケートの結果から、環境演劇WSの実施によって児童の環境問題に対する関心や学習意欲が向上することがわかった。また、「学習したことを他の人に話したい」という質問項目において児童・保護者ともにポジティブな回答が得られたことから、個人の意識変容に留まらず、それを伝播させていくことが期待される。今後は、政策提言を行っていくとともに、各地域を拠点としたプログラム実施体制の構築を目指したい。



育成プログラム:環境教育実習の様子

今後の展望

全国を8エリア(北海道、東北、北陸、関東、中部、近畿、中四国、九州沖縄)に分け、各地域に人材育成の拠点を置く。地域の環境問題の実情に対応した学習プログラムを開発・提供をする他、環境コミュニケーションティーチングの実施フィールドや地域に存在する環境CTの情報を地域拠点に集積させる。また、各エリアの大学と民間団体の連携機関を設立し、エリア拠点としての機能を各地で自走させる体制の構築を目指す。

幼児への木育指導員資格の 創設と教材開発及び木育効果の検証

〒371-0025
群馬県前橋市紅雲町1丁目9番14号
電話:027-268-3620
E-mail:daihizan@iris.ocn.ne.jp
http://www.mae-hoiku.net/



ひろげる助成
3年目
知識の提供・普及啓発



回クワッド等で京染め体験

研修参加者数(延べ)	151人
実践活動参加園児数(延べ)	1,878人
今年度計画の達成度	70%
活動の全体目標に対する達成度	70%

苦労した点と工夫した点



■ 苦労した点

保育園の仕事で忙しい保育士さん達になるべく、たくさん参加してもらえるように魅力的な研修を企画するのが大変だった。

■ 工夫した点

ロックウッド等を使って、短時間で準備できて、簡単に本格的な草木染めができる実践的な研修を行った。保育士さんが参加しやすい時期や時間帯を選んで実施した。

課題

前橋市の赤城山の森を守っていくため、幼児期から木育などの環境教育を実施することで、木や森に親しみをもち、木を利用しながら森を守る意識を育てていく。

目標

幼児が楽しみながら森に親しみ、森を大切にする気持ちを育む木育活動を実践できる人材を養成するとともに、木育の教材開発や木育効果の科学的検証を行う。

活動内容と成果

①幼児への木育指導員資格の創設－研修6回、受講者延べ151人、資格取得2人。各保育園での実践活動－14園で参加園児延べ1102人、森遊び参加園児延べ776人。②絵本作成－4冊。絵本作り研修5回。原画展1回開催。③木育の科学的効果検証－科学的な効果が認められた。



回クワッド

全助成期間の活動を振り返って

最初は、保育の中で環境教育をしなければと考えて活動を開始したが、研修の参加者数や絵本製作数を増やすことにとらわれすぎ、活動の成果を保育現場に還元していくことがおろそかになってしまった。中間コンサルで一つ一つの活動を丁寧に検証するよう指摘され、見直した結果、活動を深めていくためには保育者自身が活動を楽しむことが大切だと気づいた。以降、「木育を楽しむ」ことを目標にして、保育現場への定着をはかってきた。



様々な樹種の木玉の匂い、重さ、感触を実感

今後の展望

今後も木育指導員資格(木育エキスパート研修)を実施して、木育の楽しさを保育士に紹介したいと考えている。また、研究機関と保育の現場が協力することで初めて実施できた科学的効果の検証も継続していく。

環境保全型第一次産業を核とした子ども向け「環境・キャリア授業」の開発とパッケージ化による普及

〒420-0813
静岡県静岡市葵区長沼631
電話:054-264-7170
E-mail:info@machinabiya.com
http://machinabiya.com/



ひろげる助成
3年目
知識の提供・普及啓発



林業家が決木を切るデモンストレーション

環境キャリア教室の実施	7校
コードモンデの発行	2回
今年度計画の達成度	100%
活動の全体目標に対する達成度	100%

苦労した点と工夫した点



■ 苦労した点

林業家の方々が出張授業にお越しただけの時期が限られていたため、その期間で学校との実施日時の調整を行わなければならなかったこと。

■ 工夫した点

専門家が小学校の学習内容に沿った出張授業を、ワークシートやデモンストレーション等を取り入れて実施したこと。

課題

現在小中学校では、環境保全型第一次産業の意義や仕事の実態について学習する機会や「キャリア教育」で第一次産業が取り上げられることが少ない。

目標

「出張林業教室」に参加した子どもが、環境にかかわる仕事の意義・魅力を感じるようになる。

活動内容と成果

静岡市内の5小学校で、環境認証林を経営しながら都市と山村の環境共生を進める林業家と「出張林業教室」を協働実施した。また、小学6年生に向けては、授業内容の一部をキャリア教育の要素を加えて実施した。さらに、本年度は小学4年生には社会科「水のゆくえ」の単元において、森林と水のつながりの学習として開発・実施した。子ども向け情報紙コードモンデでは、牧場を経営しているレストランや市産材を活用した家づくり集団を取り上げ、各回3万部を印刷、市内小中学校や関係機関・図書館等に無償配布した。



本物のマキ・ヒノキの葉を比べる子どもたち

全助成期間の活動を振り返って

出張林業教室のパッケージ化を通して、林業の仕事について興味・関心を持つ子どもが増加した(3年目の小学5~6年生のアンケートによると、事前は35%であったが、事後は76%となっていた)。普段はあまり見ることがない林業の仕事を、実際にデモンストレーションやスギ・ヒノキの葉の見比べによって体験的に学習できたことが要因であると考えられる。小学4年生・6年生向けの授業については、今後も改善を重ねていきたい。



林業家が森林の役割を解説

今後の展望

静岡市森林組合・静岡木材業協同組合よりご支援をいただきながら、次年度へ向けて事業を続けていく。また、その他森林や自然環境にかかわる企業・団体にご支援を求めながら、6年生向け・4年生向け授業の改善なども含めて、事業の継続・発展に努める。さらに、出張林業教室の認知度を上げるため、本団体のホームページやSNS・静岡市教育委員会への紹介等を通して、広報を行っていききたい。

水俣病60年記念事業のうちの 水俣病図書目録と水俣展図録の作成

〒169-0075
東京都新宿区高田馬場1-34-12-404
電話:03-3208-3051
E-mail:mf1997@minamata-f.com
http://www.minamata-f.com



ひろげる助成
3年目
知識の提供・普及啓発



水俣展図録に掲載している当時の漁具

水俣病図書目録を周知した 大学施設	300件
水俣展図録の発刊	3,000部
今年度計画の達成度	70%
活動の全体目標に対する達成度	80%

苦労した点と工夫した点



■ 苦労した点

水俣病図書目録に関しては掲載基準をどのように設定するかということ、水俣展図録に関しては掲載する実物の収集に腐心した。

■ 工夫した点

水俣病図書目録の作成にあたり、読者が各書籍にアクセスしやすいように掲載する「分類」や「各種索引」に工夫を凝らした。

課題

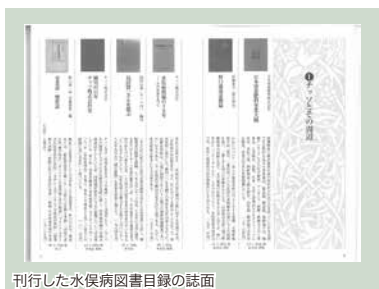
水俣病の関連書籍は多岐にわたるものの、ガイド機能を果たす図書目録が存在しないため、自身の関心や問題意識から水俣病を学ぶとする者にとって大変不便な状態にある。

目標

水俣病60年記念事業の「水俣展」全面リニューアルと機を合わせ、学校教育・社会教育を通じて水俣病の問題に触れる人々をさらに増やし、環境意識の深化・向上に寄与する。

活動内容と成果

13万7,427人の入場者を得てきた「水俣展」は、「水俣病60年事業」の一つとして全面リニューアルするが、この作業と並行して、全展示物を掲載した『水俣展図録』を初めて制作・発行した。この図録は、常に要望が多い「1冊で水俣病のすべてがわかる本」にもっとも近いものといえる。また、水俣病に関する資料のうちニーズが高い「図書総目録」が存在していないことから、406点の図書の書誌情報・紹介文・3種索引を含む『水俣病図書目録』を作成するとともに、約300カ所の大学・図書館・環境関連施設に周知を行った。



刊行した水俣病図書目録の誌面

全助成期間の活動を振り返って

水俣病に取り組んできた多くの団体や個人の協力を得て、『水俣展図録』、『水俣病図書目録』の2冊の書籍を作成することができた。2016年の熊本地震により、地元協力者である熊本・水俣の団体・個人が震災の影響を受け、事業計画を大幅に組み替えざるを得ない状況もあったが、両書の刊行は関係者から高い評価が得られ、今後の活動に向けて意義の大きい活動に取り組めたと考えている。



水俣展図録の検討会議風景

今後の展望

『水俣展図録』、『水俣病図書目録』の類書のない2冊が刊行できたが、両書をいかに一般の人々の有効利用につなげられるかが、次年度以降の大きな課題と考えている。『水俣病図書目録』は、数年ごとに改訂し、内容をアップデートさせていく計画である。また、水俣や熊本の地元団体とのつながりがより密接になったことに加え、新たな専門家との接点も広がったことから、今後は他の活動にもそれらを活かしていきたい。

海ごみから流域環境を考えるプロジェクト

〒702-8011
岡山県岡山市南区郡12-2
電話:086-267-2478
E-mail:gpokayama2011@gmail.com
https://green-partner.jimdo.com/



LOVE BLUE助成
2年目
実践



底曳網船で回収した魚とごみを船上で分別

シンポジウム参加者	220人
海底探検隊参加者	92人
今年度計画の達成度	75%
活動の全体目標に対する達成度	60%

苦勞した点と工夫した点

■ 苦勞した点

海底にごみが存在するのを実感していただくだけでなく、参加者のその後の行動様式の変化につながるよう全体の構成を考えたこと。

■ 工夫した点

引き揚げられたごみを見てもらったあと、なぜ海底にごみがあるのかをワークショップで考えていただくなど、進行上の工夫をした。



課題

海底に多量のごみが堆積した状況にあることは、ほとんど知られていないため、ポイ捨てなどで次のごみの発生を生んでおり、ごみ問題の解決に課題を抱えている。

目標

県民の意識と行動が変わり、生活環境でのごみの不法投棄などが減少する。これによって、河川・海底へのごみの流入が減少し、海底ごみの堆積量が減少に転じる。

活動内容と成果

- 広く県民の環境保全意識を醸成するため、里海の保全をテーマに学識経験者を交えたシンポジウムを開催。目標を大幅に上回る参加者があった。
- 海ごみの発生抑制を目的として、瀬戸内海の小豆島周辺において底曳網船

による「海底ごみ回収体験学習」を行ったうえで「ワークショップ」などの啓発活動を実施した。海底ごみが日常生活につながる問題であるとの認識を共有できた。● 県内の一級河川におけるごみの状況について、各種団体と連携して情報を収集するとともに、河川清掃を実施しプラスチックゴミなど51キロを回収した。



マイクロプラスチックに関する講演

今後の展望

地方自治体などが行う各種施策にも協力しつつ、特にマイクロプラスチック問題への認識をより一層深めてもらうよう、住民への啓発に力を入れていきたい。

能登の“里海”文化の継承と保全

〒927-1462
石川県珠洲市三崎町小泊33-7
電話:0768-88-2528
E-mail:satoyamasatoumi2006@gmail.com
http://www.satoyama-satoumi.com



LOVE BLUE助成
2年目
実践



多様な参加者とともに海岸清掃を実施

漂着ごみモニタリング	239人
渚あそび(砂ガニ)	35人
今年度計画の達成度	100%
活動の全体目標に対する達成度	30%

苦勞した点と工夫した点

■ 苦勞した点

夏から秋にかけて地域行事が多くなることから、活動の参加者を確保することには苦勞した。

■ 工夫した点

保全活動に関しては、早い段階で小学校との調整を行い、学校行事との連携事業として実施できた。



課題

暮らし文化に根付いた能登半島先端地域の“里海”保全活動が地域コミュニティの衰退とともに失われつつあること。

目標

暮らし文化によって支えられてきた“里海”であることを認識し、自分たちの守るべき資源として持続的に関わりながら、保全やその活用が進むこと。

活動内容と成果

- まずは、地域の資源である里海の実態を知ることテーマに、地域の小学生や漁業者などと海岸清掃を行い、漂着ごみの分類を一緒に行った。● 2年目となった今年度は、小学校の協力も得られ、予定以上の回数、参加者となった。

(4回、239人) ● また、海岸に親しむには「楽しむ」ことが重要であることから、渚あそび(砂ガニ採り、つり大会)を実施した。いずれのプログラムも一般の参加者(大人)よりは、家族単位での参加がほとんどで、里海の自然を介して家族の触れ合いの場となり、想定以上の効果を感じた。



真剣に砂ガニの穴を探っている親子

今後の展望

活動実施時期がおおむね夏から秋に集中することから地域行事との重複が懸念。また、少子化が進んでいることから、将来的には大人数の参加者が期待できないのが現状。事前告知の徹底と日程調整を慎重に行い実施する。

協働と次世代育成をめざした 益田市水環境保全プロジェクト

〒698-0032
島根県益田市水分町18-10
電話:0856-24-8661
E-mail:andante2100@gmail.com
https://www.andante21.org/



LOVE BLUE助成
2年目
知識の提供・普及啓発



海岸清掃とつり教室

清掃イベントの参加人数	155人
環境教育を行った学校数	3校
今年度計画の達成度	85%
活動の全体目標に対する達成度	65%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

野外での活動が多いため、自然条件に左右されることが多く、予定通りのスケジュールで活動が行えないことがあり苦労した。

■ 工夫した点

イベントや学校での教育活動を行う際に、できるだけ多様な外部団体を巻き込み、活動が地域に根付くことを意識した。



課題

海岸部での漂着ゴミやレジャーごみ問題と、若年層をはじめとする自然環境への意識低下、及び環境保全意識向上のための地域内教育システムが十分に整備されていないこと。

目標

海岸ゴミの減少、若年層が水辺とふれあう機会の増加、住民の環境保全への意識向上、及び課題解決のための地域内での協働システムの構築。

活動内容と成果

清掃活動と自然体験を統一させた野外イベントや、小学校や高等学校での環境教育などを、地域の学校や住民組織、行政などとの協働を意識して実施することを通じて、地域の自然環境保全を担う次世代を育成するシステムの土

台作りを行った。

清掃イベントには、延べ155名が参加し、約300kgの海岸ゴミを回収した。また、参加者のアンケートを通じて、自然環境保全への意識向上が確認された。



小学生の海岸ゴミ調査

今後の展望

助成活動最終の年となる次年度は、活動の「地域への引き渡し」を目標に、学校や地域団体とのさらなる協働体制の強化と、自立へのサポートに努めたい。

キーワード

■ ESD

ESDは、Education for Sustainable Developmentの略で「持続可能な開発のための教育」と訳されています。現在、世界には、環境・貧困・人権・平和・開発といった様々な地球規模の課題があります。ESDとは、地球に存在する人間を含めた命ある生物が、遠い未来までその営みを続けていくために、これらの課題を自らの問題として捉え、一人ひとりが自分ができることを考え、実践していくこと(think globally, act locally)を身につけ、課題解決につながる価値観や行動を生み出し、持続可能な社会を創造していくことを目指す学習や活動です。つまり、ESDは持続可能な社会づくりの担い手を育む教育です。



出典：文部科学省ホームページ

「ESD(Education for Sustainable Development)」

(<http://www.esd-jpnatcom.mext.go.jp/about/index.html>)

■ RCE

RCE(Regional Centers of Expertise on ESD)は、地域社会でESDを実践しているフォーマル・ノンフォーマル教育機関のネットワークです。同ネットワークには、教育を通して持続可能な未来を築くために尽力している教育機関、NGO、博物館、民間企業、地方自治体、その他の団体が含まれています。2014年1月現在、世界各地に127*のRCEがあり、それぞれが分野横断的かつ学際的な情報交換、対話、協力のためのプラットフォームとしての役割を果たしています。RCEのグローバルネットワークは、「持続可能な開発に関する世界的な学びの場(Global Learning Space)」を構築し、生物多様性、伝統知、気候変動、災害リスク軽減、持続可能な消費と生産、若者、高等教育、教員養成などサステナビリティ(持続可能性)に関する重要課題における連携を支援しています。

*164(2017年11月末現在)

出典：国連大学サステナビリティ高等研究所ホームページ

「持続可能な開発のための教育(RCEおよびProSPER.Net)」

(<https://ias.unu.edu/jp/research/education-for-sustainable-development-rces-and-prosper-net.html#outline>)

出典：Global RCE Networkホームページ(英文)

(<http://www.rcenetwork.org/portal/rce-vision-and-mission>)

自然保護・保全・復元

森林保全・緑化

砂漠化防止

環境保全型農業等

地球温暖化防止

循環型社会形成

大気・水・土壌環境保全

総合環境教育

総合環境保全活動

その他の環境保全活動



低炭素コミュニティ創造@真駒内に向けた プレ・アクションプログラム

〒060-0906
北海道札幌市東区北6条東2丁目3-6
電話:011-788-5480
E-mail:info@velotaxi-sapporo.jp
http://velotaxi-sapporo.jp



はじめる助成

1年目

実践



住民意識調査員別訪問実施前の様子

住民意識調査	289サンプル
フォーラムの開催	60人
今年度計画の達成度	90%
活動の全体目標に対する達成度	60%

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

フォーラム翌日の10月22日が衆議院選挙の投票日となり、予定していた自治体関係者等が不参加となった。

■工夫した点

第2回タウンミーティングではパネリスト、参加者全員で今後のまちに対する意見をライブドローイングで可視化することができた。

課題

市内で少子高齢化が進む南区の拠点である真駒内において、免許返納による移動困難や商店街減少による生活困難など移動手段の喪失が顕在化している。

目標

世代間や障がいの有無など垣根を超えた誰もが住みやすい低炭素コミュニティのあり方について議論し、低炭素コミュニティのモデルとなる。

活動内容と成果

①住民意識調査を実施。289サンプル ②真駒内タウンミーティングの開催(2回):●イギリスを中心にショップモビリティの紹介と真駒内地区における可能性 ●まちづくりコンペ優勝チームによるまちづくり活動事例。若手グ

ループとのトークセッションとライブドローイングによる真駒内未来予想図作成
③「低炭素モビリティ×コミュニティLow Carbon Forum」の開催:人口減少の実態と低炭素、モビリティ、地域課題を切り口とした、各分野の専門家による情報提供



ライブドローイングによる「真駒内未来予想図」

今後の展望

環境意識、新しいモビリティに対する認知、受容度が高いことが調査により把握できた。地域住民がこれからのコミュニティのあり方を体験等を得ながら継続的に取り組めるよう協働し、実施していきたい。

一般社団法人 おひさまNetながさき

多様な主体間の連携によるパッションフルーツを用いた緑のカーテン普及啓発と 東京オリンピック・パラリンピック競技大会 参画へ向けた体制づくり

〒850-0036
長崎県長崎市五島町3-3
プレジデント長崎206
電話:(095)893-8085
E-mail:office@ohisama-net.nagasaki.jp
http://www.ohisama-net.nagasaki.jp/



はじめる助成

1年目

知識の提供・普及啓発



地域イベントでの展示と広報

講座への参加	63人
ワークショップへの参加	37人
今年度計画の達成度	80%
活動の全体目標に対する達成度	80%

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

活動地域でカメムシが大量発生し、パッションフルーツの葉や実にも取り付き全体的な育成が悪くなった。

■工夫した点

地球温暖化対策行動を前面に出さずに、楽しめる緑のカーテンへの取り組みとして広報したこと。

課題

地球温暖化防止対策は全世界が取り組む共通の課題であるが、各地域の特性に合わせて取り組むことが重要であり、何より多くの個人や組織の理解と行動が必要不可欠である。

目標

パッションフルーツ緑のカーテンを普及させることによって省エネルギーを図りながら、パッションフルーツの花や実を活用した産業・観光への価値を地域で認識・共有する。

活動内容と成果

パッションフルーツを用いた緑のカーテンによる省エネルギーに取り組む講座を3回実施した。また、市内の複数施設に緑のカーテンを設置したり、イベントに参加したりすることで市民へ広報活動を行い普及啓発を行った。

小学校跡地を栽培拠点として整備し、活動地域の関係者らとの緑のカーテンネットワークをつくりワークショップを実施した。パッションフルーツ緑のカーテンの認知度を高めていくために、実の加工品としての活用や緑のトンネルづくり、昆虫の餌への利用など活動の継続・発展に向けた取り組みが生まれた。



普及・展開に向けたワークショップ

今後の展望

栽培拠点で増やしているパッションフルーツ苗を活用し、南島原市地球温暖化防止対策協議会や長崎県地球温暖化防止対策推進員との連携によって「楽しめる温暖化対策行動」として緑のカーテンの普及に努めたい。

持続可能な社会の実現に向けた ユースによる政策提言プラットフォーム構築

〒162-0825
東京都新宿区神楽坂矢来町106-8
サンランド神楽坂201
電話: 080-8478-0892
E-mail: japanyouthplatform@gmail.com
https://japanyouthplatform.wixsite.com/jyps



はじめる助成
1年目
知識の提供・普及啓発



ハイレベル政治フォーラムにおける政策提言

加盟団体数	25 団体
参加した国際会議のプロセス数	10 会議
今年度計画の達成度	80%
活動の全体目標に対する達成度	80%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

日本のユースに国連での会議プロセスに興味を持ち、実際に関わってもらおうこと。また、煩雑な会議制度の理解と利用。

■ 工夫した点

ウェビナーなどオンラインの会議を開催し、遠方でも政策提言の知識を得られるような機会を作った。

課題

SDGsの基本理念「誰も取り残さない」のもと、様々な地球規模課題に取り組むユースがその意見を国連や日本政府の政策中に反映させられるよう提言をすすめるための制度作り。

目標

複雑かつ身近でない会議のシステムの中でもユースが持つ意見を発信できるよう、国連や日本政府等に対して政策提言を行うための場の提供や知識の共有を積極的に行う。

活動内容と成果

●国連ハイレベル政治フォーラムでは、日本政府の自発的国別レビュー時に各加盟国の前で岸田元外務大臣へSDGsの推進・実施におけるステイクホルダーの参画に関して提言を行った。

●国連子どもと若者のメジャーグループとして、国連環境総会、開発資金フォーラム、ECOSOCユースフォーラムをはじめとした国際会議に参画した。

●日本国内においては、フランス大使館と共催し、ユースを対象としたエネルギーのイベントや、東北のエネルギーツアー合宿、JYPS加盟のユース団体対象にアドボカシートレーニング合宿等を行った。



国連加盟国の前での岸田元外務大臣への発言

今後の展望

プラットフォームの機能を拡大、より多くのユースの声を意思決定の場に届ける。また今後は研究機関や民間企業とも連携しSDGs達成のための政策提言、問題意識の醸成、独自の調査や研究を行う。

(特非) フェア・プラス

フィリピン・ルソン島北部における環境に配慮した持続可能なコーヒー生産とフェアトレードによるマーケティング能力向上事業

〒605-0018
京都府京都市東山区巽町442-9
東山いきいき市民活動センター内
電話: 075-525-0064
E-mail: kasai@fairplus.org
http://fairplus.org



はじめる助成
1年目
知識の提供・普及啓発



講習会の様子(ダココン農業組合)

講習会への平均参加率	116%
組合への登録件数	2 組織
今年度計画の達成度	70%
活動の全体目標に対する達成度	60%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

フェアトレードが安定した販売価格の実現や恒常的で持続可能な生産に結びつくという考え方を理解してもらうのに時間がかかった。

■ 工夫した点

フィリピン国内外から講師を招聘し、多彩なプログラムを提供した。煩雑な登録団体へ登録と組合登録手続きを丁寧にサポートした。

課題

コーヒー栽培地が急速に拡大する一方、生産者やトレーダーの持続可能な生産に関する国際的認証への理解が乏しく、環境に配慮した栽培や安定した販売価格が実現できていない。

目標

生産者組織が農業組合として登録され、国際フェアトレードの環境基準を満たす取り組みを行うこと。トレーダー組織のフェアトレードへの認識を高めること。

活動内容と成果

①2生産者組織がフィリピン法に基づく農業組合として登録された。②環境に配慮したコーヒー栽培方法の講習会を開催し、フェアトレード環境基準に基づくアセスメントを行った。③コーヒーの加工・販売にかかわる組織を対

象に国際フェアトレード・トレーダー認証、及び生産者の経済・環境状況に配慮したマーケットの存在についての講習会を開催し、国際的な認証取得がコーヒーの安定した販売価格や持続可能な生産に結びつくことへの理解を促した。



コーヒーを収穫する生産者(伊勢町村)

今後の展望

認証要件を満たしていない項目に関して改善のための活動を実施するとともに、コーヒー生産量の増大を觀察し、将来的に組織が自力で更新手続きできる時期を見計らって認証申請を行う。そのためのサポートを継続。

京都府産の食材を食べて、 環境にも地域にもメリットを!

〒600-8085
京都府京都市下京区葛籠屋町515-1
ひじきビル4F NPO法人木野環境内
電話:075-708-8551
E-mail:kgpn@dolphin.ocn.ne.jp
http://www.k-gpn.org/



つづける助成
1年目
実践



地産地消マッチング会の様子

地産地消マッチング会の参加者	14人
地産地消キャンペーン参加団体	11団体
今年度計画の達成度	60%
活動の全体目標に対する達成度	30%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

地産地消に関心を持つだけでなく、実際にマッチング会やキャンペーンに参加してもらうこと。参加者同士をつなぐこと。

■ 工夫した点

顔が見渡せる人数だったので、マッチング会後のつながりがうまれるようにこまやかな対応を行った。それが次年度の活動につながった。



課題

食料の輸送にはCO₂が排出され、地球環境温暖化を進めることになる。また遠方の食品ばかりを購入している、地域経済を応援することもできない。

目標

地産地消は、地球環境と地域経済のためになるグリーン購入だということを発信していき、社員食堂、学生食堂などに少しでも京都府産の食材を使用してもらうよう呼びかける。

活動内容と成果

●生産者と消費者のマッチング会を行った。(参加者14名) ●地産地消キャンペーンを実施し、地産地消に取り組んでいる社員食堂、食堂、生産者の参加があった(11団体)。参加団体にはポスター、POPを掲示していただ

いた。●キャンペーン参加団体の活動を、KGPNのホームページ、ニュースレターにて報告した。●地産地消報告会を行い、キャンペーン参加企業に報告していただいた。●キャンペーン参加団体のうち、使用した地元産食材の量を報告していただいた団体には、CO₂削減量を推計してお返しした。(3団体)



マッチング会の試食品

今後の展望

生産者や消費者にも運営会議に参加していただき、それぞれのニーズや事情を考慮しながら効果的な企画運営を目指す。また、持続的なつながりのために、マッチング会の趣向、関係者のPRツールについても検討する。

(特非) いすみライフスタイル研究所

いすみ地域における森里川海の一体型 環境保全活動による里山・里海の維持

〒299-4616
千葉県いすみ市岬町長者475
電話:0470-62-6730
E-mail:isumi-style@bz03.plala.or.jp
http://www.isumi-style.com



つづける助成
1年目
知識の提供・普及啓発



岬中卒業制作「いすみの自然と未来」の様様

夷隅川リパークリーンでのゴミ回収量	316kg
岬中学3年生、自然と未来卒業制作	9作品
今年度計画の達成度	80%
活動の全体目標に対する達成度	75%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

野外での環境保全活動が多いため、天候不順の影響と連携する活動団体をそれぞれに状況変化がある中での活動調整。

■ 工夫した点

房総野生生物研究所、いすみパドルクラブ等や地域で積極的な活動を行っている団体との定期的な協働と行政との連携。



課題

海岸へのゴミの漂着、竹林の繁茂、流木、獣害被害や耕作放棄地の増加等による、いすみの森・里・川・海全体の環境の悪化と、効果的な環境活動ができていないこと。

目標

森里川海の一体型環境保全活動による里山・里海の維持を図ること。

活動内容と成果

岬中学2年生ビーチクリーン1回(ゴミ回収量軽トラック1台分)、リパークリーン12回(ゴミ回収量316kg)、有害鳥獣対策勉強会2回、御宿町有害鳥獣対策講演会協力1回、岬中学3年生卒業制作「いすみの自然と未来」への協

力、市民マーケットでの活動報告パネル展示、「生物と環境に関する中高大学生交流会」での成果発表、南房総のコミュニティ誌「進KA Vol8」への活動報告掲載等を行った。中でも獣害被害対策は、いすみ市、御宿町にて当活動の延長線上で講演会が行われるなど自治体の施策と連動してきている。



夷隅川リパークリーンの様様

今後の展望

今年度、実質的な環境保全活動を行っている団体との連携強化ができた。次年度は「生物の多様性を育む農業国際会議ICEBA2018 in いすみ」開催協力など、地域内外での協働関係と情報発信を拡大したい。

環境NPO/NGOの課題横断的な連携強化を通じた社会的影響力の向上

〒101-0041
東京都千代田区神田須田町2-2-5
CTNビル3F
(特非)地球と未来の環境基金 内
電話:03-5298-6644
E-mail:contact@greenrengo.jp
http://greenrengo.jp/



つづける助成
1年目
知識の提供・普及啓発



環境省との意見交換会

市民版環境白書の発刊	1,000冊
地域でのWS・交流会参加者数	125人
今年度計画の達成度	75%
活動の全体目標に対する達成度	50%

苦勞した点と工夫した点

■ 苦勞した点

①環境省との意見交換会開催方法で合意に苦勞した。②地域交流会で、グリーン連合に加盟するメンバーを示しきれなかった。

■ 工夫した点

①環境省側の主張や要望についても一部取り入れた。②丁寧な説明以外に工夫ができなかった。

課題

環境NPO/NGO全体として政府、自治体、経済界、マスメディア、国際社会、国民への社会的影響力が弱い。

目標

- ①グリーン連合への加盟団体数が増加する。
- ②政策決定関係者との定期的な協議の場が増加する。

活動内容と成果

●環境問題を横断的なテーマで網羅した「市民版環境白書2017年版」を発刊した。●グリーン連合の加盟数増を目指し、地域でのワークショップや講演を骨子とした交流会を三重県四日市市、香川県高松市、茨城県つくば市の3ヶ

所で開催した。●環境問題の背景にある現経済体制の問題点等に関する知見を高めるため、大学の講師を招聘した勉強会を開催した。(9月:金子勝慶応義塾大学教授、3月:水野和夫法政大学教授) ●政策決定に関わるステークホルダーとの意見交換会を開催。(環境省、国会議員・ジャーナリスト)



地域交流会(つくば市)

今後の展望

影響力向上の手段として、当団体の加盟数増を図るため、①ステークホルダーとの意見交換の場を充実させる、②地域での交流会で、昨今話題となっているSDGsについて、ワークショップ、講演など開催したい。

(特非) させぼ市民環境サポートセンター

民間主導による環境フォーラムと活動実践の継続と拡大

〒857-0864
長崎県佐世保市戸尾町5-1
電話:090-6290-5162
E-mail:toyoken_taka_99@yahoo.co.jp

つづける助成
1年目
知識の提供・普及啓発



させぼエコフェスタのフォーラム展示ブース

させぼエコフェスタ実施	1回
させぼ環境活動便覧登録件数	20団体
今年度計画の達成度	50%
活動の全体目標に対する達成度	20%

苦勞した点と工夫した点

■ 苦勞した点

昨年同時開催されていた佐世保市のイベントが今年度は開催されず、活動発表のイベントを単独開催せざるを得なかった点。

■ 工夫した点

フォーラムの実施に際して、多くの活動団体に声をかけ、一同に集まり意見を交わし、情報共有を行った。

課題

地域における環境保全活動の支援は、行政主導により実施されているケースが多く、個別的、限定的な“業務”内容となってしまうがちな現状があり、自由度という点では弱い。

目標

地域の環境保全活動が主体的に継続的な行動を行える場づくりを目的として、環境保全活動に取り組む市民や団体が相互支援ができる体制の整備と情報発信媒体の作成。

活動内容と成果

- ①佐世保地区で環境保全活動に取り組む市民や団体が主体的に相互支援体制の整備として、「させぼ環境フォーラム」と題した会議の継続。
- ②民間主導のイベント活動や育成プログラムの開発・情報発信を継続的に

実施できる機会や場づくりとして、「させぼエコフェスタ」と題したイベントの実施。
③環境保全に取り組む団体の情報発信の媒体となる便覧「させぼ環境活動ガイドブック」の作成。



させぼ環境フォーラム会議の様子

今後の展望

Web版のさせぼ環境活動ガイドブックの設計と公開。また、このフォーラムを組織として明確な形とすべく、組織体制を整え、法人化して存続させていきたい。

東海地域における環境活動の質的・量的な充実、地域での連携促進、組織機能強化のためのバックオフィス人材育成事業

〒453-0041
愛知県名古屋市中村区本陣通5-6-1
地域資源長屋なかむら
E-mail:higashiote@gmail.com
http://blog.canpan.info/higashiote/



つづける助成
1年目
知識の提供・普及啓発



NPO・NGOバックオフィス基礎講座

バックオフィス人材のOJT参加者	2人
バックオフィス人材を派遣した団体	2団体
今年度計画の達成度	75%
活動の全体目標に対する達成度	30%

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

バックオフィススペシャリスト候補者の発掘(NPO理解とバックオフィスの専門性のバランスをもつキャリアモデルは発展途上)

■工夫した点

NPO・NGOのバックオフィス従事経験、豊富な支援実績を持つメンバーを集め、チームを組んで企画運営にあたった

課題

中小の環境NPO等において、バックオフィス業務については「やる人がいない」「やる人がいても能力がない」「やる人がいても時間がない」の「三無い状態」となっている。

目標

バックオフィス側で団体を支える意欲のある人材を発掘・トレーニングし、団体とのマッチングを行うことで、環境NPO等のバックオフィス体制を構築する。

活動内容と成果

●環境NPO等におけるバックオフィス支援ニーズと支援先進事例の調査(6団体) ●団体をバックオフィスの面から支える意欲のある人材(バックオフィススペシャリスト)の発掘・育成を目的に、バックオフィス基礎講座を開

講。●基礎講座修了生の中から「試験的のお手伝い」として2名を2団体へ派遣⇒外部人材によるバックオフィス支援の有効性を確認。●毎月の実務スキル学習会を実施⇒バックオフィサー(候補)のノウハウ蓄積・チームビルディング・キャリアモデルの模索がすすんだ。*受入団体側の成果は継続的に検証予定。



NPO決算コーキング

今後の展望

●愛知県を中心とした取組みを東海地方各県に広げ、それぞれの地域にスペシャリスト養成・活躍の仕組みをつくることを目指す。●バックオフィススペシャリスト養成に力を入れ、人材養成のノウハウを蓄積する。

一般社団法人 あいあいネット

「カムリシロムク飛び交う里」を目指す インドネシア・バリ島西部の 地元住民・行政・企業の協働による、 自然と経済の共生した地域づくり

〒231-0003
神奈川県横浜市中区北仲通3-33
関内フューチャーセンター内
電話:050-3754-5970
E-mail:welcome@i-i-net.org
http://i-i-net.org/



ひろげる助成
1年目
実践



ラパハンランでのカムリシロムク放鳥式

村でのカムリシロムクの放鳥数	16羽
観光振興の横断的ワークショップ	35人
今年度計画の達成度	70%
活動の全体目標に対する達成度	30%

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

国立公園事務所長が6か月近く空席となり、トップ不在の中で公園職員たちは周辺村民や関係団体への働きかけを粘り強く続けた。

■工夫した点

インドネシア政府の施策として国立公園協働管理のモデル形成が指示され、当該プロジェクトがその一環となるべく働きかけた。

課題

インドネシア・西部バリ国立公園周辺地域では、森林破壊や密猟を減らすため、「カムリシロムクの飛び交う里」を魅力の中心としたエコツーリズムの振興が課題となっている。

目標

西部バリ国立公園の周辺村でカムリシロムクの生息地が保全され、住民グループと行政や企業との協働によるエコツーリズムの振興を通じて住民の生計が向上する。

活動内容と成果

国立公園職員による村人への寄り添い活動を支援。その結果、●カムリシロムク飼育下繁殖に取り組む住民グループが4村で結成され、既に16羽が放鳥された。●生息地を守るパトロール活動を住民グループが開始した。●国

立公園近隣10村が「カムリシロムク保護宣言」を出した。●観光振興に向けて、周辺6村と2県の行政・住民・企業らによる協働ワークショップが開催された。●ギリマヌク村では、多様な関係者による観光振興のためのコミュニケーションフォーラムが発足し、特にゴミ問題の解決に向けて取り組みを開始した。



住民と国立公園の協働でクリーンアップ活動

今後の展望

村人によるカムリシロムクの野生復帰・生息地保全の取り組みを引き続き支援するとともに、村横断のエコツーリズム振興に向け、県行政や企業も巻き込む。日本で同様の取組みをしている地域との学びあひを進める。

環境に配慮した エシカル商品応援キャンペーンを実施し 消費行動を促進する事業

〒515-0084
三重県松阪市日野町788
カリヨンプラザ3F
電話:0598-23-8400
E-mail:csr@tsutaetai.jp
https://ethical-m.jimdo.com/



ひろげる助成
1年目
実践



エシカルウェスタンびんあいの講演会の様子

イベント参加者数	4,000人
アンケート集計数	325人
今年度計画の達成度	80%
活動の全体目標に対する達成度	80%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

認知度が低い「エシカル」をわかりやすく伝えるためにはどのターゲットにいかにつけていかについて試行錯誤した。

■ 工夫した点

エシカルには具体的な基準がないため、基準の作成を行うと同時に、消費者に身近にあるものだと知っていただけるイベントの実施。

課題

環境問題について学ぶ県民・事業者が全体の2割を下回り、環境課題に対する具体的な行動が伴っていない。

目標

環境に配慮した消費行動を行える消費者や持続可能な社会に向けた理解者を1.5倍に増加させるため、消費行動における新たな基準の構築と普及。

活動内容と成果

環境に対する意識は高いものの生活の中で取り組むことができない消費者が多いという課題に対し、毎日行う「買い物」を通して、環境配慮は身近なところからできるということを知っていただける取組みを実施したいと考えた。そ

こで、1つめに、三重県内で製造販売されている、環境・人・社会に配慮している持続可能な「エシカル」な商品を集めたイベント開催。2つめに、確立されていない「エシカル」基準について三重県ならではの基準の作成。3つめに、消費者の現時点での意識調査(アンケート調査目標:300名)を行った。



エシカル基準作成委員会の様子

今後の展望

今後は三重県内の商品に今年度作成した基準を用いて認定商品を選定し、販売・購入を通して消費者の意識を変化させていきたいと考える。

河北潟の水辺保全活動をすすめるための 流域がつながる仕組みづくり

〒929-0342
石川県河北郡津幡町字北中条ナ9-9
電話:076-288-5803
E-mail:info@kahokugata.sakura.ne.jp
http://kahokugata.sakura.ne.jp/



ひろげる助成
1年目
実践



河北潟流域の活動や自然をイベント等でPR

セミナー、勉強会の参加者数	95人
PRイベントの来場者数	1,190人
今年度計画の達成度	85%
活動の全体目標に対する達成度	30%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

上流域の人には河北潟はあまりなじみがなく、アンケート調査等ではなぜ河北潟流域についてかということを初めは不思議がられた。

■ 工夫した点

流域の住民、自治会等への協力依頼等は、できるだけ知っている人に間に入ってもらい、スムーズにすすむようにした。

課題

河北潟の水質はここ30年ほど改善がすすんでいない。流域最下流部にある河北潟の水質改善のためには、流れ込む河川や水路の流域全体での取組みが必要となる。

目標

河北潟及びその沿岸部はもちろん、流入河川の上、中流域住民にもPRを行い、流域全体での水の流れに対する意識の向上と、環境保全に取り組む仕組みを作ることを目標とする。

活動内容と成果

●河北潟流入河川の上流域も含めた流域住民に、流域に関するアンケート調査を実施、374人から回答を得た。●河北潟流入河川の情報収集を行い、うち一つで上流から下流にかけて現地調査を行った。●セミナー、勉強会を計

5回開催、流域各地の活動や現状等を学びあうことができた。計95人参加。●流域住民を対象にイベントを実施、河北潟に触れる機会を作った。●金沢駅の駅西イベント広場でマルシェを35回開催、金沢市中心部住民にPRを継続して行った。また首都圏イベントに出展、流域の自然環境や活動のPRを行った。



流域各地の人が集まった勉強会の様子

今後の展望

河北潟流域全体を一覧できる地図上に、各地の活動や自然環境等載せたものを作り、チラシやウェブでPRを進める。また流域現地をまわる体験プログラムの試験版を実施、流域の環境保全に対する意識の向上を目指す。

事業者の生物多様性活動への 参入促進のための社会システムづくり

〒774-0016
徳島県阿南市中林町東45番地1
<http://www.hozen-tokushima.org/>



ひろげる助成
1年目
実践



阿波町における田んぼまで調査方法を学ぶ

農家への認証制度のアンケート	130事業者
検討会開催回数・参加人数	11回・61人
今年度計画の達成度	70%
活動の全体目標に対する達成度	25%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

専門家や学識経験者が非常に多忙なため、日程調整に時間がとられた。

■ 工夫した点

外してはいけないキーパーソンの予定を最優先し、複数の選択肢を設定して調整を行った。



課題

生物多様性の劣化を抑制するには農地や企業活動での取組みの必要性が指摘されているが、外来生物の侵入、自然環境の改変が進み、その重要性の認識は充分浸透していない。

目標

生物多様性の価値を向上させる活動を実施する事業者などの取組みを応援するための社会的なシステムを構築し、物語として発信していく必要があると考えられる。

活動内容と成果

●アンケートとヒアリングを130人に実施し、現行の認証制度への関心の低さを抽出。●活動を推進するため検討会を11回開催し、のべ61人が参加した。またタスクフォース会議を10人参加で開催し、情報共有と方向性の

認を行った。●県下を踏査し市民調査20カ所の候補地を抽出し、小松島市での実施を決定。専門家と調査方法のアウトラインを作成した。●農地の物語化・価値化についてデザイナーと意見交換し、次年度の活動につなげた。●生物多様性活動推進フォーラムをSDGsの普及啓発も視野に実施し、87人が参加。



生物多様性活動推進フォーラムの会場風景

今後の展望

徳島県認定で生物多様性活動認証制度を構築し、農業事業者を中心に推進する。農地での生物多様性リーダー育成プログラムの実施と農家ヒアリングによる生物多様性評価と物語の価値化を行う。

世界の鉱物採掘現場で起きている 環境破壊を軽減するための 現地取材・国内企業の環境配慮行動調査 ならびに普及啓発活動

〒101-0063
東京都千代田区
神田淡路町1-7-11 3F
電話:03-5209-3455
E-mail:office@parc-jp.org
<http://parc-jp.org>



ひろげる助成
1年目
知識の提供・普及啓発



鉱山開発サイトへの入回

公開質問状送付企業数	146社
ワークショップ参加人数	470人
今年度計画の達成度	100%
活動の全体目標に対する達成度	20%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

現地調査にあたり、現場への立ち入りの可否が直前までわからないなど、状況が流動的で調査を実施できない可能性があった。

■ 工夫した点

地域住民に協力をもとめ、現場に同行してもらうなどし、鉱山開発サイトへの立ち入り許可をとりつけた。



課題

世界中で、環境配慮が不十分なまま鉱山開発が行われている事例が後を絶たないが、その鉱物を使う日本の市民や企業はその現実十分に目を向けていない。

目標

①希少生態系への影響が懸念される鉱山開発現場の現状把握。②日本企業の鉱物調達における環境への配慮行動の把握。③採掘現場における環境問題の市民への啓発。

活動内容と成果

2017年9月、2018年3月にエクアドルの開発現場で水質調査を実施。ヒ素を含む重大な水質汚染が確認された。NGOネットワーク「エシカルケータイキャンペーン」の協力のもと、鉱物を

扱う日本企業146社に公開質問状を送付。36社から、問題事例に関する対応方針等について回答を得た。「スマホの真実」上映会・ワークショップを8ヶ所(東京3、地方5)で実施。計470人に対して啓発活動を行った。2017年11月、2018年3月にフィリピンで鉱山開発問題に関する国際会議に参加し国際情勢を把握した。



公開質問状の結果報告セミナー

今後の展望

エクアドルの現場では開発が急ピッチで進められており、水質汚染などが悪化する可能性が高い。現地調査を続け現場の状況を把握するとともに日本の企業・市民への啓発を続け行動変革を促したい。

住民アセス支援ツールの開発と普及

〒398-0002
長野県大町市仁科町3302
電話:0261-22-7601 (Fax兼用)
E-mail:npo@omachi.org
http://npo.omachi.org/



ひろげる助成
1年目
知識の提供・普及啓発



太陽光発電所の環境アセスメントセミナー

サイト仮立上、学会発表など	100%
事例創出	2件
今年度計画の達成度	100%
活動の全体目標に対する達成度	25%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

①住民運動資料の掘り起こし、目録づくりと電子化。②前例のない環境社会配慮をテーマとした住民アセスの手法開発と参加組織集め。

■ 工夫した点

学会や地域、分野でのつながりをいかして事例を開拓し、協働で調査を実施したこと。

課題

持続可能な社会の仕組みとして環境アセスメントは重要だが、日本のNGOにおける関与は低調である。日本特有の運動形態である「住民アセス」の再定義と振興を図りたい。

目標

自主簡易アセスや住民アセスを含め、日本における環境アセスのすそ野が広がり、持続可能な社会における地域づくり・まちづくりにおいて当然行われるようになる。

活動内容と成果

①「住民アセス支援サイト」を開設(2018年2月) ②WEBソフト「簡易な環境影響診断」を同サイトに公開 ③戦後の「住民アセス」に関する調査を実施し、環境アセスメント学会2018年研究発表会で3件を発表(約270名が

聴講)。また、アセス都民連(活動停止)のアーカイブを作成し、これをWEB公開 ④2つの住民アセス事例を創出(住民団体との協働) *北アルプス国際芸術祭の環境社会配慮に対する住民アセス(長野県大町市) *円融寺プロジェクトマッピング奉納の自主簡易アセス(東京都目黒区)



環境アセスメント学会での発表パネル

今後の展望

①「住民アセス支援サイト」の拡充(外部評価者によるワークショップの開催など)。②戦後の住民アセスに関する資料のさらなる掘り起こしと記録化。③環境アセスの考え方を土台にしたESDプログラムの開発。

(特非) 新潟ワイルドライフリサーチ

野鳥・ヒト・技術が繋がる「野鳥被害対策コーディネート」づくり

〒940-2142
新潟県長岡市長峰町60-34
電話:070-4106-4883
E-mail:info@wironkemono.com
http://wironkemono.com



ひろげる助成
1年目
知識の提供・普及啓発



対策で設置した防鳥ネット

関係団体へのヒアリング	15団体
講演会参加者の満足度	71.4%
今年度計画の達成度	70%
活動の全体目標に対する達成度	30%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

鳥害は小規模で分散して起こるため、被害者自身が被害内容をよく把握できていないケースが多かった。

■ 工夫した点

被害の発生する時期や頻度をきめ細かく聞き取るなど、当事者とのコミュニケーションを重視して調査を実施した。

課題

新潟県の農作物被害は鳥類による被害が66%を占めている。ところが鳥害に対する対策が確立されておらず、今後も鳥害が相対的に大きなシェアを占めることが予測される。

目標

被害把握、対策のコーディネート、普及啓発を行い、多様な鳥や現場に対応できる「総合的な鳥害対策」と、それを実現させるための技術や人材などの「仕組み」を確立する。

活動内容と成果

●県内関係団体へのアンケート調査を行い、その結果と鳥害対策の知識をまとめた報告書を県内の93団体へ配布して啓発を実施。
●新潟県の農業・野生動物被害に関する15団体へのヒアリングを実施し、

鳥害の被害把握について調査を実施。

●新潟市、南魚沼市にて、農業者への鳥害対策講演会を開催(参加人数43名、参加者満足度71.4%)。その他、新潟県主催の鳥害対策研修会等でも鳥害対策の基礎知識について講演を実施。



被害現場調査の様子

今後の展望

調査の結果、被害把握が行われていないということが分かった。今後の活動では、対策を実施した後の効果検証に重要な、被害把握をおこなう体制を整備し、新潟県の鳥獣被害管理の基盤づくりにも注力していきたい。

綾地域における環境教育推進のための ヤマビル生息調査・被害対策協働プロジェクト

〒880-0014
宮崎県宮崎市鶴島2-9-6
みやざきNPOハウス403号
電話:0985-35-7288
E-mail:teruha@miyazaki-catv.ne.jp
http://teruhanomori.com/



ひろげる助成
1年目
調査研究



地面に息を吹きかけてヤマビル調査をする

ヤマビル生息域・生息数調査地選出	7箇所
調査等の活動に延べ200人が参加	89人
今年度計画の達成度	80%
活動の全体目標に対する達成度	40%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

年度当初の予備調査で例年ヤマビルが多いとされてきた地域でわずか2個体しか捕獲できず、原因をつきとめるのに時間を要した。

■ 工夫した点

地元大学研究者や猟師、住民、行政機関等、さまざまな方へのヒアリングや調査協力を得ることができ生息状況の全体的な把握ができた。



課題

シカ・イノシシの個体数の増加に伴いヤマビルの生息エリアが急激に拡大。生物多様性やESDの重要性を体験できる自然豊かなエリアに多くの人が出向く機会を失っている。

目標

地域の組織体制を確立し歩道の環境整備をすること、ヤマビルの生息数が前年度対比で50%減少すること、地域住民のヤマビルに関する理解を深めることを目標とする。

活動内容と成果

ヤマビル生息数やセンサーカメラによる媒介動物の調査を7カ所16回調査した。またヤマビルのDNAを70個体分析し、宿主を調査した。綾地域では調査地すべてで約50%の確率で人が媒介動物であることがわかった。

また奥山だけでなく隣接する居住区域でも日常生活や農作業中にヤマビルの目撃・吸血被害がおきていることがわかったため、住民の協力を得て被害状況と野生動物との関連を調査することを目的としたアンケート調査を実施し106枚回答を得た。DNA分析の結果と合わせ人の吸血被害対策が重要であることが明らかに。



センサーカメラの設置

今後の展望

環境教育を進めやすい歩道環境の整備を地域住民とともに実施。DNA分析の継続と人が被害に遭わないための意識啓発を実施。ヤマビルの生息域が移動する要因として考えられるシカの調査を実施。

(特非) たてやま・海辺の鑑定団

南房総館山沖ノ島の海辺を 「守り」「伝える」ための仕組みづくりによる 環境保全・再生の普及啓発活動と実践活動

〒294-0034
千葉県館山市沼979番地
電話:0470-24-7088
E-mail:info@umikan.jp
http://umikan.jp/



ひろげる助成
2年目
実践



9月種選別会の記念撮影(背景は沖ノ島)

アマモ場再生活動への延べ参加人数	約365人
アマモ場再生活動での苗の育苗数	約4,000本
今年度計画の達成度	75%
活動の全体目標に対する達成度	60%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

「仕組み」のためのさまざまな調整(行政を含む)が難航、時間が掛かっている。目標を見失わないように粘り強く合意形成をはかりたい。

■ 工夫した点

館山の花枝採集予定地のアマモが減少してしまい、急遽鋸南町での採集活動を実施。臨機応変な対応が出来たことで成果につながった。



課題

自然豊かな沖ノ島では、特に夏季の来訪者によるマナーやゴミ問題、一方台風などによるアマモ場の減少、「環境保全・再生」と「活用」の「仕組み作り」が課題となっている。

目標

沖ノ島の自然資源を次世代に継承するため、自然環境の保全と活用の両立を「仕組み」により持続可能な形で実現する。また、沖ノ島の「大切さ」を地域内外で共有する。

活動内容と成果

●仕組みづくり:官民連携の「沖ノ島について考える検討会議」を、年6回開催し「仕組みづくり」を行っている。今期は沖ノ島環境保全協力金の徴収を館山市と協力し試行した。●実践活動:アマモ場再生計画を実行し、6月に花枝

採集、9月に種選別、11月種まき育苗に関連団体と連携し水槽にて開始し、約4000本を育苗している。●普及啓発活動:環境啓発のためのリーフレットを継続活用した。夏季には沖ノ島ビジターセンターを継続設置し、利便性の向上を図り来訪者が増加。またアマモ場再生見学体験を12回開催し啓発活動に努めた。



普及啓発活動スノーケリング体験の様子

今後の展望

「アマモ場再生活動」は、再生サイクルを確立できる見込みで、地域内外に広がり成果を上げてきている。継続した「普及啓発活動」を行い沖ノ島の課題解決のための「仕組みづくり」に繋げ環境保全と活用の両立を図る。

環境分野を始めとした政策提言等を 地域から行う仕組みづくりと 若い世代のNGO/NPOへの参加促進

〒512-8512
三重県四日市市萱生町1200
四日市大学9401
<http://mienponet.org/>



ひろげる助成

2年目

実践



市民サミット1周年事業の様子

行政とNPOの対話の場の設置	10回
若手向け勉強会への参加人数	54人
今年度計画の達成度	90%
活動の全体目標に対する達成度	60%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

- 広報、集客、周知
- 通常の仕事との時間配分

■ 工夫した点

- ロゴマークの作成による視覚的な認知度の向上。
- 行政との対話の場づくりを意識した。



課題

- ① 市民社会における「主体間の連携の不十分さ」
- ② 市民社会における「若い世代の育成の不十分さ」
- ③ 市民社会からの「政策提言力の不十分さ」

目標

- 地域のNGO/NPOがネットワークを組み、政策提言等を、地域から行うことができる仕組みづくり
- 若い世代のNGO/NPOへの参加促進

活動内容と成果

- 岐阜県にて「市民の伊勢志摩サミット1周年記念イベント」(5月)を開催し、SDGsをテーマにした基調講演の他、環境・災害・子ども・多文化共生・地域間格差・平和の分科会を実施した。

- 「協働」について考える合同研究会を年2回(9月、3月)実施した。
- 愛知(11月)、岐阜(3月)、三重(3月)で1回以上、若手向けの勉強会を開催した。勉強会ではNGO/NPOの第一線で活動している方々からお話を伺った。



NPOと行政の協働をテーマにした企画

今後の展望

- 東京、関西等のSDGs関連のネットワークと連携し、ハブ的な役割を果たす。
- 行政とNPOの対話の場に関する情報発信を行う。
- ユースのネットワークを拡大する。

持続可能な開発目標(SDGs)の 達成に向けたパートナーシップ形成活動

〒150-0001
東京都渋谷区神宮前5-53-67
電話:03-5468-8405
E-mail:rio20@epc.or.jp
<https://epc.or.jp/>



ひろげる助成

2年目

知識の提供・普及啓発



SDGsの勉強会

メールマガジン発行回数	6回
主催会合への参加者数	197人
今年度計画の達成度	100%
活動の全体目標に対する達成度	80%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

- 学習会でSDGsをわかりやすく説明する資料や、ワークショップ開発に時間を要した。

■ 工夫した点

- 地方の団体と連携して類似団体と一緒に学習会を開催することで、まだSDGsに関心が低い人でも参加しやすいようにした。



課題

SDGs達成に向け、国内の諸課題に対処するために、あらゆるステークホルダーの参加とパートナーシップによって、市民一人ひとりが考え行動するような環境整備を行う。

目標

- SDGs、パートナーシップについて多くの団体が関連情報を得て活動できるようになる。
- ステークホルダーとの対話や環境活動をコーディネートする人と組織が増える。

活動内容と成果

- SDGs達成に資するようなパートナーシップ事例について情報収集と取材を行い、映像にまとめた。複数の目標を解決する事例を紹介することによって課題がつながっていることや先進事例を紹介し、パートナーシップ普及のた

めの人材育成につながるようなツールとして活用できるよう、その映像をウェブサイトで公開した。●ウェブサイトにてキーパーソンの活動紹介を行い、メールマガジンでは最新情報と関連イベント情報を隔月で配信した。●東京で4回、地方で2回の学習会を行った。●25の関連会合に出席または講演を行った。



パートナーシップ事例紹介動画を制作・公開

今後の展望

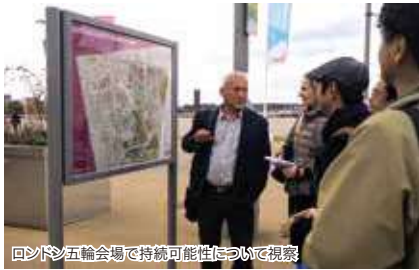
- これまでに収集したパートナーシップ事例や関連情報を活用して学習ツールの開発を行うとともに、地域での成功事例、協働事例について発信する。

持続可能な公共調達慣行の促進に向けた調査および指針の策定とその普及

〒169-0051
東京都新宿区西早稲田2-3-18
アパコビル5階
電話:03-3202-8188
E-mail:office@psonj.org
https://www.psonj.org



ひろげる助成
2年目
知識の提供・普及啓発



ロンドン五輪会場で持続可能性について視察

SPPベースライン調査共有	76自治体
SPPフォーラム関連参加者	76人
今年度計画の達成度	85%
活動の全体目標に対する達成度	66%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

全国自治体向けのアンケート調査票の策定において、多様かつ複雑な調達制度をSPPの観点からどのように整理するか苦労した。

■ 工夫した点

国内自治体関係者が関心をもてるよう、調達が地域の持続可能性にどう貢献できるかという視点から調査やヒアリングを実施した。

課題

持続可能な公共調達(SPP)の推進が遅れる日本の自治体の実態調査を行い、国内外のベストプラクティスを把握しながら、SPP実施のあり方を提案する。

目標

ア) 持続可能な公共調達に取り組む自治体の数が増加する、イ) 持続可能な公共調達に関する自治体の認識が向上する、ウ) 持続可能な公共調達に関するネットワークを形成する。

活動内容と成果

● 日本の自治体の現状を確認するために、「公共調達・公契約条例と地域の持続可能性に関する全国自治体アンケート調査」を実施し、調査結果を報告書に取りまとめ、貴重な結果を得ることができた(回答自治体76、回答率66%、回答期間2018年2-3月)。

● 海外事例調査では、ロンドン五輪と持続可能性に関する現地調査(2017年11月)、またデンマーク・コペンハーゲン市のグリーン調達政策(2018年2月)等を調査した。● 持続可能な調達を検討する「SPPフォーラム」では、研究会等を含め4回の会合を開催した。



持続可能な公共調達フォーラム2018

今後の展望

今後は日本の自治体向けの持続可能な「公共調達ガイドンス」を策定していく予定であり、これまでの活動で得られた有識者の知見や国内外の自治体の教訓を反映させていく必要がある。国際的にも調査結果を発信する。

(特非) 日本国際湿地保全連合

干潟環境教育プログラムの開発と有明海における干潟ネットワークの構築

〒103-0011
東京都中央区日本橋大伝馬町17-1
城野ビルⅡ2階
電話:03-5614-2150
E-mail:info@wi-japan.org
https://japan.wetlands.org/ja/



ひろげる助成
2年目
知識の提供・普及啓発



干潟環境教育プログラムの様子

プログラムに参加した子どもの人数	65人
荒尾干潟で確認された生きもの	148種
今年度計画の達成度	70%
活動の全体目標に対する達成度	60%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

既存の教材では、荒尾干潟にいる生きものが紹介されていない場合もあるため、見つけた生きものについての解説が難しかった。

■ 工夫した点

干潟の生きもの専門家の協力のもと調査を実施し、その結果を元に、荒尾干潟を代表する種を紹介する図鑑を作製した。

課題

干潟や干潟に生息するカニや貝などの底生生物(ベントス)について学習する機会が少なく、干潟の魅力や価値(水質浄化機能、水産資源など)が認識されていない。

目標

干潟での体験を中心とした環境教育プログラムを開発し、地域の人たちと共にプログラムを実施することで、長期的に干潟保全を担う次世代を育成する体制を構築する。

活動内容と成果

● 荒尾干潟の近くで暮らしている子ども達を中心に、干潟環境教育プログラムを3回実施。計65名が参加。● 地域の大人のために干潟やベントスに関する講座を実施し、干潟保全にかかわる人材を育成。干潟環境教育プ

ログラムの指導者候補が2人生まれた。● 荒尾干潟の現状を把握するために専門家とともに、生物調査を実施。148種を確認。● 荒尾干潟、東よか干潟、肥前鹿島干潟の3つのラムサール条約登録湿地間で情報交換及び活動等の協力がされた。有明海の干潟ネットワークが強化された。



荒尾干潟で確認された生きもの(マシヤク)

今後の展望

子ども達に体験を通して、干潟を感じる・知ってもらおうことが、将来に渡り干潟を保全していくためには重要である。継続して子どもたちに干潟の魅力や楽しみ方を伝え続けていけるよう、仕組みづくりをしていきたい。

1.5°C以内を実現する、地域からの戦略的な気候変動防止・持続可能なまちづくりの推進とそれを支える人づくり

〒604-0934
京都府京都市中京区麩屋町通二条下る
尾張町225番地第二ふや町ビル206
環境市民内
電話:075-211-3521
E-mail:lfe@kankyoshimin.org
http://www.kankyoshimin.org



ひろげる助成
2年目
調査研究



環境首都創造フォーラム2017in奈良

自治体政策評価 オリンピック参加数	36自治体
環境首都創造フォーラム 参加者数	100人
今年度計画の達成度	100%
活動の全体目標に対する 達成度	80%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

パリ協定の目標達成のための気候変動防止モデルマスタープランを想定すると、環境政策だけにとどまらず、かなり議論を重ねた。

■ 工夫した点

モデル的なマスタープランの提示ではなく、考え方や政策の立て方を示し、自治体の特性に合わせ選取できる指南書を考えた。

課題

パリ協定の目標を達成するには日本がCOP21前に出した目標では不十分であり、今後気候変動防止と併せた持続可能なまちづくりの計画と実現可能性を示すモデルが必要。

目標

気候変動防止と持続可能なまちづくりの双方に率先的に取り組むことが重要であるという認識が自治体に広がり、計画や政策で社会的影響力のある事例が創出されている。

活動内容と成果

①自治体政策評価オリンピックを実施し、結果分析報告を自治体ごとに返し今後の政策立案・施策実施に役立てられるようにした。②上記の施策から先進事例を見出し、他の自治体でも役立てられるようにとりまとめ公表した。

③環境首都創造フォーラムを開催し、自治体の首長、NGO、研究者、地元住民などで持続可能なまちづくりに関する議論を行った。④公開セミナーを開催し、気候変動防止と持続可能な地域づくりのヒントになるEU政策、環境政策とSDGs、気候変動への適応策等の講義を専門家から受けた。



2017年度環境首都創造公開セミナー

今後の展望

自治体政策評価オリンピックで見出した先進事例は、環境自治体白書でも記載紹介された。今後はさらに認知度を上げるとともに多くの自治体に参加を促す取り組みを行う予定である。

(認特) 野生生物保全論研究会

生物多様性保全を促進する消費・ライフスタイル形成、普及に関する調査研究・啓発活動～普及啓発の論拠の点検から持続可能な消費・生産(SDGs目標12)、地域活性化との連携・展開を目指して～

〒180-0022
東京都武蔵野市境1-11-19
モウトAPT102
電話:0422-54-4885
E-mail:info@jwcs.org
https://www.jwcs.org/



ひろげる助成
2年目
調査研究



研究報告会の様子

研究報告会参加者数	15人
ガイドブック配布数	400部
今年度計画の達成度	90%
活動の全体目標に対する 達成度	70%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

報告書の執筆者が、執筆内容の相互理解や章立ての順番などについて、しつこく確認し、写真を多検討する場に全員が集まることができず、試行錯誤した。

■ 工夫した点

ガイドブックは一般向けのため、多くの内容を少く用いて読みやすさを優先した。

課題

生物多様性保全に結びつく明確な論拠やアクションは、きわめて不十分な状況にあり、普及啓発活動が行いにくい状況。

目標

普段の日常的な生活との関わりの中で、消費者・生産者がそれぞれの立場で生物多様性保全のための行動について、普及対象者の8割以上が理解して、6割以上が実践している。

活動内容と成果

今年度は、報告書及びガイドブックを作成する年だった。そのため、執筆者へ原稿依頼し、報告書を完成させ、ガイドブックを作成した。エコプロダクツ展では、ブースに立ち寄った人に対してアンケートを行い、

研究報告会に参加した人からご意見をいただき、その結果をガイドブックに活かした。また次年度に行う予定である普及ツール作成へ活かす予定である。

ガイドブックを受け取った方々からは、「他の人に紹介したい」「何かいっしょにやれることはないか」などの返信があり、好評を得た。



報告書・ガイドブック

今後の展望

作成したガイドブックを元にして、IUターンする若者向け等の小冊子を作成する。またガイドブックを活かしてセミナーを開催し、消費者団体・企業のCSR担当者・地域づくり団体・環境NGOへ普及を行う。

気候変動を乗り越える 地域社会づくりのための 人材育成と政策提言活動

〒145-0071
東京都大田区田園調布2-24-23-301
電話:03-5483-8455
E-mail:kono@kanbun.org
http://www.kanbun.org/



ひろげる助成
2年目
知識の提供・普及啓発



一般の方も交えてのシンポジウムの様子

政策提言作成のためのWS開催等	8回
延べ参加人員	110人
今年度計画の達成度	90%
活動の全体目標に対する達成度	70%

苦労した点と工夫した点



■ 苦労した点

奈良では、一年目は学生や自治体職員の参加があったが、二年目は学生や自治体職員の参加が少なく、既に経験を積んだNPOが主体となったため目新しい提案が困難になった。

■ 工夫した点

鳥取での学生の提案を知らせたり、行政への提案ではなく首長や議会への提出であることを強調するなどして、そうした経験のない方に積極的に動いていただくよう働きかけた。

課題

さまざまな取組みにも関わらず、国内ではCO₂削減が進んでおらず、国民の関心や行動も低迷していることから、広い視野を持ち率先して行動できる人材の育成が急務である。

目標

持続可能な地域づくりに必要な価値観、広い視野と知恵を備え、実現に向けた政策を考え行動できる人材を複数育て、実際に具体的な提案をまとめ自治体首長や議会に提案する。

活動内容と成果

奈良と鳥取で一年目に行ってきた持続可能な低炭素社会づくりに必要な講義とそれに係るWSを継続して行うとともに、一年目後半で共有した持続可能な低炭素地域の姿を実現するための政策作りを行った。奈良では再エネと交通という身近なテーマでCO₂削減策を、鳥取では地元主産業である農業に係る化石燃料の削減と若者らしい地域活性化・雇用を目指す提案をまとめた。各々の提案は、奈良では市長と市議会に、鳥取では県知事と市長に手渡したが、特に鳥取では次世代を担う大学生にとって初めての経験で今後につながることを期待している。



最終提案の内容について協議している様子

全助成期間の活動を振り返って

CO₂削減が進まない中、個人の頑張りだけでは目標達成は困難であり、それを後押しする政策が不可欠である。しかし一般市民が政策作りに関わることは日本では少なく、そうした経験を持つ市民も少ない。今回は成果が出にくいことは承知の上で、政策提言活動への助成申請をしたが、結果として、特に若者に「政策作りに関わると自分たちも関わられる」という経験を積んでもらったことは有意義だったと感じている。



鳥取県知事に提言提出。中央は地域振興部長

今後の展望

政策提言には時間と労力が必要なため、単発授業では困難だが、大学の研究室や高校生のクラブ活動などで、持続可能な地域づくりに係る政策作りの体験を組み込んでもらえるよう働きかけていきたい。またその前に、気候変動に関する知識が学校現場では不十分なため、教材開発やそれを活用した実践的な普及啓発活動も併せて行っていきたい。さらにそれらの活動も踏まえ、従来通り、政府に対しての政策提言活動は継続していく。

開発途上地域での環境保全対策推進のための効果的かつ信頼性の高い日本の環境資金/技術協力及び国際制度推進に向けた調査研究・提言・啓発

〒107-0052
東京都港区赤坂1-4-10
赤坂三鈴ビル2階
<http://jacses.org/>



ひろげる助成
3年目
知識の提供・普及啓発



11/1 COP23直前セミナー

イベント/出展ブース参加人数	190人
提言の修正/発信回数	5回
今年度計画の達成度	75%
活動の全体目標に対する達成度	80%

苦労した点と工夫した点



■ 苦労した点

COP23直前セミナー開催に向けて準備を進めていたところ、解散総選挙があったため、開催直前に状況が変わる等、外部要因への対応に苦労した。

■ 工夫した点

立場のさらなるさまざまなステークホルダーから提言に関する意見・アドバイスをなるべく多く収集し、反映させるようにした。また、中立的な提言となるように注意した。

課題

途上国の気候変動対策推進が急務であり、先進的な環境技術普及・資金が必要とされているため、日本の環境資金/技術支援政策や国際制度の効果的推進が必要。

目標

- 日本政府の国際環境協力政策・予算推進
- 国連技術メカニズムと資金メカニズムの連携推進
- 日本国内の国際環境協力における連携体制強化

活動内容と成果

以下の活動を実施した結果、COP23やセミナー等で発表した提言に対し一定の評価を得られ、日本の環境資金/技術協力政策進展や体制構築に寄与できた。

- COP23に参加、環境大臣を含む関係者に技術/資金支援等に関する提言発信。
- メルマガ/HPにて提言・最新動向・活動報告等を発信。
- 技術支援政策/制度、途上国支援イニシアティブ、長期戦略等の概要・課題、提言を含むレポート発行。
- 議員会館でのCOP23直前セミナー及び多様なアイデアの共有・対話の場である気候変動ラウンドテーブルを開催。



@COP23参加

全助成期間の活動を振り返って

弊団体のミッション・ビジョンは地球規模での環境保全と社会的公正の実現であり、地球規模での気候変動対策推進という観点から、国内対策とともに途上国の対策をどう後押しするかという課題に取り組み始めたことは非常に重要だった。また、資金面だけでなく、技術移転政策や制度に焦点を当てることができたのも、画期的だったと感じている。本助成活動で築いたネットワークを活用し、引き続きこの課題に取り組んでいきたい。



エコ expo2017出展

今後の展望

今後は途上国支援イニシアティブ等の戦略がどのように具体的施策につながっていくかが重要になってくると思うので、さまざまなステークホルダーの方々のアイデアやアドバイス等を引き続き収集し、施策に貢献するような提案を出していきたいと考えている。また、国連技術メカニズムや資金メカニズムが更に効果的に機能するように、海外のステークホルダーと連携ができるよう努めていきたい。

環境を主とした「持続可能な消費」行動を具現化するための全国ネットワークによる啓発、調査、企業との交流活動、ウェブサイトとアプリを用いた消費者への情報提供活動

〒604-0934
京都府京都市中京区麩屋町通二条下る
第二ふや町ビル206号室
電話:075-211-3521
E-mail:life@kankyoshimin.org
http://www.kankyoshimin.org/



ひろげる助成
3年目
知識の提供・普及啓発



東京でのエシカル消費公開セミナー

企業のエシカル通信簿の対象社数	12社
ぐりちょの商品群掲載数	15商品群
今年度計画の達成度	80%
活動の全体目標に対する達成度	95%

苦労した点と工夫した点



■ 苦労した点

「企業のエシカル通信簿」と「ぐりちょ」ともに幅広いテーマの知見が必要とされ、ネットワークメンバー全体での意見の調整、成果物の作成等のコーディネートに苦労した。

■ 工夫した点

ネットワークでのメーリングリストやスカイク等コミュニケーションツールの積極的活用、事務局側のコーディネートとイベントでの役割分担、積極的なメンバーの自主的な行動。

課題

地球規模の環境問題、人権問題等を引き起こしている主な原因の一つである私たちの消費のあり方を、消費の主体者である消費者から持続可能なものに変えていく。

目標

消費から持続可能な社会をつくる市民ネットワークの活動を活性化させ、地域での持続可能な消費セミナーの開催、企業のエシカル通信簿の作成と公表、ぐりちょの更新を図る。

活動内容と成果

●「消費から持続可能な社会をつくる市民ネットワーク」のミーティングを6、9、11、3月に開催。内部研修会を9月に実施。●福島市と鳥取市と東京で持続可能な消費公開セミナーを実施。●持続可能な消費をテーマとしたESD教材を完成させた。●コンビニエンスストア事業者の売上上位4社、化粧品事業者の5社、宅配便事業者の3社をレイティングして、「企業のエシカル通信簿」として公表、3月に発表会を実施。●ぐりちょGreen & Ethical Choicesをブラッシュアップし、15品目を掲載した。

全助成期間の活動を振り返って

全国の環境NGO、消費者団体等と「消費から持続可能な社会をつくる市民ネットワーク」が立ち上がり、各団体が個別テーマ、地域毎にアプローチしていた持続可能な消費に関わる問題に対して、包括的に解決を図ることが可能となった。企業のエシカル通信簿は企業やメディアの反応も良く、今後の社会的インパクトが期待できる。ぐりちょGreen & Ethical Choicesに対する消費者の関心も高く、期待できる。



企業のエシカル通信簿結果発表会

今後の展望

引き続き「企業のエシカル通信簿」の実施、「ぐりちょ」のユーザー拡大と内容充実を進めながら「消費から持続可能な社会をつくる市民ネットワーク」のメンバー拡大、充実を図る。将来的に、海外で同様の活動をしているNGOとのネットワークの構築と共同行動、SDGsの理念に基づいた自治体の政策や「企業との対話活動」による企業へのエシカル商品・サービス提供への働きかけなど事業に影響のある協働活動などをめざす。



エシカル消費の検索サイト ぐりちょ

都市と森をつなぐ森林保全のための 基盤整備事業

〒330-0074
埼玉県さいたま市浦和区北浦和5-6-5
埼玉県浦和合同庁舎3階
電話:048-749-1218
E-mail:info@kannet-sai.org
http://www.kannet-sai.org/



ひろげる助成
3年目
知識の提供・普及啓発



森のGOODJOB体験学習会

イベントの参加者数	200人
地域の担い手の参画者数	10人
今年度計画の達成度	90%
活動の全体目標に対する達成度	60%

苦労した点と工夫した点



■ 苦労した点

- 環境教育やエコツーリズムのプログラムに地域の課題を入れ、地域の対象をどう巻き込むか。また、プログラム体験者の満足度をどう高めていくか。
- 指導する講師の人選。

■ 工夫した点

地域の担い手作りを目指し、秩父市周辺の住民対象に「山あいの里ファンクラブ楽校連続講座」を4回開催し、そこに参加した活動意欲のある人々をグループ化し活動体とした。

課題

秩父市吉田地区は活性化を求めており、森林や農地等の自然資源を活用して、都市部の住民や企業等との交流を活性化し、環境保全活動やそれによる地域振興につなげられるか。

目標

地域資源を活用したエコツーリズム(環境教育を含む)のプログラムが構築され、そのコーディネート業務を含めた森林関連ビジネスを実施する新たな事業体を立ち上げる。

活動内容と成果

- プロジェクトサイトにおいて、本事業をとおし地域の住民が自発的に活動体を結成し、エコツーリズム等の活動を開始した。
- 活動1. 有識者、教育関係者、地元住民、行政の参加による秩父ワーキンググループ会議を3回開催した。
 - 活動2. 「クルマのかご作り」と森のGOODJOB体験学習会を開催した(74人参加)。
 - 活動3. 都市と森でつながる地域の未来セミナーと「山あいの里ファンクラブ楽校連続講座」を開催した(のべ約110人参加)。
 - 活動4. プロジェクトサイトの整備(約5,600㎡)。



クルマのかご作り講座

全助成期間の活動を振り返って

当初の目的であったプロジェクトサイトでの活動体ができ、スタートしたことは成果と考える。ただ、自立した活動体とするには、資金調達の仕事や事務局体制の構築ができなかったのが課題である。また、企業のCSRによる連携は、受け入れ体制の整備や信頼度向上が必要なのことがわかった。プロジェクトサイトの整備はできたので、今後エコツーリズムや環境教育への場として活用していかれる。



都市と森をつなぐ地域の未来セミナー

今後の展望

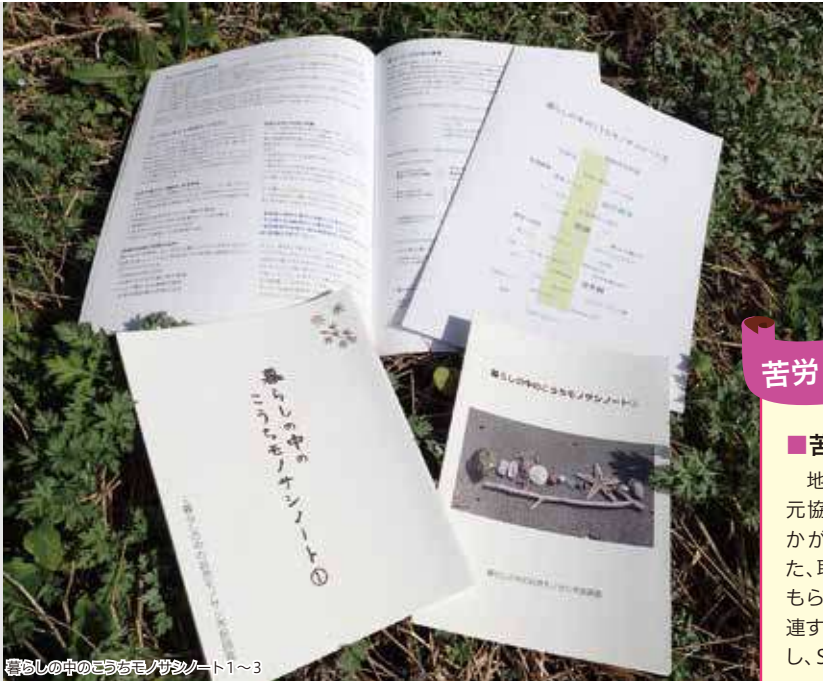
- プロジェクトサイトで活動する団体ができたので、この団体が成長していけるよう活動や事務作業のアドバイス等を行いながら支援する。
- エコツーリズム等をおとして、収入ができる道筋を活動団体と一緒に考える。
- 森の環境教育「森のGOODJOB体験教室」は当団体主催で今後も続けていき、都市部で森の活動について情報発信していく。
- 森林バイオマスの導入については、今後も可能性や設置場所を検討していく。

高知県における『暮らしの中の自然モノサシ市民調査』の仕組みづくり

〒780-0935
高知県高知市旭町三丁目115番
こうち男女共同参画センター 3F
電話:088-802-2201
E-mail:info@sizenmonosasi.org
http://npo-kankyonomori.com/



ひろげる助成
3年目
知識の提供・普及啓発



暮らしの中の自然モノサシシート1~3

地域ワークショップ開催	6回
収集したモノサシキーワード	300個
今年度計画の達成度	100%
活動の全体目標に対する達成度	90%

苦労した点と工夫した点



■ 苦労した点

地域での展開の際に地元協力者とどうつながるかがネックとなった。また、取り組みを広く知ってもらうために積極的に関連するイベント等々へ参加し、SNS等を活用した。

■ 工夫した点

関連するイベントや会議、シンポジウム等々へ参加し、広く関係性をつくり、キーパーソンの掘り起こしに務めた。イベント参加は直接的な広報にもつながる。

課題

高知において暮らしの中で『自然の豊かさ』を実感するとともに、脆弱性を意識できるようになることを目的に、『自然の豊かさ』を実感するためのモノサシの手法開発をめざす。

目標

日常の暮らしの中で個人あるいは地域や集団での自然の豊かさの『自然モノサシ』ができ、また同時に問題点が見えること。

活動内容と成果

地域独自のモノサシは7か所の地域においてそれぞれ複数できた。大月町の「笑顔」、四万十町中津川地区の「地域資源を活かすこと」、中土佐町上ノ加江地区の「地域神社の祭り継続」や「地域伝統食に関する継承」、高知市においては子育て世代のグループによる「選ぶ事」、香美市複数地区の「休耕田の解消」、奈半利町米ヶ岡地区の「地域主催のイベント」、室戸市日南(ひなた)地区では「地域持続の計画づくり」。

個人や家族における「自分の中でのモノサシ」については地域型のワークショップやイベント等で300個程度集まった。



アースデイ高知への出展

全助成期間の活動を振り返って

暮らしの中で『自然の豊かさ』を実感し、同時にその危うさも意識することができる「市民調査の手法開発＝モノサシを作る」という活動の3年間が終わり、市民の手でモノサシを作る手法は見えてきた。そのモノサシを活用する地域計画を実際に作ることや高知県の資源である自然の危うさを広く県民に伝えるところまではたどり着かなかったが、この事業が刺激となり県内で新たな動きが始まったことは喜ばしく今後の展開につなげていきたい。



子育て世代によるワークショップの様子

今後の展望

地域でのワークショップ開催や地域イベント参加によりつながりのできた地域や取り組みの継続を行い、モノサシづくりから地域計画への発展をめざす。その後、横展開的な波及効果をねらい、連携団体や助成金、独自財源等々を活用し、モノサシを作るという市民調査の手法を磨く。また、世界のモノサシとも言えるSDGs目標等も活用し、自然資本を自立主体とした地域づくりの手法も開発も継続する。

あどぼ(アドボカシー)の学校 ～環境政策提言力向上から環境政策実現力へ～

〒503-2124
岐阜県不破郡垂井町宮代1794-1
電話:0584-23-3010
E-mail:info@sento-tarui.org
http://sento-tarui.blogspot.jp/



ひろげる助成
3年目
知識の提供・普及啓発



災害対策の現場を地域の方と見ている様子

あどぼの学校ぎふ受講者数	57人
プラットフォーム設立準備会参加数	28人
今年度計画の達成度	100%
活動の全体目標に対する達成度	90%

苦労した点と工夫した点



■ 苦労した点

地域の規模、取り組む団体や人によりアドボカシーの活用方法が異なる。それらをひもとき分析するための事業化、作業に苦労した。

■ 工夫した点

「あどぼの双六」を開発した際に、単なる普及啓発のみのツールではなく、人材育成、課題解決のロードマップツールともなるよう工夫して取り組んだ。

課題

環境政策等の住民主体・住民参加・協働による立案を行える人材創出、ならびに分野を超えた先進的な事例や成果の相互共有・公開、そしてそれらを基盤とした次世代人材の育成。

目標

あどぼの学校参加者が次世代スタッフとして活動する、他地域との経験の共有が活発化する、大学との協働、あどぼの学校で教材開発、学校での採用、ネットワークの形成。

活動内容と成果

「あどぼの学校ぎふ」講座を岐阜県内4地域にて全4回実施した。他分野の経験の共有が行われた。大学との連携として、同志社大学プロジェクト科目に継続して採択され学生へのアドボカシー普及啓発に努めた。また昨年度の履修生により学生ネットワーク組織が立ち上がった。さらにアドボカシー教材として「あどぼの双六」を開発した。そして次年度以降アドボカシーの全国プラットフォーム組織の設立に向け、他団体、他セクターの参加による基盤整備を行った。



地域の方から協働について学んでいる様子

全助成期間の活動を振り返って

講師としてお話し頂いた団体の方は講座での登壇をきっかけにアドボカシーの勉強会を開催するにいたり、分野を超えたノウハウ・知見を共有したことでNGOと省庁と意見交換の場を設けるにいたり、草の根レベルではあどぼの学校受講者が自身の課題解決・アドボカシー活動に成功するにいたるなど、あどぼの学校実施により社会にさまざまな影響を与え、事業成果を創出することができたと感じている。



ファシリテーショングラフィックによる記録

今後の展望

今後は3年間培ってきたあどぼの学校のノウハウをさらに分析・一般化し、各地域で活用することを目的としたアドボカシー・ローカルモデルの創出事業へとフェーズを移して取り組んでいく。またそれに合わせて全国の団体と協働することでアドボカシーの情報集積・発信・研究等を行うアドボカシー・プラットフォームの設立に向け取り組んでいく。

沿岸環境モニタリング手法と 住民主体型ガバナンスモデルの開発、 ならびに大学連携ネットワークによる普及 —日本、タイ、フィリピン—

〒252-0882
神奈川県藤沢市遠藤5322 ㊦202
<http://www.esd-asiapacific.com/>



ひろげる助成
3年目
調査研究



地域住民と開催したSDGsワークショップ

統合的モニタリング手法開発	2ケース
ローカルレベルの対話集会	1回
今年度計画の達成度	77%
活動の全体目標に対する達成度	64%

苦労した点と工夫した点



■ 苦労した点

メンバーが沖縄と東京に分かれて活動しているため、プロジェクト内の意思疎通をいかにして図るかが初年度よりのチャレンジだった。

■ 工夫した点

中間コンサルにて指摘された「コミュニティや住民の顔がなかなか見えてこない」という懸念を払拭すべく、今年度は沖縄中部西岸域を掘り下げる活動に注力した。

課題

サンゴ礁等の脆弱な沿岸生態系が人為的影響で悪化しているが、沿岸海洋域を取り巻くステークホルダーが複雑なため、陸域に比べその環境保全の取り組みが遅れている。

目標

沿岸環境の統合的モニタリング手法とそれに基づく住民主体型ガバナンスモデルが国際的に認知され、国際機関、各国政府による関連枠組み、政策等に反映される。

活動内容と成果

沖縄島中部西海岸域にてコミュニティ活動を中心としたフィールド調査、ワークショップ、個別インタビュー等を実施。住民との対話集会においては、村長をはじめとする行政、漁協、農協、観光協会、ダイビングショップ、ホテル、住民等、沿岸域を拠点とする多様なステークホルダーの参加を得ることができた。これらをSDGsの視点で統合することにより、2030年への展望をもとにした未来志向の活動にすることができた。最終年度に至り当初より目標としていた住民主体によるガバナンスモデルの試行段階に入ったものと考えている。



SDGs目標「海の豊かさを守る」

全助成期間の活動を振り返って

基金より支援頂いた3年間に、複数地域とのコンタクトを充実させることができた。具体的には、沖縄マリンレジャーセーフティビューロー (OMSB) の協力を得、沖縄本島だけでなく周辺離島 (石垣島、西表島、宮古島、久米島、座間味島、渡嘉敷島) におけるOMSB研修会とのリンクが見込めるようになった。また、沖縄県読谷村の自治体・農協・漁協・商工会・観光協会をはじめとする組織・個人との連携ができるようになった。



読谷村の漁港にて水揚げされた魚

今後の展望

SDGs「持続可能な開発目標」にローカルレベルから接近し、合意形成の実証実験をおこなう。具体的には読谷村での活動を継続する。恩納村、嘉手納町、北谷町等近隣自治体へ拡大することを目指し、コンタクトを強化する。

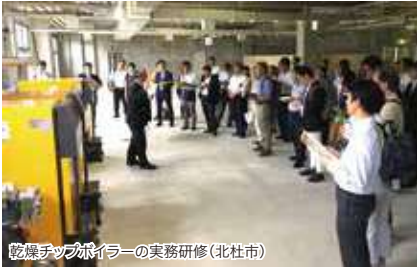
また沖縄および本土において大学ネットワークの形成をはかり、参加学生の所属大学の多様化をはかる。これにより対象分野を自然科学、政策科学に広める。

熱利用転換で環境を守り未来につなぐ 木質バイオマス地域アライアンス

〒770-0935
徳島県徳島市伊月町1-32
電話:088-624-8375
E-mail:info@tene.jp
http://www.tene.jp/



フロントランナー助成
2年目
実践



乾燥チップボイラーの実務研修(北杜市)

木質バイオマス地域アライアンス	3地域
木質バイオマスボイラー導入支援	605kW
今年度計画の達成度	75%
活動の全体目標に対する達成度	64%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

木質バイオマスに対する理解が少ない。燃料製造者、設備購入者、設備設計施工者、コーディネータが揃う地域はまれである。

■ 工夫した点

左記が揃った地域に集中して人的資源を投入した。理解を得るために研修、見学等を徳島、現地、拠点施設で随時実施した。



課題

温暖化防止、地域環境の保全、地域活性化のために、木質バイオマス熱利用の導入が有効である。その方策として地域ごとのアライアンス(同盟)を組織し、持続的に推進する。

目標

木質バイオマス熱利用を地域で完結するアライアンスを10組結成する。ボイラー導入で年間CO₂排出量を2千トン以上削減する。エネルギーの地産地消で地域を活性化する。

活動内容と成果

高性能温水チップボイラーによる熱利用は、CO₂を排出せず、電気よりも効率がよく、地域の資源を燃料に使えるが、日本ではなじみがない。50km圏内で活躍できる地域アライアンス結成を目指し、今年は全般的な研修会・見学

会には44回・536人、人材育成の実務研修には16回・130人が参加した。ボイラー導入のための診断は今年度15施設+5(再調査)で累積24施設であった。また、導入に向けた技術や運用の支援は今年5施設+1(継続)で、累積8となり、年間のCO₂排出削減量は累積1,575トンになった。



実務研修(チップ製造:森林作業、徳島)

今後の展望

木質バイオマス熱利用の重要性が認識されてきたので、3年目はさらに成果が期待される。熱意ある全国の地域と連携し、自律的で地域横断的な熱利用の仕組みを、地域アライアンスという形で確立していくことを支援する。

(特非) 日本エコツーリズムセンター

サステイナブルツーリズム国際認証制度の 日本導入・普及について

〒116-0013
東京都荒川区西日暮里5-38-5
電話:03-5834-7966
E-mail:desk@ecotourism-center.jp
http://ecocen.jp/



フロントランナー助成
4年目
知識の提供・普及啓発



3市長と宣言書署名式

島原半島フォーラム	162人
東京セミナー	40人
今年度計画の達成度	95%
活動の全体目標に対する達成度	80%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

島原半島での地域セミナーとフォーラムを開催したが、開催時期と会場が参加しにくいこともあり、集客に苦労した。

■ 工夫した点

当センターのネットワークやSNSを利用して広報した。また、記者クラブや関連団体などへも広報協力を依頼した。



課題

日本でのサステイナブル・ツーリズムへの関心は低く、社会的な認知も進んでいない。原因には「サステイナブル」に対する喫緊度の低さ、関心の少なさがあるとうかがえる。

目標

観光地域づくりにおいて、世界的潮流であるサステイナブル・ツーリズムの考え方や対策が取り込まれ、この事業で手掛けたモデルが指針となり、アジアを牽引する立場となる。

活動内容と成果

●コアメンバー会議の開催(4回)。●長崎県島原半島をモデルとした、国際認証取得に向けた調査と、地域へのフォロー。●国内の優良事例を集めた事例集のとりまとめ(6件)。●国際認証トレーニングプログラムの実施

(1回)。●GSTC(Global Sustainable Tourism Council) Reviewに認定されているGreen Destinationsの基準資料の翻訳。●岩手県釜石市での認証取得に向けてサポート。●日本観光振興協会と認証制度実現に向けての検討。●日本サステイナブル・ラベル協会との認証制度実現に向けての検討。●国土交通政策研究所、観光庁、環境省への情報提供。



ワークショップ(小浜ハイサラー見学)

今後の展望

社会的にもサステイナブル・ツーリズムへの関心が高まっているため、開催予定の東京フォーラムに注力する。UNWTO(世界観光機関)や日本観光振興協会、国土交通政策研究所等、影響力の大きな組織と、さらなる展開を目指す。

日本における「持続可能な開発目標」(SDGs)の主流化に向けた国内外の連携強化と政策提言

〒110-0015
東京都台東区東上野1丁目20-6
丸幸ビル3F
電話:03-3834-6902
E-mail:info@ajf.gr.jp
http://www.ajf.gr.jp



プラットフォーム助成
1年目
国際会議



タテール理事事務総長との対話

SDGs担当部署を設置した政党	5党
HLPF報告書に網羅した分野	11分野
今年度計画の達成度	80%
活動の全体目標に対する達成度	40%

苦勞した点と工夫した点

■ 苦勞した点

SDGsの認知度は高まったものの、貧困・格差や持続可能な社会作りという視点が薄まり、目の利益を優先する傾向も出てきた。

■ 工夫した点

SDGsの中心的な目的のみならず、SDGsをどう活用できるかなどの視点からも理解度を深めるよう努力した。

課題

SDGs自体の認知度は関係者を中心に高まっているが、一般には知られておらず、貧困・格差をなくし、持続可能な社会を作るといった趣旨が浸透していない。

目標

SDGsが政府の政策として主流化するとともに、地域などでも認知度・支持率が高まり、またSDGsを推進する市民社会の運動が世界で存在感を発揮する。

活動内容と成果

SDGsに基づく政策の立案・実施を国内・国際の両面で主流化することを政府に提言し、地域でのSDGs促進についても各地で提言や普及活動を行った。その結果、SDGsの重要性に関する認識は飛躍的に拡大し、政府、経済界、地

方自治体、労働界を含む社会セクターなどで、SDGsと自らの政策や事業、業務をひもづけ、SDGsを主流化する動きが広がった。国際的にも、7月の国連SDGsハイレベル政治フォーラム(HLPF)への参加や、TICAD(アフリカ開発会議)閣僚会議、国連北東アジアSDGsフォーラムに市民社会を代表して参加し、認知度も高まった。



HLPFでのイベント

今後の展望

一方で、SDGsの優先課題である「貧困解消」「持続可能な社会づくり」の視点が足りないのが、今後は、貧困・格差問題や持続可能な社会づくりという2点を軸に、理解と実践の促進をしていく必要がある。

被災地型自然学校の共創を核とした持続可能な地域づくり

〒116-0013
東京都荒川区西日暮里5-38-5
電話:03-5834-7977
E-mail:toiawase@rq-center.jp
http://www.rq-center.jp/



復興支援助成
1年目
実践



「えんたくん」を使った熊本地震復興セミナー(第3回)クロージング

講座の延べ参加者数	92人
講座開催回数	5回
今年度計画の達成度	70%
活動の全体目標に対する達成度	40%

苦勞した点と工夫した点

■ 苦勞した点

自然学校という言葉から連想するイメージの思い込みをはずし、自然学校関係者以外の人に理解いただくこと。

■ 工夫した点

話し合いのコツを学ぶ回(第3回)では、最後に「えんたくん」(ワークショップツール)を活用することで、セミナーの最後まで集中力を維持できた。

課題

熊本地震で甚大な被害を受けた益城町東無田地区において、住民が熊本地震から立ち上がり、人口流出を防ぎ、新たな魅力ある東無田を創りだすこと。

目標

被災した熊本県益城町島田・東無田地域において、交流人口が増加し、経済的、社会的に持続可能な町になる。

活動内容と成果

自然学校的手法による地域再生の可能性を、被災地のみなさんに伝えることをめざし、全5回の熊本地震復興セミナー「地域の未来をつくる自然学校」を益城町で開催した。●第1回「人づくり×地域再生」講師:辻英之 ●第

2回「人づくりを主軸にした地域再生の先進地で学ぶ」(長野県泰阜村訪問) ●第3回「コミュニケーション×地域再生」講師:鈴木まり子 ●第4回「地域を元気にするフットパス」講師:井澤るり子 ●第5回鼎談「地域再生×仕事づくり」講師:佐々木豊志、杉田英治、山口久臣 延べ参加者数:合計92名



泰阜村でグリーンウッド創始者の話を聞く。

今後の展望

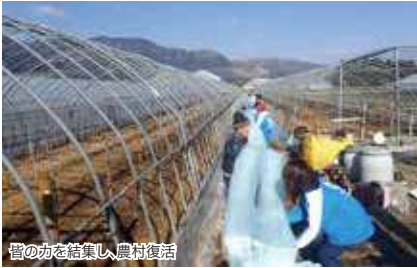
地域の復興のあゆみを見守りつつ、交流人口の増加、地域資源を再発見する活動に貢献することと、子どもたちがリーダーシップを発揮できるよう、人づくりの先進地などで学ぶ環境を提供する予定である。

熊本地震被災の 南阿蘇村袴野地域における 集落活性化のための活動

〒869-1404
熊本県阿蘇郡南阿蘇村河陽1475-1
アースライブラリー内
<http://www.facebook.com/minamiasofurusatofn>



復興支援助成
1年目
実践



管の力を結集し、農村復活

小規模崩落農地の修復面積	400a
視察・交流会の参加者数	86人
今年度計画の達成度	100%
活動の全体目標に対する達成度	20%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

農閑期の2月、農地修復や園芸用施設の設置を計画したが、天候不順のため計画通りに進めることが困難であった。

■ 工夫した点

勉強会や交流会の際には、単独開催だけではなく、他団体と連携をはかり実施することで効率的、効果的かつ多彩に実施できた。



課題

熊本地震の激甚被災地で、家屋、観光旅館、農地が壊滅的な被害を受けていて、かつ高齢者が多いため、現状のままでは、集落の再生が危ぶまれている。

目標

阿蘇の地震被災集落が、自然豊かで、多くの生命の営みが感じられる農村集落として復活する。

活動内容と成果

●地震で崩落した小規模な農地は、被災者自らが、いち早く復興を願って、重機を活用して、スピーディーに修復している。約400aを修復。●新しく地域の特産品開発を勉強会や交流会、試食会を通じて進め、実現可能な二つの

プロジェクトを立ちあげ実施にむけて検討を行っている。●送り出しボランティア団体(民間企業、学生団体含む)と受け入れ側をつなぐ、中間支援機関としての機能を充分発揮し、農業ボランティア、がれき撤去の処理を中心に活動を進めている。(延べ1840名活動)



農村復活は農村の食の交流から

今後の展望

今、被災地域住民は、仮設住宅から自宅再建が関心事で、ボランティア依存傾向が強い。このため、地域自立にむけた創造的復興の基礎作りを進めるため、地域特産品開発、農地整備、地域発の情報発信を進める。

東京五輪セーリング会場の海岸環境と 地域住民をマリンスポーツとゴミ拾いでつなぐ 『えのしま渚連絡会』が開催する 『えのしまエコリンピック2017』

〒251-0035
神奈川県藤沢市片瀬海岸1-12-4
電話:050-2018-0944
E-mail:info@coco-bea.com
<http://www.coco-bea.com/>



特別助成
1年目
知識の提供・普及啓発



マリンスポーツの終わりに海岸清掃

海岸清掃参加者	1,235人
エコリンピック参加者	273人
今年度計画の達成度	100%
活動の全体目標に対する達成度	60%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

台風21号による江の島海岸の高潮被害を受け、イベント開催が延期され、日程等の現地調整の結果12月の開催となった。

■ 工夫した点

目的意識を持ち海岸清掃を行うため、素足でスラックライン(綱わたり)ができる砂浜にすることを目的に清掃し、それを楽しんだ。



課題

東京五輪セーリング競技開催予定地である江の島は、地元外からの観光客、海利用者、マリンスポーツ利用者、イベント利用が急増し、利用上のトラブル、海岸・砂浜環境の悪化が深刻化している。

目標

地元住民たちが中心となって、問題解決と、海外から東京五輪をめざしてやって来る人たちに、環境を大切に、美しい街江ノ島を印象づけるための枠組みを作る。

活動内容と成果

五輪競技の体験を通じて、海、砂浜、風、漁業のことを学ぶイベントを開催し、一人でも簡単に始めることのできる環境保全活動の普及を目的とし、ただ、関心を持つだけでなく、実践する一歩を踏み出す機会を用意した。

また、同時に、『えのしま渚連絡会』という地域の枠組みをつくり、環境教育と地域環境資源の持続的かつ自立した循環社会の構築に向けた基盤づくりを行った。結果、地域の子どもたちを中心に、自発的にマリンスポーツをしたら海岸清掃という習慣が発生し、将来の大きなムーブメントの第一歩ではないかと考えている。



海の漁業と生物について講義中

今後の展望

2018年度も活動を継続し、スポーツと海岸清掃そして地元漁業者がさらに協力しあっているような枠組みと事業を創出するため、さらに海環境や生き物を知ることができる漁業体験を組み合わせた事業を展開する。

持続可能なスポーツイベントを 実現するためのNGO/NPOによる 提言・実践活動

〒111-0051
東京都台東区蔵前3-17-3
蔵前インテリジェントビル8階
<http://www.gef.or.jp/>



特別助成
1年目
知識の提供・普及啓発



2/20開催シンポジウム

シンポジウム開催	3回
サステナビリティガイド作成	2,000部
今年度計画の達成度	90%
活動の全体目標に対する達成度	100%

苦勞した点と工夫した点

■ 苦勞した点

冊子の作成にあたり、各団体での活動も多忙の中、離れた拠点で活動しているメンバーの日程調整やコンテンツの収集に苦勞した。

■ 工夫した点

東京大会関係者及びメディアを通じた一般にSUSPONの活動を周知するため、細やかな連絡を取るよう心掛けた。

課題

持続可能な社会づくりに向け、2020年東京五輪をロンドン等を超える持続可能な大会とし、そのためにNGO/NPOとの協働が実現するかが大きな課題となっている。

目標

NGO/NPOが持続可能な社会作りに向けた提言と実践の双方を担う主体として認識され、実現すべき持続可能性についてステークホルダー間の議論が深まる。

活動内容と成果

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会において課題とされる持続可能性に配慮した大会運営を実現するために、東京2020大会開催関係者とコミュニケーションを図るための窓口として「持続可能なスポーツイベ

ントを実現するためのNGO/NPO連絡会(SUSPON:サスポン)を2016年度に立ち上げた。初年度は大会関係者や民間企業と情報・意見交換を行うステークホルダー会合や公開シンポジウムを開催、2017年度も活動を継続し、冊子「持続可能な未来をつくるボランティアのためのガイド」を作成した。



作成した冊子は無料で配布

今後の展望

冊子を、東京大会関係者、大学を経由した若者等、またキャンプ受け入れ地等の各地域へも普及するため、サッカー・ラグビーワールドカップの開催地、施設関係者、行政等へも導入に向けた活動を行いたい。

(特非) 公益のふるさと創り鶴岡

鶴岡市内川流域の繁茂した藻刈りを 市民参加型で実施する体制構築プロジェクト

〒997-0028
山形県鶴岡市山王町8-21
電話:0235-25-6320
E-mail:k.tsuruoka2017@gmail.com
<http://k-tsuruoka.com>



LOVE BLUE助成
2年目
実践



内川の藻刈りの活動

藻刈活動	2.7km
環境学習会	6回
今年度計画の達成度	100%
活動の全体目標に対する達成度	50%

苦勞した点と工夫した点

■ 苦勞した点

藻刈活動の認知を高めるための広報活動が広がらなかった。

■ 工夫した点

鶴岡市の関係する部署と大学・高専との協働を図りながら進めることができた。

課題

内川は汚い川というイメージを払拭するため、川の環境保全を体験してもらう活動や河川環境を学ぶ学習プログラムの実施、生物に対する影響の調査などの活動が必要である。

目標

- 市民参加型の藻刈り活動組織が編成され、藻刈り活動が定着する。
- 環境学習会における意識調査から、河川環境が改善していることがわかる。

活動内容と成果

●藻刈活動:内川上流部4キロ区間中3キロの藻刈を実施1ヶ月間で完了。22日間実施。●親子で内川での環境学習会:5月14日・5月21日・7月30日・8月4日・8月10日・9月24日/6回実施。●水質調査:5月と9月実施/調査

報告書を作成。●魚類調査:7月~9月実施/調査報告書を作成。●水位調査:10月と11月実施/調査報告書を作成。●会員向け発表会:12月9日/実施。●成果報告会の実施:3月11日/実施。



環境学習会

今後の展望

内川の河川環境のより一層の向上と、鶴岡市民の方々に川に親しんでいただく事業の展開。

西濃地域における揖斐川流域クリーン大作戦・アースデイいびがわ、揖斐郡地域におけるいび地域環境塾

〒501-0619
岐阜県揖斐郡揖斐川町三輪
677番地2の2
電話:0585-22-1732
E-mail:npo@ibigawamizueco.com
http://ibigawamizueco.com



LOVE BLUE助成
2年目
実践



揖斐川流域クリーン大作戦での鮎の放流写真

揖斐川流域 クリーン大作戦参加人数	2,900人
フェイスブック掲載回数	360回
今年度計画の達成度	95%
活動の全体目標に対する達成度	95%

苦労した点と工夫した点



■ 苦労した点

各行政や企業、学校、各種団体などとの交渉は、広範囲であり、時間を要した。出向くことにより、理解が得られフェイスブックが必要であると感じた。

■ 工夫した点

本法人が事務局を務めるいびNPO法人連絡協議会や西濃環境NPOネットワーク、東海三県の環境NPOである地域の未来・志援センターと共に事業推進したこと。

課題

揖斐川流域クリーン大作戦についてこの活動を行政域を越えてさらに拡大していく。いび地域環境塾の今後の継続。アースデイいびがわへの趣旨賛同者や参加者の増加。

目標

きれいな川を後世に残していくために多くの賛同者を増やし開催エリアを拡大していく。いび地域環境塾を継続していく。アースデイいびがわの趣旨賛同者を増やしていく。

活動内容と成果

揖斐川流域クリーン大作戦は、平成29年度には愛知県田原市も加わり2市6町、2,900人での開催となった。活動エリアや活動人数が毎年広がってきている。いび地域環境塾は、平成29年度事業参加延べ人数が488人となり、それ以外の講座も年間3回実施することができた。アースデイいびがわは、平成29年度参加人数が1,500人となり、出店や協力団体が54団体となった。全体を通じて、マスコミ掲載数は18回、フェイスブック更新回数は360回、ホームページ更新掲載数は15回であった。



いび地域環境塾川底探検隊

全助成期間の活動を振り返って

3年間助成していただいたことにより、各事業をそれぞれ拡大することができた。アルバイト職員を配置できたことにより、各行政や企業、学校、各種団体との連絡、交渉業務がスムーズとなり事業の円滑な推進につながったと考えている。また、マスコミも上手に活用し、多くの記事を掲載してもらうことができた。ホームページやフェイスブックなども最大限に活用しPR活動を行うことができたと感じている。



アースデイいびがわお茶漬げ選手権表彰式

今後の展望

揖斐川流域クリーン大作戦は、今後も活動エリア、活動人数をさらに拡大して推進していきたいと考えている。平成30年度は、5月26日(土)に開催予定である。いび地域環境塾は、平成30年度も25講座での事業実施でスタートしており、今後も継続していきたい。アースデイいびがわは、平成30年10月8日(月・祝)に開催予定。今年もより多くの団体に参加いただけるように準備を進めていきたい。

キーワード

■ 持続可能な開発のための2030アジェンダ/SDGs

「持続可能な開発目標」(Sustainable Development Goals:SDGs)を中核とする「持続可能な開発のための2030アジェンダ」は、平成27(2015)年9月25日に、ニューヨーク・国連本部で開催された国連サミットで採択されました。

持続可能な開発のための2030アジェンダの特徴

平成28(2016)年から平成42(2030)年までの国際社会共通の目標です。

序文、政治宣言、持続可能な開発目標(SDGs:17ゴール(下記)、169ターゲット)、実施手段、フォローアップ・レビューで構成されています。途上国の開発目標を定めた、ミレニアム開発目標(Millennium Development Goals:MDGs)とは異なり、先進国を含む全ての国に適用される普遍性が最大の特徴です。

採択を受けて、各国・地域・地球規模でアジェンダの実施のための行動を起こす必要があり、それらの行動のフォローアップ及びレビューが必要です。

17のゴールのうち、少なくとも12が環境に関連しています。環境省としてもアジェンダの実施に向け、気候変動、持続可能な消費と生産(循環型社会形成の取組等)等の分野において国内外における施策を積極的に展開していきます。

持続可能な開発目標(SDGs)17ゴール ※うち、赤文字は少なくとも環境に関連している12のゴール

- | | |
|---|--------------------------------|
| 1. 貧困の撲滅 | 2. 飢餓撲滅、 食料安全保障 |
| 3. 健康・福祉 | 4. 万人への 質の高い教育 、生涯学習 |
| 5. ジェンダー平等 | 6. 水・衛生 の利用可能性 |
| 7. エネルギー へのアクセス | 8. 包摂的で 持続可能な経済成長 、雇用 |
| 9. 強靱なインフラ、 工業化・イノベーション | 10. 国内と国家間の不平等の是正 |
| 11. 持続可能な 都市 | 12. 持続可能な消費と生産 |
| 13. 気候変動 への対処 | 14. 海洋 と海洋資源の保全・持続可能な利用 |
| 15. 陸域生態系、森林管理、砂漠化への対処、生物多様性 | 16. 平和で包摂的な社会の促進 |
| 17. 実施手段の強化と持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップの活性化 | |



出典:環境省ホームページ「持続可能な開発のための2030アジェンダ/SDGs」

(<http://www.env.go.jp/earth/sdgs/index.html>)

自然保護・保全・復元

森林保全・緑化

砂漠化防止

環境保全型農業等

地球温暖化防止

循環型社会形成

大気・水・土壌環境保全

総合環境教育

総合環境保全活動

その他の環境保全活動



東日本大震災被災地の海浜植物の 地域交流によるレスキュー活動

<https://hamahirugao.jimdo.com/>



ひろげる助成
2年目
実践



石狩と名取の中学生による植栽交流会

北海道での苗育成	1,500株
植栽交流会実施	3箇所
今年度計画の達成度	95%
活動の全体目標に対する達成度	90%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

被災地においての活動の主体となる町内会やNPOなどのネットワークの構築や関係づくりを継続的に行っていくこと。

■ 工夫した点

思いを色あせないものとするため、そして学び合いや心のふれあいを目的として双方の市民による交流会を併せて実施。



課題

自律的に修復しつつある砂浜や湿地、海岸林が、大規模かつ急激な盛土によって埋め立てられるなど「減災・防災と自然環境の調和」が図られていない状況であること。

目標

広域ネットワークによる苗育成や植栽活動を通して、海浜植物の重要性や多面的機能を行政や地域住民に普及啓発し、その活動を通じて防災や減災について学びあう。

活動内容と成果

海浜植物のレスキュー活動として集めていた種子より北海道内で中学生及び市民、企業の手を借りて約1,500株を育苗し、宮城県及び岩手県などに合わせて約1,300株を現地3ヶ所の適地及び近隣仮植地への移植を、双方の市民

のべ200名によって行った。新たに仙台市と気仙沼市2ヶ所の小学校での育苗・植栽活動をスタートするとともに、気仙沼の地元団体と活動を開始。札幌市で計5回、被災地から人々を招いてダイアログカフェを開催し、意見交換を行った。



仙台市内の小学生との海辺の観察会

今後の展望

震災を通じてつながった人々の絆が薄まり、防災・減災の得難い知恵を共有し育てる機会を失いかねない状況にある。広域の市民参加による活動を通して継続的な環境教育と防災教育のモデルを構築・普及を進めていく。

ふるさとの自然と湧水地を守れ! 富士山・境川・大湧水公園 エコロジーアップ事業

〒411-0857
静岡県三島市芝本町6-2
電話:055-983-0136
E-mail:info@gwmishima.jp
http://www.gwmishima.jp/



ひろげる助成
3年目
実践



ワンデイチャレンジに多くの大学生も参加

イベントの延べ参加者数	375人
環境改善活動の実施面積	70a
今年度計画の達成度	80%
活動の全体目標に対する達成度	70%

苦労した点と工夫した点



■ 苦労した点

公園範囲拡大のための構想図づくりに際する、対象地を保有する行政との協議・合意形成。

■ 工夫した点

環境改善活動は、持続的に支援を受けられる体制づくりに留意し、地域内外の中学・高校・大学生などの若者の研修の場や、関係企業のCSR活動の場としても活用した。

課題

境川・清住緑地は、豊かな自然を有する緑地公園だが、近年、生物多様性の低下や愛護会(維持管理組織)の高齢化、公園範囲拡大に際した構想策定といった課題を抱えている。

目標

●対象地に生息する生き物が5種類増加。●対象地の定期的な維持管理活動に取り組む新たな担い手を30人育成。●視察やCSR活動等の実践の場として、年10団体を受け入れ。

活動内容と成果

- 生態系の現況を把握するための環境基礎調査(魚類・水生生物、トンボ類、チョウ類、鳥類、植生植物、水質の6分野)の実施。
- 地域住民とのワークショップをとおした整備構想図の作成。
- 環境改善活動(外来植物除去や竹林伐採、間伐、土水路補修等)を実践するワンデイチャレンジを7回開催。
- 地元の親子や学生を対象とした自然観察会を3回開催。
- 情報発信を行うためのホームページやガイドブックの作成。
- 住民主体による維持管理を促進するためのマニュアル作成。



自然観察会は地元の子どもの人気イベント

全助成期間の活動を振り返って

本活動を通し、対象地の人為的攪乱によるエコアップ、対象地の有する生態系の貴重性の実証、活動に携わるさまざまなステークホルダーの獲得、活動運営・推進に関わるノウハウの蓄積など、多くの成果を得ることができた。

本活動以外にも、団体が実施するそれぞれの活動が目指すアウトカムや、団体のミッションを常に意識しながら活動を進めることができるようになった。これも本助成を受けたことによる成果の一つだと感じている。



ワークショップにより作成した整備構想図

今後の展望

公園範囲拡大に際する整備計画づくりについては、平成30年度以降も、行政との協働により、地域住民と計画への合意を取るためのワークショップを開催し、実施設計図を作成する予定である。

また、本活動によってノウハウが得られたワンデイチャレンジや自然観察会についても年に数回ずつ開催し、小学校・中学校・高校・大学や企業の研修・教育の場としての活用もさらに拡大させていきたい。

学生環境活動団体による 環境課題改善に向けたコーディネイト力 向上支援体制の構築

〒105-0003
東京都港区西新橋2-11-5
TKK西新橋ビル3F
電話:03-3580-8284
E-mail:support@ecocon.info
http://www.ecocon.info/



ひろげる助成
3年目
知識の提供・普及啓発



北海道EPOでのヒアリング調査の様子

EPOでのヒアリング件数	5件
事例集に掲載した連携の事例	57事例
今年度計画の達成度	50%
活動の全体目標に対する達成度	45%

苦労した点と工夫した点



■ 苦労した点

想定よりもアンケートによる学生団体との連携事例報告の量が多かったり、連携方法の内容が多様であったため、事例をまとめる際の見せ方は何度かの検討を重ねた。

■ 工夫した点

ヒアリング調査の際は大学生のスタッフも同行させ、大学生目線での質問を行ったり、ヒアリング対象が大学生と直接意見交換が出来る機会とした。

課題

他セクターとの連携が行われていない学生団体では、資金面や活動の現場、ネットワークの拡充などの組織コーディネイト力が十分ではないため、活躍の機会が限られてしまう。

目標

学生団体と自治体、企業、環境NPO・NGOとの連携を促進して、地域における環境活動を活性化させるとともに、全国の学生団体による環境活動の質や範囲を向上させる。

活動内容と成果

各自治体へのアンケート調査を行い、学生団体との連携の実績や学生に期待することのほかに、具体的な事例とその効果について尋ねる追加のアンケート調査を行った。

また、全国の環境パートナーシップオフィス(EPO)を訪問し、地域における学生団体と他セクターとの連携の事例等についてもヒアリング調査を実施し、取りまとめを行った。

アンケート、ヒアリングで得られた意見や事例をもとに学生団体との連携における事例集を作成し、事例及びその効果のほかにも、連携におけるメリットや注意すべきことなどについてまとめた。



JA佐渡でのヒアリング調査の様子

全助成期間の活動を振り返って

当初実施を想定していた「具体的な連携事例の構築」を実施することはできなかったが、アンケートやヒアリングを深掘りすることにより、多様な連携手法であったり、全国各地における学生環境団体の実状や抱える課題などを把握することができた。EPOへのヒアリング等を実施したことにより全国の学生団体にアクセスできるネットワークを構築することができたため、今後各地の学生団体との連携の際に活用したい。



関き書き甲子園フォーラムへの参加

今後の展望

学生環境団体と他セクターとの連携については、継続して推進を続ける。連携を前提としたマッチングの場を設けるのではなく、地域のイベント等において学生団体が自治体や企業と交流を持てる機会を提供し、双方の考えや活動内容等についての知見を深めてもらうことを行いたい。

また、作成した事例集はアップデートを行い、新たな連携の手法を掲載するなど、学生団体との連携を希望する団体のさらなる後押しをできるようにする。

モザイクによるシルバーと 障害者参加の被災地環境整備

〒277-0033
千葉県柏市増尾177番地
電話:0471-70-5081
E-mail:ecoheiban@eco.ocn.ne.jp
http://www.eco-heiban.com



復興支援助成
2年目
実践



作業所参加のモザイク埋め込み工事

6作業所における 延べ作業人数	4,200人
公共広場に設置した モザイクの面積	560㎡
今年度計画の達成度	87%
活動の全体目標に対する 達成度	70%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

不良パーツについて、どこが悪いのか(モザイクの配列、セメントの練り方、仕上げ等)を理解してもらうこと。

■ 工夫した点

彼等自身で見つけ出す新デザイン、改良を幾度となく指導、独自に市販可能な完成品になるまでつないだ。(例、額付きモザイク画)



課題

3.11被災地環境整備にエコモザイク技術を修得したシルバー、障害者が参加し、弱者による街作りと自立をサポートし、新しい視線、意識改革を踏まえた活動とする。

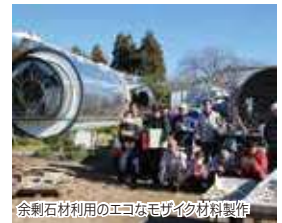
目標

2年をかけ参加6作業所に基本技術修習を完了させる。新商品開発、地域材料活用技術指導も併せて修了。新たなテーマとし、これまで蓄積したノウハウを具体的に活用する。

活動内容と成果

モザイク技術の向上とし全作業所で13人の1級技能クラスが生まれる。各作業所を牽引すべき人材が確保される。新製品等のモザイク4種類を3現場で設置完了。販促推進の成果とし、高萩市復興新庁舎併設広場100㎡に2,400個

のモザイクパーツを使用。各作業所参加による施工実習と共に工事は7月に完成。11月UR都市再生機構、千葉ニュータウン中央駅改札前広場全面積460㎡を完成させる。テーマは花と風の回廊。施工にあたり各作業所は使用するパーツ個数の分担の取り決めを行う。今後のモザイク生産体制立を示唆する仕事となる。



余剰石材利用のエコなモザイク材料製作

今後の展望

各作業所の自立には、自主的な検査合格の作品作り、仕事を得るために地元自治体への提案、販促が肝要である。今後の作業所の位置付けは、地域福祉によるエコな環境整備を司り、アート工房としての信頼を得たい。

宮城県石巻市金華山における 環境再生活動

〒983-0851
宮城県仙台市宮城野区榴ヶ岡5
みやぎNPOプラザ23
http://first-ascent.org



復興支援助成
3年目
実践



ボルダリングイベントの様子

カシノナガキクイムシ捕獲数 **12,134頭**

ボルダリングイベント **4回**

今年度計画の達成度 **70%**

活動の全体目標に対する達成度 **60%**

苦労した点と工夫した点



■ 苦労した点

震災以降復旧されていない金華山は、さらに年々道が崩れ整備が追いつかなくなってきた。

■ 工夫した点

ナラ枯れの原因カシノナガキクイムシを大量に捕獲できる捕虫基を東北で初めて設置。国立公園で国有地内の場所のため関係省庁に綿密に相談した。ナラ枯れ被害防除につなげた。

課題

金華山の震災復興を促進するために、ボルダリングによる新たな観光振興によって、復旧作業や自然環境への関心を高め、地域資源である金華山の森林再生事業につなげる。

目標

自然資源を活かした魅力溢れる島にする。金華山の魅力を多くの人に知ってもらふ。

活動内容と成果

金華山のクライミングエリアは昨年イギリスで発売された世界の岩場39箇所を紹介する本に日本の岩場として唯一紹介されるエリアとなった。また、ボルダリングイベントを4回、兵庫県尼崎市でシンポジウムも開催し広範囲で周知ができた。

シンポジウム「金華山のナラ枯れを抑えるため」を牡鹿半島鮎川にて開催。講師は京都府森林技術センター小林正秀氏。

カシノナガキクイムシ捕虫基カシナガトラップを10基設置し東北他県データと桁違いとなる12,134頭を捕獲。新しいナラ枯れ被害を防げた。



ナラ枯れを抑えるため開催した勉強会

全助成期間の活動を振り返って

震災復興は長い年月を要することだと地域住民とともに実感する一方で、金華山の活動は多くのメディアに取り上げられ地域の人々にも浸透していった。地域の方々から「金華山はボルダリングで世界的にも有名で若い人たちが登りに来てくれるんだ」と紹介してくれるようになった。ボルダリング×グリーン復興の一風変わった活動は、金華山のランドスケープとスポーツが持つ明るい力で地域の方々の心の復興に少しは寄与できたように思う。



金華山に設置したカシナガトラップ

今後の展望

金華山の魅力を再発見し、地域の人々の誇りとなり心の震災復興につながる活動ができた。認知度もアップしたので、地域の方々との協働体制を構築していきたい。また、オリンピック競技になったボルダリングは競技人口増が見込まれるため登山道整備、特に深刻な土砂流出の原因となるナラ枯れ防除を含めた環境整備も引き続き推し進め、人々の来島を促すことで経済活動の停滞を打開し、グリーン復興に寄与すべく活動していきたい。

東日本大震災で消滅した 松島湾の藻場再生活動

〒984-0051
宮城県仙台市若林区新寺
1丁目5-26-104
電話:022-293-2281
E-mail:e-tec@world.ocn.ne.jp
http://www.e-tec.server-shared.com/



復興支援助成
3年目
調査研究



アマモ植栽のための準備作業

アマモ場造成活動	600株
松島湾清掃・地引網	150人
今年度計画の達成度	100%
活動の全体目標に対する達成度	95%

苦労した点と工夫した点



■ 苦労した点

海域における藻場の造成は他で行われた活動のとおりに進まず、結果が残せない状態が続きました。また、濁りの発生など効果が確認に障害となる事項が多く発生しました。

■ 工夫した点

アマモの植栽、活着においては試行錯誤の上、一つの手法を開発しましたが、これには多数の意見の集約の他、これまでの活動で失敗した事例などがとても役に立ちました。

課題

東日本大震災と発生した大津波により松島湾のアマモ場は99%が失われました。本活動ではアマモの生育環境特性を明らかにし、速やかにアマモ場の回復を目指します。

目標

松島湾を生活の場としている漁業者に生態系の基盤である藻場の重要性をご理解いただくこと。藻場の回復により、豊かな恵みを得ることができ、さらに活動が活発になること。

活動内容と成果

これまでの活動によって、松島湾の底質には泥分が多く、かつ強い流れの発生があり、アマモの活着は思うようにできませんでした。しかし、試行錯誤の末に開発した植栽方法を用いて、今年度も植栽面積を拡大できました。植栽後はモニタリング調査によって経過観察を続けています。

なお、植栽方法の開発には地元の漁業者だけでなく、水族館関係者、有識者など数多くの意見を頂き完成させることができました。活着できる確実な方法である一方、藻場面積の回復にはあまりに小規模であり、さらなる工夫や展開方法の検討が求められます。



高校生と行った流れ藻の回収と浮島への投入

全助成期間の活動を振り返って

アウトプットに関しては途中経過において満足のいかない点がありましたが、言い換えると課題を明確化することができ、具体的な対処法を関係者間で検討することができました。不十分と感じられたアウトプットに対して様々な工夫や追加インプットを行うことで、成果を残すことができました。最も大きな成果は、本活動により協力者を多く獲得し、行政や他団体との交流が生まれ、活動の範囲を大きく広げることができたことです。



工夫した植栽方法により活着したアマモ

今後の展望

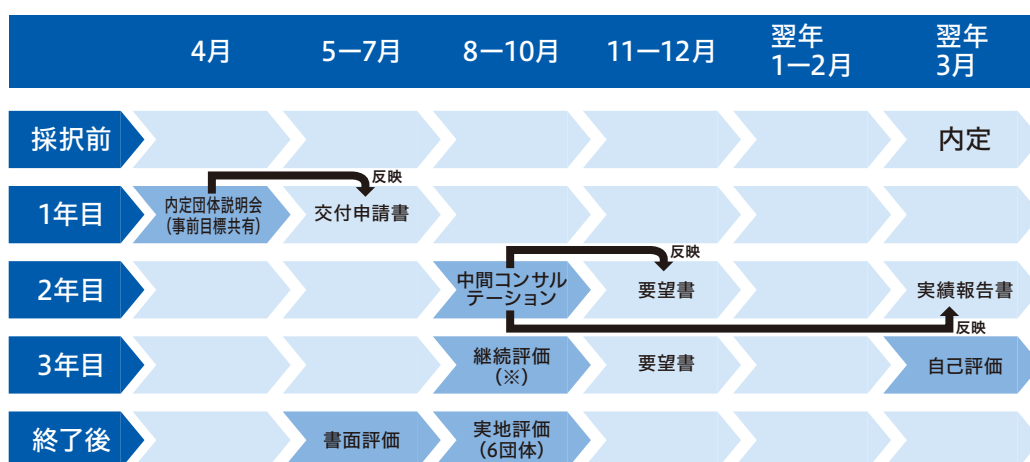
活動の継続により藻場の規模を大きくできる見込みですが、その後の植物の有効利用について現在検討中です。採取した植物を『新エネルギー』原料とすること、藻場はブルーカーボンとして『カーボンオフセット』の対象とすること、『生物多様性』の保全に役立てることは、当NPOの基本方針に完全に一致しています。これらを実現することで、持続利用可能な社地域会形成の大きな1歩を踏み出すことができると考えています。

平成29年度 地球環境基金の活動概要

1 助成事業

(1) 評価制度の実施

従前の評価制度は、終了年次に、評価専門委員が現地へ赴き評価をする事後評価のみを実施していましたが、平成26年度からは、評価要領に基づき、事前目標共有から、中間コンサルテーション、活動終了後の事後評価（書面評価、実地評価）を導入し助成事業の推進を図りました。また、平成28年度からは、新たに「継続評価（フロントランナー助成対象）」を導入しました。これにより、評価対象となる194団体の評価を実施しました。



※継続評価はフロントランナー助成のみ実施します。



中間コンサルテーション



実地評価(岩手県)



継続評価(東京都)

(2) 各主体(民間団体・企業・行政)との協働・連携

環境問題にかかわるあらゆる主体が連携することにより環境問題の解決策を模索することは重要です。地球環境基金では、環境パートナーシップオフィス(EPO)をはじめとする多様なステークホルダーとの連携を図りました。

EPO連携	<ul style="list-style-type: none"> ・地球環境基金の助成金要望に関する情報交換、相談、助言 ・助成金説明会開催 等
ドナー連携	NGO・NPOへ支援を行う他の団体(ドナー)との意見交換会・勉強会へ参加
NPO・企業連携	<ul style="list-style-type: none"> ・NPOと企業等との協働事業創出やパートナーシップ構築の契機となることを目的とし、エコプロ2017において助成団体の活動報告会を開催 ・NPOと企業の連携促進のため、企業の社会貢献活動担当者との意見交換会に参加

(3) 地球環境基金企業協働プロジェクト助成の開始

平成27年度から企業協働プロジェクト第1弾として、(一社)日本釣用品工業会からの寄付金を原資とした「つり環境ビジョン助成」を開始し、清掃活動など、水辺の環境保全活動への助成を行いました。



2 振興事業

(1) 全国ユース環境ネットワーク促進事業の拡大

持続可能な社会の担い手を育むため、平成27年9月に環境省と共同で発足した全国ユース環境ネットワーク促進事業について高校生及び大学生の環境活動を支援し、その裾野の拡大やユース世代のネットワークの構築を図りました。

① 全国ユース環境活動発表大会

環境活動を通じて得た学びの共有など、志を同じくするユースの交流の場・相互研鑽の場として「第3回全国ユース環境活動発表大会」を平成30年2月に開催しました。

本大会では、全国の高校から環境保全活動事例を募り、有識者による地区選考を経た上で、12校が全国大会で発表を行いました。

② 全国大学生環境活動コンテスト(ecocon)

平成29年12月に第15回全国大学生環境活動コンテストを共催しました。本大会では、全国から25の団体が参加し、活動の発表・交流・学習を行いました。

③ ユース環境研修・セミナー

環境活動に取り組む高校生・大学生に対し、民間団体や企業と連携してSDGsやリサイクル等に関する研修・セミナーを実施しました。



第3回全国ユース環境活動発表大会



大学生SDGsセミナー(四国地区)

(2) 情報提供業務

① 地球環境基金活動報告集

地球環境基金助成金による環境保全活動の概要をとりまとめた「平成28年度地球環境基金活動報告集」の配布を行いました。

② ホームページによる情報提供

地球環境基金のインターネットホームページにおいて、地球環境基金の制度、募金のお知らせ、助成案件採択状況、助成活動実施状況、研修及び講座の開催案内、環境NGO・NPO総覧オンラインデータベース検索、助成活動の外部専門委員による評価結果等の情報を提供しました。



平成28年度 活動報告集



地球環境基金の情報館

③ Twitter・Instagramによる情報提供

全国ユース環境活動発表大会の報告、助成団体の活動案内や活動報告、各種研修の報告、出展イベントの様子などの情報を提供しました。



Twitterへの投稿



Instagramへの投稿

(3) 研修業務

環境NGO・NPO活動に参加しているスタッフや環境保全活動への関心を有するの方々のための研修について、平成29年度は以下の研修を行いました。

①スタッフ向け環境NGO・NPO能力強化研修

NGO・NPOの組織運営における課題解決のため、知識・技術の向上を目的とした研修を全国5ブロックで実施しました。

ブロック	内容
北海道・東北	情報管理・顧客管理
関東・甲越	広報戦略・WEBを活用した情報発信
中部・北陸	広報戦略・WEBを活用した情報発信
近畿	データベース活用・ネットワーク構築
中国・四国・九州・沖縄	広報戦略・WEBを活用した情報発信



近畿ブロック(実地研修)



関東・甲越ブロック(ディスカッション)

参加者の声

講座の参加申し込みを「ウェブ申し込み」で行う体制ができ、スムーズに参加者管理ができるようになったことに加え、全国規模での参加者数の把握など、集計面でも大きく成果を上げることができました。

(東川会場 男性)



成果発表では濃い内容のフィードバックがもらえ、すぐに改善に活かすことができました。他団体との交流もよい学びになり、参加してよかったと思います。

(神奈川会場 女性)



ただ何となくSNSに投稿するのではなく、見ている人々にとって「有益な情報」とは何かということについて考えるようになりました。

(佐賀会場 女性)



②環境コース海外派遣研修

地球環境基金では、日本の環境NGO・NPOのスタッフや開発途上地域における環境保全活動に関心のある方を対象に、環境保全活動について現場で直接学ぶ機会を提供したいと考え、「環境コース海外派遣研修」を実施しています。平成29年度は、タイにおいて現地研修を実施しました。

【概要】

「SDGs達成に向けた取り組みや課題を現場で学ぶ機会を提供し、SDGs達成に向けた国際協力について専門的な知見を持つ人材を育成する」ことを目標として、そのなかでも特に、生物多様性・循環型社会・地球温暖化対策に焦点を当てた研修内容となりました。

【研修内容】

○事前研修:9月2日(土)、3日(日)〈2日間〉

タイの概要、訪問先の紹介、現地研修の詳細、企画提案書作成研修、前年度研修生との交流、現地でのプレゼンテーション準備ほか

○現地研修:9月18日(月)～9月26日(火)〈9日間〉(短期コース)

各訪問先にて意見交換やディスカッションを含めた講義、活動紹介、地域住民へのインタビュー、施設見学、ワークショップほか

訪問先

UNEP Asia Pacific、UNDP Bangkok Regional Hub、Thai Environment Institute(TEI)、Thai Plastic Recycle Group Co.,Ltd、トヨタ自動車タイランド、Bang Phu 自然教育センター、IUCNタイとその事業対象地・カエンガチャン、Kasetsart大学 ほか

○研修報告会:12月9日(土)(エコプロダクツ内)

インタビュー形式で感想等の報告、各研修生が作成した模擬企画書の発表

【現地研修のようす】



トヨタ自動車タイランドにてビオトープ見学

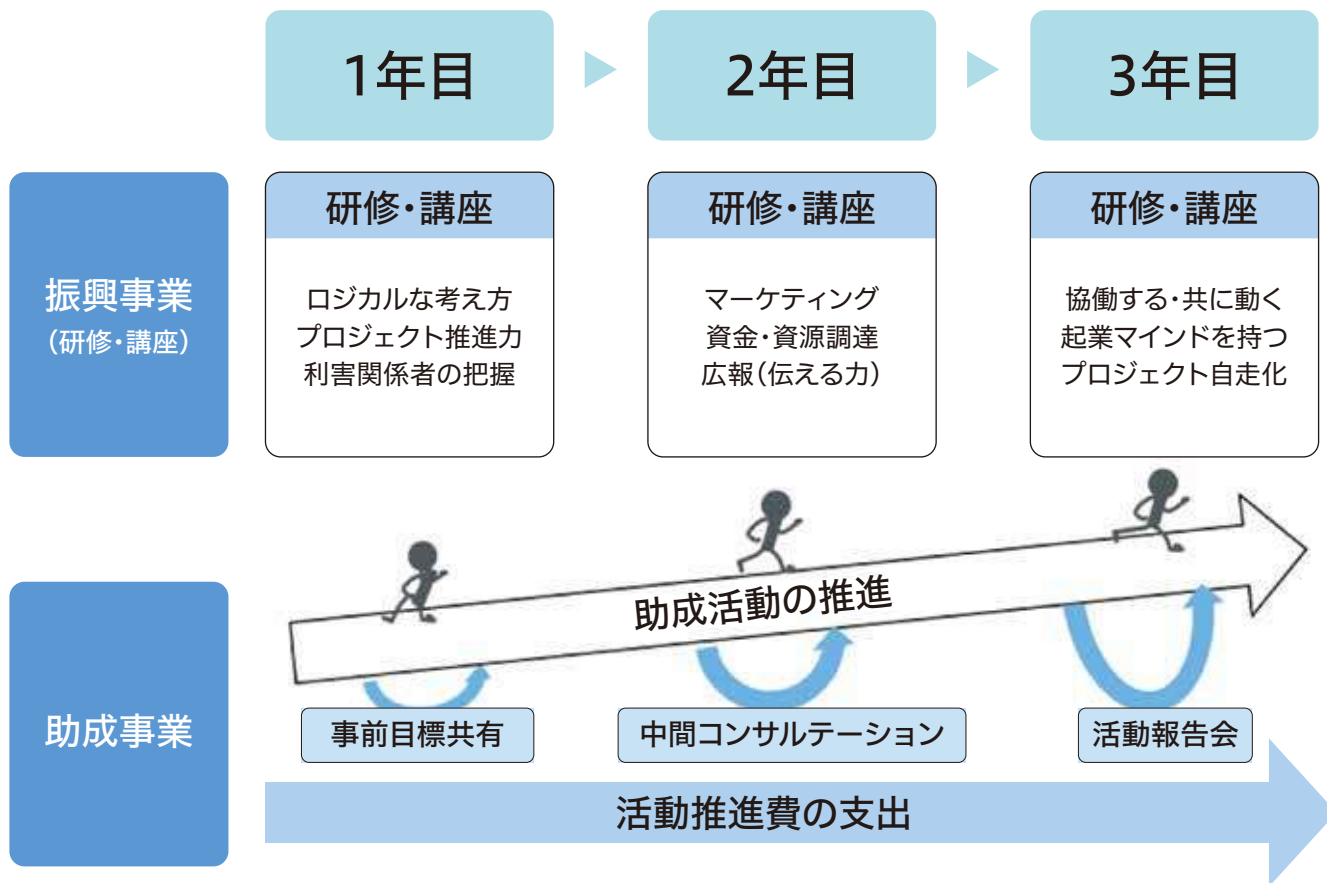


IUCNタイの事業対象地にて事業に関わる地域住民へのインタビュー

③若手プロジェクトリーダー研修

今後の環境活動を担う若手の人材育成の重要性がますます高まっていることを背景とし、地球環境基金では若手プロジェクトリーダーの育成を支援しています。3年間にわたり活動推進費を助成するとともに、環境NGO・NPOとしてのビジネスモデルを構築できるような人材を育成するための研修を行っています。

平成29年度は、2期生8名、3期生10名、4期生10名、計28名を対象に、年3回の研修を実施しました。



	〈7月〉	〈10月〉	〈1月〉
1年目	プロジェクトを体系的に理解し、推進することができる		
	<ul style="list-style-type: none"> ●NPOの活動計画策定 ●ロジックモデルを用いた計画立案 	<ul style="list-style-type: none"> ●プロジェクトマネジメント 	<ul style="list-style-type: none"> ●ステークホルダーの洗い出し、整理
2年目	成果をアピールし、熱烈な支持者を獲得できる		
	<ul style="list-style-type: none"> ●NPOのマーケティング 	<ul style="list-style-type: none"> ●ファンドレイジング (資金・資源調達) 	<ul style="list-style-type: none"> ●NPOの広報
3年目	人々を巻き込み、影響力を持続させることができる		
	<ul style="list-style-type: none"> ●ステークホルダーとの協働 	〈フィールド実習〉 <ul style="list-style-type: none"> ●地域を巻き込む力 ●起業マインド" 	<ul style="list-style-type: none"> ●3年間の振り返り、成果・課題の明確化 ●次年度以降のアクションプラン ●プロジェクトの自走化



フィールド実習(2期生)



アクションプラン発表(3期生)



ワークショップ(4期生)



修了式(2期生)

参加者の声

研修で作成した事業計画は、結果的にほぼすべてを3年間で成し遂げられました。作成した際に数字を明記し、その根拠を記したため、良い意味でのプレッシャーになりました。

(団体活動歴 約4年 男性)



振り返りをもとに次の目標を立てるという当たり前のプロセスが、初めて自分のものになりました。自分の振り返りに第三者からのフィードバックがあると、よりモチベーションや生産性につながることもわかりました。

(団体活動歴 約4年 女性)



マーケティング研修では、活動のゴールを認識し相手に伝えて共感してもらうことの重要性を学びました。成果にたどりつくために、活動の中でも到達地点と現在地点を把握することを心がけるようになりました。

(団体活動歴 約3年 女性)



五十音別一覧データ

団体名 (法人名略称)	ページ
あ行	
あいあいネット	139
ICA文化事業協会	44
青森県環境パートナーシップセンター	19
赤目の里山を育てる会	118
あきた地球環境会議	66
あきた菜の花ネットワーク	104
アサザ基金	105
アジア太平洋資料センター	141
アジア農村協力ネットワーク岡山	48
アジア礎素ネットワーク	91
A SEED JAPAN	64
芦生自然学校	13
ASUKA自然塾	9
ASED HABIGONJ	108
あそびとまなび研究所	95
あぶくまの里山を守る会	36
APLA	101
アフリカ日本協議会	155
RQ災害教育センター	155
アンダンテ21	132
e-myoko	24
イカオ・アコ	48
いきものいんく	105
石巻海さくら	92
伊豆自然学校	96
いすみライフスタイル研究所	137
田舎のヒロインズ	74
いばらき自然エネルギーネットワーク	119
いびがわミズみずエコステーション	158
いぶり自然学校	35
インドネシア教育振興会	116
ウータン・森と生活を考える会	62
Water, Agroforestry, Nutrition and Development (WAND) Foundation	50
うどんまるごと循環コンソーシアム	82
海と大地と国産食糧を守る会	96
ACE	121
エコ・モビリティ サッポロ	135
ECOPLUS	120
エコプランふくい	70
エコ平板、防塵マスク支援協会	164
エコライフはままつ	82
ecology & eco-lives 信州	11
ezorock	106
NPO 地域づくり工房	142
NPO 森からつづく道	13

団体名(法人名略称)	ページ
えひめグローバルネットワーク	101
FoE Japan	65
Mブリッジ	140
縁パワーしまね	59
応用地質研究会ヒ素汚染研究グループ	103
大阪ごみ減量推進会議	81
大阪自然史センター	103
おおた市民活動推進機構	37
大山千枚田保存会	20
おかやまエネルギーの未来を考える会	67
隠岐ジオパークツアーデスク	11
隠岐しぜんむら	102
おしかリンク	35
おひさまNetながさき	135
オランウータンと熱帯雨林の会	23
Orca.org さかまた組	28
温暖化防止ネット	63

か行

団体名(法人名略称)	ページ
カーフリーデージャパン	63
開発教育協会	122
化学物質による大気汚染から健康を守る会	90
かなえ	25
河北潟湖沼研究所	140
環境エネルギー政策研究所	64
「環境・持続社会」研究センター(JACSES)	148
環境市民	149
環境修復保全機構	104
環境首都創造NGO全国ネットワーク	146
環境生活文化機構	111
環境政策対話研究所	100
環境生態工学研究所	166
環境ネットワーク埼玉	150
環境の杜こうち	151
環境パートナーシップいわて	85
環境パートナーシップ会議	144
環境文明21	147
観光事業活動研究会	9
気候ネットワーク	75
北の里浜 花のかけはしネットワーク	161
ぎふ木と森の学校	12
共存の森ネットワーク	95
くまもとライフポート	12
Climate Action Network Japan	77
Climate Youth Japan	76
グラウンドワーク三島	162
GREEN	102
グリーンパートナーおかやま	131
グリーン連合	138
ぐるったネットワーク大町	106

団体名(法人名略称)	ページ
クルミン・ジャパン	47
GRAIN	50
GLOBE Japan for SDGs	65
KGPN(旧:京都グリーン購入ネットワーク)	137
公益のふるさと創り鶴岡	157
公害資料館ネットワーク	108
公害地域再生センター	123
国際湖沼環境委員会	89
国際自然保護連合日本委員会(IUCN-J)	27
国連生物多様性の10年市民ネットワーク	30
こども国連環境会議推進協会	109

さ行

団体名(法人名略称)	ページ
サーフライダーファウンデーションジャパン	88
さがみ湖 森・モノづくり研究所	38
させぼ市民環境サポートセンター	138
さっぽろ自由学校「遊」	124
ザ・ピープル	57
サンクチュアリエヌピーオー	26
三番瀬環境市民センター	22
CSOネットワーク	145
C・C・C富良野自然塾	100
CWS Japan	99
JEAN	81
Share An Opportunity Philippines	53
自然エネルギー共同設置推進機構	60
持続可能な環境共生林業を実現する自伐型林業推進協会	41
市民未来共社	54
Japan Youth Platform for Sustainability	136
循環生活研究所	80
湘南海洋教育スポーツ振興協会	156
水Do!ネットワーク	84
生活環境ネットC&C	85
CEPAジャパン	109
全国ご当地エネルギー協会	61
全国大学生環境活動コンテスト実行委員会	163
全国ブラックバス防除市民ネットワーク	17
泉京・垂井	152
SORAK Development Agency	49

た行

団体名(法人名略称)	ページ
大学コンソーシアム石川	112
大雪山自然学校	97
たてやま・海辺の鑑定団	143
たねと食とひと@フォーラム	20
地域再生機構	71
地域資源発掘ASAA	79
地域循環研究所	125
地域未来エネルギー奈良	72

団体名(法人名略称)	ページ
地球温暖化防止全国ネット	67
地球環境市民会議(CASA)	69
地球市民の会	40
地球・人間環境フォーラム	157
中部ESD拠点協議会	110
中部リサイクル運動市民の会	83
Chintan Environmental Research & Action Group	80
都留環境フォーラム	55
DIFAR	84
てるはの森の会	143
東京労働安全衛生センター	87
時ノ寿の森クラブ	38
TOKUSHIMA雪花菜工房	113
徳島地域エネルギー	154
徳島保全生物学研究会	141
トチギ環境未来基地	114

な行

団体名(法人名略称)	ページ
名古屋NGOセンター	126
新潟ワイルドライフリサーチ	142
虹別コロカムイの会	16
ニッポンバラタナゴ高安研究会	14
日本インドネシアNGOネットワーク	89
日本エコツーリズムセンター	154
日本クマネットワーク	16
日本国際湿地保全連合	145
日本生態系協会	21
日本チャリティーショップ・ネットワーク	79
日本チョウ類保全協会	14
日本野鳥の会	29
ヌスラトジャハーン大学ナシール教育文化振興財団	87
熱帯林行動ネットワーク	37
ねっとわーく福島潟	17
能登半島おらっちゃんの里山里海	131

は行

団体名(法人名略称)	ページ
バードライフ・インターナショナル東京	15
八王子協同エネルギー	59
はちろうプロジェクト	107
はまのね	31
PALLISHREE	18
パルシック	83
パワーシフト・キャンペーン運営委員会	61
Bangladesh POUSH	19
Handicrafts Association of Bhutan	47
東大手の会	139
ひまわりの種の会	73
ヒューマンライツ・ナウ	99
ひらた里山の会	36

団体名(法人名略称)	ページ
FIRST ASCENT JAPAN	165
フー太郎の森基金	43
フェア・プラス	136
福井市自然体験交流推進協議会	97
ふくおかFUN	32
ふくしま市民発電	77
フリンジシアタープロジェクト	127
VERSTA	49
ボーイスカウト日本連盟	115
北海道グリーンファンド	68
北海道再生可能エネルギー振興機構	66

ま行

団体名(法人名略称)	ページ
まえばし保育ネットワーク	128
まちなびや	129
松島湾アマモ場再生会議	10
丸瀬布昆虫同好会	98
マングローブ植林行動計画	51
みえNPOネットワークセンター	144
水島地域環境再生財団	107
水俣フォーラム	130
南阿蘇ふるさと復興ネットワーク	156
みやぎ・環境とくらし・ネットワーク	68
未来の荒川をつくる会	92
未来のエコラ	62
メタセコイアの森の仲間たち	31
森は海の恋人	15
moribio森の暮らし研究所	39

や行

団体名(法人名略称)	ページ
野生生物保全論研究会	146
やったろう de 高島	32
やまがた自然エネルギーネットワーク	60
有害化学物質削減ネットワーク	88
ユースラムサールジャパン	21
与論島ウンパル学校	10

ら行

団体名(法人名略称)	ページ
ラムサール・ネットワーク日本	56
LEAD-Japan API	153
Little Bees International	117
礼文島自然情報センター	18

わ行

団体名(法人名略称)	ページ
若狭くらしに水舎	98
わかちあいプロジェクト	52

地球環境基金へのご支援のお願い

かけがえのない私たちの地球環境を健全に保っていくために、国の内外で環境保全活動を展開するNGO・NPOの役割がますます重要になってきています。

こうした民間団体を支援する地球環境基金は、皆様方一人一人のご理解とご協力によって支えられています。

地球環境基金へのご寄付は、下記の金融機関からのお振込みにより随時受け付けておりますので、ご協力をよろしくお願いたします。

なお、独立行政法人環境再生保全機構は特定公益増進法人に指定されており、この基金にご寄付いただいた個人の方、企業等は税制上の優遇措置(所得税控除、損金算入)を受けることができます。

地球環境基金に関するお問い合わせは、下記の地球環境基金部各課までご連絡ください。

事業内容	担当課	電話番号(直通)
広報・募金活動	基金管理課	044-520-9606
助成事業・振興事業	地球環境基金課	044-520-9505

募金振込先のご案内

銀行名/支店名	口座番号	口座名義
ゆうちょ銀行	00190-0-664214	地球環境基金
新生銀行 本店	普0789699	独立行政法人 環境再生保全機構 地球環境基金
みずほ銀行 本店	普2413416	
三井住友銀行 東京公務部	普3013615	
三菱UFJ銀行 本店	普7637448	
りそな銀行 赤坂支店	普1023850	

※ ゆうちょ銀行以外からお振込みいただく場合は領収書を発行できません。領収書の発行をご希望の方は地球環境基金へご連絡ください。

その他の募金方法(詳細は下記のURLよりご確認ください)

- ・読み終わった本やCDから(「本de寄付」)
- ・スマートフォンから携帯料金と一緒に(「かざして募金」)
- ・クレジットカードを利用して
- ・全国のファミリーマートに設置されたFamiポートから

地球環境基金 平成29年度活動報告集



発行日 平成30年9月

編集・発行 独立行政法人環境再生保全機構 地球環境基金部
〒212-8554 神奈川県川崎市幸区大宮町1310番 ミューザ川崎セントラルタワー8階
TEL:044-520-9505 FAX:044-520-2192
URL:<http://www.erca.go.jp/jfge>

印刷・製本 前田印刷株式会社

※本報告集に掲載している情報は、平成30年4月現在のものです。

リサイクル適性 (A)

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。

